
令和元年度 施策評価報告書

-第1次糸島市長期総合計画後期基本計画-

糸島市

経営戦略課

令和元年10月

本書は、平成31年4月～令和元年5月に庁内で実施した施策評価の報告書で、長期総合計画に掲げる全66施策に関する担当部署での内部評価をとりまとめています。

目次

1 はじめに.....	- 1 -
2 施策評価の目的	- 1 -
3 評価内容と公表方法	- 1 -
4 評価時点.....	- 3 -
5 評価結果の概要	- 3 -
6 評価の充実について.....	- 6 -
7 施策ごとの成果指標進捗状況及び総合評価一覧	- 9 -
8 施策評価表.....	- 23 -

1 はじめに

本市では、平成 28 年 2 月に「糸島市行政評価制度」を改訂し、平成 29 年度より、毎年度施策評価を実施することになっています。

行政評価は、経営のマネジメントサイクル（PDCA サイクル）である Plan（計画）・Do（実行）・Check（評価）・Action（改善）の Check と Action に該当するもので、施策・事業の進み具合を点検・評価し、今後の実施方向性の明確化や事業の最適化で、課題の着実な解決につなげていくものです。

また、評価結果は、市民への説明責任を果たすため公表し、市民との情報共有と市の施策・事業への信頼性向上で、「協働」が進む環境構築を図ります。

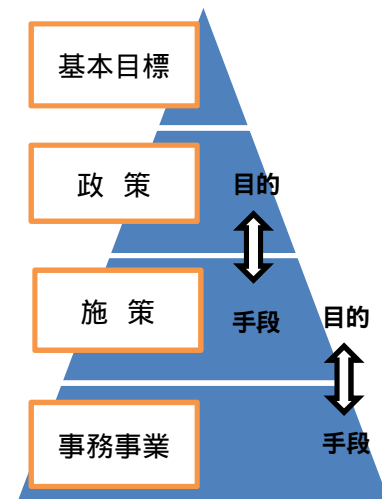
2 施策評価の目的

施策評価は、長期総合計画の進み具合について、各施策の担当部署が自ら点検し、進捗管理を徹底するとともに、施策の推進を図るために実施するもので、次年度以降の実施計画・予算編成の基礎資料としても活用します。

平成 29 年度からは、平成 24 年度と平成 26 年度に実施した施策進捗度評価をより充実（各施策の有効性及び効率性の評価や、総合評価の追加など）させ、施策評価を実施しています。

また、平成 30 年度からは、施策を構成する事務事業のうち実施計画事業などの主要な事務事業の評価も実施し、施策評価表と事務事業評価表を合わせて公表することで、長期総合計画の推進をより一層促進し、市民への説明責任の向上を目指していきます。

図表：長期総合計画の体系



3 評価内容と公表方法

施策評価は、長期総合計画の体系に沿って、66の施策ごとに、事務事業評価は、施策を構成する事務事業ごとに評価表を作成し、評価を行っています。

施策評価表は、この報告書に掲載し、市ホームページで公表します。

事務事業評価表は、大量のためこの報告書には掲載しませんが、実施計画事業分の223事業の評価表のみ、市ホームページで公表します。（実施計画事業以外の事業分は、簡易評価のため、評価表は公表しません。）

長期総合計画の具体的な施策一覧は 23 ページ～25 ページに掲載しています。

図表：施策評価及び事務事業評価の評価対象等

	評価対象	評価責任者	評価の種類
施策評価	長期総合計画後期基本計画に掲げる <u>全 66 施策</u>	【一次評価】課長 【二次評価】部長	内部評価
事務事業 評価	H30 年度に実施した実施計画事業(継続事業含む) 以外で、施策を構成する事務事業 事務事業評価表の公表は、 のみとしています。	【一次評価】課長 一次評価まで。	

図表：施策評価表の掲載項目

1 . 基本情報...施策名、体系、担当所属（施策統括課）など
2 . 施策概要・指標...施策概要、成果指標
3 . 改革案...今後の実施方向性、期待効果 【二次評価】有り
4 . 指標の推移...実績値、目標値など
5 . 投入コスト・人員...決算額、予算額、計画額は見込み 人件費は 870 万円/人として算出
6 . 環境変化等...開始時、現状、今後の周辺環境・課題
7 . 施策の評価...有効性と効率性に関する 5 項目の評価
8 . 総合評価... A ～ E の 5 段階評価 【二次評価】有り A ～ E の評価にあたっては、上記「7 . 施策の評価」の 5 項目に各 28 点配分し、5 項目で合計 140 点満点とし、点数の合計が、A は 112 ～ 140 点、B は 84 ～ 111 点、C は 56 ～ 83 点、D は 28 ～ 55 点、E は 0 ～ 27 点を <u>目安</u> に評価を行っています。
9 . 施策を構成する事務事業の評価（優先度評価等）

図表：事務事業評価表の掲載項目

1 . 基本情報...事務事業名、体系、担当所属（担当課）など
2 . 事業概要・指標...事業概要、活動指標、成果指標
3 . 改革案...今後の実施方向性、期待効果
4 . 指標の推移...実績値、目標値など
5 . 投入コスト・人員...決算額、予算額、計画額は見込み
6 . 環境変化等...開始時、現状、今後の周辺環境・課題、ニーズの変化等
7 . 事業の評価...必要性、有効性、効率性、その他に関する 10 項目の評価
8 . 総合評価... A ～ E の 5 段階評価 A ～ E の評価にあたっては、上記「7 . 事業の評価」のその他を除く 7 項目に各 20 点配分し、7 項目で合計 140 点満点とし、点数の合計が、A は 112 ～ 140 点、B は 84 ～ 111 点、C は 56 ～ 83 点、D は 28 ～ 55 点、E は 0 ～ 27 点を <u>目安</u> に評価を行っています。

事務事業評価表は、市ホームページで公表します。

4 評価時点

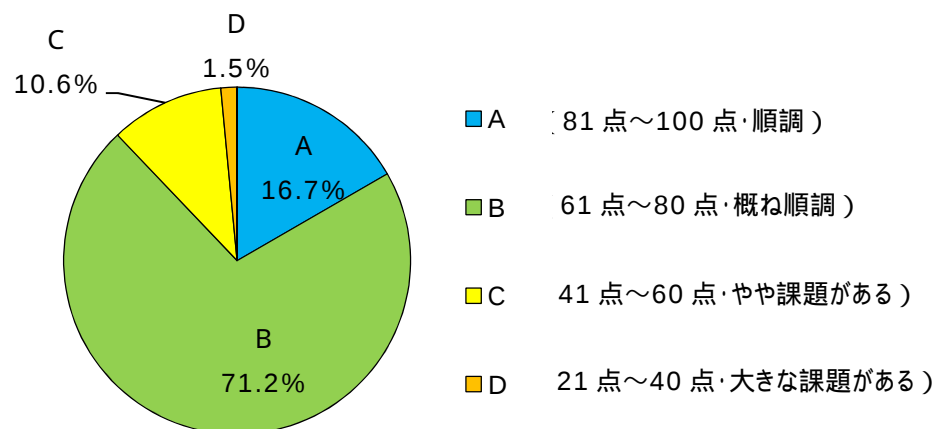
平成30年度の実績について、平成31年4月～令和元年5月に評価を行いました。
そのため、施策評価表、事務事業評価表の内容は、その時点のものです。

5 評価結果の概要

(1) 総合評価について

全66施策中、A評価が11施策、B評価が47施策、C評価が7施策、D評価が1施策、E評価が0施策となっています。約88%の施策がAまたはB評価であり、施策の有効性や効率性などについて、担当部署自ら行う内部評価では、概ね良好な評価結果となっています。

図表：評価区分ごとの割合



参考：H29～R1評価の比較

	H29年度	H30年度	R1年度
A評価	7施策（10.6％）	12施策（18.2％）	11施策（16.7％）
B評価	47施策（71.2％）	49施策（74.2％）	47施策（71.2％）
C評価	10施策（15.2％）	4施策（6.1％）	7施策（10.6％）
D評価	2施策（3.0％）	1施策（1.5％）	1施策（1.5％）
E評価	0施策	0施策	0施策

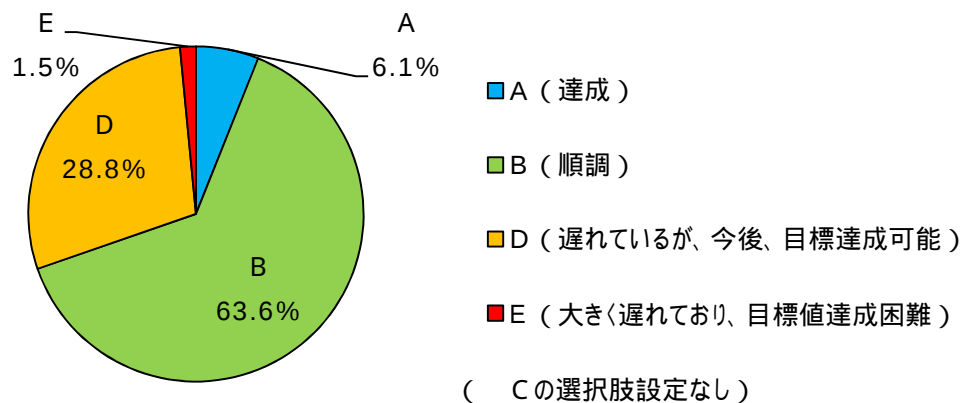
(2) 成果指標の達成度に関する評価について

行政評価においては、数値化した指標で現状を把握し、評価を行うことが基本です。

そこで、各施策評価の「施策の評価」のうちの「[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。」の項目を見ると、A（達成）とB（順調）の合計は約70%で、概ね良好な評価結果となっています。しかし、昨年度と比較し、その達成度の評価について、あまり向上が見られません。

また、成果指標に関して、9ページから21ページの「施策ごとの成果指標進捗状況及び総合評価一覧」に示す「H30年度時点進捗率」を見ると、進捗率60%以上（長期総合計画5年間のうち3年経過時点に達成しておくべきと考えられる進捗率）の指標が、定数化し計算できる235指標のうち、132指標（約56%）に留まっています。

図表：成果指標の達成度に関する評価の区分ごとの割合



参考：H29～R1 評価との比較

	H29年度	H30年度	R1年度
A 評価	1施策（ 1.5% ）	3施策（ 4.5% ）	4施策（ 6.1% ）
B 評価	44施策（ 66.7% ）	47施策（ 71.2% ）	42施策（ 63.6% ）
D 評価	19施策（ 28.8% ）	15施策（ 22.7% ）	19施策（ 28.8% ）
E 評価	2施策（ 3.0% ）	1施策（ 1.5% ）	1施策（ 1.5% ）

(3) 成果とコストの方向性について

各施策において、改革案を実施した場合の期待効果を見ると、下表のとおりです。

それぞれの施策の方向性の区分について、9 区分のうち、最も望ましくない区分の「成果縮小・コスト増大」に該当する施策はありませんでしたが、次に望ましくない区分である「成果維持・コスト増大」には 1 施策のみが該当しています。

また、コストの方向性のみを見ると、増大の施策が、平成30年度評価の21施策から、18施策に減少したものの、コスト削減の7施策と比較し、依然として大幅に上回っている状況です。

以上のことから、それぞれの施策を見ると、改革案の成果とコストについては、目指すべき方向性として概ね適切な評価結果だと言えますが、経営資源配分の視点で見ると、昨年度同様、全体調整機能が不足している可能性があります。

図表：改革案実施時の成果とコストの方向性（期待効果）

		コスト		
		削減7施策	維持41施策	増大18施策
成果	上昇	3施策（ 4.5% ）	23施策（ 34.8% ）	17施策（ 25.8% ）
	維持	4施策（ 6.1% ）	18施策（ 27.3% ）	1施策（ 1.5% ）
	縮小	0施策（ 0.0% ）	0施策（ 0.0% ）	0施策（ 0.0% ）

成果縮小・コスト増大（赤色）

→ 最も望ましくない区分

成果縮小・コスト維持、成果維持・コスト増大（桃色）

→ 次に望ましくない区分

成果縮小・コスト削減、成果維持・コスト維持、成果上昇・コスト増大（白色）

→ 許容できる区分

成果維持・コスト削減、成果上昇・コスト削減、成果上昇・コスト維持（緑色）

→ 望ましい区分

改革案の実施時には、
さらなる工夫が必要

参考：H29～R1評価の各区分該当施策数の比較

		H29年度			H30年度			R1年度		
		コスト			コスト			コスト		
		削減	維持	増大	削減	維持	増大	削減	維持	増大
成果	上昇	6	27	16	2	24	20	3	23	17
	維持	2	15	0	3	16	1	4	18	1
	縮小	0	0	0	0	0	0	0	0	0

コストの方向性について、削減：増大の比率が、H29年度は8：16、H30年度は5：21、R1年度は7：18となっており、いずれもコスト増大施策の割合が、大幅に多くなっている。

(4) 評価結果の活用について

施策評価の最大の目的は、点検と進捗管理の徹底による施策の推進であるため、この評価結果を、各部署における継続的な取組みの見直しに活用することで、成果を向上させ続ける必要があります。そのため、今後も各部署において、改革案をもとにした改善を進め、成果の向上を図ることが極めて重要です。

また、一方で、財源や人員などの経営資源に制約がある中で、市全体として成果を最大化（全体最適化）させるためには、各部署における改善の取組みだけでは不十分で、市全体で資源配分を考え、重点化等による戦略的な施策推進を図る必要があります。

今回までの評価における、成果指標の進捗やコストの方向性の状況を踏まえると、改革案の検討において、選択と集中が不十分と考えられます。

そこで、今後、コスト意識を高めた評価の充実を進め、予算要求、予算編成に活用していきます。

6 評価の充実について

行政評価のうち、事務事業評価は、事業のPDCAサイクルに活用し、施策評価は、同じような目的で実施している事業を束ねた、長期総合計画の施策のPDCAサイクルに活用するものです。

現状の本市の施策のPDCAサイクルを、より良いものにするためには、コスト意識の高い改革案をもとに、全体調整機能を強化し、重点化等による戦略的な施策推進を図ることが必要となっています。

そのため、今後、実施計画も含めた、予算要求前までに、行政改革推進本部会議を開催し、各施策の改革案に関する協議を行い、市全体の経営視点での施策の方向性の共有と資源配分の調整を図ることを検討します。

本市では、今後も、職員による内部評価のスキル向上を図りながら、市民や有識者による外部点検の取組みも合わせ、長期総合計画の施策推進に、効果的な事務事業が実施されるようスクラップアンドビルドを基本にコスト意識を高めた行政評価の充実を進めていきます。

【参考】

「成果指標の進捗率」は、計画期間 5 年間の進み具合を測るため、施策ごとに設定した目標（令和 2 年度）に対する、基準値（平成 26 年度）からの進み具合を示すもので、数値設定があり、進捗状況が算出できるものについて記載しています。

計算式は以下のとおりです。

■ 計算式

$$\text{進捗率（％）} = \left(\text{H30 実績値} - \text{H26 基準値} \right) / \left(\text{H30 目標値} - \text{H26 基準値} \right) \times 100$$

進捗率が、100％を超えるものは、一律に「100％」と表記しています。

成果指標の H30 実績値が、H26 基準値を下回っているものは、一律「0％」と表記しています。

H30 実績値が把握できていないなどにより、算出できないものは、「-」と表記しています。

7 施策ごとの成果指標進捗状況及び総合評価一覧

基本目標	政策	後期施策	施策統括課	項目（は総合計画書未掲載）	単位	H26実績（基準）	H28実績	H29実績	H30実績	R 1 計画	R 2 計画（目標）	目標に関する備考	H30時点進捗率（H30・H26） / （R2・H26）	総合評価 上段：二次 下段：一次	評価項目別 レーダーチャート	
1 みんなが健康で元気なまちづくり																
(1) 保健・医療の充実																
市民の健康管理体制の充実を図る	健康づくり課	特定健診受診率	%	37.1	39.0	38.9	35.5	42.0	44.0	H30評価年度で目標修正（60→44）			0.0%	B		
		特定保健指導実施率	%	67.3	74.5	79.4	75.0	75.0	75.0	H30評価年度で目標上方修正（70→75）			100.0%			B
		後発医薬品（ジェネリック医薬品）普及率	%	57.1	70.8	74.6	77.1	78.15	80.0				87.3%			
		各種がん検診受診率	%	10.7～22.6	15.0	13.9	10.3	50.0	50.0				0.0%			
	市民協働の健康づくりを推進する	健康づくり課	健康づくりに関わるボランティア団体加入者数	人	32	32	33	20	50	50				0.0%	B	
			小学校区ごとの健康講座実施率	%	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				100.0%	B	
			食生活改善推進会会員数	人	243	234	234	230	250	270				0.0%		
	(2) 高齢者福祉の推進															
高齢者の社会参加、就労を支援する	介護・高齢者支援課	シニアクラブ組織数	クラブ	104	102	106	107	108	109				60.0%	B		
		シルバー人材センター登録者数	人	1,188	1,101	1,120	1,128	1,200	1,300				0.0%			B
		60歳以上で生きがいを持って生活している市民の割合（市民満足度調査）	%	55.0	-	56.7	63.6	57.6	58.0				100.0%			
		公民館高齢者教室参加者数	人	7,203	6,551	5,944	4,801	7,000	7,560				0.0%			
		介護予防センター喫茶室利用者数（単年度）	人/年	-	3,026	4,000	4,207	4,100	4,200	H30評価年度で目標上方修正（2,800→4,200）			100.0%			
高齢者の介護予防と自立した生活を支援する	介護・高齢者支援課	「ふれあい生きいきサロン」など高齢者いこいの場の数	か所	119	125	125	126	128	162				16.3%	B		
		「しあわせ教室」実施率	%	67.3	76.5	77.5	72.3	77.5	85.0				28.2%			B
		平成32年度要介護認定率（第1号被保険者）	%	15.1 (H32推計: 16.6)	15.0	14.7	14.8	15.0	15.1	数値を下げる目標			100.0%			
高齢者を見守り、支え合う仕組みづくりを推進する	介護・高齢者支援課	地域包括支援センター相談件数	件	9,991	19,856	20,094	22,083	22,450	22,850	H30,31評価年度で目標上方修正（17,500→21,000→22,850）			94.0%	B		
		地域ケア会議ケアプラン検討件数(累計)	件	0	1,007	1,976	2,586	3,060	3,600				71.8%			B
		家庭や地域での支え合いに満足している市民の割合（市民満足度調査）	%	26.5	-	45.8	49.7	50.0	50.0	H31評価年度で目標上方修正（28→50）			98.7%			
		認知症カフェ設置数（累計）	か所	0	6	7	7	12	15				46.7%			
		要介護認定率	%	15.1	14.6	14.7	14.8	15.0	15.1	数値を下げる目標			100.0%			

7 施策ごとの成果指標進捗状況及び総合評価一覧

基本目標	政策	後期施策	施策統括課	項目（は総合計画書未掲載）	単位	H26実績 （基準）	H28実績	H29実績	H30実績	R 1 計画	R 2 計画 （目標）	目標に関する備考	H30時点進捗率 （H30・H26）/ （R2・H26）	総合評価 上段：二次 下段：一次	評価項目別 レーダーチャート
	(3) 障がい者福祉の推進														
	障がい者の地域生活を支援する	福祉支援課	障がい者を理由に差別や嫌な思いをした人の割合（福祉に関するアンケート調査（障がい者基礎調査）より）	%	30.6	-	30.9	-	-	27.5	数値を下げる目標	-	B B		
			日常生活圏域ごとに設置した相談窓口数（累計）	か所	3	3	3	3	3	5	0.0%				
			市内グループホーム設置数（累計）	か所	5	10	12	13	16	17	H30評価年度で目標上方修正（8→17）	66.7%			
			成年後見制度利用者数（単年度）	人	-	1	2	2	3	4	50.0%				
	障がい者の社会参加、就労を支援する	福祉支援課	障がい者雇用支援専門員が関わった障がい者の新規就業者数	人/年	47	55	54	49	58	60	15.4%	B B			
			障がい者雇用率を達成している事業所（従業員50人以上）の割合	%	71.4	75.8	68.5	70.7	90.0	100.0	0.0%				
			手話奉仕員養成講座の修了者数	人/年	16	13	16	14	22	25	0.0%				
	(4) 社会福祉の推進														
	生活困窮者の自立を支援する	福祉支援課	生活困窮者自立支援法に基づく事業数	事業	1	1	2	2	3	5	25.0%	B B			
			福祉総合相談窓口の設置（H32設置済みを100とする）	-	-	-	-	-	100	-					
			就労による生活保護からの自立世帯数	世帯/年	15	18	10	15	18	20	0.0%				
	地域福祉活動の充実を図る	福祉支援課	社会福祉協議会の活動内容の認知度	%	34.9% (H25年度)	41.2	41.1	48.0	53.0	56.0	H31評価年度で目標上方修正（50→56）	62.1%	B B		
			民生委員・児童委員の活動内容の認知度	%	40.3% (H25年度)	52.9	53.7	58.0	60.0	60.0	H31評価年度で目標上方修正（60→62）	89.8%			
			小地域ネットワーク福祉会の設置件数	件	19	18	23	24	31	32	H31評価年度で目標上方修正（30→32）	38.5%			
			ワークショップを開催した校区数（各校区60人以上参加）	校区	6	10	15	15	15	15	100.0%				
2 子どもが健やかに育つまちづくり															
(1) 子育て支援の充実															
子どもを安心して生み育てられる環境の充実を図る	子ども課	子育て支援センター主催事業の参加者数	人 (延べ)	20,000	24,697	26,246	24,696	25,000	25,000	H30,31評価年度で目標修正（25,000→27,000→25,000）	93.9%	B B			
		登所児童1人当たりの児童クラブ遊戯室の最低面積	m ²	1.57	1.64	1.75	1.02	1.65	1.65	0.0%					
		出産・子育て環境に満足している市民の割合（市民満足度調査）	%	19.9	-	37.7	39.2	39.2	40.0	H30評価年度で目標上方修正（30→40）	96.0%				
保育などのサービスの充実を図る	子ども課	幼保一元化と小規模保育の施設数	施設	0	1	2	3	3	3	H30評価年度で目標上方修正（2→3）	100.0%	A A			
		病児・病後児施設の受け入れ人数	人	460	615	647	999	1,188	1,188	H31評価年度で目標上方修正（800→1,188）	74.0%				
		保育などのサービスに満足している市民の割合（市民満足度調査）	%	13.7	-	22.7	27.1	28.5	30.0	H30,31評価年度で目標上方修正（20→25→30）	82.2%				
		待機児童数（各年4月1日時点）	人	-	-	4	13	-	-	数値を下げる目標	-				

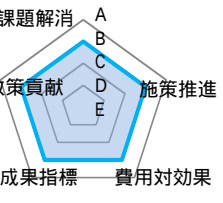
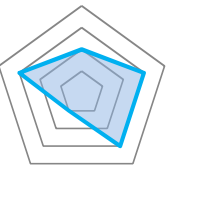
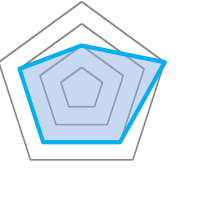
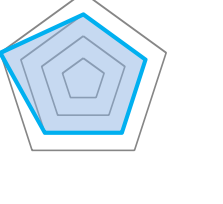
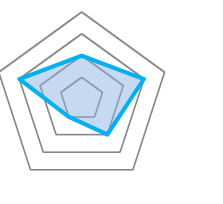
7 施策ごとの成果指標進捗状況及び総合評価一覧

基本目標	政策	後期施策	施策統括課	項目（ は総合計画書未掲載）	単位	H26実績 （基準）	H28実績	H29実績	H30実績	R1計画	R2計画 （目標）	目標に関する備考	H30時点進捗率 （H30・H26）/ （R2・H26）	総合評価 上段：二次 下段：一次	評価項目別 レーダーチャート
		支援が必要な子どものサ ポート体制の充実を図る	子ども課	出産・子育て環境に満足している市民の割合（市民満足度調査）	%	19.9	-	37.7	39.2	39.2	40.0	H30評価年度で目標上方修正（30→40）	96.0%	A A	
				保育などのサービスに満足している市民の割合（市民満足度調査）	%	13.7	-	22.7	27.1	24.2	30.0	H30,31評価年度で目標上方修正（20→25→30）	82.2%		
				市内に誘導した民間の障がい医療施設の数	施設	0	1	1	1	1	1		100.0%		
				家庭児童相談員数	人	2	2	3	3	3	3		100.0%		
				保育所、幼稚園等への定期巡回訪問支援回数	回/年	-	1	2	2	2	2		100.0%		
	(2) 学校教育の充実														
		子どもの学力・体力の向上 を支援する	学校教育課	学力調査において、すべての教科区分で全国平均を上回った学校数（小学校16校、中学校6校のうち）	小中学校	8	9	10	7	12	22		0.0%	B B	
				放課後や夏期休業日などに、学力補充のための教室を開いた学校数（小学校16校、中学校6校のうち）	小中学校	4	21	22	22	22	22		100.0%		
				体力・運動能力調査などにおいて、合計点が全国平均を上回った学校数（小学校16校、中学校6校のうち）	小中学校	11	15	15	17	19	22		54.5%		
		いじめや不登校、暴力行為などの諸問題を解決し、楽しい学校生活を創出する	学校教育課	Q-U調査による学校生活への満足度（小学校）	%	54.2	52.5	56.1	56.3	58.0	60.0		36.2%	B B	
				Q-U調査による学校生活への満足度（中学校）	%	58.2	59.1	59.9	60.4	60.5	62.0	H31評価年度で目標上方修正（60→62）	57.9%		
				いじめの認知件数に対する学校による発見率（小学校）	%	36.9% (H25 全国72.7%)	28.1% (全国69.7%)	28.6% (全国69.0%)	28.0% (全国未公表)	32.0%	小中学校ともに全国平均を上回る		-		
				不登校児童生徒の割合（小学校）	%	0.54% (H25 全国0.36%)	0.67% (全国0.42%)	0.81% (全国0.47%)	1.2% (全国未公表)	0.8%	小中学校ともに全国平均を下回る	数値を下げる目標	-		
				不登校児童生徒の割合（中学校）	%	3.62% (H25 全国2.69%)	3.47% (全国2.83%)	4.74% (全国3.01%)	5.2% (全国未公表)	4.0%	小中学校ともに全国平均を下回る	数値を下げる目標	-		
				いじめの認知件数に対する学校による発見率（中学校）	%	28.5% (H25 全国58.1%)	46.9% (全国57.5%)	39.5% (全国54.6%)	26.9% (全国未公表)	55.0%	小中学校ともに全国平均を上回る		-		
		特別な支援を要する子どもへの教育の充実を図る	学校教育課	臨床心理士の活用学校数（小学校16校、中学校6校のうち）	校	18	18	22	22	22	22		100.0%	B B	
				「個別の支援計画・指導計画」の作成学校数（小学校16校、中学校6校のうち）	校	19	22	22	22	22	22		100.0%		
				「通級指導教室」の設置校数（国庫・市費による、固定型・巡回型の両方を合わせて）（小学校16校、中学校6校のうち）	校	3 *すべて国庫	5 国庫4、市費1	5	5	5	8		40.0%		
				校区内に居住する特別支援学校在籍の児童生徒との交流及び共同学習の実施校数（小学校16校、中学校6校のうち）	校	5	8	12	12	10	校区内に在籍児童生徒がいるすべての学校で実施		-		
				特別支援学校在籍児童生徒が居住する校区で、交流及び共同学習の実施している学校（小中学校）の割合	%	29.0	47.0	66.6	66.7	62.5	100.0		53.1%		
		異校種間の連携と、学校・家庭・地域の連携を推進する	学校教育課	コミュニティ・スクール実施校数（小学校16校、中学校6校のうち）	校	4	19	22	22	22	22		100.0%	B B	
				PTAや地域と連携し学習教室を開催している小学校数（小学校16校のうち）	校	-	10	14	15	16	16		93.8%		
				保・幼・小の連携交流学校数、中・高の連携交流学校数（小学校16校、中学校6校のうち）	校	14	22	22	22	22	22		100.0%		

7 施策ごとの成果指標進捗状況及び総合評価一覧

基本目標	政策	後期施策	施策統括課	項目（ は総合計画書未掲載）	単位	H26実績 （基準）	H28実績	H29実績	H30実績	R 1 計画	R 2 計画 （目標）	目標に関する備考	H30時点進捗率 （H30・H26）/ （R2・H26）	総合評価 上段：二次 下段：一次	評価項目別 レーダーチャート	
3 海、山、川をたいせつにしたまちづくり		快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る	教育総務課	施設改修完了校数	校	要改修校数5校	改修済校数0校	0	1	1	改修済校数2校		50.0%	A		
				トイレ改修完了箇所数	箇所	整備済数0か所	整備済数3か所	30	完了	完了	整備済数30か所	H30評価年度で目標上方修正（28→30）	100.0%	A		
				普通教室の空調機整備教室数（小中学校計）	教室	-	0	351	351	351	351		100.0%			
	(3) 青少年の健全育成															
		地域で次世代を担う青少年を育てる	生涯学習課	ドリームトレイサー講座参加者数（積み上げ）	人	160	227	263	299	335	371	H31評価年度で目標上方修正（352→371）	65.9%	B		
				移動天文台事業における指導ボランティア数	人	34	28	35	28	55	60		0.0%	B		
				スポーツ少年団指導者有資格者数	人	109	154	160	170	175	180	H30,31評価年度で目標上方修正（130→169→180）	85.9%			
		学校・家庭・地域が連携し、子どもが健やかに育つ地域をつくる	生涯学習課	地域全体で青少年健全育成に取り組んでいると実感している市民の割合（市民満足度調査）	%	19.8	-	33.0	34.9	35.0	36.0	H31評価年度で目標上方修正（25→36）	93.2%	B		
				地域での青パトや夜間巡回などへ参加した市民の割合（市民満足度調査）	%	29.5	-	38.0	32.4	35.0	35.0		52.7%	B		
				青パト実施者証所有者数	人	1,074	1,316	1,658	2,352	3,000	3,600	H31評価年度に目標上方修正（1,200→3,600）	50.6%			
		(4) 食育の推進														
			家庭や学校教育などにおける食育の充実を図る	農業振興課	学校給食における地場産食材（野菜・果物）使用割合	%	39.2	31.0	39.0	37.5	43.0	44.0		0.0%	B	
					朝食摂取率（小学校6年生）	%	96.1	92.5	92.5	91.6	95.0	100.0		0.0%	B	
	地産地消を意識し購入している市民の割合（市民満足度調査）				%	69.5	-	72.2	74.3	72.0	72.0		100.0%			
	朝食摂取率（中学校3年生）				%	93.9	91.7	91.7	91.7	95.0	100.0		0.0%			
	生産者などとの給食交流会を実施する学校数（小学校16校、中学校6校のうち）				校	19	14	17	22	20	22		100.0%			
	(1) 自然環境の保全育成															
	市民と行政が協働して環境を保全する	生活環境課	春と秋の美化活動への参加者数	人	42,641	44,644	48,068	48,467	48,500	48,500	H30評価年度で目標上方修正（46,500→48,500）	99.4%	B			
			松林保全アダプト制度の登録団体数	団体	9	11	13	14	18	20		45.5%	B			
			環境ボランティアネットワーク加入団体数	団体	13	15	16	18	19	20		71.4%				
			糸島市は住みやすいと思う市民の割合（市民満足度調査）	%	70.2	-	77.5	80.1	77.5	77.5		100.0%				

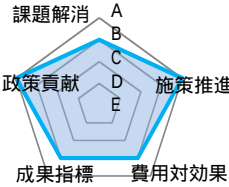
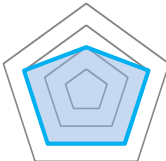
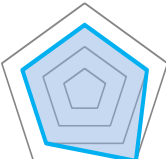
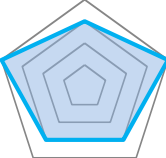
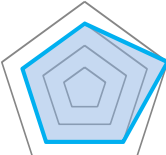
7 施策ごとの成果指標進捗状況及び総合評価一覧

基本目標	政策	後期施策	施策統括課	項目（ は総合計画書未掲載）	単位	H26実績 （基準）	H28実績	H29実績	H30実績	R 1 計画	R 2 計画 （目標）	目標に関する備考	H30時点進捗率 （H30-H26）/ （R2-H26）	総合評価 上段：二次 下段：一次	評価項目別 レーダーチャート
4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり	(2) 循環型社会の確立	公益的機能を有する森林を守り、河川、ため池の水質を保全する	生活環境課	荒廃森林整備面積	ha	1,060	1,486	1,671	1,732	1,842	1,952	H31評価年度で目標上方修正（1,560→1,952）	75.3%	B B	
				木の駅「伊都山燦」の木材集荷量	t/年	2,600	5,700	8,680	11,204	10,400	12,000	H31評価年度で目標上方修正（6,000→12,000）	91.5%		
				汚水処理人口普及率	%	88.1	87.8	88.6	89.8	91.2	93.0		34.7%		
				河川の平均BOD値	mg/l	1.0	1.0	1.0	2.0	2.0	2.0以下	数値を下げる目標	100.0%		
		ごみの減量と資源のリサイクルを推進する	生活環境課	クリーンセンターへのごみ搬入量	t	29,954	30,641	30,610	32,124	31,619	31,416	数値を下げる目標 H31評価年度で目標下方修正（28,400→31,416）	0.0%	C B	
				市民の1日1人当たりのごみ排出量	g	792	838	832	867	840	835	数値を下げる目標 H31評価年度で目標下方修正（750→835）	0.0%		
				ごみの資源化率	%	26.0	27.1	26.7	24.0	26.2	26.5	H31評価年度で目標下方修正（30→26.5）	0.0%		
				ごみ減量やリサイクルの取組を心掛ける市民の割合（市民満足度調査）	%	79.7	-	79.7	82.3	-	90.0		25.2%		
			生活環境課	住宅用太陽光発電買取件数	件	2,772	3,273	3,544	3,742	4,144	4,500	H30評価年度で目標上方修正（3,500→4,500）	56.1%	B A	
				公共施設へのクリーンエネルギー設備導入施設数	施設	16	18	18	19	20	21		60.0%		
				節電や省エネを心掛ける市民の割合（市民満足度調査）	%	80.2	-	78.8	77.0	85.0	85.0		0.0%		
				防犯灯のLED導入基数	基	743	2,894	4,281	5,662	6,802	7,932	H31評価年度で目標上方修正（5,387→7,932）	68.4%		
				水素ステーションの誘致箇所数	か所	0	0	0	0	0	1		-		
				エコカー公用車の導入台数	台	3	3	3	3	3	5		0.0%		
		良好な住環境を創出する	都市計画課	前原東土地区画整理事業の進捗率	%	工事進捗率 54.1% 保留地処分31戸	工事進捗率 94.3% 保留地処分193戸	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%		100.0%	A A	
				新駅の乗降客数	人	-	-	-	3,400	3,650	4,000		85.0%		
				地域コミュニティの維持を目的とした地区計画などを決定した数	か所	-	3	1	2	0	2		100.0%		
				市街地や公園など生活環境に満足している市民の割合（市民満足度調査）	%	17.2	-	26.9	26.1	26.9	26.9	H30評価年度で目標上方修正（18.0→26.9）	91.8%		
			都市計画課	市民1人当たりの公園面積	m ²	6.59	6.59	6.69	6.71	6.74	6.75		75.0%	C C	
				市街地や公園など生活環境に満足している市民の割合（市民満足度調査）	%	17.2	-	26.9	26.1	26.9	26.9	H30評価年度で目標上方修正（18.0→26.9）	91.8%		
				景観について市民の意識醸成のための研修会などの開催回数	回	-	1	2	2	2	5	H30評価年度で目標上方修正（3→5）	40.0%		

7 施策ごとの成果指標進捗状況及び総合評価一覧

基本目標	政策	後期施策	施策統括課	項目（ は総合計画書未掲載）	単位	H26実績 （基準）	H28実績	H29実績	H30実績	R 1 計画	R 2 計画 （目標）	目標に関する備考	H30時点進捗率 （H30・H26）/ （R2・H26）	総合評価 上段：二次 下段：一次	評価項目別 レーダーチャート	
		学術研究都市の都市基盤を整備する	都市計画課	車で市内をスムーズに移動できると感じる市民の割合（市民満足度調査）	%	25.0	-	30.1	30.1	30.1	30.1	H30評価年度で目標上方修正（27.5→30.1）	100.0%	C		
				九大関係者の市内居住人数	人	1,749	1,943	1,943	2,347	2,413	2,413	H30評価年度で目標上方修正（2,200→2,413）	90.1%			C
				波多江泊線（国道202号～国道202号バイパス間）の事業促進	-	交通解析事業未着手	-	-	-	-	用地買収完了一部工事着手		-			
				北新地新田線の整備促進	-	事業認可、用地交渉	-	-	-	-	北新地新田線の供用開始		-			
				(2) 情報通信基盤の整備												
		情報通信技術を活用した質の高い市民サービスを提供する	秘書広報課	高速インターネットの世帯普及率	%	88.0	90.0	91.3	91.5	91.7	92.0		87.0%	C		
				個人番号カードの保有者数	人	0	8,416	12,529	16,709	17,000	54,000		30.9%			C
				個人番号カードを利用した事業数	事業	0	1	1	1	2	4		25.0%			
	(3) 交通環境の整備充実															
		道路・交通ネットワークを整備する	建設課	市道整備率	%	53.8	54.5	55.5	55.4	58.2	60.0		26.0%	B		
				車で市内をスムーズに移動できると感じる市民の割合（市民満足度調査）	%	25.0	-	30.1	34.7	39.2	43.0	H30評価年度で目標上方修正（27.5→43.0）	53.9%			B
				都市計画道路の見直し	-	-	-	-	-	-	再編方針策定		-			
		便利で効率的、安全・安心な公共交通の充実を図る	地域振興課	市営渡船利用者数	人	39,929	37,518	38,806	37,496	40,000	41,000		0.0%	B		
				バス利用者数	人	359,839	407,617	438,808	467,096	500,000	503,000	H31評価年度で目標上方修正（451,000→503,000）	74.9%			B
				自主運行バス事業の導入校区数	校区	2	2	3	4	5	6	H30評価年度で目標上方修正（3→6）	50.0%			
				市営渡船就航率	%	96.5	97.9	96.4	98.5	98.0	98.0		100.0%			
		交通安全対策の充実を図る	建設課	歩道の新規整備路線数	路線	-	4	-	6	-	7		85.7%	B		
				路側帯のカラー塗装実施路線数	路線	-	11	20	36	35	40	H30評価年度で目標上方修正（20→40）	90.0%			B
				交通安全施設整備に満足している市民の割合（市民満足度調査）	%	14.4	-	26.4	29.4	33.0	36.0	H30評価年度で目標上方修正（17.0→36.0）	69.4%			
				交通事故発生件数	件/年	670	561	502	422	420	400	数値を下げる目標 H31評価年度で目標上方修正（600→400）	91.9%			
				交通事故減少数	件/年	0	109	168	248	141	161	H31評価年度で目標上方修正（70→161）（H26実績670件との比較）	100.0%			

7 施策ごとの成果指標進捗状況及び総合評価一覧

基本目標	政策	後期施策	施策統括課	項目（は総合計画書未掲載）	単位	H26実績（基準）	H28実績	H29実績	H30実績	R 1 計画	R 2 計画（目標）	目標に関する備考	H30時点進捗率（H30・H26） / （R2・H26）	総合評価 上段：二次 下段：一次	評価項目別 レーダーチャート
	(4) 治山・治水														
	豪雨による浸水被害を防ぐ	下水道課	床上浸水被害戸数	戸	-	16	2	2	1	1	数値を下げる目標	-	A		
			綿打川雨水幹線バイパス整備進捗率	%	0.0	69.0	87.0	100.0	100.0	100.0		100.0%	A		
			浦志雨水調整池整備進捗率	%	0.0	46.0	64.0	95.0	100.0	100.0		95.0%			
			高田地区整備進捗率	%	0.0	4.0	5.0	52.0	52.0	52.0	H31評価年度で目標上方修正（23→52）	100.0%			
	防災対策を強化する	建設課	河川整備箇所数（H26～H32の累積）	か所	-	11	17	20	27	30	H30評価年度で目標上方修正（13→30）	66.7%	B		
			緊急車両進入可能整備路線数（H26～H32の累積）	路線	-	1	-	-	-	5		-	B		
			橋梁長寿命化点検橋梁数（H26～H32の累積）	橋	33	614	752	752	752	752	H30,31評価年度で目標修正（760→952→752）	100.0%			
			橋梁長寿命化補修、架け替え橋梁数（H26～H32の累積）	橋	5	6	7	10	15	20		33.3%			
	(5) 上下水道などの整備														
	安全で安定的な水を供給する	水道課	給水普及率	%	79.5	77.3	77.5	77.4	85.6	86.4		0.0%	B		
			有収率	%	94.8	92.7	91.6	91.4	92.0	96.0		0.0%	A		
			水道水の利用に不安を抱えている市民の割合（市民満足度調査）	%	8.0	-	8.8	7.1	6.0	5.0	数値を下げる目標	30.0%			
			水道水は安心して利用できると感じる市民の割合（市民満足度調査）	%	-	-	53.4	57.4	58.0	58.0	H31評価年度で目標上方修正（55→58）	99.0%			
	地域に適した手法で下水道を整備する	下水道課	水洗化率	%	94.5	96.1	96.3	96.5	96.7	97.0		80.0%	A		
			污水处理人口普及率	%	88.1	87.8	88.6	89.8	91.2	93.0		34.7%	A		
			下水道面整備率	%	82.5	86.4	88.0	88.7	90.0	91.0	H30,31評価年度で目標上方修正（87.3→90.5→91.0）	72.9%			
			住民基本台帳人口	人	99,877	100,131	100,721	101,450	-	-		-			
	(6) 防災・防犯体制の確立														
	地域防災力を強化する	危機管理課	災害時用備蓄物資の更新率	%	-	0.0	0.0	49.7	100.0	100.0		49.7%	B		
デジタル化した防災行政無線拡声子局数			局	50	193	193	193	193	193	H30評価年度で目標上方修正（189局→193局）	100.0%	B			
自主防災組織による訓練の参加者数			人	5,211	7,647	7,146	7,413	8,000	8,300		71.3%				
消防団詰所の更新数			か所	0	1	0	0	0	1		-				
消防団協力事業所数			事業所	27	45	51	52	57	60	H30評価年度で目標上方修正（50→60）	75.8%				
防火水槽の新設・更新基数			基	8	12	14	16	18	20		66.7%				

7 施策ごとの成果指標進捗状況及び総合評価一覧

基本目標	政策	後期施策	施策統括課	項目（ は総合計画書未掲載）	単位	H26実績 （基準）	H28実績	H29実績	H30実績	R 1 計画	R 2 計画 （目標）	目標に関する備考	H30時点進捗率 （H30-H26）/ （R2-H26）	総合評価 上段：二次 下段：一次	評価項目別 レーダーチャート	
		防災・救急体制の充実を図る	警防課	救急車の現場到着所要時間（平均）	分	7.80	7.50	7.48	7.47	7.30	7.30	数値を下げる目標	66.0%	A		
				防火管理者による避難訓練などが実施可能な防火管理対象施設数	施設	22	48	54	53	60	60	H30評価年度で目標上方修正（50→60）	81.6%			A
				防火管理者を対象とした防災研修会の受講者数	人	10	13	8	16	30	30		30.0%			
		警察、学校、地域などと連携して防犯・安全体制を確立する	危機管理課	防災・防犯に関する出前講座の開催件数	件	34	17	32	51	57	72	H31評価年度で目標上方修正（40→72）	44.7%	B		
				消費生活センターを知っている人の割合（市民満足度調査）	%	44.4	-	47.9	49.7	60.0	66.6		23.9%			B
				青色防犯パトロールの実施団体数	団体	13	13	14	14	14	15		50.0%			
		5 みんなの力で進める協働のまちづくり														
		(1) 協働のまちづくりの推進														
				広報広聴を強化し、まちづくりへの市民参加を促進する	秘書広報課	まちづくり基本条例を知る市民の割合（市民満足度調査）	%	52.0	-	38.0	36.3	-	80.0		0.0%	B
「いとしま協働サロン」の実施回数	回/年					-	2	2	3	5	5		60.0%	B		
「まちづくり校区懇談会」の実施回数	回/年					-	-	15	15	15	15		100.0%			
地域主体のまちづくりのための体制を確立する	地域振興課			市と市内で活動している市民団体で実施した協働事業数	事業	32	44	49	83	88	93	H30,31評価年度で目標上方修正（57→71→98）	83.6%	B		
				NPO・ボランティアセンターの団体登録数	団体	170	230	227	232	247	257	H30評価年度で目標上方修正（195→257）	71.3%			B
				自治会への加入率	%	91.1	-	90.1	90.1	90.1	92.1		0.0%			
				地域行事への市民の参加率（市民満足度調査）	%	64.9	-	61.7	59.4	71.4	71.4		0.0%			
いとしま共創プラン（小学校区を核とした地域主体のまちづくり）を推進する	地域振興課			地域団体が実施する事業数	事業	218	154	215	268	318	368		33.3%	B		
				地域（エリア）情報誌の発行部数	回/年	0	0	0	0	0	12		-			B
				地区別懇談会の開催回数	回	15	4	0	15	15	30		0.0%			
国際的な魅力あるまちづくりを推進する	地域振興課			市及び国際交流協会ホームページのアクセス数	件	4,000	24,512	25,000	9,000	9,000	10,000		83.3%	B		
				九州大学連携事業への参加者数	人	475	456	1,453	2,022	800	800		100.0%			B
				国際交流協会が実施するイベントへの参加者数	人	339	354	433	436	500	1,000		14.7%			

7 施策ごとの成果指標進捗状況及び総合評価一覧

基本目標	政策	後期施策	施策統括課	項目（ は総合計画書未掲載）	単位	H26実績 （基準）	H28実績	H29実績	H30実績	R 1 計画	R 2 計画 （目標）	目標に関する備考	H30時点進捗率 （H30-H26）/ （R2-H26）	総合評価 上段：二次 下段：一次	評価項目別 レーダーチャート
	(2) 生涯学習機会の充実														
	生涯学習環境を整備し、 学びを支援する	生涯学習課	自主サークルの登録数	サークル	408	408	421	421	450	450			31.0%	B	
			出前講座の実施回数	回	343	348	314	324	400	400			0.0%	B	
			市民 1 人当たりの公民館利用回数	回/年	2.8	2.9	3.0	3.0	5.0	5.0			9.1%		
	図書館サ-ビスの充実を図る	文化課	蔵書数	冊	249,000	269,607	280,267	289,087	280,000	286,000			100.0%	A	
			貸出冊数	冊/年	539,523	599,627	580,934	591,886	595,000	600,000			86.6%	A	
			図書館利用者の満足度（利用者アンケート）	%	-	-	53.9	88.4	70.0	80.0			100.0%		
	スポーツ環境を整備する	生涯学習課	体育施設利用者数	人	145,491	174,043	159,584	153,137	164,730	170,000			31.2%	B	
			体育協会登録人数	人	5,385	5,432	5,564	5,396	5,750	6,000			1.8%	B	
			日頃からスポーツに親しんでいる市民の割合（市民満足度調査）	%	25.0	-	27.1	27.9	31.0	33.3			34.9%		
	(3) 人権・同和教育の推進														
	人権問題解決のための啓 発活動を推進する	人権・男女共 同参画推進課	人権映画祭の参加者数（延べ）	人	1,504	1,788	1,477	1,352	2,000	2,200	H31評価年度で目標下方修正（2,500→2,200）		0.0%	B	
			行政区人権研修会開催率	%	70.0	71.2	77.9	79.1	83.0	80.0			91.0%	B	
			「人権教育の手引き」（H27.3.31作成）活用学校数（小学校16校、中学校6校のうち）	校	-	22	22	22	22	22			100.0%		
	(4) 男女共同参画の推進														
	あらゆる分野において男女共 同参画を実現するための取組 を推進する	人権・男女共 同参画推進課	審議会など委員への女性の登用率	%	30.5	31.8	32.8	36.3	38.0	40.0			61.1%	B	
			「ワークライフバランス」という言葉を知っている市民の割合（男女共同参画に関する意識調査 5年に1回実施）	%	28.3	-	-	-	-	50.0			-	B	
			DV講座などの開催回数	回/年	8	10	6	6	11	12			0.0%		
	(5) 文化・芸術の創造														
	文化財の保護を推進し、 積極的に情報を発信する	文化課	無形の文化財の指定件数（指定無形文化財の数）	件	6	7	7	8	9	10			50.0%	B	
			博物館・資料館の入館者数	人	36,535	38,994	36,450	33,937	39,000	40,000			0.0%	B	
			文化財が保全されていると感じる市民の割合（市民満足度調査）	%	29.3	-	47.4	50.5	49.0	50.0	H30評価年度で目標上方修正（35→50）		100.0%		

7 施策ごとの成果指標進捗状況及び総合評価一覧

基本目標	政策	後期施策	施策統括課	項目（ は総合計画書未掲載）	単位	H26実績 （基準）	H28実績	H29実績	H30実績	R 1 計画	R 2 計画 （目標）	目標に関する備考	H30時点進捗率 （H30・H26）/ （R2・H26）	総合評価 上段：二次 下段：一次	評価項目別 レーダーチャート	
		文化施設を整備し、文化・ 芸術活動を推進する	文化課	伊都文化会館稼働率	%	76.1	63.1	70.0	67.3	76.0	78.4		0.0%	B		
				市主催の文化事業参加者数	人	850	1,438	641	743	400	1,050		0.0%			
				多目的ルームの稼働率	%	-	39.0	38.0	42.0	40.0	40.0	H30評価年度で目標上方修正（33→ 40）	100.0%			
				最近 1 年に市内で芸術文化鑑賞などを行っ た市民の割合（市民満足度調査）	%	26.9	-	26.5	28.1	30.0	33.0		19.7%			
		(6) 九州大学との交流の推進														
		大学生、留学生、研究者への 情報提供、生活環境整備、 交流促進を図る	地域振興課	九州大学連携交流事業数（延べ）	事業	58	70	84	99	117	130		56.9%	B		
				九州大学連携研究事業数（延べ）	事業 (延べ)	35	48	53	57	62	67	H31評価年度で目標下方修正（71→ 67）	68.8%			
				九州大学連携地域活性化・まちづくり 事業数（延べ）	事業	56	72	81	91	100	122		53.0%			
		6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり														
			(1) 行財政改革の推進	市民満足度を重視した行 政サービスを提供する	経営戦略課	糸島での暮らし全般についての総合満足度 10点中（市民満足度調査）	点	6.73	-	6.85	6.73	7.00	7.00		0.0%	C
糸島市に住みたいと思う市民の割 合（市民満足度調査）	%					68.1	-	77.9	79.8	80.0	80.0		98.3%			
市民の意見や地域の実情を把握し、市政に 反映していると思う市民の割合（市民満足 度調査）	%					5.6	-	17.5	20.3	21.0	22.5	H30評価年度で目標上方修正（10.0→ 22.5）	87.0%			
市職員数	人					574	560	549	547	540	540	数値を下げる目標	79.4%			
市政モニター制度で実施したアンケート回数 （市民ニーズの把握と活用のため）	回					-	9	3	6	5	5		100.0%			
外部点検を実施した施策数（累計） （H28～H31に実施）	施策					-	4	7	9	11	13		69.2%			
外部点検を実施した施策数（年間）	施策					-	4	3	2	2	3		66.7%			
外部点検を実施した施策のうち、何らかの見 直し・改善を行うこととした施策の割合	%					-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0%			
効果的で効率的な行財政 運営を行う	経営戦略課			税金を有効に活用していると感じる市民の割 合（市民満足度調査）	%	4.7	-	13.3	13.8	14.5	15.0		88.3%	B		
				事務事業評価事業のうち、目標達成ま たは前年度から改善したものの割合	%	-	43.0	68.4	62.7	65.0	70.0		89.6%			
				経常収支比率	%	85.8% (県平均 91.5%)	86.0	87.6	89.3	88.6	85.0	数値を下げる目標 （ただし、地方財政対策が現在のとおりの水 準とした場合）	0.0%			
				連携研究実現化事業数（累計）	事業	12	16	19	19	22	24		58.3%			
				外部点検を実施した施策のうち、何らかの見 直し・改善を行うこととした施策の割合	%	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0%			

7 施策ごとの成果指標進捗状況及び総合評価一覧

基本目標	政策	後期施策	施策統括課	項目（は総合計画書未掲載）	単位	H26実績 （基準）	H28実績	H29実績	H30実績	R 1 計画	R 2 計画 （目標）	目標に関する備考	H30時点進捗率 （H30-H26）/ （R2-H26）	総合評価 上段：二次 下段：一次	評価項目別 レーダーチャート
		自主財源を確保する	経営戦略課	自主財源比率（普通会計）	%	34.8	41.8	38.3	40.2	37.0	37.0		100.0%	A	
				市税現年度の収納率（国民健康保険税を除く）	%	99.4	99.6	99.6	99.6	99.5	99.5		100.0%	A	
				滞納繰越額	千円	721,426	432,373	364,152	299,058	355,000	350,000	数値を下げる目標 H30評価年度で目標上方修正(550,000→350,000)	100.0%		
				誘致企業などの件数	社	10	11	13	18	20	21	H30,31評価年度で目標上方修正（16→18→21）	72.7%		
				ふるさと応援寄附金額	千円	4,995	176,943	372,272	493,060	540,000	650,000	H30,31評価年度で目標上方修正 (200,000→500,000→650,000)	75.7%		
				自主財源総額（普通会計）	億円	121.3	164	139.0	150.2	130	-		-		
7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり															
(1) 農林水産業の振興															
		農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する	農業振興課	担い手への農地集積率	%	51.0	56.0	56.6	56.8	57.0	58.0	H31評価年度で目標上方修正(56→58)	82.9%	C	
				耕作放棄地の再生利用面積	ha	6	13	17	22	41	48		36.9%	C	
				有害鳥獣による農作物の被害額	千円	77,000	75,000	43,050	36,336	34,519	32,702	数値を下げる目標 H30,31評価年度で目標上方修正 (54,000→41,538→32,702)	91.8%		
				ほ場整備率	%	88.0	88.0	88.0	88.0	89.0	90.0		0.0%		
				九州大学との連携事業のうち活用事業数	事業	1	1	1	1	2	3		0.0%		
				国庫補助事業を活用した地域の活動組織数	組織	70	80	78	78	78	75		100.0%		
				湛水防除施設の整備完了箇所数	か所	2	3	3	4	6	5		66.7%		
				有害鳥獣による農作物の被害額の減少率	%	0.0	2.6	44.1	52.8	57.5	61.8	H30,31評価年度で目標上方修正（29.8→46.1→61.8）	85.4%		
		農業における持続的な担い手を育成する	農業振興課	認定農業者数（経営体数）	経営体	368	377	382	373	380	380		41.7%	B	
				新規就農者数（平成22年度以降）	人	83	108	123	131	141	150		71.6%	B	
				糸島市在住の狩猟登録者数	人	110	96	108	104	120	140		0.0%		
		農業における地産地消、市場開拓、ブランド化を推進する	農業振興課	「地産地消応援団」店舗数	店	102	100	101	111	114	120		50.0%	A	
				市内農水産物直売所の売上額	億円/年	53	55	57	61	62	63	H31評価年度で目標上方修正（55→63）	80.0%	A	
				地産地消を意識し購入している市民の割合（市民満足度調査）	%	69.5	-	72.2	74.3	75.0	76.0	H31評価年度で目標上方修正（72→76）	73.8%		
		林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る	農林水産課	広域基幹林道の整備延長	km	47.7	48.6	48.8	48.3	50.2	50.4		21.9%	B	
				木の駅「伊都山燦」の木材集荷量	t/年	2,600	5,700	8,680	11,204	12,000	12,000	H31評価年度で目標上方修正（6000→12000）	91.5%	B	
				森林経営計画認定面積	ha	335	360	488	605	555	688	H31評価年度で目標上方修正（600→688）	76.5%		

7 施策ごとの成果指標進捗状況及び総合評価一覧

基本目標	政策	後期施策	施策統括課	項目（ は総合計画書未掲載）	単位	H26実績 （基準）	H28実績	H29実績	H30実績	R 1 計画	R 2 計画 （目標）	目標に関する備考	H30時点進捗率 （H30・H26）/ （R2・H26）	総合評価 上段：二次 下段：一次	評価項目別 レーダーチャート	
		漁業生産基盤を整備し、 つくり育てる漁業を振興する	農林水産課	漁業生産基盤整備箇所	か所	16	20	23	24	25	28	H31評価年度で目標上方修正（26→28）	66.7%	B B		
				稚貝、稚魚の放流種類	種類	5	6	6	5	6	7		0.0%			
				食害生物の駆除個数	万個	6	9	6	7	5	4	数値を下げる目標	0.0%			
				食害生物の駆除個数減少率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	33.3		0.0%			
		漁業における市場開拓、ブランド化を推進し、担い手を育成する	農林水産課	水産物水揚額	万円/年	214,000	266,800	240,000	244,800	258,600	270,400	H31評価年度で目標上方修正（228,000→270,400）	54.6%	B B		
				漁業への新規就業者数	人/年	9	5	7	16	9	10		100.0%			
				日頃から魚介類を食べる市民の割合（市民満足度調査）	%	66.3	-	65.4	68.2	71.0	72.0		33.3%			
				JF認定ブランド品の数	品	10	13	13	13	18	20		30.0%			
		(2) 商工業の振興														
			商工業の経営基盤を強化する	商工観光課	市内商工業事業所数	所	2,941	3,115	2,947	2,947	2,941	2,941		100.0%	A A	
					市内商工業従事者数	人	22,851	25,802	24,484	24,484	22,851	22,851		100.0%		
					空き店舗の減少数（中心市街地）	件	0	23	27	43	27	27	H30評価年度で目標上方修正（17→27）	100.0%		
	空き店舗の数（中心市街地）				件	97	74	70	54	70	70	数値を下げる目標 H30評価年度で目標上方修正（80→70）	100.0%			
	市内商工業事業所数の減少率				%	7.7%減少 (H21→H24)	5.9%増加 (H24→H26)	-	0.2%増加 (H24→H28)	0.0	0.0		100.0%			
	市内商工業従事者数の減少率				%	10.7%減少 (H21→H24)	12.9%増加 (H24→H26)	-	7.1%増加 (H24→H28)	0.0	0.0		100.0%			
	魅力ある糸島産品をブランド化し、消費を拡大する		商工観光課	卸売・小売業年間商品販売額	百万円	86,497	84,836	95,144	95,144	100,000	105,000	H30,31評価年度で目標上方修正（86,497→95,144→105,000）	46.7%	B B		
				工業製造品出荷額	百万円	38,429	41,190	43,446	60,644	65,000	70,000	H30,31評価年度で目標上方修正（38,429→43,446→70,000）	70.4%			
				卸売・小売業年間商品販売額の減少率	%	11.5%減少 (H19→H24)	1.9%減少 (H24→H26)	▲10.0 (10%増加)	▲10.0 (10%増加)	0.0	0.0		100.0%			
				工業製造品出荷額の減少率	%	3.3%減少 (H19→H24)	7.2%増加 (H24→H26)	▲13.1 (13.1%増加)	▲57.8 (57.8%増加)	0.0	0.0		100.0%			
	(3) 観光の推進															
		地域資源を生かした観光を確立する	商工観光課	観光入込客数	万人/年	580.0	613.7	632.9	648.3	650.9	660.0		85.4%	B B		
				宿泊観光者数	万人/年	9.3	10.5	11.7	11.7	15.3	16.8		32.0%			
				体験観光事業参加者数	人	705	1,034	887	414	1,269	1,410		0.0%			

7 施策ごとの成果指標進捗状況及び総合評価一覧

基本目標	政策	後期施策	施策統括課	項目（は総合計画書未掲載）	単位	H26実績 （基準）	H28実績	H29実績	H30実績	R 1 計画	R 2 計画 （目標）	目標に関する備考	H30時点進捗率 （H30-H26）/ （R2-H26）	総合評価 上段：二次 下段：一次	評価項目別 レーダーチャート	
		観光基盤を整備する	商工観光課	観光施設の公衆トイレの整備数	-	14か所/ 27か所	17	17	17	27	27		23.1%	D		
				観光ボランティアガイド数	人	44	37	36	34	80	88		0.0%	D		
		観光情報の積極的な発信、提供を行う	商工観光課	観光協会ホームページアクセス件数	万件	380	155	211	222	684	760		0.0%	B		
				市ホームページ内の観光情報へのアクセス件数	万件	65	67	72	75	92	98		30.3%	B		
				いとしま国際観光大使の情報発信件数（年間）	回	141	465	479	646	700	840		72.2%			
		(4) 企業の誘致と新産業の創出														
			九州大学関連研究所の誘致、新産業の創出、既存産業の活性化を図る	商工観光課	企業誘致件数（九大関連）（合併以降の累計）	社	0	1	2	3	4	5	H30評価年度で目標上方修正（2→5）	60.0%	B	
					研究機関の立地数（合併以降の累計）	機関	4機関 (増設含む)	4	4	4	4	4	H30評価年度で目標修正（5→4）	-	B	
					企業誘致の従業員数（九大関連）（合併以降の累計）	人	0	157	258	266	300	350	H30評価年度で目標上方修正（200→350）	76.0%		
	製造業や流通産業などの企業を誘致し、雇用機会を拡大する		商工観光課	企業誘致件数（九大関連以外）（合併以降の累計）	社	6	7	7	11	12	12	H30評価年度で目標上方修正（10→12）	83.3%	B		
				産業団地の整備数（合併以降の累計）	か所	5	5	5	6	6	6		100.0%	B		
				企業誘致の従業員数（九大関連以外）（合併以降の累計）	人	686	686	689	807	900	1,000		38.5%			

8 施策評価表

長期総合計画の体系と評価表を作成する施策は、以下のとおりです。

長期総合計画体系			評価表 掲載ページ
基本目標	1 みんなが健康で元気なまちづくり		
政策	1 保健・医療の充実【健康増進部】		
施策	市民の健康管理体制の充実を図る【健康づくり課】		29 ページ
施策	市民協働の健康づくりを推進する【健康づくり課】		32 ページ
政策	2 高齢者福祉の推進【健康増進部】		
施策	高齢者の社会参加、就労を支援する【介護・高齢者支援課】		35 ページ
施策	高齢者の介護予防と自立した生活を支援する【介護・高齢者支援課】		38 ページ
施策	高齢者を見守り、支え合う仕組みづくりを推進する【介護・高齢者支援課】		41 ページ
政策	3 障がい者福祉の推進【人権福祉部】		
施策	障がい者の地域生活を支援する【福祉支援課】		44 ページ
施策	障がい者の社会参加、就労を支援する【福祉支援課】		48 ページ
政策	4 社会福祉の推進【人権福祉部】		
施策	生活困窮者の自立を支援する【福祉支援課】		51 ページ
施策	地域福祉活動の充実を図る【福祉支援課】		54 ページ
基本目標	2 子どもが健やかに育つまちづくり		
政策	1 子育て支援の充実【人権福祉部】		
施策	子どもを安心して生み育てられる環境の充実を図る【子ども課】		57 ページ
施策	保育などのサービスの充実を図る【子ども課】		60 ページ
施策	支援が必要な子どものサポート体制の充実を図る【子ども課】		63 ページ
政策	2 学校教育の充実【教育部】		
施策	子どもの学力・体力の向上を支援する【学校教育課】		66 ページ
施策	いじめや不登校、暴力行為などの諸問題を解決し、楽しい学校生活を創出する【学校教育課】		69 ページ
施策	特別な支援を要する子どもへの教育の充実を図る【学校教育課】		72 ページ
施策	異校種間の連携と、学校・家庭・地域の連携を推進する【学校教育課】		75 ページ
施策	快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る【教育総務課】		78 ページ
政策	3 青少年の健全育成【教育部】		
施策	地域で次世代を担う青少年を育てる【生涯学習課】		82 ページ
施策	学校・家庭・地域が連携し、子どもが健やかに育つ地域をつくる【生涯学習課】		85 ページ
政策	4 食育の推進【産業振興部】		
施策	家庭や学校教育などにおける食育の充実を図る【農業振興課】		88 ページ

基本目標	3 海、山、川をたいせつにしたまちづくり		
政策	1 自然環境の保全育成【市民部】		
施策	市民と行政が協働して環境を保全する【生活環境課】		90 ページ
施策	公益的機能を有する森林を守り、河川、ため池の水質を保全する【生活環境課】		93 ページ
政策	2 循環型社会の確立【市民部】		
施策	ごみの減量と資源のリサイクルを推進する【生活環境課】		96 ページ
施策	クリーンエネルギーと省エネの普及で「エコ」なまちづくりを推進する【生活環境課】		99 ページ
基本目標	4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり		
政策	1 都市機能の充実【建設都市部】		
施策	良好な住環境を創出する【都市計画課】		102 ページ
施策	美しい街並み、公園、緑地を整備する【都市計画課】		106 ページ
施策	学術研究都市の都市基盤を整備する【都市計画課】		109 ページ
政策	2 情報通信基盤の整備【企画部】		
施策	情報通信技術を活用した質の高い市民サービスを提供する【秘書広報課】		112 ページ
政策	3 交通環境の整備充実【建設都市部・企画部】		
施策	道路・交通ネットワークを整備する【建設課】		115 ページ
施策	便利で効率的、安全・安心な公共交通の充実を図る【地域振興課】		118 ページ
施策	交通安全対策の充実を図る【建設課】		121 ページ
政策	4 治山・治水【上下水道部・建設都市部】		
施策	豪雨による浸水被害を防ぐ【下水道課】		124 ページ
施策	防災対策を強化する【建設課】		127 ページ
政策	5 上下水道などの整備【上下水道部】		
施策	安全で安定的な水を供給する【水道課】		130 ページ
施策	地域に適した手法で下水道を整備する【下水道課】		133 ページ
政策	6 防災・防犯体制の確立【総務部・消防本部】		
施策	地域防災力を強化する【危機管理課】		136 ページ
施策	防災・救急体制の充実を図る【警防課】		139 ページ
施策	警察、学校、地域などと連携して防犯・安全体制を確立する【危機管理課】		142 ページ
基本目標	5 みんなの力で進める協働のまちづくり		
政策	1 協働のまちづくりの推進【企画部】		
施策	広報広聴を強化し、まちづくりへの市民参加を促進する【秘書広報課】		145 ページ
施策	地域主体のまちづくりのための体制を確立する【地域振興課】		148 ページ
施策	いとしま共創プラン（小学校区を核とした地域主体のまちづくり）を推進する【地域振興課】		151 ページ
施策	国際的な魅力あるまちづくりを推進する【地域振興課】		154 ページ
政策	2 生涯学習機会の充実【教育部】		

	施策	生涯学習環境を整備し、学びを支援する【生涯学習課】	157 ページ
	施策	図書館サービスの充実を図る【文化課】	160 ページ
	施策	スポーツ環境を整備する【生涯学習課】	163 ページ
	政策	3 人権・同和教育の推進【人権福祉部】	
	施策	人権問題解決のための啓発活動を推進する【人権・男女共同参画推進課】	166 ページ
	政策	4 男女共同参画の推進【人権福祉部】	
	施策	あらゆる分野において男女共同参画を実現するための取組を推進する【人権・男女共同参画推進課】	169 ページ
	政策	5 文化・芸術の創造【教育部】	
	施策	文化財の保護を推進し、積極的に情報を発信する【文化課】	172 ページ
	施策	文化施設を整備し、文化・芸術活動を推進する【文化課】	175 ページ
	政策	6 九州大学との交流の推進【企画部】	
	施策	大学生、留学生、研究者への情報提供、生活環境整備、交流促進を図る【地域振興課】	177 ページ
基本目標		6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり	
	政策	1 行財政改革の推進【企画部】	
	施策	市民満足度を重視した行政サービスを提供する【経営戦略課】	180 ページ
	施策	効果的で効率的な行財政運営を行う【経営戦略課】	183 ページ
	施策	自主財源を確保する【経営戦略課】	186 ページ
基本目標		7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり	
	政策	1 農林水産業の振興【産業振興部】	
	施策	農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する【農業振興課】	189 ページ
	施策	農業における持続的な担い手を育成する【農業振興課】	193 ページ
	施策	農業における地産地消、市場開拓、ブランド化を推進する【農業振興課】	196 ページ
	施策	林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る【農林水産課】	199 ページ
	施策	漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する【農林水産課】	202 ページ
	施策	漁業における市場開拓、ブランド化を推進し、担い手を育成する【農林水産課】	205 ページ
	政策	2 商工業の振興【産業振興部】	
	施策	商工業の経営基盤を強化する【商工観光課】	208 ページ
	施策	魅力ある糸島産品をブランド化し、消費を拡大する【商工観光課】	211 ページ
	政策	3 観光の推進【産業振興部】	
	施策	地域資源を生かした観光を確立する【商工観光課】	214 ページ
	施策	観光基盤を整備する【商工観光課】	217 ページ
	施策	観光情報の積極的な発信、提供を行う【商工観光課】	220 ページ
	政策	4 企業の誘致と新産業の創出【産業振興部】	
	施策	九州大学関連研究所の誘致、新産業の創出、既存産業の活性化を図る【商工観光課】	223 ページ
	施策	製造業や流通産業などの企業を誘致し、雇用機会を拡大する【商工観光課】	226 ページ

施策評価表の見方は、以下のとおりです。平成 31 年度は、令和元年度に読み替えてください。
平成31年度 施策評価表

施策名						長期総合計画の施策名、政策名です。		
政策								
担当所属	施策推進を統括する部署です。					連絡先		
【施策概要・指標】								
施策概要 成果					成果指標			
施策の概要です。					施策の成果を測定するための指標です。 4 種類以上の指標がある場合は、9 ページからの「施策ごとの成果指標進捗状況及び総合評価一覧」に記載しています。			
【改 革 案】								
一次評価								
今後の実施方向性				前年度の結果			期待効果	
今後の施策の実施方向性です。						コスト		
						削減	維持	増大
						未	維持	縮小
二次評価								
今後の実施方向性				前年度の結果			期待効果	
二次評価として、所管部長が記入しています。						コスト		
						削減	維持	増大
						成果	上昇	維持
【指標の推移】								
	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度見込	R 2年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標		[成果指標]に記載した指標の数値です。数値を計測していない場合は、「-」と記載しています。			原則「H30実績/目標値」で算出しています。削減目標の場合は、「2 - (H30実績/目標値)」で算出しています。			
成果指標の増減維持理由								
【投入コスト・人員】								
年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 予算	令和2年度 計画		
トータルコスト	千円							
事業費	千円							
特定財源	千円							
国庫支出金	千円							
県支出金	千円							
地方債	千円							
受益者負担	千円							
その他	千円							
一般財源	千円							
人件費合計	千円							
経費	千円							
トータルコストの増減維持理由								

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	開始時の周辺環境・課題です。	現状の周辺環境・課題です。 ✓施策を進めてどうなったか ✓周辺環境・課題がどう変化したか ✓施策を継続する理由となるもの（新たな課題の発生含む） など
現状の周辺環境・課題		
今後の予想される周辺環境・課題	今後の予想される周辺環境・課題です。 ✓施策を継続するとどうなるか ✓今後の見通し（いつまでに課題解決が見込めるか、見込めないか含む） など	

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。		
一次評価		自己評価です。【参考】A：十分に解消できた。20点 B：ある程度解消できた。15点 C：一部解消できた。10点 D：あまり解消できていない。5点 E：ほとんど解消できていない。0点
二次評価		
評価の理由です。		
[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。		
一次評価		自己評価です。【参考】A：とても有効だった。20点 B：ある程度有効だった。15点 D：あまり有効でなかった。5点 E：有効でなかった。0点
二次評価		
評価の理由です。		
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。		
一次評価		自己評価です。【参考】A：とても高い。20点 B：高い。15点 C：普通。10点 D：低い。5点 E：とても低い。0点
二次評価		
評価の理由です。		
[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。		
一次評価		自己評価です。【参考】A：達成。20点 B：順調。15点 D：遅れているが、今後、目標値達成可能。5点 E：大きく遅れており、目標値達成困難。0点
二次評価		
評価の理由です。		
[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。		
一次評価		自己評価です。【参考】A：大いに貢献できた。20点 B：ある程度貢献できた。15点 D：あまり貢献できなかった。5点 E：貢献できなかった。0点
二次評価		
評価の理由です。		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価		二次評価		評価の理由です。
				二次評価として、所管部長が記入しています。
自己評価です。【参考】各評価項目合計点と評価の目安 A：81～100点 B：61～80点 C：41～60点 D：21～40点 E：0～20点				

事務事業評価は、二次評価を実施していないので、下段は空欄としています。

(単位：千円)

各年度の決算見込額及び予算額（予定）、計画額です。施策を構成する事業の合計額を記載できる範囲で記載しています。

予算額、計画額は予定のため、実際の予算とは一致しない場合があります

未定で記載できない場合は、「0」と記載している場合があります。

平成31年度 施策評価表

施策名	市民の健康管理体制の充実を図る							
政策	1 保健・医療の充実							
担当所属	健康づくり課			連絡先				
【施策概要・指標】								
施策概要			成果指標					
成果 ●市民の健康管理体制の充実が図られる ・特定健康診査の受診率が向上する。 ・特定保健指導の実施率が向上する。 ・がん検診受診率が向上する。 ・医療費が抑制され、国民健康保険事業が健全で安定した状態で運営される。			特定健診受診率					
			特定保健指導実施率					
			後発医薬品（ジェネリック医薬品）普及率					
【改革案】								
一次評価								
今後の実施方向性	やり方改善	前年度の結果	やり方改善	期待効果				
増大する医療費の抑制を図るため、特定健診・各種がん検診の受診率向上などの市民の健康管理体制の充実を図り、市民生活の質向上と国保医療費抑制を図ることは、今後も重要な施策である。また、国の指針改正に伴う検査の導入検討や必要な対策型健診の調査検討も必要である。乳房の超音波検査等の調査・検討 特定健診・がん検診の未受診者へのアプローチ（若年者勧奨・コールリコール対策・戸別訪問等） 特定健診・がん検診精密者における適正医療への受診勧奨、並びに生活習慣病予防のための保健指導				コスト				
				削減	維持	増大		
			成果	上昇			○	
				維持				
	縮小							
二次評価								
今後の実施方向性	やり方改善	前年度の結果	やり方改善	期待効果				
今日の長寿社会の中で、健康の維持は市民にとって最も重要な課題である。また、今後、増大する医療費を賄うため、公費財源及び市民からの保険料負担も増加することとなる。これらを抑制するためにも、本施策は重要であり、各事業の継続は必須である。ただし、人員体制に限界があり、効率的な手法に改善していく必要もある。				コスト				
				削減	維持	増大		
			成果	上昇			○	
				維持				
	縮小							
【指標の推移】								
	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度見込	R 2年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	%	38.9	35.3	42.0	44.0	44.0	令和 2 年度	80%
	%	79.4	75.0	75.0	75.0	75.0	令和 2 年度	100%
	%	74.6	77.1	78.2	80.0	80.0	令和 2 年度	96%
成果指標の増減維持理由								
指標 は、国の基本指針の60%を最終目標とするものの、平成30年3月に策定した『糸島市特定健康診査等実施計画』（H30～H35）では、近年の受診傾向から計画の目標値を50%に設定変更を行った。目標には達成していないが、上昇傾向にある。指標 は、国（60%）および計画（75%）の目標値には既に到達している。今後は、この数値（75%）を維持することを目標とする。指標 は、『糸島市国民健康保険医療費適正化計画』のH29年度目標値である70%を達成している。								
【投入コスト・人員】								
年 度	単位	平成 2 8 年度 決算	平成 2 9 年度 決算	平成 3 0 年度 決算	平成 3 1 年度 予算	令和 2 年度 計画		
トータルコスト	千円	676,494	648,838	620,558	653,586	653,586		
事業費	千円	624,946	598,117	569,837	602,865	602,865		
特定財源	国庫支出金	千円	1,754	1,960	2,309	2,506	2,506	
	県支出金	千円	5,518	6,109	6,678	4,709	4,709	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	17,178	14,977	13,656	11,212	11,212	
	その他	千円	66,220	76,530	54,856	1,031	1,031	
	一般財源	千円	534,276	498,541	492,338	583,407	583,407	
人件費合計	千円	52,509	67,260	4,771,817	62,659	62,659		
経費	千円	0	0	0	0	0		
トータルコストの増減維持理由								
特定健康診査・がん検診受診率向上への取組、及び新たに胃がん検診における胃内視鏡検査を見込んでいるためコストが増額している。								

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

生活習慣病の早期発見、早期治療のため、特定健康診査受診率の向上が求められる。特定健康診査の受診結果を生活習慣の改善に生かし、生活習慣病予防と重症化予防を図るため、特定保健指導実施率の向上が求められる。死亡原因1位の悪性新生物（がん）の早期発見のため、がん検診受診率の向上が求められる。健全で安定した国民健康保険事業を運営していくため、医療費の抑制に向けた取組が必要。

現状の周辺環境・課題

特定健診の受診率は、事業開始前（平成23年度）と比較すると毎年上昇傾向にあり、当初から15%以上上昇している。市民への周知や受診勧奨の方法についての検討が必要。環境の変化として、これまで受診率を引き上げていた50～60歳代の国保被保険者が、雇用の延長や社保加入要件の緩和等により減少している。

今後の予想される周辺環境・課題

成果指標の～及びがん検診受診率は、H30創設の保険者努力支援制度（健康づくり等のインセンティブ評価。市町村国保ではH28導入済）の評価指標のため、今後も向上を図る。がん検診では、国の指針改正に伴う胃内視鏡検査（胃がん健診）や対策型検診（乳房の超音波検査等）導入検討が必要。増大する医療費抑制のため市民の健康管理体制の充実を図り、生活習慣病の早期発見、予防、早期治療につなげる必要がある。

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	B	ある程度解消できた。
二次評価	B	ある程度解消できた。
校区健康づくりの実施により、特定保健指導実施率の向上、特定健康診査受診率の向上に繋がった。校区分析を行い、区長会や関係団体との連絡を密に行なうことで生活習慣病予防や特定健診の必要性についての意識改革ができた。		

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効だったか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。
校区担当保健師を中心に、臨時・嘱託員とチーム体制をとり、地域の健康課題に沿った取組みを行なうことで特定健診受診率は向上している。		

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	高い
二次評価	B	高い
特定健診の受診者と未受診者における生活習慣病にかかる一人当たりのひと月にかかる医療費に差が生じている（H27データより 未受診者37,514円/人 受診者6,218円/人）特定健診のリピーターや市民の関心度に大きく影響したことで効果はあがった。		

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	D	遅れているが、今後、目標値達成可能
二次評価	D	遅れているが、今後、目標値達成可能
特定健康診査やがん検診は目標値には到達できていないが、受診の勧奨等の取組みにより受診率の向上は確認できる。受診率を引き上げていた50 - 60歳代が雇用の延長、社保加入要件の緩和により減少しているという厳しい背景は考慮する必要がある。		

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。
特定健診やがん検診による早期発見、早期治療による貢献度と交付されたチケットの効果により自身の健康づくりに貢献できた。		

一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	特定健診率は年々向上しており、生活習慣病と重症化予防にむけての特定保健指導の実施率は目標に到達している。今後も医療費の抑制に向けた取組みが必要である。
------	---	------	---	---

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H30年度 決算	トータルコスト	H31年度 予算	トータルコスト	R 2年度 計画	トータルコスト	優先 先 度	評価結果（上段：一次評価、下段：二次評価）					
		事業費 人件費 経 費		事業費 人件費 経 費		事業費 人件費 経 費		貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
											実施	コスト	成果
国民健康保険事業（特定 健診受診率向上対策） （実計）		3,579		3,963		4,107	高	A		A	現状維持	維持	維持
		3,579		3,876		4,020							
		0		87		87							
		0		0		0							
母子保健事業		113,532		126,108		126,108	高	A		A	現状維持	維持	維持
		81,342		93,918		93,918							
		40,141		40,830		40,830							
		0		0		0							
未熟児養育事業		4,945		5,148		5,148	中	B		B	現状維持	維持	維持
		4,597		4,800		4,800							
		348		348		348							
		0		0		0							
妊婦歯科健診事業		1,141		1,426		1,426	中	B		B	現状維持	維持	維持
		967		1,252		1,252							
		416		420		420							
		0		0		0							
はりきゅう費補助事業		2,297		2,303		2,303	低	B		C	現状維持	維持	維持
		1,862		1,868		1,868							
		435		435		435							
		0		0		0							
健康増進事業		16,131		18,529		18,529	高	B		B	現状維持	維持	維持
		7,431		9,829		9,829							
		8,700		8,700		8,700							
		0		0		0							
がん検診事業（単独）		55,374		70,491		70,491	高	A		A	現状維持	維持	上昇
		55,374		70,491		70,491							
		1,019		1,049		1,049							
		0		0		0							
がん検診事業（補助）		3,892		5,836		5,836	高	A		B	現状維持	維持	維持
		3,892		5,836		5,836							
		1,015		1,028		1,028							
		0		0		0							
予防接種事業		270,076		270,352		270,352	中	B		A	現状維持	増大	維持
		262,246		262,522		262,522							
		8,800		8,805		8,805							
		0		0		0							
休日・夜間急患センター 管理運営事業		143,161		146,845		146,845	低	A		A	現状維持	維持	維持
		142,465		146,149		146,149							
		696		696		696							
		0		0		0							
歯科休日急患診療事業		6,511		6,548		6,548	低	B		B	現状維持	維持	維持
		6,163		6,200		6,200							
		348		348		348							
		0		0		0							
医療費適正化対策事業 【国保特会分】		4,847		0		0	高	A		A	統合	維持	維持
		4,847		0		0							
		4,609		0		0							
		0		0		0							
保健事業費【国保特会 分】		6,994		12,128		12,128	高	A		A	現状維持	維持	維持
		6,298		12,128		12,128							
		5,929		10,978		10,978							
		0		0		0							
特定健康診査等事業費 【国保特会分】		61,941		76,588		76,588	高	A		A	現状維持	維持	維持
		61,941		76,588		76,588							
		9,143		9,386		9,386							
		0		0		0							
胃がんリスク検査事業 （実計）		402		566		562	高	B		B	現状維持	維持	上昇
		402		566		562							
		0		0		0							
		0		0		0							

平成31年度 施策評価表

施策名	市民協働の健康づくりを推進する		
政策	1 保健・医療の充実		
担当所属	健康づくり課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ・市民協働の健康づくりが推進される ・地域ごとの健康課題を明確にし、それぞれの地域に対応した取組が市民協働で行われる。 ・市民の健康管理に関する意識が高まり、市民みずからが主体的に健康づくりに取り組む。 ・地域の健康づくりの推進役となる人材が育成される。 ・健康づくり活動に取り組むボランティアが増加する。 ・食に関する正しい知識と食生活の改善により生活習慣病の予防が図られる。	健康づくりに関わるボランティア団体加入者数
	小学校区ごとの健康講座実施率
	食生活改善推進会会員数

【改革案】

一次評価								
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	現状維持	期待効果				
区長会は勿論、区長会以外の組織へアプローチし、健康づくり事業への協力を求める働きかけを行い、地域の活性化、地域力の向上、健康寿命延伸などの取り組みができるような協働の校区健康づくりを目標とする。また、事業展開の中で、地域のキーパーソンとなる住民との関係を構築し、地域の健康意識を高め市民自ら取り組める事業計画作成が必要である。					コスト			
					削減	維持	増大	
				成果	上昇		○	
					維持			
	縮小							
二次評価								
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	現状維持	期待効果				
高齢化が進展する中で、健康寿命を延ばすことは国家的な課題である。特定健診やがん検診などの行政の取組みに加え、市民自らが健康意識を高め、健康づくりを実践することが重要であるが、短期間で成果がでるものではないため、継続した取り組みが必要である。					コスト			
					削減	維持	増大	
				成果	上昇		○	
					維持			
	縮小							

【指標の推移】

		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度見込	R 2年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標		人	33	20	50	50	50	令和 2 年度	40%
		%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	令和 2 年度	100%
		人	234	230	250	270	270	令和 2 年度	85%
成果指標の増減維持理由									
指標 : 現在ある2団体のうち1団体の活動は、自身の健康づくりが主で、地域に対しての広い活動はしていたため、自主活動グループに対する支援に見直す。今後は、校区健康づくりの展開の中で、地域のキーパーソンとなる住民との関係性を構築していく。指標 : 会員が高齢化し、退会された会員と新規加入会員との入れ替えによる。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成 2 8 年度 決算	平成 2 9 年度 決算	平成 3 0 年度 決算	平成 3 1 年度 予算	令和 2 年度 計画
トータルコスト	千円	28,620	32,095	31,939	32,808	32,808
事業費	千円	2,520	4,843	4,687	5,556	5,556
	国庫支出金	0	2,421	0	2,777	2,777
	特定財源	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,520	2,422	4,687	2,779	2,779
人件費合計	千円	26,100	27,252	27,252	27,252	27,252
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

健康づくりの事業について、市一律的な展開だけでなく、小単位地域の生活習慣、健康課題に応じた対策が必要である。

現状の周辺環境・課題

小学校区単位ごとに地域分析をすることで、環境、人口動態、生活習慣や健康課題に違いがあることが明らかとなり、地域の特性に応じた地域住民協働での健康づくりの展開が必要である。

今後の予想される周辺環境・課題

超高齢社会を迎え、今後ますます高齢化が進展する中、生活習慣病の発症予防及び重症化予防を図らなければ、市民生活への支障、社会保障費の増大につながる。

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	C	一部解消できた。
二次評価	C	一部解消できた。
地域で状況の違いはあるが、地区担当者が校区の区長会に出向き、事業参加者募集のお願いや事業の予定の説明、或いは連絡係りとして相談に応じることで地区組織との連携が図れた。		

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。
区長会へのアプローチは定着してきたが、他の組織や協働が可能な住民組織へのアプローチまで幅を広げる取組みが必要である。そのためには、担当地区の目指す姿、目標到達に至るロジックの整理を行う必要がある。		

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	C	普通
二次評価	C	普通
各校区の区長会との関係が構築され、健康づくり事業への理解と協力が徐々に成果を表している。特定受診率の向上により、医療費の増加抑制に繋がっていると評価する。		

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B	順調
二次評価	B	順調
健康づくりに関わるボランティア団体加入数は、自主化グループとした活動への展開で、僅かではあるが減少している。また、小学校区ごとの健康講座については、15校区全て実施達成している。食生活改善推進会は、高齢化し退会会員と新規会員の入れ替えにより維持された人数となっているが、支部再編などあり、今後増加が期待できる傾向にある。		

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。
地区担当者が地域の方々と相談をしやすい関係を構築し、身近な存在になることで各校区単位での健康づくりの意識も高まりつつある。		

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	各校区の分析結果を基に、それぞれの校区単位事業計画が作成され、保健師との関係性の構築により、地域の健康課題への関心の向上及び個人の健康意識の向上に変化が出てきた。
------	---	------	---	---

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

[illegible]

平成31年度 施策評価表

施策名	高齢者の社会参加、就労を支援する		
政策	2 高齢者福祉の推進		
担当所属	介護・高齢者支援課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ・心身ともに健康で長生きするために、社会参加や就労を通じて、高齢者が「生きがい」「張り合い」を持って生活している。 ・シニアクラブ活動やシルバー人材センターの各種事業が高齢者の相互交流や仲間づくり、生きがいづくりに役立っている。 ・シニアクラブの組織数や会員数の減少傾向に歯止めがかかる。 ・シルバー人材センターの会員数の減少傾向に歯止めがかかる。 ・ボランティア活動が活性化し、ボランティア活動に参加する高齢者が増える。	シニアクラブ組織数
	シルバー人材センター登録者数
	60歳以上で生きがいを持って生活している市民の割合（市民満足度調査）

【改革案】

一次評価								
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	現状維持	期待効果				
シニアクラブは高齢者の健康づくりや生きがいづくりに重要な役割を担う組織であることから、組織強化を図っている。組織強化の取り組みにより、クラブ数が増加傾向にあることから、引き続き事業を実施する方向である。また、シルバー人材センターは高齢者の就労や生きがいづくりに重要な役割を果たしている。会員拡大に向け、引き続き事業を実施する予定である。高齢者へのボランティア活動普及も高齢者のニーズに合った企画内容で実施予定である。						コスト		
						削減	維持	増大
				成果	上昇		○	
					維持			
	縮小							
二次評価								
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	現状維持	期待効果				
高齢者が生きがい活動の活性化は、社会保障費の抑制、活力ある地域づくりの面からも重要な施策である。団塊の世代が後期高齢者になる2025年に向け、さらに推進する必要がある。						コスト		
						削減	維持	増大
				成果	上昇		○	
					維持			
	縮小							

【指標の推移】

		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度見込	R2年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	クラブ		106	107	108	109	109	令和2年度	98%
	人		1,120	1,128	1,200	1,300	1,300	令和2年度	87%
	%		56.7	63.6	57.6	58.0	58.0	令和2年度	110%
成果指標の増減維持理由									
連合会事務局の取組により組織数維持。健康上の理由等で辞める会員が少なかったためシルバー人材センター登録者数増加。について、H30は様々な取組の成果があり、市民満足度が上がっている。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	平成31年度予算	令和2年度計画
トータルコスト	千円	44,257	30,613	30,775	31,835	2,247
事業費	千円	37,732	27,133	27,295	28,355	1,812
	国庫支出金	千円	312	975	1,028	906
	特定財源	千円	3,714	3,827	3,893	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	33,706	22,331	22,374	906
人件費合計	千円	6,525	3,480	3,480	3,480	435
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
シルバー人材センター運営助成事業費が減ったことにより、トータルコストが減少している。それ以外の事業費については、大きな増減はない。また、シニアクラブ元気化事業については、地方創生推進交付金を活用している。						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

シニアクラブの活動は、高齢者の相互交流や仲間づくり、健康づくりに役立っているが、ライフスタイルや価値観の変化などにより、組織数や会員数が減少傾向にある。シルバー人材センターの会員も、同様に減少傾向にある。健康で長生きするためには、「生きがい」「張り合い」を持つことが大切であるが、生きがいを持って生活している人の割合が70歳を超えると減少する傾向（市民満足度調査）にある。

現状の周辺環境・課題

組織強化を目的としたシニアクラブ元氣化事業の開始で、組織数が増加に転じている。要介護認定を受けていない75歳以上の調査（H27.9）では、約40％がシニアクラブの活動に参加しており、高齢者の社会活動参加の機会となっている。人材センターの仕事は増えているが、会員数は減少傾向にあり、会員拡大の取組が引き続き必要。

今後の予想される周辺環境・課題

高齢者の雇用の促進等について事業者へ働きかける必要がある。
 高齢者の知識や経験等を生かせる地域の取組みも必要となる。
 市民の自主的な社会参加、就労活動について意識啓発等を行い支援を継続する必要がある。

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	C	一部解消できた。
二次評価	C	一部解消できた。

シニアクラブ数が増加する等の成果を出していることから、当初の課題は一部解消することができた。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

高齢者の社会参加等につながる事業として、ある程度有効であると評価している。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	高い
二次評価	B	高い

高齢者の社会参加等を促すことにより、自立して生活する期間を延ばすことができる。そのため、医療費や介護費の増加抑制につながり、費用対効果は高いと評価した。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B	順調
二次評価	B	順調

シルバー人材センターについては成果維持、シニアクラブについては、順調に進んでおり目標達成可能であると評価している。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

高齢者が就労やボランティア活動等により、社会とつながる機会をする事業として、ある程度貢献できていると評価している。

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	総合評価としては「B」と評価した。しかし、今後のプロモーション等により、目標値に近づけることは可能であると考えている。 超高齢社会への対応は、喫緊の課題である。高齢者の増加に伴い、高齢者の社会参加や就労の支援は極めて重要な施策である。今後も高齢者が「生きがい」や「張り合い」を持って生活できるような支援を継続する必要がある。社会保障費の抑制のためにもつながるもおである。
------	---	------	---	---

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

[illegible]

平成31年度 施策評価表

施策名		高齢者の介護予防と自立した生活を支援する							
政策		2 高齢者福祉の推進							
担当所属		介護・高齢者支援課		連絡先					
【施策概要・指標】									
施策概要		成果指標							
成果 ・高齢者が介護予防の取り組みにより、自立支援及び重度化防止を図ることにより、介護サービス等を利用しながら住み慣れた地域で暮らし続けることができる高齢者等を増やす。 ・市民主体の高齢者の仲間づくりや閉じこもり予防、介護予防の取組が行われる場として、地域における高齢者の集いの場（サロンなど）が設置されている。 ・介護予防（生活習慣病の予防や運動機能の維持・向上など）及び生活支援に係る様々な支援が行われている。 ・支援を必要とする高齢者の課題を明らかにし、自立支援を目的とした適切な生活支援が行われている。 「介護予防・日常生活支援総合事業」...これまで全国一律の基準で行っていた要支援者に対する介護予防訪問介護及び介護予防通所介護を移行し、市の事業として構築した事業。基準や実施方法等は市が定める。		「ふれあい生きいきサロン」など高齢者いこいの場の数							
		「しあわせ教室（介護予防教室）」実施率							
		平成32年度要介護認定率（第1号被保険者）							
【改革案】									
一次評価									
今後の実施方向性		拡充	前年度の結果	拡充					
今後は市民の支え合いによる生活支援の体制を整備し、互助による取組の拡充を図る。また、公的サービスについては、自立支援に資するサービスを提供する方向に転換する。		期待効果							
		コスト							
		削減	維持	増大					
		成果	上昇		○				
二次評価									
今後の実施方向性		拡充	前年度の結果	拡充					
現在行っている事業は一定の成果を上げているが、年々高齢者は増加しており、早期時期からの意識啓発は重要であり、気運醸成のためのプロモーション事業は継続すべきである。また、介護予防事業の更なる推進を図る必要がある。		期待効果							
		コスト							
		削減	維持	増大					
		成果	上昇		○				
【指標の推移】									
		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度見込	R2年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	か所		125	126	128	162	162	令和2年度	78%
	%		77.5	72.3	77.5	85.0	85.0	令和2年度	85%
	%		14.7	14.8	15.0	15.1	15.1	令和2年度	102%
成果指標の増減維持理由									
指標：高齢者人口の増加に伴い上昇が見込まれるが、上昇を抑えることを目標とし、目標値16.0%としていた。平成28年3月から介護予防・日常生活支援総合事業を開始したことに伴い、想定どおり下がってきている。そのため、平成30年3月策定の第7期介護保険事業計画では、平成32年度目標を15.1%と設定した。H30は高齢者数の増加に伴い認定率も微増。（は削減目標のため、達成度は「2-（実績/目標値）」で算出。）									
【投入コスト・人員】									
年度	単位	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	平成31年度予算	令和2年度計画			
トータルコスト	千円	202,579	363,044	359,741	390,919	54,115			
事業費	千円	174,304	338,858	338,165	370,213	44,719			
特定財源	国庫支出金	千円	112	96,422	95,812	103,465	15,089		
	県支出金	千円	0	42,424	43,061	48,451	3,636		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	114,101	116,294	129,603	11,498		
	一般財源	千円	174,192	85,911	82,998	88,694	14,496		
人件費合計	千円	28,275	24,186	21,576	20,706	9,396			
経費	千円	0	0	0	0	0			
トータルコストの増減維持理由									
平成28年度介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い、介護予防給付から介護予防・生活支援サービスへ移行している。平成29年度に全てのサービスの移行が完了したため、平成30年度の事業費はほぼ横ばいという状況である。									

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

市民主体の高齢者の仲間づくりや閉じこもり予防、介護予防の取組が重要となっており、地域での高齢者の集いの場（サロンなど）が必要。比較的介護度の低い要支援１、２の認定者が増えており、さらに早期からの生活習慣病の予防や運動機能の維持・向上など、介護予防の対策が必要。単身世帯、高齢者のみの世帯が増加し、支援を必要とする軽度の高齢者が増加する中、生活支援の必要性が高くなることが見込

現状の周辺環境・課題

平成29年度介護予防・生活支援サービス事業への移行が完了し、効果は一定程度出ている。さらに高齢者が増加することを見据え、各事業を推進していく必要がある。また、市民に広く介護予防や自立支援の考え方を根付かせることも重要である。

今後の予想される周辺環境・課題

今後後期高齢者数がさらに増加することが推計されており、要介護認定率は上昇することが見込まれる。サービスの多様化、介護予防の推進等により、健康寿命（自立して生活できる期間）の延伸を図る必要がある。

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	B	ある程度解消できた。
二次評価	C	一部解消できた。

平成29年度介護予防・生活支援サービス事業への移行が完了し、介護予防ケアマネジメントによる自立支援への転換を図ったことで、成果が出ている。また、ヤングシニア生きいきプロジェクトを開始し、高齢者の健康づくりの活性化、ブーム化を推進している。しかし、年々対象者は増加しており、取り組みが追い付かない部分もある。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

介護予防及び自立支援型サービスへの転換については、サービスを受けている高齢者だけでなく、支援者側の意識改革が必要である。介護予防・日常生活支援総合事業の開始を機に事業者の意識を徐々に変えることができています。ヤングシニア生きいきプロジェクトを開始し、支援が必要な状態に至る前の高齢者に対する健康づくり事業の推進を図っている。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	高い
二次評価	B	高い

早期に介護予防・日常生活支援総合事業へ移行を開始したことにより、財政面の効果はあった。また、地方創生推進交付金を活用し、先進的な取組を開始することができた。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B	順調
二次評価	B	順調

介護予防・生活支援サービス事業の移行等については予定どおりであるが、ふれあい生きいきサロン活動事業やしあわせ教室については、行政区やシニアクラブ等を核とした住民主体の活動であるため、急速に増やすことは難しい状況である。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

高齢になっても住み慣れた地域で自立した生活を送り続けるまちづくりに貢献していると評価している。

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	介護予防事業及び自立支援型サービスの実施によって、成果が出ていると評価している。団塊の世代が後期高齢者となる2025年には社会保障費は大幅に増大する見込みであり、費用対効果は大きい。社会保障費の伸びを抑えるための介護予防や日常生活支援施策は、さらに充実させる必要がある。
------	---	------	---	---

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H30年度 決算	トータルコスト		H31年度 予算	トータルコスト		R 2年度 計画	トータルコスト		優先 度	評価結果（上段：一次評価、下段：二次評価）					
		事業費			事業費			事業費			貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
		人件費	経 費		人件費	経 費		人件費	経 費					実施	コスト	成果
介護予防センター活性化 事業（ヤングシニア生き いき分）（実計）		2,878			2,938			2,938	中	B		B	拡充	維持	上昇	
		1,138			1,198			1,198								
		1,740			1,740			1,740								
		0			0			0								
訪問型サービス事業		87,277			93,063			0	中	A		A	拡充	増大	上昇	
		85,537			91,323			0								
		1,740			1,740			0								
		0			0			0								
通所型サービス事業		136,081			156,695			0	中	A		A	拡充	増大	上昇	
		133,471			154,085			0								
		2,610			2,610			0								
		0			0			0								
介護予防ケアマネジメン ト事業		26,010			27,369			0	高	B		A	拡充	維持	上昇	
		25,140			26,499			0								
		870			870			0								
		0			0			0								
地域ケア会議アドバイ ザー派遣事業		5,476			6,060			6,060	高	B		A	現状維持	維持	上昇	
		3,736			4,320			4,320								
		1,740			1,740			1,740								
		0			0			0								
家族介護支援事業		26,338			31,374			0	低	B		B	現状維持	維持	上昇	
		23,728			28,764			0								
		2,610			2,610			0								
		0			0			0								
その他任意事業（配食）		21,810			24,540			0	中	B		B	やり方改 善	維持	維持	
		20,070			22,800			0								
		1,740			1,740			0								
		0			0			0								
介護予防普及啓発事業		23,841			25,307			25,307	高	B		B	現状維持	維持	維持	
		19,491			20,957			20,957								
		4,350			4,350			4,350								
		0			0			0								
地域介護予防活動支援事 業（健康づくり課）		8,205			8,822			8,822	高	A		B	現状維持	維持	維持	
		7,509			8,126			8,126								
		696			696			696								
		0			0			0								
生活支援体制整備事業		5,620			5,763			0	中	B		A	拡充	増大	上昇	
		3,880			4,023			0								
		1,740			1,740			0								
		0			0			0								
プロモーション事業（ヤ ングシニア生きいき分） （実計）		3,740			870			870	中	B		B	現状維持	削減	維持	
		2,000			0			0								
		1,740			870			870								
		0			0			0								
運動指導事業（ヤングシ ニア生きいき分）（実 計）		7,071			7,308			7,308	高	B		B	現状維持	維持	上昇	
		6,201			6,438			6,438								
		870			870			870								
		0			0			0								
健康支援プログラム研究 開発事業（ヤングシニア 生きいき分（実計		10,870			6,870			6,870	中	B		B	現状維持	維持	維持	
		10,000			6,000			6,000								
		870			870			870								
		0			0			0								

平成31年度 施策評価表

施策名	高齢者を見守り、支え合う仕組みづくりを推進する		
政策	2 高齢者福祉の推進		
担当所属	介護・高齢者支援課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ・高齢者を見守り、支え合う体制が構築されている。 ・在宅医療・介護サービス提供体制が整備されている。 ・介護が必要な高齢者を地域全体で支える仕組みができています。 ・認知症の人とその家族を地域で支える仕組みがある。 ・一人暮らしの高齢者を地域全体で見守る仕組みができています。 可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療・介護・予防・生活支援などさまざまな面から支援・提供する体制・仕組み（地域包括ケアシステム）ができています。 「地域包括支援センター」...高齢者の総合的な生活支援や高齢者世帯のいる家族の相談支援など地域ケアの中核拠点として介護保険法に基づき市町村が設ける機関。 「地域ケア会議」...地域包括支援センターまたは市が主催し、設置・運営する地域の関係者から構成される会議体。多職種協働による地域ネットワークの構築を主な目的とする。	地域包括支援センター相談件数
	地域ケア会議ケアプラン検討件数（累計）
	家庭や地域での支え合いに満足している市民の割合（市民満足度調査）

【改 革 案】

一次評価				
今後の実施方向性	拡充	前年度の結果	拡充	期待効果
地域包括支援センターの機能強化（在宅医療・介護連携や介護予防に係る取り組み等）は今後も推進する。事業費は増大するが、多様化する事業に対応できる人材を確保することが重要である。また、地域包括支援センターを中核とし、医療関係者や地区組織等とのネットワークを構築していくことで、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができる環境整備が可能となる。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
				○
二次評価				
今後の実施方向性	拡充	前年度の結果	拡充	期待効果
高齢化の進展が一層加速する中で、地域包括支援センターの果たす役割は大きい。今後もセンターの機能強化を図りながら、センターを中に各事業を充実させる必要がある。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
				○

【指標の推移】

	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度見込	R 2年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	件	20,094	22,083	22,450	22,850	22,850	令和 2 年度	97%
	件	1,976	2,586	3,060	3,600	3,600	令和 2 年度	72%
	%	45.8	49.7	50.0	50.0	50.0	令和 2 年度	99%
成果指標の増減維持理由								
地域包括支援センターについて地域への周知が進んだことによる増。 はH30評価年度で目標上方修正（17,500件→21,000件） 目標件数を掲げて取り組んだこと等による増。 について、H28は市民満足度調査未実施であったが、H29、30年度は目標値を上回っている。								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成 2 8 年度 決算	平成 2 9 年度 決算	平成 3 0 年度 決算	平成 3 1 年度 予算	令和 2 年度 計画
トータルコスト	千円	146,965	148,996	140,727	141,296	158,396
事業費	千円	126,955	127,546	122,607	123,176	140,276
	国庫支出金	千円	45,391	45,014	45,382	52,093
	特定 県支出金	千円	27,971	28,033	22,691	26,045
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	23,919	22,903	22,544	25,855
	一般財源	千円	29,674	31,596	31,990	36,283
	人件費合計	千円	20,010	21,450	18,120	18,120
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
これまで実施していた一部の事業が実施計画事業から経常事業となったため、事業費は減少している。しかし、高齢者人口の増加に伴い、支援が必要な高齢者も増加する見込みであり、見守り等に係る事業費が増加することが予測される。						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

地域包括ケアシステムが構築されていないため、高齢者を地域で見守り、支え合う仕組みが十分できていない。

現状の周辺環境・課題

高齢者の増加に伴い、高齢者やその家族、地域住民等からの相談は増えている。相談体制や見守り等の充実を図り、支援が必要な高齢者等を地域で支える意識も高まっている。

今後の予想される周辺環境・課題

単身高齢者の増加や高齢者の価値観の変化等により、高齢者を支える地域づくりを行うことは難しくなっていくことが予測される。そのためできるだけ早く事業を推進していく必要がある。

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	B	ある程度解消できた。
二次評価	B	ある程度解消できた。

地域包括支援センターを中心とした仕組みづくりを推進し、早期相談及び対応につながっている。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

各事業を計画した時点で設定した目標は、ほぼ達成しており、施策の成果推進に有効であった。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	高い
二次評価	B	高い

事業の大部分が介護保険事業の補助事業となっており、一般財源の比率は低い。財源を確保し、効果の高い事業を実施できている。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B	順調
二次評価	B	順調

事業の進捗状況は概ね計画どおりであり、令和２年度には成果指標を達成できる可能性が高い。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

地域包括支援センターを中心とした仕組みづくりにより、地域での支え合いに係る市民満足度は向上している。

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	事業の進捗状況、目標達成状況等から、「B」と判断した。 特に、地域包括支援センターは、医療・介護・予防・住まい・生活支援を一体的に提供する地域包括ケアシステムの中核であり、センター運営事業は本施策の推進に大きな役割を果たしている。
------	---	------	---	--

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H30年度 決算	トータルコスト		R 2年度 計画	トータルコスト		優先 度	評価結果（上段：一次評価、下段：二次評価）					
		事業費 人件費 経 費	H31年度 予算		事業費 人件費 経 費	事業費 人件費 経 費		貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
											実施	コスト	成果
高齢者見守り事業		5,142		5,377		5,377	中	B		B	現状維持	増大	維持
		4,707		4,942		4,942							
		435		435		435							
		0		0		0							
認知症キャラバン・メイ ト活動事業		2,005		2,101		2,101	高	B		A	拡充	維持	上昇
		415		511		511							
		1,590		1,590		1,590							
		0		0		0							
地域見守りネットワーク 事業		1,220		1,458		1,458	低	B		B	現状維持	増大	維持
		785		1,023		1,023							
		435		435		435							
		0		0		0							
地域包括支援センター運 営事業		132,360		132,360		149,460	高	A		A	拡充	増大	上昇
		116,700		116,700		133,800							
		15,660		15,660		15,660							
		0		0		0							

平成31年度 施策評価表

施策名	障がい者の地域生活を支援する			
政策	3 障がい者福祉の推進			
担当所属	福祉支援課	連絡先	1630	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ・障がい者の地域生活が支援される ・障がいに対する理解を深め、正しい認識を持つための障がい者と地域が一体となった取組がなされる。 ・地域に住む人たちの障がいに対する理解が深まり、協力が得られる。 ・障がいの特性に配慮した身近な相談窓口が設置される。 ・グループホームなどの整備により、障がい者の地域生活への移行が進む。	障がい者を理由に差別や嫌な思いをした人の割合
	日常生活圏域ごとに設置した相談窓口数（累計）
	市内グループホーム設置数（累計）

【改革案】

一次評価				
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	現状維持	期待効果
平成29年度に策定した「第5期障害福祉計画」（計画期間平成30～32年度）において、国の基本方針、糸島市の現状を踏まえ、障害福祉サービス等の適正なサービス見込量及び確保の方策を基に、地域で生活できるよう支援を行う。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
				○
二次評価				
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	現状維持	期待効果
平成29年度に策定した「第5期障害福祉計画」（計画期間平成30～32年度）において、国の基本方針、糸島市の現状を踏まえ、障害福祉サービス等の適正なサービス見込量及び確保の方策を基に、地域で生活できるよう支援を行う。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
				○

【指標の推移】

	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度見込	R2年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	%	30.9	-	27.5	27.5	27.5	令和2年度	-
	か所	3	3	3	5	5	令和2年度	60%
	か所	12	13	16	17	17	令和2年度	76%
成果指標の増減維持理由								
障がい者基礎調査は、H27、H28、H30は調査未実施。（削減目標のため、達成度は「2 - （実績 / 目標値）」で算出する。）新たに障害者相談事業所を開所する事業所が無かった。事業所の意向を図りながら推進したい。入所施設利用者の地域生活への移行及び障害者の自立意識の高まりによる利用者の増により、グループホームが増加している。総合計画後期基本計画策定時はH32年度の目標値を8か所としていたが、目標達成したため、新たな目標値を17か所とした。								

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	平成31年度予算	令和2年度計画
トータルコスト	千円	1,502,364	1,628,315	1,658,056	1,788,333	17,330
事業費	千円	1,464,854	1,579,796	1,608,137	1,738,328	12,980
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	600,351	652,427	673,046	736,677	4,712
県支出金	千円	389,554	418,798	427,928	458,249	2,356
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	56,410	54,874	49,435	48,625	233
一般財源	千円	418,539	453,697	457,728	494,777	5,679
人件費合計	千円	37,510	48,519	49,919	50,005	4,350
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
障害者の高齢化や対象者の増加によるコストの増加及び障害者の権利擁護、虐待防止等今後益々需要が高まると考える。特定財源の「その他」は、高額医療費返還金。高額医療費返還金...高額医療費（自己負担額が高額になった場合に、後で払い戻されるお金）分として、保険者から市へ返還される。						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

障がい者が地域で暮らしていくためには、同じ地域に住む人たちの理解と協力が不可欠なため、障がいに対する理解を深め、正しい認識を持つための障がい者と地域が一体となった取組が必要。
障がい者が地域において自立した日常生活や社会生活を営むためには、障がいの特性に配慮した身近な相談窓口が不可欠なため、おおむね中学校区を単位とした５つの日常生活圏域ごとに障がいに関する相談窓口の設置が必要。
障がい者の地域生活への移行を促進するため、グループホームなどの基盤整備が必要。

現状の周辺環境・課題

「障害者総合支援法」に基づく障害福祉サービスなどの利用により、日常生活及び社会生活の向上が図られた。平成２９年４月から障がい者相談支援センター志摩学園が志摩交流プラザへ移転、相談しやすい環境整備を行った。平成２８年４月に「障害者差別解消法」が施行された。障がいに対する理解促進のため、「障害者週間」などの機会に市民への啓発活動を継続して行っていく必要がある。

今後の予想される周辺環境・課題

平成２９年度に策定する「第５期障害福祉計画」（計画期間平成３０～３２年度）において、国の基本方針、糸島市の現状を踏まえ、障害福祉サービス等の適正なサービス見込量及び確保の方策を定め、今後もグループホームなどの整備促進を図る。

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	B	ある程度解消できた。
二次評価	B	ある程度解消できた。

障がい者相談支援センター志摩学園の志摩交流プラザへ移転など、相談体制の環境整備が図られた。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

「障害者総合支援法」に基づく障害福祉サービスなどの利用により、日常生活及び社会生活の向上が図られた。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	高い
二次評価	B	高い

障がい者が必要なサービスを受けることにより、日常生活及び社会生活の向上、地域生活への移行が推進されている。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B	順調
二次評価	B	順調

グループホームは、５か所から１２か所になり整備が図られている。地域生活への移行促進のため、「第５期障害福祉計画」糸島市の現状を踏まえ、適正なサービス見込量に基づきグループホームなどの整備促進を進める。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

障がい者が必要なサービスを受けることにより、日常生活及び社会生活の向上など障がい者福祉の推進が図られている。

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	障がい者に対する理解促進や地域生活への移行、相談窓口及び障害福祉サービスの充実に向けた取組が順次進捗している。 今後、相談内容の複雑化や相談件数の増加等により、相談事業所を増やしていく必要がある。
------	---	------	---	---

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H30年度 決算	トータルコスト		H31年度 予算	トータルコスト		R 2年度 計画	トータルコスト		優先 度	評価結果（上段：一次評価、下段：二次評価）					
		事業費 人件費 経 費			事業費 人件費 経 費			事業費 人件費 経 費			貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
														実施	コスト	成果
軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業		118		470		0				中	B		B	現状維持	維持	維持
		74		340		0										
		44		130		0										
		0		0		0										
福祉タクシー基本料金助成事業		4,346		4,546		0				中	A		A	現状維持	維持	維持
		3,476		3,676		0										
		870		870		0										
		0		0		0										
障害児通所給付費		293,928		302,200		0				中	A		A	現状維持	増大	維持
		289,728		298,000		0										
		4,200		4,200		0										
		0		0		0										
特別障害者手当等給付事業		31,471		32,207		0				低	A		A	現状維持	維持	維持
		30,775		31,511		0										
		696		696		0										
		0		0		0										
障害者介護給付費		863,361		898,367		0				低	A		A	現状維持	増大	維持
		856,701		891,707		0										
		6,660		6,660		0										
		0		0		0										
特定障害者特別給付費事業		27,084		32,582		0				低	A		A	現状維持	増大	維持
		26,422		31,920		0										
		662		662		0										
		0		0		0										
障害者相談支援給付費		28,289		28,910		0				高	A		A	現状維持	増大	維持
		24,959		25,580		0										
		3,330		3,330		0										
		0		0		0										
障害者自立支援医療給付費		126,724		134,974		0				中	A		A	現状維持	維持	維持
		118,324		126,574		0										
		8,400		8,400		0										
		0		0		0										
障害者補装具給付費		20,379		19,945		0				低	A		A	現状維持	維持	維持
		18,030		17,596		0										
		2,349		2,349		0										
		0		0		0										
障害者相談支援事業		17,288		17,320		17,330				高	A		A	現状維持	増大	上昇
		12,938		12,970		12,980										
		4,350		4,350		4,350										
		0		0		0										
障害者日常生活用具給付事業		22,230		23,550		0				低	A		A	現状維持	維持	維持
		19,881		21,201		0										
		2,349		2,349		0										
		0		0		0										
重度障害者医療対策事業		262,983		259,475		0				中	A		A	現状維持	維持	維持
		255,018		251,510		0										
		7,965		7,965		0										
		0		0		0										
重度障害者医療対策事業（市費分）		11,325		13,200		0				中	A		A	現状維持	維持	維持
		9,624		11,499		0										
		1,701		1,701		0										
		0		0		0										
障害者移動支援事業		4,101		6,199		0				中	B		A	現状維持	維持	維持
		2,796		4,894		0										
		1,305		1,305		0										
		0		0		0										
成年後見制度支援事業		2,206		2,652		0				高	B		B	拡充	増大	維持
		31		477		0										
		2,175		2,175		0										
		0		0		0										

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

[illegible]

平成31年度 施策評価表

施策名	障がい者の社会参加、就労を支援する		
政策	3 障がい者福祉の推進		
担当所属	福祉支援課	連絡先	1630

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ・障がい者の社会参加、就労が支援される ・障がい者への就労支援がなされ、就労へつながっている。 ・障がい特性に応じた情報提供など、障がい者の社会参加が支援され、社会参加へつながっている。 ・精神障がい者に対する一般社会の偏見や誤解が、少しずつ解消され、社会復帰へつながっている。	障がい者雇用支援専門員が関わった障がい者の新規就業者数
	障がい者雇用率を達成している事業所（従業員50人以上）の割合
	手話奉仕員養成講座の修了者数

【改革案】

一次評価				
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	現状維持	期待効果
障がいの程度や利用相談に応じた障害者訓練等給付の利用促進や障がい者雇用支援専門員による就労支援、障がいの特性に応じた情報提供を行い、就労等による社会参加の推進を図る。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
二次評価				
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	現状維持	期待効果
障がいの程度や利用相談に応じた、障害者訓練等給付の利用促進、障がい者雇用支援専門員による就労支援、障がいの特性に応じた情報提供を行い、就労等による社会参加の推進を図る。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度見込	R2年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標		人／年	54	49	58	60	60	令和2年度	82%
		%	68.5	70.7	90.0	100.0	100.0	令和2年度	71%
		人／年	16	14	22	25	25	令和2年度	56%
成果指標の増減維持理由									
指標 障害者就労支援とともに、定着支援も推進していきたい。ハローワークとの連携で、ハローワークにつながることが多くなったため、支援員の実績としては計上にならなかった。									
指標 従業員45.5人以上の事業所が平成30年度に41事業所に増えた29事業所が達成。									
指標 養成講座の受講者数は減少しているが、出席率が高く修了者数が増加。今後の課題は、受講者数を増やすこと。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	平成31年度予算	令和2年度計画
トータルコスト	千円	560,929	597,769	620,499	662,858	5,305
事業費	千円	555,013	587,716	610,446	652,805	5,305
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	272,976	288,038	299,403	320,386	0
県支出金	千円	136,469	144,020	149,702	160,193	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	145,568	155,658	161,341	172,226	5,305
人件費合計	千円	5,916	14,517	14,517	14,517	0
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
障害者の社会参加や就労意識の高まりに伴い、今後も増加するものと思われる。						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

障がい者が就労して自立することは、社会参加と自己実現を図るための重要な要素であるため、障がい者への就労支援が必要。障がいは知的、身体、精神に分類されているが、それぞれの障がいや程度に応じて社会参加の方法は異なる。障がい者の社会参加を支援するため、障がい特性に応じた情報提供が必要。精神障がい者に対しての一般社会の偏見や誤解はまだ根強く、社会復帰のための支援が必要。

現状の周辺環境・課題

手話奉仕員養成講座により聴覚障がい者の社会参加を支援する人材を育成することができた。２８年度から講座の受講者が定員を下回っており、今後、受講者数を確保する方策が必要である。

今後の予想される周辺環境・課題

「改正障害者雇用促進法」の施行に伴い、障がい者の雇用率の上昇は見込まれるが、就労定着の継続のためには、障がい特性に応じた情報提供と対応が必要である。
障がい者の社会参加、自立にはコミュニケーションは不可欠であるので、「聞こえ」について市民に対し理解を広げていく。

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	B	ある程度解消できた。
二次評価	B	ある程度解消できた。

障がい者の就労者数は、年々増加してきた。手話通訳者・要約筆記者派遣事業は市主催の講演会等を通じ、少しずつではあるが認知されてきた。
H30年度は、手話チラシの配布等で事業所職員と対話することができ、手話や聴覚障害者への理解が深まったと考える。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

国の障害福祉サービス事業に従って行っている。サービスを利用することで、障がい者の社会参加は図られてきた。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	高い
二次評価	B	高い

障がい者がサービスを利用することで、規則正しい生活リズムの習得や社会性の取得、自立意識の向上に繋がっている。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	D	遅れているが、今後、目標値達成可能
二次評価	D	遅れているが、今後、目標値達成可能

障がい者の就労する場がまだ少ない。就労企業の開拓を行っていくことで、障がい特性に合った就労ができるようになっていくものと考ええる。
手話奉仕員養成講座の修了者数は横ばいではあるが、手話通訳者派遣事業への手話通訳者の登録者数は増加している。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

障害福祉サービスの利用により、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練に取り組むことで、働く意欲、自立意欲が構築され、社会参加が図られた。障害者差別解消法等の周知を行うことで障がい者の社会参加がしやすくなるよう、情報発信等で市民や企業の理解に結び付けていく必要がある。

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	「障害者差別解消法」「改正障害者雇用促進法」の周知により、障がい者の働く場や機会の提供が必要である。また今後も障がい特性の情報発信等で市民や企業の理解に結び付けていく必要がある。
------	---	------	---	---

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

[illegible]

平成31年度 施策評価表

施策名	生活困窮者の自立を支援する			
政策	4 社会福祉の推進			
担当所属	福祉支援課	連絡先	1630	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ・生活困窮者の自立が支援される ・生活困窮者が自立できるよう、さまざまな課題に対応した幅広い支援がなされ、自立へつながる。 ・相談支援体制が整備拡充され、多様な相談に対応でき、自立へつながる。 ・生活保護受給中の人に対して、自立に向けた就労支援がなされ、自立へつながる。	生活困窮者自立支援法に基づく事業数（累計）
	福祉総合相談窓口の設置
	就労による生活保護からの自立世帯数

【改革案】

一次評価				
今後の実施方向性	拡充	前年度の結果	拡充	期待効果
・「生活困窮者自立支援法に基づく事業数」に関しては、今後も優先順位の高いものから順次実施していきたい。また、生活困窮者の抱える問題は複雑多岐に渡っており、市役所関係部署との連携協力は欠かせないことから、福祉総合相談窓口を設置し、相談の入り口をワンストップにすることで、複合課題に対応していきたい。 ・「就労による生活保護からの自立」に関しては、CW及び就労支援相談員等による就労支援体制を維持し、自立世帯を増加させていきたい。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
				○
二次評価				
今後の実施方向性	拡充	前年度の結果	拡充	期待効果
・「生活困窮者自立支援法に基づく事業数」に関しては、今後も優先順位の高いものから順次実施していきたい。また、生活困窮者の抱える問題は複雑多岐に渡っており、市役所関係部署との連携協力は欠かせないことから、福祉総合相談窓口を設置し、相談の入り口をワンストップにすることで、複合課題に対応していきたい。 ・「就労による生活保護からの自立」に関しては、ケースワーカー及び就労支援相談員等による就労支援体制を維持し、自立世帯を増加させていきたい。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
				○

【指標の推移】

	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度見込	R 2年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	事業	2	2	3	5	5	令和 2 年度	40%
	—	0	0	0	1	1	令和 2 年度	0%
	世帯 / 年	10	15	18	20	20	令和 2 年度	75%
成果指標の増減維持理由								
生活困窮者自立支援法に基づく任意事業は、委託を前提としている。H29年度から任意事業の1つ（就労準備支援事業）を開始しており、優先順位が高い事業から順次実施予定としている。【福祉支援課】平成30年度の就労による生活保護からの自立世帯は15世帯。今後も就労事業を継続して実施していきたい。【福祉保護課】								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成 2 8 年度 決算	平成 2 9 年度 決算	平成 3 0 年度 決算	平成 3 1 年度 予算	令和 2 年度 計画
トータルコスト	千円	1,605,183	1,599,206	1,593,079	1,702,786	21,985
事業費	千円	1,522,533	1,511,771	1,507,384	1,625,791	19,375
特定財源	千円	1,119,959	1,108,707	1,107,275	1,187,332	14,531
国庫支出金	千円	72,292	59,747	60,260	58,527	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	22,272	17,020	25,495	4,081	0
その他	千円	308,010	326,297	314,354	375,851	4,844
一般財源	千円	82,650	95,710	93,970	76,995	2,610
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
経費	千円					
トータルコストの増減維持理由						
平成30年度生活扶助費の決算見込では、前年度比4,007千円の減となっている。しかしながら、社会情勢の変化（景気の動向）により、この状況が維持できるかはわからない。【福祉保護課】						
生活困窮者自立支援法に基づく任意事業を拡充していく予定であり、トータルコストは増加する。【福祉支援課】						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

生活に困窮している人が自立するにはさまざまな課題があり、幅広い支援が必要。自立相談では、単に就職先がなく経済的に困窮しているという相談だけでなく、身体、知的、精神などの障がいによる生活困窮の相談や年金で生活し将来に不安を持つ親子の相談、主訴が不明確で重層的課題を抱えた人の相談など多様な相談があるため、相談支援体制の整備拡充が必要。生活保護受給中の人に対しては、自立に向けた就労支援が重要。

現状の周辺環境・課題

H29.2.7厚生労働省「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部より「地域共生社会」の実現に向けて」が発出され、H29～H30にかけて介護・障害福祉、生活困窮者自立支援制度等の改正・強化についての方向性が示された。その目玉の一つとして「複合課題に対応する包括的相談支援体制の構築」が市町村に課せられており、本市においても効率的で効果の高い相談支援体制を検討する必要性が高まっている。

今後の予想される周辺環境・課題

上記の国の動向を見ながら、福祉分野だけでなく、保健、医療、雇用・就労、産業、教育などに関する多機関連携による支援体制へ広げていく必要がある。

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	C	一部解消できた。
二次評価	C	一部解消できた。

複合的な課題を持つ生活困窮者に対し、従来の制度を駆使するだけでは解決しなかった課題に対しても積極的に支援ができるようになった。しかし、法に基づく事業の一部にとどまっているため、今後も優先順位の高いものから積極的に事業化する必要がある。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	A	とても有効だった。
二次評価	A	とても有効だった。

生活困窮者自立相談支援に取り組むことで、福祉にとどまらず保健、医療、法律、就労など異分野とのネットワークが広がり、支援の幅が広がった。併せて、今までは着目していなかった地域課題を見出すことができ、包括的な支援を行うためのデータの集積や知見を得ることができている。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	C	普通
二次評価	C	普通

生活困窮者は複合的な課題を有する者が多いため、すぐに解決に結びつくわけではない。また「自立」に向けた支援が重要であるため、支援者側が一方向的に解決策を押し付けず伴走型の支援を行うため、効果が出るまでには複数年かかると思われる。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B	順調
二次評価	B	順調

すでに着手した事業や、着手に向け関係機関との連携を強化する等、積極的に準備を進めている。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

現時点までに達成した事業は少ないが、地域社会全体に貢献できる福祉施策を展開するための知識や技術、データの蓄積が出来ている。

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	生活困窮者は、複合的な課題を有することが多いため、相談支援体制の充実拡大が不可欠である。また、自立するためには様々な支援が必要である。今後も優先順位の高い支援事業を順次実施していくことで、生活困窮者の自立が期待できる。
------	---	------	---	---

(単位：千円)

事務事業名	H30年度 決算	トータルコスト	H31年度 予算	トータルコスト	R 2年度 計画	トータルコスト	優先 度	評価結果（上段：一次評価、下段：二次評価）						
		事業費 人件費 経 費		事業費 人件費 経 費		事業費 人件費 経 費			貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
												実施	コスト	成果
生活保護各種扶助事業		1,550,820		1,657,144		0	低	B		B	現状維持	削減	維持	
		1,481,220		1,587,544		0								
		69,600		69,600		0								
		0		0		0								
自立相談支援事業		19,192		21,985		21,985	高	A		A	現状維持	維持	維持	
		7,882		19,375		19,375								
		19,585		2,610		2,610								
		0		0		0								
生活困窮者就労準備支援 事業（実計）		13,413		13,525		0	高	A		A	やり方改 善	維持	上昇	
		12,978		13,090		0								
		435		435		0								
		0		0		0								
被保護者就労準備支援事 業（共済費を除く）		7,374		7,852		0	中	B		B	拡充	維持	維持	
		3,024		3,502		0								
		4,350		4,350		0								
		0		0		0								
被保護者就労支援事業 （共済費を除く）		2,280		2,280		0	中	A		B	現状維持	維持	維持	
		2,280		2,280		0								
		0		0		0								
		0		0		0								

平成31年度 施策評価表

施策名		地域福祉活動の充実を図る							
政策		4 社会福祉の推進							
担当所属		福祉支援課		連絡先	1630				
【施 策 概 要 ・ 指 標】									
施策概要			成果指標						
成果 ・地域福祉活動の充実が図られる ・地域における福祉活動を推進する中心的役割を担っている団体を支援し、地域福祉活動が広がる。 ・市民の意見を取り入れた地域福祉計画の見直しが行われ、地域福祉の推進に市民の協力が得られる。			社会福祉協議会の活動内容の認知度						
			民生委員・児童委員の活動内容の認知度						
			小地域ネットワーク福祉会の設置件数（累計）						
【改 革 案】									
一次評価									
今後の実施方向性		やり方改善	前年度の結果	やり方改善	期待効果				
・地域における福祉活動の中心的役割をしている社会福祉協議会、民生委員・児童委員の活動内容はまだまだ認知度が高いとは言えないが、地域福祉に関するワークショップを各校区で開催し、その地域の生活課題や解決策を協議していく「我が事・丸ごと」の地域づくり推進事業により、活動内容も理解されていくものと思われる。 ・小地域ネットワーク福祉会は生活する上で一番身近な行政区単位の活動を基本としており、住民が主体的にその地域課題を把握し解決するためには、それぞれの地域にあった組織の設置を今後も推奨していく。					コスト				
					削減	維持	増大		
					成果	上昇		○	
						維持			
縮小									
二次評価									
今後の実施方向性		やり方改善	前年度の結果	やり方改善	期待効果				
・地域における福祉活動の中心的役割をしている社会福祉協議会、民生委員・児童委員の活動内容はまだまだ認知度が高いとは言えないが、地域福祉に関するワークショップを各校区で開催し、その地域の生活課題や解決策を協議していく「我が事・丸ごと」の地域づくり推進事業により、活動内容も理解されていくものと思われる。 ・小地域ネットワーク福祉会は生活する上で一番身近な行政区単位の活動を基本としており、住民が主体的にその地域課題を把握し解決するためには、それぞれの地域にあった組織の設置を今後も推奨していく。					コスト				
					削減	維持	増大		
					成果	上昇		○	
						維持			
縮小									
【指 標 の 推 移】									
		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度見込	R 2年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標		%	41	48	53	56	50	令和 2 年度	96%
		%	54	58	60	62	60	令和 2 年度	97%
		件	23	24	31	32	30	令和 2 年度	80%
成果指標の増減維持理由									
地域福祉の中心となって活動する社協や民生委員の日々の活動や、「我が事・丸ごと」の地域づくり推進事業の実施等により、住民相互の支え合い機能が強化され始めているため。 については、全ての校区でワークショップを終了したため、指標の変更が必要と考える。									
【投 入 コ ス ト ・ 人 員】									
年 度	単位	平成 2 8 年度 決算	平成 2 9 年度 決算	平成 3 0 年度 決算	平成 3 1 年度 予算	令和 2 年度 計画			
トータルコスト	千円	67,064	75,588	76,497	78,120	63,911			
事業費	千円	64,019	69,063	69,102	68,985	62,606			
特定財源	国庫支出金	千円	0	4,875	4,661	4,784	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	64,019	64,188	64,441	64,201	62,606		
人件費合計	千円	3,045	6,525	7,395	9,135	1,305			
経費	千円	0	0	0	0	0			
トータルコストの増減維持理由									
平成29年度以降は、事業内容に変更なく大きな増減はない。									

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

地域福祉活動の充実を図るため、地域における福祉活動を推進する中心的な役割を担っている団体への支援が必要。地域福祉の推進には市民の協力が重要であるため、市民の意見を取り入れた地域福祉計画の見直を行った。

現状の周辺環境・課題

H29.2.7厚生労働省「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部より「「地域共生社会」の実現に向けて（当面の改革工程）」が発出され、H29の地域福祉法改正により地域福祉計画を福祉分野の上位計画として位置づけていくことが示された。

今後の予想される周辺環境・課題

上記の国の動向を見ながら、分野を超えて地域福祉の推進が効果的に行える体制づくりや関係団体の支援方法を検討する必要がある。

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	C	一部解消できた。
二次評価	C	一部解消できた。

社会福祉協議会や民生委員児童委員の認知度が少しずつ上昇しており、地域福祉活動が充実してきている。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

既存の組織（団体）のみではなく校区単位でのワークショップにより地域住民の声を聞くことで、地域性を反映した意見収集につながっており、次期地域福祉計画の作成に向けた貴重なデータが得られている。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	高い
二次評価	B	高い

行政からの啓発だけでは意識の向上につながりにくいが、地域福祉の核となる団体に支援をすることで、地域みんなで福祉を推進するという意識が醸成されている。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	D	遅れているが、今後、目標値達成可能
二次評価	D	遅れているが、今後、目標値達成可能

小地域ネットワーク福祉会は行政区単位での活動を基本とするが、行政区運営のあり方や考え方が異なり、組織も一様でないことから、地域ごとにしっかり考えてもらいながら地域性に合った内容での設置を推奨する必要がある。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

地域住民の意識や行動の変容を伴う施策であるため、すぐには効果が表れにくい中でも認知度の上昇がみられ、社会福祉の推進に貢献できていると思われる。

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	地域福祉を地域みんなで支えると言った意識はまだ乏しいが、地域性を反映した意見を取り入れた「我が事・丸ごと」の地域づくりを推進することで、住民相互の支え合い機能が強化され、各地域の地域課題に対応できる地域活動が期待できる。
------	---	------	---	--

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

[illegible]

平成31年度 施策評価表

施策名	子どもを安心して生み育てられる環境の充実を図る		
政策	1 子育て支援の充実		
担当所属	子ども課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ・子どもを安心して生み育てられる環境が充実している ・子育て情報の発信や相談体制が強化され、保護者への支援がなされている。 ・各地域の子育て支援センター（前原地区「すくすく」、二丈地区「にこにこ」、志摩地区「ぼかぼか」）で行う子育て支援と、家庭や地域に出向いて行う子育て支援が充実している。 ・在宅子育て家庭の孤立化が防がれ、地域社会で支え合う子育てが進んでいる。 ・子育て世代の負担が軽減され、少子化に歯止めがかかっている。	子育て支援センター主催事業の参加者数（延べ人数）
	登所児童1人当たりの児童クラブ遊戯室の最低面積
	出産・子育て環境に満足している市民の割合（市民満足度調査）

【改革案】

一次評価									
今後の実施方向性		拡充	前年度の結果		拡充	期待効果			
・子育て世代が利用しやすい情報発信ツールを研究する。 ・子育て世代包括支援センターの設置を検討する。 ・放課後児童クラブの施設充実等を検討する。						コスト			
						削減	維持	増大	
					成果	上昇			○
						維持			
					縮小				
二次評価									
今後の実施方向性		拡充	前年度の結果		拡充	期待効果			
・子育て世代が利用しやすい情報発信ツールを研究する。 ・子育て世代包括支援センターの設置を検討する。 ・放課後児童クラブの施設充実等を検討する。						コスト			
						削減	維持	増大	
					成果	上昇			○
						維持			
					縮小				

【指標の推移】

		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度見込	R2年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標		人/年	26,246	24,696	25,000	25,000	25,000	令和2年度	99%
		m	1.17	1.02	1.65	1.65	1.65	令和2年度	62%
		%	37.7	39.2	39.2	40.0	40.0	令和2年度	98%
成果指標の増減維持理由									
H31評価年度で目標下方修正（27,000人→25,000人）事業効果を高めるため、支援の必要性が高い対象者を絞って参加を促したため。R2年度から「子育て世代包括支援センター」設置により、本センターの役割を縮する予定なので、次年度評価時点で成果指標を見直す。は成果指標の検証方法を厳格化。H29の実績値を1.75→1.17に修正 H28は市民満足度調査未実施。H30評価年度で目標上方修正（30%→40%）									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 予算	令和2年度 計画
トータルコスト	千円	2,689,320	2,772,379	2,848,265	2,964,851	3,369,669
事業費	千円	2,626,377	2,722,133	2,776,406	2,907,045	3,092,524
特定財源	千円	1,414,120	1,434,005	1,469,738	1,506,100	1,646,751
国庫支出金	千円	411,355	448,767	466,534	473,821	502,282
県支出金	千円	0	0	23,432	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	20,346	19,009	9,737	5,791	1,546
その他	千円	780,556	820,352	806,965	921,333	941,945
一般財源	千円	62,943	50,246	71,859	57,806	277,145
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
経費	千円					
トータルコストの増減維持理由						
放課後児童健全育成関連事業、子ども医療費の拡大、児童手当、児童扶養手当の増によるもの。						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

核家族化や地域とのつながりの希薄化等により、子育てに関する情報の発信や相談体制の強化等、保護者への支援が求められていた。子育て支援拠点で行う子育て支援と、家庭や地域に出向いて行う子育て支援を両立させながら、在宅子育て家庭の孤立化を防ぎ、地域社会で支え合う子育ての推進を行うことで、子育て世代の負担を軽減し、少子化に歯止めをかけることが必要であった。

現状の周辺環境・課題

共働き世帯やひとり親世帯の増加に加え、本市では新規住宅開発等によって子どもの人口が増加している。今後の子育て関連施策のニーズは高まると予測される。

今後の予想される周辺環境・課題

- ・在宅子育て家庭の孤立化を防ぐため、地域社会で支え合う子育ての更なる推進が必要。
- ・公共施設等総合管理計画を踏まえながら放課後児童クラブの施設整備を行う必要がある。

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	B	ある程度解消できた。
二次評価	B	ある程度解消できた。
・子ども医療費の拡大について、制度変更を検討し、R1年10月からの対象拡大を実現した。 ・各放課後児童クラブの修繕工事等を実施し環境の改善を図った。		

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。
子育て世代の孤立防止、経済的負担の軽減等に有効であった。		

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	C	普通
二次評価	C	普通

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	D	遅れているが、今後、目標値達成可能
二次評価	D	遅れているが、今後、目標値達成可能
・支援センター主催事業参加者数は事業効果を上げるために、対象者を絞り込んだために参加者数が減少。 ・放課後児童クラブは、市街地を中心に入所児童の急増が予測される箇所があり、適宜対策を講じる必要がある。		

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

児童手当、児童扶養手当及び子ども医療費の助成は子育て世代の経済的支援に有効である。また、子育て支援センター管理運営事業は、保護者の子育ての相談の場として貢献できている。全小中学校に設置している放課後児童クラブの運営は、19時までの延長保育の実施により、共働きの子育て世帯への安心につながっている。

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	成果指標は特に、放課後児童クラブの改善が人口増加に追い付いていない状況であり、他の事業では一定の成果を上げているものの、子育て世代の転入により、対象者の増加しているだけでなく、ニーズが多様化かつ深化してきており、予断を許さない状況である。国の子育て政策の拡充等を見据えながら施策内容を検討・実施していく。
------	---	------	---	--

平成31年度 施策評価表

施策名	保育などのサービスの充実を図る		
政策	1 子育て支援の充実		
担当所属	子ども課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ・保育などのサービスが充実している ・保護者が働きながら、子どもを育てやすい環境を整えるための保育環境が向上している。 ・糸島の環境や風土などに合った糸島ならではの取組で、市民満足度を高める保育サービスがなされている。 ・保育協会をはじめ、各種保育を行う社会福祉法人、医療法人、各種団体などが協働しながら、保育環境を向上させている。	幼保一元化と小規模保育の施設数
	病児・病後児施設の受け入れ人数
	保育などのサービスに満足している市民の割合（市民満足度調査）

【改革案】

一次評価								
今後の実施方向性	やり方改善	前年度の結果	やり方改善	期待効果				
・保育所の待機児童解消に向け小規模保育事業の支援、無料職業紹介事業を実施しているが、それだけでは対策として不十分である。今後は民間保育所施設整備事業補助金の拡充や保育士確保対策を具体的に講じていく。						コスト		
						削減	維持	増大
				成果	上昇			○
					維持			
				縮小				
二次評価								
今後の実施方向性	やり方改善	前年度の結果	やり方改善	期待効果				
・保育所の待機児童解消に向け小規模保育事業の支援、無料職業紹介事業を実施しているが、それだけでは対策として不十分である。今後は民間保育所施設整備事業補助金の拡充や保育士確保対策を具体的に講じていく。						コスト		
						削減	維持	増大
				成果	上昇			○
					維持			
				縮小				

【指標の推移】

	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度見込	R 2年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	施設	2	3	3	3	3	令和 2年度	100%
	人／年	647	999	1,188	1,188	1,188	令和 2年度	84%
	%	22.7	27.1	28.5	30.0	30.0	令和 2年度	90%
成果指標の増減維持理由								
H 27、H 28は市民満足度調査未実施 はH30評価年度で目標上方修正（2施設→3施設） はH31評価年度で目標情報修正（800人→1,188人） はH31評価年度で目標上方修正（25%→30%） H 31評価年度に指標 待機児童数追加								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成 2 8年度 決算	平成 2 9年度 決算	平成 3 0年度 決算	平成 3 1年度 予算	令和 2年度 計画
トータルコスト	千円	2,757,737	3,045,461	3,325,682	3,488,829	3,372,706
事業費	千円	2,751,734	3,034,325	3,312,110	3,476,776	3,360,740
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	963,364	1,075,961	1,343,868	1,532,582	1,429,548
県支出金	千円	484,847	530,556	587,973	669,573	669,573
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	455,475	488,329	523,141	361,731	361,731
その他	千円	6,071	0	0	25,509	0
一般財源	千円	841,977	939,479	857,128	887,381	899,888
人件費合計	千円	6,003	13,236	15,672	12,053	11,966
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
民間保育所施設整備事業（実計）の実施、施設型給付費の公定価格の増等による。						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

保護者が働きながら、子どもを育てやすい環境を整えるための保育環境の向上が必要。
糸島の環境や風土などに合った糸島ならではの取組で、市民満足度を高める保育サービスが必要。
保育協会をはじめ、各種保育を行う社会福祉法人、医療法人、各種団体などが協働しながら、保育環境を向上させていくことが必要。

現状の周辺環境・課題

平成29年度、初めて保育所待機児童が発生。平成30年度中に急増した。
待機児童の解消に向け、無料職業紹介所を継続中。また、民間保育所施設整備交付金の増額、その他の確保対策を検討中。

今後の予想される周辺環境・課題

待機児童の増加に伴う、私立保育所の施設拡大と保育士確保が必要。

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	D	あまり解消できていない。
二次評価	D	あまり解消できていない。

病児・病後児保育施設の利用者は定員増加により利用増。保育サービスも向上させているが、ニーズの拡大スピードに追いついておらず、無償化の開始も重なって待機児童は今後も増加する見込み。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

保育園においては全園延長保育、一時預かり、障害児保育事業を実施している。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	C	普通
二次評価	C	普通

費用に見合う効果はあがっている。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B	順調
二次評価	B	順調

成果指標の推移は順調であるが、待機児童が急増しており予断を許さない状況。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

ある程度貢献できているものの、市民のニーズ増加スピードに追いつかなくなってきている。

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	成果指標の推移は順調である。ただし、市民ニーズは拡大しており、そのスピードは早いため、予断を許さない状況である。
------	---	------	---	--

平成31年度 施策評価表

施策名	支援が必要な子どものサポート体制の充実を図る		
政策	1 子育て支援の充実		
担当所属	子ども課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ・支援が必要な子どものサポート体制が充実している ・ひとり親家庭や要保護児童・要支援児童などに、体制を整えてきめ細やかな取組が行われている。 ・発達に特性がある子どもの早期発見と早期対応を推進するため、子どもの成長の見守りや保護者の支援がなされている。 ・重度の心身障がい児が安心して暮らすことができるよう、市内に専門の医療機関がある。	出産・子育て環境に満足している市民の割合（市民満足度調査）
	保育などのサービスに満足している市民の割合（市民満足度調査）
	市内に誘導した民間の障がい医療施設の数

【改革案】

一次評価					
今後の実施方向性		拡充	前年度の結果	拡充	期待効果
・平成30年度から子ども家庭総合支援拠を設置した。今後も研修会への参加等により、虐待対応専門員・子ども家庭支援員の資質向上が必要。 ・今後は妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行う、子育て世代包括支援センター事業の開始に向けて準備を行う。					コスト
					削減 維持 増大
		成果	上昇		○
			維持		
二次評価					
今後の実施方向性		拡充	前年度の結果	縮小	期待効果
・平成30年度から子ども家庭総合支援拠を設置した。今後も研修会への参加等により、虐待対応専門員・子ども家庭支援員の資質向上が必要。 ・今後は妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行う、子育て世代包括支援センター事業の開始に向けて準備を行う。					コスト
					削減 維持 増大
		成果	上昇		○
			維持		
					縮小

【指標の推移】

	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度見込	R 2年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	%	37.7	39.2	39.2	40.0	40.0	令和 2 年度	98%
	%	22.7	27.1	24.2	30.0	30.0	令和 2 年度	90%
	施設	1	1	1	1	1	令和 2 年度	100%
成果指標の増減維持理由								
H27、H28は市民満足度調査未実施 はH30評価年度で目標上方修正（30%→40%） はH31評価年度で目標上方修正（25%→30%）								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成 2 8 年度 決算	平成 2 9 年度 決算	平成 3 0 年度 決算	平成 3 1 年度 予算	令和 2 年度 計画
トータルコスト	千円	127,546	123,348	157,039	166,513	148,342
事業費	千円	118,846	112,908	128,929	138,610	131,149
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	16,132	17,605	24,886	35,645	31,915
県支出金	千円	47,692	38,377	47,203	45,110	44,885
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	17	1	1
その他	千円	10,396	16,302	0	5,665	0
一般財源	千円	44,626	40,624	56,823	52,189	54,348
人件費合計	千円	8,700	10,440	28,110	27,903	17,193
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
母子生活支援施設入所者の増加が主な理由である。						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

ひとり親家庭や要保護児童・要支援児童などの相談件数等が増加するだけでなく、内容が複雑多岐にわたり、長期化する事例が多いため、体制を整えてきめ細やかな取組が必要。発達に特性がある子どもの早期発見・早期対応のため、子どもの成長の見守りや保護者の支援が必要。重度の心身障がい児が安心して暮らすことができるよう、市内に専門医療機関の誘導が必要。

現状の周辺環境・課題

児童福祉法の一部改正に伴い、子育て世代包括支援センターや、子ども家庭総合支援拠点の設置が努力義務となり糸島市の体制づくりが必要。

今後の予想される周辺環境・課題

児童の支援体制を確立し、各機関の連携強化による、虐待予防及び虐待の早期発見の充実を図る。相談内容の複雑化、多様化による困難事例の対応として、専門職の配置が必要となる。児の特性の理解及び受容のあるケースについては、民間へのスムーズな移行を図るとともに市の療育のあり方として、子どもの成長の見守りや保護者支援の充実を図る。

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	C	一部解消できた。
二次評価	C	一部解消できた。

本市の障害児個別療育事業を補完し、障がい児が受診できる民間の診療所が平成29年1月から開設した。また、平成29年度から要保護・要支援児童への対応のため相談員1名を増員している。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

事務事業には計上されていないが、心身障がい児の医療機関が開設したことにより施策推進のための連携が図られている。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	高い
二次評価	B	高い

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B	順調
二次評価	B	順調

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

支援が必要な子どもへのサポート体制を整えており、子育て支援の充実に貢献している。

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	成果指標の推移は順調である。ただし、支援を要する世帯や対象者は増加傾向にあり、虐待対応（緊急的）に加え、そのような事態に陥らないための予防策の重要度が一層増していくと考える。そのため、子育て世代包括支援センター事業の開始に向けて準備を行う。
------	---	------	---	--

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H30年度 決算	トータルコスト		H31年度 予算	トータルコスト		R 2年度 計画	トータルコスト		優先 度	評価結果（上段：一次評価、下段：二次評価）								
		事業費 人件費 経 費	事業費 人件費 経 費		事業費 人件費 経 費	事業費 人件費 経 費		事業費 人件費 経 費	事業費 人件費 経 費		貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性					
														実施	コスト	成果			
子どもを守る地域ネット ワーク機能強化事業		3,087			3,279			3,279		高	A		A	現状維持	維持	維持			
		477			669			669											
		2,610			2,610			2,610											
		0			0			0											
障害児等療育事業		25,953			26,937			15,148		高	B		A	やり方改 善	削減	維持			
		8,553			9,537			6,448											
		17,400			17,400			8,700											
		0			0			0											
母子生活支援施設入所事 業		27,304			38,413			38,413		中	B		B	現状維持	維持	維持			
		25,564			37,322			37,322											
		1,740			1,091			1,091											
		0			0			0											
母子家庭等高等職業訓練 促進給付金等支給事業		11,667			18,392			14,020		中	B		B	現状維持	維持	維持			
		9,927			17,301			12,929											
		1,740			1,091			1,091											
		0			0			0											
ひとり親家庭等医療費給 付事業		87,288			77,951			75,941		中	B		B	現状維持	維持	維持			
		84,408			73,331			73,331											
		2,880			4,620			2,610											
		0			0			0											
ひとり親家庭等修学支援 事業（実計）		1,740			1,541			1,541		中	A		A	現状維持	維持	維持			
		0			450			450											
		1,740			1,091			1,091											
		0			0			0											

平成31年度 施策評価表

施策名	子どもの学力・体力の向上を支援する		
政策	2 学校教育の充実		
担当所属	学校教育課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●子どもの学力・体力が向上する ・各種学力調査において、おおむね全国・県の平均を上回っている。 ・全校で実践内容を共有し、教員の指導力が向上する。 ・小中9年間を見通した指導がなされる。 ・学校外での学習習慣が定着する。 ・体力テストにおいて、おおむね全国・県の平均を上回っている。 ・中学生女子の体力や運動習慣が改善する。 ・みずから課題を見つけて挑戦する意欲が向上する。	学力調査において、すべての教科区分で全国平均を上回った学校数（小中学校計）
	放課後や夏期休業日などに、学力補充のための教室を開いた学校数（小中学校計）
	体力・運動能力調査などにおいて、合計点が全国平均を上回った学校数（小中学校計）

【改革案】

一次評価								
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	現状維持	期待効果				
学力調査における全国平均を上回る目標については、H28に上昇傾向に転じ、H29・H30は市の平均が全国平均を上回った。その他の目標についても高いレベルでの維持、上昇傾向に結びついている。 総合的にきめ細やかな事業を執行することで成果を生み出せると考えられる。 今後も成果の動向を見ながら、また学校との連携を密にしながら事業改善・拡大を図りたい。						コスト		
						削減	維持	増大
				成果	上昇		○	
					維持			
				縮小				

二次評価								
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	拡充	期待効果				
学力調査における全国平均を上回る目標については、H28に上昇傾向に転じ、H29・H30は市の平均が全国平均を上回った。その他の目標についても高いレベルでの維持、上昇傾向に結びついている。 総合的にきめ細やかな事業を執行することで成果を生み出せると考えられる。 今後も成果の動向を見ながら、また学校との連携を密にしながら事業改善・拡大を図りたい。						コスト		
						削減	維持	増大
				成果	上昇		○	
					維持			
				縮小				

【指標の推移】

		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度見込	R2年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標		校	10	7	12	22	22	令和2年度	32%
		校	22	22	22	22	22	令和2年度	100%
		校	15	17	19	22	22	令和2年度	77%
成果指標の増減維持理由									
体力の向上については、体力テストの分析に基づき、取組の強化を実施しているため。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	平成31年度予算	令和2年度計画
トータルコスト	千円	49,873	85,698	72,642	92,491	0
事業費	千円	48,394	82,479	72,120	92,056	0
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	143	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	2,753	0	0	10,690	0
一般財源	千円	45,498	82,479	72,120	81,366	0
人件費合計	千円	1,479	3,219	522	435	0
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

各種学力調査では市の平均値は概ね全国・県の平均を上回っているが、学校間、教科等によるばらつきがあるため、全校で実践内容を共有し教員の指導力を向上させるとともに、小中9年間を見通した指導の充実が必要。学校外での学習習慣に個人差があることから、子どもだけでなく家庭・地域が一緒になって学習習慣の定着に向けた取組を行うことが必要。体力テストについては概ね全国・県の平均を上回っている。

現状の周辺環境・課題

学校間、教科等によるばらつきがある。教員等、学校現場は膨大な業務量に加え、価値観の多様化等による子どもを取り巻く問題の複雑化や多様化への（保護者等の）対応に追われ、実施事業を十分に生かせる状況にない面も存在する。

今後の予想される周辺環境・課題

上記の環境は国においても議論されているが、市としても地域における学校への理解促進を進めなければ、さらに環境は悪化し、事業効果が生み出しにくくなると考える。

また、別掲ではあるが、コミュニティスクール事業の充実が、本施策の成否にも大きく影響すると思われる。

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価 C 一部解消できた。

二次評価 C 一部解消できた。

成果には一定の評価ができるものの、学校間、教科等によるばらつき等を是正するには至っていないため。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価 B ある程度有効だった。

二次評価 B ある程度有効だった。

学力調査における全国平均を上回る目標については、H28に上昇傾向に転じ、H29に市の平均が全国平均・県平均を上回った。H30も全国平均・県平均を上回っている。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価 B 高い

二次評価 B 高い

H29は学力調査、体力調査において、いずれも、全国平均を上回る状況にあることから、高いと判断できる。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価 D 遅れているが、今後、目標値達成可能

二次評価 D 遅れているが、今後、目標値達成可能

学力調査における全国平均を上回る目標について、学校別に見た際、その進捗に遅れがあるため。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価 B ある程度貢献できた。

二次評価 B ある程度貢献できた。

学力調査における全国平均を上回る目標については、H28に上昇傾向に転じ、その他の目標についても高いレベルでの維持、上昇傾向に結びついているため。

一次評価

二次評価

一次評価

二次評価

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	学力調査における全国平均を上回る目標については、H28に上昇傾向に転じ、その他の目標についても高いレベルでの維持、上昇傾向に結びついている。
------	---	------	---	--

平成31年度 施策評価表

施策名	いじめなどの諸問題を解決し、楽しい学校生活を創出する				
政策	2 学校教育の充実				
担当所属	学校教育課			連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●いじめや不登校、暴力行為などの諸問題が解決し、楽しい学校生活が創出される ・特に中学校の不登校生徒の割合が、全国平均と比べ高い傾向にある。 ・不登校の解消に向けた対策により、復帰率は全国平均と比べ高い傾向にある。 ・問題行動について、子どもだけでなく家庭の養育を含めた総合的な支援がなされている。	Q－U調査による学校生活への満足度（小学校）
	Q－U調査による学校生活への満足度（中学校）
	いじめの認知件数に対する学校による発見率（小学校）

【改革案】

一次評価				
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	現状維持	期待効果
成果指標はいずれも全国平均から劣る結果だが、Q－U調査は目標値に近づいてきており、相関関係等を分析して新たな指標を見出し、事業改善を行っていく必要がある。 不登校に関しては学校以外での経済状況等とも相関関係があり、短期での改善は困難だが、いじめ認知件数に関する学校の発見率は、事業執行により教員等の観察力を上げていくことは可能である。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
二次評価				
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	現状維持	期待効果
成果指標はいずれも全国平均から劣る結果だが、Q－U調査は目標値に近づいてきており、相関関係等を分析して新たな指標を見出し、事業改善を行っていく必要がある。 不登校に関しては学校以外での経済状況等とも相関関係があり、短期での改善は困難だが、いじめ認知件数に関する学校の発見率は、事業執行により教員等の観察力を上げていくことは可能である。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度見込	R 2年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	%	56.1	56.3	58.0	60.0	60.0	令和 2 年度	94%
	%	59.9	60.4	60.5	62.0	62.0	令和 2 年度	97%
	%	28.6	28.0	32.0	70.0	70.0		40%
成果指標の増減維持理由								
Q－U調査・・・アンケートにより、学級生活に対する満足度（教師や友人との関係）と、学校生活に対する満足度（友人や学級との関係、学習意欲）の二面から、学校生活への適応度を測る調査。 の目標値は全国平均以上。								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成 2 8 年度 決算	平成 2 9 年度 決算	平成 3 0 年度 決算	平成 3 1 年度 予算	令和 2 年度 計画
トータルコスト	千円	12,394	12,542	14,199	17,438	0
事業費	千円	11,524	11,672	8,559	10,928	0
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	1,400	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	9,310	0
一般財源	千円	11,524	11,672	8,559	218	0
人件費合計	千円	870	870	5,640	6,510	0
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

特に中学校の不登校生徒の割合が、全国平均より高い傾向にあり、不登校の解消に向けた対策が求められる。不登校の取組については、小学校の早期段階での解決が必要。いじめについては、学校による早期発見率を高めることが課題となっている。問題行動については、子どもだけでなく家庭の養育を含めた総合的な支援を要する事例が増加しており、相談機関の充実や連携が必要。

現状の周辺環境・課題

Q—U調査では一定の成果がありながら、不登校、いじめ発見率は芳しくない状況であることは、これらの問題が指標設定時よりもさらに複雑多様化していることを示していると考えられる。

今後の予想される周辺環境・課題

今後は上記の傾向がさらに強まると予想される。

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	B	ある程度解消できた。
二次評価	B	ある程度解消できた。

Q—U調査の結果からは、一定の成果があったと考えられる。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

Q—U調査の結果からは、一定の成果があったと考えられる。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	C	普通
二次評価	C	普通

Q-U調査（学級生活満足度調査）における「満足群」は、全国平均をかなり上回っているにもかかわらず、不登校発生状況は全国平均を上回る状況にあるため。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	D	遅れているが、今後、目標値達成可能
二次評価	D	遅れているが、今後、目標値達成可能

不登校や、いじめ認知件数に関する学校の発見率は、目標達成にはまだ課題がある。不登校の発生件数は全国平均を上回る傾向にある。またいじめの学校発見率向上には教員等の観察力を磨いていく必要があり、そのためにも「学校問題解決支援事業」の有効活用を促していきたい。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

Q—U調査の結果からは、一定の貢献はあったと考えられる。

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	Q-U調査の「不満足群」にも着目し、いじめや不登校を未然に防ぐ方向で、事業の改善を図る。また、不登校対応指導員の増員の検討も必要である。
------	---	------	---	--

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

[illegible]

平成31年度 施策評価表

施策名	特別な支援を要する子どもへの教育の充実を図る				
政策	2 学校教育の充実				
担当所属	学校教育課			連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ・特別な支援を要する子どもへの教育が充実する ・発達上の特性により指導上特別な配慮が必要な児童生徒に対して、すべての学校で組織的な対応が行われている。 ・特別支援教育に関する相談・支援体制がより一層充実する。	臨床心理士の活用学校数（小中学校計）
	個別の支援計画・指導計画の作成学校数（小中学校計）
	通級指導教室の設置校数（国庫・市費による固定型・巡回型の両方）（小中学校計）

【改革案】

一次評価								
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	拡充	期待効果				
事業成果はあるものの、ニーズに対してマンパワーが十分でない。 今後も体制充実のため事業拡大が必要。					コスト			
					削減	維持	増大	
				成果	上昇			○
					維持			
縮小								
二次評価								
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	拡充	期待効果				
事業成果はあるものの、ニーズに対してマンパワーが十分でない。 今後も体制充実のため事業拡大が必要。					コスト			
					削減	維持	増大	
				成果	上昇			○
					維持			
縮小								

【指標の推移】

		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度見込	R 2年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標		校	22	22	22	22	22	令和 2 年度	100%
		校	22	22	22	22	22	令和 2 年度	100%
		校	5	5	5	8	8	令和 2 年度	63%
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成 2 8 年度 決算	平成 2 9 年度 決算	平成 3 0 年度 決算	平成 3 1 年度 予算	令和 2 年度 計画
トータルコスト	千円	19,404	19,249	71,663	19,983	0
事業費	千円	18,012	17,422	69,749	18,156	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	18,012	17,422	69,749	18,156	0
人件費合計	千円	1,392	1,827	1,914	1,827	0
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
H 30は特別支援学校用地取得事業のため一時的に増。						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

発達上の特性により指導上特別な配慮が必要な児童生徒に対して、すべての学校で組織的な対応を行うことが喫緊の課題。特別支援教育に対する理解が広がる中で、市や学校の機関に寄せられる相談件数が大幅に増加しており、相談・支援体制のさらなる充実を図ることが必要。

現状の周辺環境・課題

配慮が必要な児童生徒数、相談件数に対し、現在整えている体制ではマンパワーに限界が生じてきている。また、本課題に対する教員等の力量はこの10年で向上しているが、教員の高齢化により、後継者の育成に課題がある。

今後の予想される周辺環境・課題

配慮が必要な児童生徒数、相談件数は、今後も増加していくと思われる。それだけに、体制の充実を図らなければ課題が積み残されたままになる。

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	B	ある程度解消できた。
二次評価	B	ある程度解消できた。

成果指標の推移から判断した。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	A	とても有効だった。
二次評価	A	とても有効だった。

成果指標の推移から判断した。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	高い
二次評価	B	高い

学校現場の力量は向上しており、本事業により、通常学級に戻れたり、人間関係を構築できるようになる児童生徒も出てきている。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B	順調
二次評価	B	順調

成果指標の推移から判断した。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

成果指標の推移から判断した。

一次評価

二次評価

一次評価

二次評価

【総合評価】

一次評価	A	二次評価	A	成果指標の推移が良好であることと、児童生徒に事業効果を確認できるため。
------	---	------	---	-------------------------------------

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H30年度 決算	トータルコスト		H31年度 予算	トータルコスト		R 2年度 計画	トータルコスト		優先 度	評価結果（上段：一次評価、下段：二次評価）					
		事業費 人件費 経 費			事業費 人件費 経 費			事業費 人件費 経 費			貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
														実施	コスト	成果
発達障害等支援相談事業		2,194		2,439		0				中	A		A	現状維持	維持	上昇
		1,759		2,004		0										
		435		435		0										
		0		0		0										
巡回型通級指導事業		1,380		1,369		0				高	A		A	現状維持	維持	上昇
		945		934		0										
		435		435		0										
		0		0		0										
I C T教育充実事業（特 別教育へのI C T活用研 究）（実計）		1,869		0		0					B		A	完了		
		1,782		0		0										
		87		0		0										
		0		0		0										
特別支援学校高等部負担 金事業		9,432		8,583		0				高	A		A	現状維持	維持	維持
		9,432		8,583		0										
		0		0		0										
		0		0		0										
特別支援学校就学補助事 業		3,533		3,622		0				中	A		A	現状維持	維持	維持
		3,446		3,535		0										
		87		87		0										
		0		0		0										
通級指導教室事業		560		635		0				高	A		A	現状維持	維持	維持
		125		200		0										
		435		435		0										
		0		0		0										
特別支援教育充実事業		2,748		3,335		0				高	A		A	現状維持	維持	維持
		2,313		2,900		0										
		435		435		0										
		0		0		0										
特別支援学校建設用地取 得事業（実計）		33,006		0		0					A		A	完了		
		33,006		0		0										
		0		0		0										
		0		0		0										
特別支援学校建設用地取 得準備事業（実計）		16,941		0		0					A		A	完了		
		16,941		0		0										
		0		0		0										
		0		0		0										

平成31年度 施策評価表

施策名	異校種間の連携と、学校・家庭・地域の連携を推進する		
政策	2 学校教育の充実		
担当所属	学校教育課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●異校種間の連携と、学校・家庭・地域の連携が進む ・コミュニティ・スクールの実施が進む。 ・保・幼・小連携や中・高連携が充実する。 ・児童生徒数が少なくクラス替えができない小規模校の教育環境面での課題（一定人数以上の集団の中で得られる切磋琢磨する心や向上心などを確保する機会が少ない）が解消される。	コミュニティ・スクール実施校数（小中学校計）
	P T A や地域と連携し学習教室を開催している小学校数
	保・幼・小の連携交流学校数、中・高の連携交流学校数（小中学校計）

【改 革 案】

一次評価								
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	現状維持	期待効果				
国が学校運営協議会の設置を努力義務とする等の法改正が行われた中で、糸島市内では平成29年度までに全校設置が完了している。今後は充実期に入る。 また、コミュニティ・スクールを導入して数年経っている学校では、地域の学校への理解が進む等、良い傾向が認められるので一層の充実を図りたい。					コスト			
					削減	維持	増大	
				成果	上昇		○	
					維持			
	縮小							
二次評価								
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	現状維持	期待効果				
国が学校運営協議会の設置を努力義務とする等の法改正が行われた中で、糸島市内では平成29年度までに全校設置が完了している。今後は充実期に入る。 また、コミュニティ・スクールを導入して数年経っている学校では、地域の学校への理解が進む等、良い傾向が認められるので一層の充実を図りたい。					コスト			
					削減	維持	増大	
				成果	上昇		○	
					維持			
	縮小							

【指 標 の 推 移】

		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度見込	R 2年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標		校	22	22	22	22	22	令和 2 年度	100%
		校	14	15	16	16	16	令和 2 年度	94%
		校	22	22	22	22	22	令和 2 年度	100%
成果指標の増減維持理由									

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度	単位	平成 2 8 年度 決算	平成 2 9 年度 決算	平成 3 0 年度 決算	平成 3 1 年度 予算	令和 2 年度 計画
トータルコスト	千円	1,761	1,897	1,275	1,900	0
事業費	千円	1,674	1,810	1,275	1,900	0
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	386	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,288	1,810	1,275	1,900	0
人件費合計	千円	87	87	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題			
保護者や地域住民が学校運営に参画し、学校・家庭・地域がそれぞれの役割を担い、連携を緊密に図りながら子どもを育てるため、コミュニティ・スクールの実施を推進することが必要。 小学校と中学校の連携には一定の成果が認められるが、保・幼・小連携や中・高連携については、さらなる充実が求められる。児童生徒数の減少に伴い、クラス替えができない小規模校が増えている。小規模校では、一定人数以上の集団の中で得られる切磋琢磨する心や向上心などを確保する機会が減少しており、教育環境面での課題解消が必要。			
現状の周辺環境・課題			
コミュニティスクールの価値や仕組みの理解が、一部の保護者や地域住民にしか伝わっていない学校もあり、学校・家庭・地域が目標を共有したり取組に参加したりすることがまだ十分でない。			
今後の予想される周辺環境・課題			
様々な取組を実施する際、人材の確保に苦慮する学校も出てくる可能性がある。 また、できるだけ多くの地域住民や保護者を巻き込んで実施できるようにすることが課題である。			

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。									
一次評価	B	ある程度解消できた。							
二次評価	B	ある程度解消できた。							
市内全小中学校がコミュニティ・スクールに指定されたことにより、地域との連携や学校への理解が促進されている。									
[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。									
一次評価	B	ある程度有効だった。							
二次評価	B	ある程度有効だった。							
地域との連携や学校への理解促進が実感されることをきっかけとして、様々な連携が芽生えつつある。									
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。									
一次評価	B	高い							
二次評価	B	高い							
少ない費用で、教育面だけでなく、地域活性化にも結び付く内容であり、評価できる。									
[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。									
一次評価	B	順調							
二次評価	B	順調							
PTAや地域と連携し学習教室を開催している小学校数のみ、若干ペースが遅いが、PTA等、日頃は仕事を抱える方々との連携であることを考えると、良好な傾向にあると考える。									
[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。									
一次評価	A	大いに貢献できた。							
二次評価	A	大いに貢献できた。							
目標として掲げる成果指標が上昇傾向にあることは、他の施策にも好影響をもたらす。									
<table border="1"> <tr> <td>一次評価</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>二次評価</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				一次評価			二次評価		
一次評価									
二次評価									
<table border="1"> <tr> <td>一次評価</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>二次評価</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				一次評価			二次評価		
一次評価									
二次評価									

【総合評価】

一次評価	A	二次評価	A	順調に成果が期待できるものであり、評価できる。 学校の目標や課題を、多くの保護者や地域住民と共有できる機会をつくることが大切である。
------	---	------	---	---

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H30年度 決算	トータルコスト		R 2年度 計画	トータルコスト		優先 度	評価結果（上段：一次評価、下段：二次評価）					
		事業費 人件費 経 費	H31年度 予算		事業費 人件費 経 費	事業費 人件費 経 費		貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
											実施	コスト	成果
E - フェスいとしま開催 事業（実計）		1,000		1,000		0	中	B		B	現状維持	維持	維持
		1,000		1,000		0							
		0		0		0							
		0		0		0							
学校の魅力P R事業（実 計）		275		900		0	中	B		A	現状維持	維持	維持
		275		900		0							
		0		0		0							
		0		0		0							

平成31年度 施策評価表

施策名	快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る		
政策	2 学校教育の充実		
担当所属	教育総務課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ・快適で安全・安心な学校教育環境が充実する ・学校施設の老朽化対策（計画的な改修など）がなされる。 ・施設整備では、老朽化対策を含む機能改善・向上が図られる。例えば、トイレの洋式化や「汚い、臭い、暗い」の解消など。 ・近年の夏場の高気温や大気汚染を考慮し、教育・活動の場の環境が向上する。	施設改修完了校数
	トイレ改修完了箇所数
	普通教室の空調機整備教室数（小中学校計）

【改革案】

一次評価					
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	現状維持	期待効果	
学校施設の適正な管理は設置者としての義務であり、今後も安全安心な教育環境確保に向け、老朽施設等の改善を計画的に進める。また、トイレ改修や空調整備については、生活様式や環境の変化に伴い児童、生徒のニーズも高く、今後も進めていく必要がある。				コスト	
					削減 維持 増大
				成果	上昇 維持 縮小
二次評価					
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	現状維持	期待効果	
学校施設の適正な管理は設置者としての義務であり、今後も安全安心な教育環境確保に向け、老朽施設等の改善を計画的に進める。また、トイレ改修や空調整備については、生活様式や環境の変化に伴い児童、生徒のニーズも高く、今後も計画的に進めていく。				コスト	
					削減 維持 増大
				成果	上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度見込	R 2年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	校	0	1	1	2	2	令和 2年度	50%
	か所	30	30	30	30	30	令和 2年度	100%
	教室	351	351	351	351	351	令和 2年度	100%
成果指標の増減維持理由								
施設改修完了数については、平成30年度に加布里小学校が完了した。 トイレ改修事業は、平成29年度に実施した。目標値28か所から30か所に変更し、達成率100%。 普通教室空調設備整備は、平成29年度に実施した。整備箇所数精査により、目標値397から351に変更し、達成率100%。								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成 2 8 年度 決算	平成 2 9 年度 決算	平成 3 0 年度 決算	平成 3 1 年度 予算	令和 2 年度 計画
トータルコスト	千円	386,541	1,468,318	613,507	542,610	0
事業費	千円	362,529	1,404,808	577,402	525,210	0
	国庫支出金	千円	22,600	284,331	54,812	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	特定財源	千円	34,600	481,800	72,400	251,500
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	62,110	130,289	0
	一般財源	千円	305,329	638,677	388,080	143,421
人件費合計	千円	24,012	63,510	36,105	17,400	0
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
平成30年度は、平成29年度に小中学校空調設備整備事業等が事業完了したことにより、前年度と比べて約8億円程度減少している。また、これらの事業実施に伴い人件費も減少している。						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

学校施設は、昭和40年代から50年代の児童生徒急増期に建築されたものが多く、老朽化対策が喫緊の課題であり、事業費が多額のため計画的に改修することが必要。施設整備は、老朽化対策に加え、機能改善・向上を図ることも必要となっている。例えば、トイレは居住環境の変化により洋式化が進む中、和式中心の学校が多く、老朽化による「汚い、臭い、暗い」などの課題がある。また、近年の夏場の高気温や大気汚染に伴い、教育・活動の場の環境向上が必要。

現状の周辺環境・課題

学校施設は、昭和40年代から50年代の児童生徒急増期に建築されたものが多く、老朽化対策が喫緊の課題であり、事業費が多額のため計画的に改修することが必要。施設整備は、老朽化対策に加え、機能改善・向上を図ることも必要となっている。例えば、トイレは居住環境の変化により洋式化が進む中、和式中心の学校が多く、老朽化による「汚い、臭い、暗い」などの課題がある。また、近年の夏場の高気温や大気汚染に伴い、教育・活動の場の環境向上が必要。

今後の予想される周辺環境・課題

学校施設大規模改造事業に関しては、平成29年度から平成30年度に公共施設等総合管理計画個別施設計画及び第1次アクションプランを策定し、今後は計画的に整備を進める。また、現在これら計画に計上していない、給食室、プール、長寿命化については、今後検討し、整備計画を策定し、必要に応じて小中学校の個別施設計画等を変更していく必要がある。

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	A	十分に解消できた。
二次評価	A	十分に解消できた。
成果指標に掲げる事業については計画どおりに進んでおり、対象とした施設の老朽化対策を含む施設機能の改善・向上が図られ課題解消となった。しかしながら、その他の施設については老朽化対策を含む施設改善・向上が図られていないため、今後計画的に改修することが必要である。		

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	A	とても有効だった。
二次評価	A	とても有効だった。
今回対象となった施設については計画どおりに進んでおり、老朽化対策を含む施設機能の改善・向上が図られた。		

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	A	とても高い
二次評価	A	とても高い
今回対象となった施設改修事業については計画どおりに進んでおり、老朽化対策を含む施設機能の改善・向上が図られた。		

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	A	達成
二次評価	A	達成
今回対象となった施設の改修事業については、計画どおりに進んでいる。		

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	A	大いに貢献できた。
二次評価	A	大いに貢献できた。
今回対象となった施設改修事業については計画どおりに進んでおり、快適で安全安心な教育施設整備を進めることにより「学校教育環境の充実」が図られる。		

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	A	二次評価	A	取組の成果としては概ね予定どおりの成果をあげられた。教育環境の充実については、市民のニーズも高く、また、小中学校は設置基準により「施設・設備は安全上及び管理上適切なものでなければならない」とされており、設置者として施設や設備の整備は義務である。厳しい財政状況ではあるが、今後も安全安心な教育環境の確保に努める必要がある。
------	---	------	---	--

平成31年度 施策評価表

施策名	地域で次世代を担う青少年を育てる				
政策	3 青少年の健全育成				
担当所属	生涯学習課			連絡先	2131

【施 策 概 要 ・ 指 標】

施策概要	成果指標
成果 ・次世代を担う青少年が地域に育てられ、次世代を担う青少年が育つ。 ・子どもたちの社会性や豊かな人間性の育成を図るうえで重要な体験活動などの機会が増える。 ・子どもたちが外遊びやスポーツなど体を動かす機会が増える。 ・子どもたちを健全に育成する指導者やボランティアが増える。 ・子どものリーダー育成によるリーダーづくりの連鎖の可能性が増加する。	ドリームトレイサー講座参加者数（積み上げ）
	移動天文台事業における指導ボランティア数
	スポーツ少年団指導者有資格者数

【改 革 案】

一次評価								
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	現状維持	期待効果				
施策を構成する事業のうち“いとしま天文台事業”に関しては、ボランティア団体への委託内容の増加や講座内容の充実など、やり方の改善が必要と考えている。それ以外の事業は現状維持としたい。						コスト		
						削減	維持	増大
				成果	上昇			
					維持		○	
				縮小				
二次評価								
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	現状維持	期待効果				
施策を構成する事業のうち“いとしま天文台事業”に関しては、ボランティア団体への委託内容の増加や講座内容の充実など、やり方の改善が必要と考えている。それ以外の事業は現状維持としたい。						コスト		
						削減	維持	増大
				成果	上昇			
					維持		○	
				縮小				

【指 標 の 推 移】

	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度見込	R 2年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	人	263	299	335	371	371	令和 2 年度	81%
	人	28	28	55	60	60	令和 2 年度	47%
	人	160	170	175	180	180	令和 2 年度	94%
成果指標の増減維持理由 は、平成30、31評価年度でそれぞれ目標上方修正（130人→169人）（169人→180人）。								

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度	単位	平成 2 8 年度 決算	平成 2 9 年度 決算	平成 3 0 年度 決算	平成 3 1 年度 予算	令和 2 年度 計画
トータルコスト	千円	7,095	7,910	7,767	7,969	7,969
事業費	千円	3,395	3,209	3,067	3,268	3,268
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	750	600	730	650	650
一般財源	千円	2,645	2,609	2,337	2,618	2,618
人件費合計	千円	3,700	4,701	4,700	4,701	4,701
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由 将来的に“いとしま天文台事業”は、観望会・出前講座での内容充実を図るため、新規機器の導入を目指す。それ以外の事業は、現状維持の方向で事業を継続していく。						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

子どもたちの社会性や豊かな人間性の育成を図るうえで重要な体験活動などの機会が減少。子どもたちが外遊びやスポーツなど体を動かす機会が減少。子どもたちを健全に育成する指導者やボランティアが不足。そのため、地域住民と子どもたちとの関係を強化し、リーダーづくりを連鎖させるとともに地域で育てられた子どもがまた地域の中で子どもを育てていくという好循環づくりが必要。

現状の周辺環境・課題

依然として子どもたちを取り巻く環境には、解決しなければならない課題が多い。特に、子どもを育成する地域の大人が不足している。行政の施策だけで育成事業を行っても小規模事業の繰り返しになってしまう。また、地域住民による事業と比較しても著しく効果は低くなる。よって、担い手の発掘やマッチング・育成などが現在の課題となっている。

今後の予想される周辺環境・課題

いじめ、不登校、自殺、少年犯罪、ニート、引きこもり、家庭教育力の低下、家庭の孤独など現代的な社会問題の収束の兆しは見えず、ますます、IT化、国際化、価値観の多様化が進む中、家庭での問題解決が困難になり、学校、警察、行政といった公による対策も到底不十分となる。そのため、地域の住民が青少年の健全育成に関わるしくみがさらに重要になる。

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	C	一部解消できた。
二次評価	C	一部解消できた。
現在の資源（人材、予算）を十分に活用して、育成される側、育成する側の課題の一部解決が図られた。		

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	A	とても有効だった。
二次評価	A	とても有効だった。
いずれの事務事業も「地域で次世代を担う青少年を育てる」の推進に寄与している。		

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	C	普通
二次評価	B	高い

教育施策であり、最終的な効果を金銭換算することができないので費用との対照ができない。民間事業との比較も類似施策がないため困難。本施策は、「子どものリーダーづくりの連鎖」、「地域で育てられた人が、また、地域で人を育てる好循環づくり」といった中長期的視点の投資であるが、継続的な取り組みにより、目に見える効果も一部出てきている。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	D	遅れているが、今後、目標値達成可能
二次評価	D	遅れているが、今後、目標値達成可能
順調なもの、遅れているもの、目標を上方修正したものがあるが概ね目標達成は可能と考える。		

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	A	大いに貢献できた。
二次評価	A	大いに貢献できた。

政策を支える2つの施策のうち、本施策は、子どもたちへの直接的な取り組みであり、その大きな目的は「人づくり」と「その連鎖」である。また、地域に育ててもらふことで、より大きな効果が期待できるとともに、「育てられた人が、また、地域で人を育てる」という好循環を目指している。最終的な成果は長い目で見る必要があるが、青少年の健全育成に大きく寄与するものである。

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	いじめ、不登校、自殺、少年犯罪、ニート、引きこもりなどの青少年問題は、要因や対応などが一律ではなく困難な課題の一つであるが、地域住民の力を活かす必要があるのは確かである。複数事業を組み合わせ、地域の力を活かしながら人づくりの好循環を作るという視点では、施策は順調に進行している。
------	---	------	---	---

(単位：千円)

事務事業名	H30年度 決算	トータルコスト	H31年度 予算	トータルコスト	R 2年度 計画	トータルコスト	優先 度	評価結果（上段：一次評価、下段：二次評価）					
		事業費 人件費 経 費		事業費 人件費 経 費		事業費 人件費 経 費		貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
											実施	コスト	成果
いとしま天文台事業		3,690		3,754		3,754	高	A		B	拡充	増大	上昇
		1,950		2,014		2,014							
		1,740		1,740		1,740							
		0		0		0							
青少年育成事業（小学生 体験活動講座「ドリーム トレイサー」事業		2,209		2,418		2,418	高	B		B	現状維持	維持	維持
		251		460		460							
		1,958		1,958		1,958							
		0		0		0							
青少年育成事業（ジュニア リーダー育成事業）		528		537		537	中	B		B	現状維持	維持	維持
		5		13		13							
		523		524		524							
		0		0		0							
青少年育成事業（青少年 健全育成団体等支援（補 助金交付）事業）		175		175		175	中	B		B	現状維持	維持	維持
		131		131		131							
		44		44		44							
		0		0		0							
青少年育成事業（青少年 育成基金補助金事業）		1,165		1,085		1,085	低	B		B	現状維持	維持	維持
		730		650		650							
		435		435		435							
		0		0		0							

平成31年度 施策評価表

施策名	学校・家庭・地域が連携し、子どもが健やかに育つ地域をつくる				
政策	3 青少年の健全育成				
担当所属	生涯学習課			連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●学校・家庭・地域が連携し、子どもが健やかに育つ地域がつくられる。 ・同年代や年代の異なる仲間、地域の大人と交流する機会が増え、子どもがコミュニケーション能力を向上させる機会が増える。 ・学校・家庭・地域の役割を明確にし、それぞれが責任を果たしながら、連携して地域社会全体で青少年を健全育成するための取組がなされる。 ・子どもたちが地域で安心して活動できる環境が整備される。 ・青少年が、インターネット・スマホ（スマートフォン）を、安心して適切に利用できる環境が整備される。	地域全体で、青少年健全育成に取り組んでいると実感している市民の割合（市民満足度調査）
	地域での青パトや夜間巡回などへ参加した市民の割合（市民満足度調査）
	青パト実施者証所有者数

【改革案】

一次評価								
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	現状維持	期待効果				
学校・家庭・地域の方々に主体的に動いてもらうには、地道に趣旨を伝え、継続的な働きかけが必要である。また、連携を無理強いするのではなく、良い事例を紹介するなどして、現状を維持しつつ、地域が抱える課題を解決しながら、活動しやすい環境を作っていく必要がある。					コスト			
					削減	維持	増大	
				成果	上昇			
					維持		○	
	縮小							
二次評価								
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	現状維持	期待効果				
学校・家庭・地域の方々に主体的に動いてもらうには、地道に趣旨を伝え、継続的な働きかけが必要である。また、連携を無理強いするのではなく、良い事例を紹介するなどして、現状を維持しつつ、地域が抱える課題を解決しながら、活動しやすい環境を作っていく必要がある。					コスト			
					削減	維持	増大	
				成果	上昇			
					維持		○	
	縮小							

【指標の推移】

		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度見込	R 2年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標		%	33.0	34.9	35.0	36.0	36.0	令和 2 年度	97%
		%	38.0	32.4	35.0	35.0	35.0	令和 2 年度	93%
		人	1,658	2,352	3,000	3,600	3,600	令和 2 年度	65%
成果指標の増減維持理由									
は、平成31年度評価で目標上方修正（25%→36%）									
は、平成31年度評価で目標上方修正（1,200人→3,600人）									
青パト実施者証所有者数は、安心安全活動講習会受講者数。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成 2 8 年度 決算	平成 2 9 年度 決算	平成 3 0 年度 決算	平成 3 1 年度 予算	令和 2 年度 計画
トータルコスト	千円	9,218	11,036	11,153	9,074	6,602
事業費	千円	5,042	7,208	7,325	7,421	4,949
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	5,042	7,208	7,325	7,421	4,949
人件費合計	千円	4,176	3,828	3,828	1,653	1,653
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
現状維持の方向で事業を継続していく。						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

核家族化や子どもの減少で、子どもがコミュニケーション能力を向上させる機会が減少している。地域社会全体での青少年を健全育成するための取組が必要。子どもたちが地域で安心して活動できる環境の整備が必要。青少年が、インターネット、スマホ（スマートフォン）を、安心して適切に利用できる環境の整備が必要。また、社会問題として、地域の大人への周知が必要。

現状の周辺環境・課題

全小中学校のコミュニティスクール化により、学校・地域の連携の新しい枠組が出来つつある。同時に、地域に複数の組織ができていることで、体制の複雑化を招き、「子ども関係だけでもいろいろあって分かりにくい」、「それぞれの団体で同じことをする」などの新たな課題が出てきている。

今後の予想される周辺環境・課題

連携協議や共同事業などでは、経験不足や考え方の不一致により、組織間・組織内の摩擦やストレスが起こりがちであり、中長期的かつ自主的な活動に支障が出る恐れがある。学校・家庭・地域の連携は、課題解決のための手段であることを意識し、施策を推進する必要がある。

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	B	ある程度解消できた。
二次評価	B	ある程度解消できた。
糸島署管内の少年犯罪・補導件数が大きく減少している。		

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	A	とても有効だった。
二次評価	A	とても有効だった。
糸島署管内の少年犯罪・補導件数が大きく減少している。		

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	C	普通
二次評価	B	高い
青少年育成指導員の地道で継続的な活動（青パト、巡回パトロール、あいさつ運動、チラシ発行、お祭り警備など）の上に成果があり、横断幕や周知パンフなど、効率性は低いと判断している。		

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B	順調
二次評価	B	順調
順調に成果が出ており目標達成は可能と考える。		

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	A	大いに貢献できた。
二次評価	A	大いに貢献できた。
今後も地域と家庭の連携で、効果的なものを検討する必要がある。		

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	A	二次評価	A	地域での青パト活動や見守り活動は、活発に行われて少年犯罪も減少している。市民満足度調査で「地域全体で、青少年健全育成に取り組んでいると実感している市民の割合」は、最終目標値を達成している。
------	---	------	---	--

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H30年度 決算	トータルコスト		R 2年度 計画	トータルコスト		優先 度	評価結果（上段：一次評価、下段：二次評価）					
		事業費 人件費 経 費	H31年度 予算		事業費 人件費 経 費	事業費 人件費 経 費		貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
											実施	コスト	成果
安全・安心まちづくり事業（共済費を除く）（学校教育課分）		4,698		4,670		0	低	B		A	現状維持	維持	維持
		2,523		2,495		0							
		2,175		2,175		0							
		0		0		0							
青少年育成事業（青少年育成市民会議補助金）		3,028		3,028		3,028	中	A		A	現状維持	維持	維持
		2,854		2,854		2,854							
		174		174		174							
		0		0		0							
青少年育成事業（非行・犯罪防止等強調月間7、11月啓発事業）		174		179		179	低	B		C	現状維持	維持	維持
		0		5		5							
		174		174		174							
		0		0		0							
青少年育成事業（青少年育成指導員事業）		3,253		3,395		3,395	高	A		A	現状維持	維持	維持
		1,948		2,090		2,090							
		1,305		1,305		1,305							
		0		0		0							

平成31年度 施策評価表

施策名	家庭や学校教育などにおける食育の充実を図る		
政策	4 食育の推進		
担当所属	農業振興課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ●家庭や学校教育などにおける食育が充実する ・朝食の摂取率が高まる。 ・各家庭での食に関する関心が高まり、実践が進む。 ・学校給食・家庭における地場産食材の活用が継続的に進む。 ・適切な食習慣が確立する。 ・家庭での食生活・栄養に関する正しい知識が浸透し、実践が進む。	学校給食における地場産食材（野菜・果物）使用割合
	朝食摂取率（小学校6年）
	地産地消を意識し購入している市民の割合（市民満足度調査）

【改革案】

一次評価				
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	現状維持	期待効果
農業振興課としては、地産地消の推進を基本に、学校給食の地場産農畜産物の使用割合の向上などを実施していく。実施にあたっては、学校教育課と連携し食材としてより使いやすい仕組みづくりを行っていく。なお、食育については、農業振興課としてファームパークを中心に各種イベントを実施しているが、朝食の摂取など食生活や健康増進のための食育活動は、所管課で実施する事業について可能なものは支援していく。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
二次評価				
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	現状維持	期待効果
農業振興課としては、地産地消の推進を基本に、学校給食の地場産農畜産物の使用割合の向上などを実施していく。実施にあたっては、学校教育課と連携し食材としてより使いやすい仕組みづくりを行っていく。なお、食育については、農業振興課としてファームパークを中心に各種イベントを実施しているが、朝食の摂取など食生活や健康増進のための食育活動は、所管課で実施する事業について可能なものは支援していく。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度見込	R 2年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標		%	37.1	37.5	43.0	44.0	44.0	令和 2年度	85%
		%	92.5	91.6	95.0	100.0	100.0	令和 2年度	92%
		%	72.2	74.3	72.0	72.0	72.0	令和 2年度	103%
成果指標の増減維持理由									
H27、H28は市民満足度調査未実施									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 予算	令和 2年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	0	0	0
事業費	千円	0	0	0	0	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

朝食の摂取率は全国平均並みだが、子どもの健やかな成長のためには、さらに摂取率を高めることが必要。学校での食育は一定の効果が見られるものの、家庭への広がりにつなげるため、各家庭での食に関する関心を高め、実践を促すことが必要。学校給食・家庭における地産食材の活用を継続的に進めていくことが必要。
成長期の子どもの健全な発達のためには、適切な食習慣の確立が大変重要であり、家庭での食生活・栄養に関する正しい知識の浸透と実践を推進していくことが必要。

現状の周辺環境・課題

食育については各所管課で推進し、相互に連携することとなっている。学校給食の地産地消の拡大は、学校での食育推進につながり、また農業振興のためにも効果があるため、連携しながら事業を進めている。

今後の予想される周辺環境・課題

地産地消については、糸島の食材がブランド化してきたこと、また、健康への意識の高まりにより売り上げ、生産量ともに増加傾向にある。これを維持するには、基本となる担い手の育成が必要である。食育については、今後、高齢化が進むことから担当部署による食育推進事業が期待される。

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	C	一部解消できた。
二次評価	C	一部解消できた。

学校給食の地産地消率は比較的高いと思っているが、まだまだ高める余地がある。一方で、価格に影響を受けやすく、天候により野菜の生産量が落ち込み価格が高騰すると地産地消率は下がる。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

今後、学校給食への食材納入の仕組みづくりができてくると効果が出てくる。また、その効果を活用し、食育の推進にもつながる。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	高い
二次評価	C	普通

食についての意識づけと、地産地消がしやすい仕組みづくりが中心なので、現時点で特別な予算支出がないため費用対効果は高い。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B	順調
二次評価	B	順調

現時点では、学校給食の地産地消率は後退しているが、学校毎に食材調達の仕組みづくりに取り組むことにしており、今後上昇すると見込んでいる。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

給食に多くの地域食材を使うことで、子供たちがおいしく、健康に良いとの意識を持ち、また、納入する農業者と交流できる学習などをするすることで、食育の充実につながった。

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	【一次評価】学校教育課と連携し、学校給食の地産地消を中心に進めているため、今後、子供たちを中心に食育の推進が期待される。 【二次評価】 学校教給食の地産地消向上への道筋は見えるが、これを食育推進に繋いでいくのかが見えない。
------	---	------	---	--

平成31年度 施策評価表

施策名	市民と行政が協働して環境を保全する				
政策	1 自然環境の保全育成				
担当所属	生活環境課			連絡先	1482

【施 策 概 要 ・ 指 標】

施策概要	成果指標
成果 ・市民と行政が協働して環境の保全が図られている。 ・市が行うべき道路、水路等の清掃を市民の協力のもとに実施されており、市民の生活環境の保全に大きく貢献している。 ・環境保全に対するより一層の周知・啓発が図られ、校区や行政区を単位とした保全活動が継続されている。 ・環境保全活動団体や環境ボランティアが育成・支援され、ネットワーク化が進み、協働体制が強化・充実する。 ・市民や事業所と協働しながら、不法投棄を防止するための継続的な取組がなされている。 ・市民と協働しながら、松林保全意識の向上と保全などの取組が行われ、松林の持つ公益的機能が回復する。	春と秋の美化活動への参加者数
	松林保全アダプト制度の登録団体数
	環境ボランティアネットワーク加入団体数

【改 革 案】

一次評価								
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	現状維持	期待効果				
地域の環境美化活動については、市民自らが、自分たちの地域は自分たちで守るという環境意識の向上につながっており、今後も市民と行政が連携し、継続して取り組む必要がある。また、環境ボランティアや松林等の保全活動については、その活動を支援することで、参加者の拡大や活動の活性化を図り、自然環境の保全につなげる必要がある。						コスト		
						削減	維持	増大
				成果	上昇			
					維持		○	
	縮小							
二次評価								
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	現状維持	期待効果				
地域の環境保全については、市民の環境意識の向上が不可欠であり、市民への啓発、市民と行政の連携、市民活動への支援など継続して取り組んでいく必要がある。						コスト		
						削減	維持	増大
				成果	上昇			
					維持		○	
	縮小							

【指 標 の 推 移】

		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度見込	R 2年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標		人	48,068	48,467	48,500	48,500	48,500	令和 2 年度	100%
		団体	13	14	18	20	20	令和 2 年度	70%
		団体	16	18	19	20	20	令和 2 年度	90%
成果指標の増減維持理由									
・ ・ 市民及びボランティア団体と行政が協働で環境保全活動に取り組む意識向上が図れている。なお、 の目標値48,500人を上方修正した。									

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度	単位	平成 2 8 年度 決算	平成 2 9 年度 決算	平成 3 0 年度 決算	平成 3 1 年度 予算	令和 2 年度 計画
トータルコスト	千円	22,301	23,963	25,762	26,878	26,878
事業費	千円	14,036	14,828	14,887	17,743	17,743
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	4,624	1,000	0	0
一般財源	千円	14,036	10,204	13,887	17,743	17,743
人件費合計	千円	8,265	9,135	10,875	9,135	9,135
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
予算の範囲内で各事務事業が順調に進んでいる。						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

市内の森林や田園、河川、海岸など豊かな地域資源を守るため、市民、事業者、行政など地域全体での環境保全活動を進め、潤いと豊かさを与える快適な環境の形成が求められる。環境保全に対するより一層の周知・啓発を図り、校区や行政区を単位とした保全活動の継続が必要。広域的な環境保全活動を広げるため、活動団体や環境ボランティアの育成・支援を行い、協働体制の強化・充実を図るためのネットワーク化促進が必要。不法投棄を防止するため、市民や事業所と協働での継続取組が必要。松枯れにより機能が低下している海岸林を守り育てるため、市民と協働で松林保全意識の向上と保全などの取組を行い、松林の持つ公益的機能回復が必要。

現状の周辺環境・課題

校区、行政区及びボランティアによる海岸・道路清掃などは増加しており、環境保全意識が高まっている。しかし、散乱ごみ・不法投棄・漂着ごみが減少しない状況。年間を通じた環境パトロールと不法投棄ネットワークを活用しながら、不法投棄防止の取組を強化する。また、ボランティア団体の協力を得ながら、環境美化に取り組んでいく。平成２６年度設立の環境ボランティアネットワークの活動を支援し、環境保全活動の推進を図る。植林や保全活動などで松林の再生が進んでいるが、防風、防砂などの公益的機能の回復のために、市民と協働での松林保全活動を継続して行う必要がある。

今後の予想される周辺環境・課題

市民、事業者、環境ボランティア、行政などが協働して、施策を継続すれば、地域全体での環境保全活動が進み、糸島市の豊かな地域資源が守られる。松枯れ被害を防止するためにも、今後も、市民と協働での松林保全活動を継続し、松林の持つ防風、防砂などの公益的機能を発揮するために取り組む必要がある。

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	B	ある程度解消できた。
二次評価	B	ある程度解消できた。

地域環境美化活動や環境ボランティア・松林保全ボランティア等の支援を通して、自然環境や生活環境に対する市民の意識の醸成に寄与することが出来た。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

地域環境美化活動や環境ボランティア・松林保全ボランティア等の支援の取り組みについては、市民と行政が協働で取組むことで施策の推進に役立っている。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	A	とても高い
二次評価	A	とても高い

快適な住環境の向上のため、市民、事業者、地域、ボランティア団体と行政が協働で環境保全を実施する施策であり、効率性はとても高い。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B	順調
二次評価	B	順調

市民の環境意識は、年々高まっており、施策は順調に進捗している。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

糸島の美しい自然や快適な生活環境を守るための取組みではあるが、このことが、市を訪れる方にとって、本市の魅力の向上に貢献している。

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	地域環境美化活動や環境ボランティア支援などの取り組みが、市民の環境保全に対する意識の向上に繋がっており、また、不法投棄や空き缶などのポイ捨ては従来に比べて減少している。しかし、不法投棄等が無くなっていることから継続して取り組む必要がある。 美化活動の参加者や環境ボランティア加入団体等が増加しており、市民の環境への意識は向上してきている。今後も、環境保全の大切さを啓発していく必要がある。
------	---	------	---	--

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H30年度 決算	トータルコスト		H31年度 予算	トータルコスト		R 2年度 計画	トータルコスト		優先度	評価結果（上段：一次評価、下段：二次評価）								
		事業費 人件費 経 費	事業費 人件費 経 費		事業費 人件費 経 費	事業費 人件費 経 費		事業費 人件費 経 費	事業費 人件費 経 費		貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性					
														実施	コスト	成果			
松林保全アダプト事業 （実計）		5,299			6,310			6,310		高	A		A	現状維持	維持	上昇			
		2,689			3,700			3,700											
		2,610			2,610			2,610											
		0			0			0											
竹林整備促進事業（実計）		524			1,435			1,435		中	A		A	現状維持	維持	維持			
		89			1,000			1,000											
		435			435			435											
		0			0			0											
森林・山村多面的機能発揮対策事業（実計）		2,227			3,058			3,058		高	A		A	現状維持	維持	維持			
		1,357			2,188			2,188											
		870			870			870											
		0			0			0											
環境美化事業（生活環境分）		4,827			4,981			4,981		高	A		A	現状維持	維持	維持			
		1,347			1,501			1,501											
		3,480			3,480			3,480											
		0			0			0											
環境パトロール事業		10,145			11,094			11,094		中	B		B	現状維持	維持	維持			
		8,405			9,354			9,354											
		1,740			1,740			1,740											
		0			0			0											
地域イベント助成事業（実計）		2,740			0			0		B			B	完了					
		1,000			0			0											
		1,740			0			0											
		0			0			0											

平成31年度 施策評価表

施策名	公益的機能を有する森林を守り、河川、ため池の水質を保全する		
政策	1 自然環境の保全育成		
担当所属	生活環境課	連絡先	1482

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ・公益的機能を有する森林が守られ、河川、ため池の水質が保全される ・市内の環境の現況を把握することで、公害の未然防止及び市民の健康で安全かつ快適な生活環境の確保が図れる。 ・里山林景観を維持するための活動や侵入竹の伐採、除去活動などに、地域住民や保全活動団体が森林の保全活動に取り組まれる。 ・林業の担い手や後継者が育成されるとともに、木材の需要開拓などが進む。 ・間伐などの森林作業の効率化と木材の搬出に必要な林道、作業道などの森林路網の整備を行い、荒廃森林整備が進む。 ・手入れが行き届かず侵食が進んでいる竹林の整備が進む。 ・公共下水道や農業集落排水、合併処理浄化槽など、生活排水を浄化する施設、設備の普及が進み、河川の水質保全、市民生活の快適性が向上する。 ・ため池の定期的な清掃や維持管理の実施を行い、ため池の水質が保全される。	荒廃森林整備面積
	木の駅「伊都山燦」の木材集荷量
	汚水処理人口普及率

【改革案】

一次評価					
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	現状維持	期待効果	
森林や河川等の自然環境の保全のためには、森林の整備や公共下水道事業及び農業集落排水事業の整備、合併浄化槽設置の普及などは継続的に取り組む必要がある。 また、自然環境が保たれているか確認するため、必要な環境監視の取り組みを継続して実施する必要がある。				コスト	
				削減	維持 増大
				成果	上昇 維持 縮小
					○
二次評価					
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	現状維持	期待効果	
森林や河川等の自然環境の保全のためには、継続した取組が必要である。				コスト	
				削減	維持 増大
				成果	上昇 維持 縮小
					○

【指標の推移】

		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度見込	R 2年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標		ha（ヘクタ）	1,671	1,732	1,842	1,952	1,952	令和 2 年度	89%
		t / 年	8,680	11,204	10,400	12,000	12,000	令和 2 年度	93%
		%	88.6	89.8	91.2	93.0	93.0	令和 2 年度	97%
成果指標の増減維持理由									
H31評価年度に目標上方修正（1,560ha→1,952ha(H29累計実績1,671haにH30実績61ha/年、H31、R 2 計画各110ha)） 間伐材などの搬出、集荷、供給体制が構築された。H31評価年度に目標上方修正（6,000 t / 年→12,000 t / 年） 公共下水道事業及び農業集落排水事業の整備や合併処理浄化槽設置の普及が順調である。 の目標は2.0mg/L以下。生活排水を浄化する施設、設備の普及により、河川の水質が保たれている。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成 2 8 年度 決算	平成 2 9 年度 決算	平成 3 0 年度 決算	平成 3 1 年度 予算	令和 2 年度 計画
トータルコスト	千円	5,239	10,215	5,574	8,543	8,543
事業費	千円	3,499	6,735	3,834	6,803	6,803
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	16	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,483	6,735	3,834	6,803	6,803
人件費合計	千円	1,740	3,480	1,740	1,740	1,740
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
新規事業として、清掃センター最終処分場廃止計画策定事業及び森林・山村多面的機能発揮対策事業が開始された。						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

自然環境の保全に対する市民意識の向上を図るため、より一層の啓発が必要。市街化区域及びその周辺地域、農業振興地域では、生活雑排水による公共用水域及び農業用水域の水質が悪化していた。下水道区域以外の生活排水が河川等に流れ込み、水質汚濁の原因となっていた。トイレの水洗化がなされていないため、生活環境が整っていない状況があった。林業の不振、担い手の高齢化により、森林の手入れを行う担い手が減少し、長期間手入れがなされず荒廃した森林が増え、森林の有する公益的機能（水源涵養、土砂災害防止など）が低下し、市民生活に影響を及ぼすことが懸念されている。

現状の周辺環境・課題

下水道整備や合併処理浄化槽の普及により、公共用水域及び農業用水域の水質が保全され、水洗化による生活環境が改善された。汚水処理普及の促進で徐々にであるが河川の水質は改善されてきている。福岡県の森林環境税を活用し、荒廃した森林を公益的機能を十分に発揮できるように、荒廃森林調査や間伐の森林整備を実施し、健全な森林の再生に取り組んでいる。地域住民、森林所有者、自伐林家等が協力して里山保全、森林資源の利活用の共同活動が実施されている。

今後の予想される周辺環境・課題

環境問題に対する市民ニーズの多様化やより質の高い生活環境が求められる中で、下水道及び農業集落排水の整備の進捗や合併処理浄化槽の普及より、水質汚濁の防止及び生活環境が改善できる。課題として、未整備地域の早期な整備が必要となる。ただし、下水道整備は多額の事業費を要する。水質改善を推進するため、河川の水質検査を実施。荒廃した森林調査や間伐などの森林整備を継続して実施。地域住民等により、里山景観を維持するため、侵入竹の伐採・除去活動を実施し、森林の保全活動に取り組まれる。

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	B	ある程度解消できた。
二次評価	B	ある程度解消できた。

森林の整備、公共下水道及び農業集落排水の整備、合併浄化槽の普及などにより、本市の自然環境を守り、公共用水域や地下水の保全がある程度保たれている。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

森林の整備や下水道等の整備などの取り組みは、施策の成果推進にある程度有効であった。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	高い
二次評価	B	高い

これまでの施策は、自然環境や生活環境の保全に寄与しており、施策の効率性は高い。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B	順調
二次評価	B	順調

施策の成果指標の達成度は順調に進んでいる。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

公益的機能を有する森林を守ることは、糸島市の美しい自然環境を保全し、また、公共用水域等の水質を改善することにより、生活環境の保全に努め、本市の魅力の向上に役立っている。

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	森林の整備や下水処理事業、合併浄化槽設置促進などの施策に取り組み、荒廃森林の減少や河川の水質改善が進んでいる。今後も自然環境保全のための施策を計画的に実施し、本市の自然を次世代に引き継ぐ必要がある。
------	---	------	---	---

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

平成31年度 施策評価表

施策名	ごみの減量と資源のリサイクルを推進する				
政策	2 循環型社会の確立				
担当所属	生活環境課			連絡先	1480

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ・ごみの減量と資源のリサイクルが進む ・3R（ごみを減らす／リデュース、資源を繰り返し使う／リユース、再資源化する／リサイクル）が推進される。 ・家庭内でのごみ分別の徹底、3R推進の取組強化を行い、家庭ごみの排出量が減少する。 ・ごみの適正処理やリサイクルの推進を行い、事業所ごみの排出量が減少する。 ・資源回収団体の活動が活発化し、また、資源ごみを排出・回収しやすい環境が整備され、リサイクルがさらに進む。 ・環境教育の充実と実践で、ごみを減らすライフスタイルが定着する。	クリーンセンターへのごみ搬入量
	市民の1日1人当たりのごみ排出量
	ごみの資源化率

【改革案】

一次評価					
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	現状維持	期待効果	
平成30年度のごみの搬入量は、32,124tで、平成29年度の30,610tと比較して4.9%増加した。家庭系ごみは、平成30年度24,836tで、平成29年度23,783tと比較して4.4%の増となった。 今後も、3Rの推進により減量とリサイクル推進に努めるとともに、事業系ごみの減量策を展開する。				コスト	
					削減 維持 増大
				成果	上昇 維持 縮小
					○
二次評価					
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	現状維持	期待効果	
人口、世帯数の増加に伴い、ごみの搬入量が増加に転じている。今後は3Rの推進により、一世帯・一事業所から排出されるごみの減量化策を強化する必要がある。				コスト	
					削減 維持 増大
				成果	上昇 維持 縮小
					○

【指標の推移】

		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度見込	R2年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標		t	30,610	32,124	31,619	31,416	31,416	令和2年度	98%
		g	832	867	840	835	835	令和2年度	96%
		%	26.7	24.0	26.2	26.5	26.5	令和2年度	91%
成果指標の増減維持理由									
H27、H28は市民満足度調査未実施 (、は削減目標のため、達成度は「2 - (実績 / 目標値)」で算出する。)									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 予算	令和2年度 計画
トータルコスト	千円	22,575	21,997	20,615	25,566	25,566
事業費	千円	15,180	14,602	13,655	18,606	18,606
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	570	510	510	750	750
一般財源	千円	14,610	14,092	13,145	17,856	17,856
人件費合計	千円	7,395	7,395	6,960	6,960	6,960
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

3 R（ごみを減らす／リデュース、資源を繰り返し使う／リユース、再資源化する／リサイクル）推進のために、市民や事業者のより一層の意識改革や取組が必要。家庭ごみの排出量が若干増加しているため、家庭内でのごみ分別の徹底、3 R 推進の取組強化が必要。事業所ごみの排出量が増加しているため、ごみの適正処理やリサイクルの推進が必要。リサイクルをさらに推進するため、資源回収団体の活発化や資源ごみを排出・回収しやすい環境の整備が必要。ごみを減らすライフスタイルを定着させるため、環境教育の充実と実践が必要。

現状の周辺環境・課題

校区文化祭、出前講座等にて、市民への3 R の推進によるごみ減量意識の普及啓発に努めている。また、有価資源回収所の設置補助、回収団体への活動推奨により、紙資源のリサイクルに努めている。

今後の予想される周辺環境・課題

引き続き市民への3 R の推進による生活系ごみの削減に努めるとともに、事業系ごみの削減に重点を置き、各事業所への普及・啓発に取り組む。事業所紙資源回収事業を確立し、事業所から排出される紙ごみの減量とリサイクルを推進する。

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	C	一部解消できた。
二次評価	C	一部解消できた。

3 R の普及啓発に加え、事業所へのリサイクル推進を強化したが、事業所ごみが増加した。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効だったか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

ごみ減量と資源のリサイクルを推進するために有効である。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	高い
二次評価	B	高い

有価資源回収活動により1,728トン、生ごみ減量化資材補助により推定168トンのごみ減量ができた。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B	順調
二次評価	D	遅れているが、今後、目標値達成可能

家庭ごみ、事業所ごみの搬入量が増加した。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

施策により、市民の資源循環意識の向上を図ることができた。

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	C	ごみの搬入量が増加しており、減量化の取り組みを強化する必要がある。
------	---	------	---	-----------------------------------

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

平成31年度 施策評価表

施策名	クリーンエネルギーと省エネの普及でエコなまちづくりの推進		
政策	2 循環型社会の確立		
担当所属	生活環境課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ・クリーンエネルギーと省エネが普及し「エコ」なまちづくりが進む ・市民、事業者の省エネや節電などの意識が向上する。 ・家庭や事業所、公共施設などに、ＬＥＤ照明や省エネ家電・機器、エコカーなどの導入が進み、二酸化炭素排出量が削減される。 ・エネルギー自給率を高めるため、家庭や事業所、公共施設への再生可能エネルギー設備の導入が進む。 ・「水素のまち・いとしま」がＰＲされ、水素エネルギーの普及が進む。 ・資源循環型社会を実現するため、バイオマスの活用が進む。	住宅用太陽光発電買取件数
	公共施設へのクリーンエネルギー設備導入施設数
	節電や省エネを心掛ける市民の割合（市民満足度調査）

【改革案】

一次評価				
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	現状維持	期待効果
低炭素社会の確立とエネルギー自給率の向上のため、糸島市再生可能エネルギー導入計画に基づき、再生可能エネルギー導入と省エネの推進を、再生可能エネルギー推進基金や国県補助事業を活用して、計画的に進めていく。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
				○
二次評価				
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	現状維持	期待効果
エネルギー自給率の向上のため、国県補助事業を活用し公共施設への再生可能エネルギー設備の導入を進めるとともに、再生可能エネルギー推進基金を活用し、市民の再生可能エネルギー導入の支援事業を計画的に進めていく。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
				○

【指標の推移】

	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度見込	R 2年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	件	3,544	3,742	4,144	4,500	4,500	令和 2 年度	83%
	施設	18	19	20	21	21	令和 2 年度	90%
	%	78.8	77.0	85.0	85.0	85.0	令和 2 年度	91%
成果指標の増減維持理由								
H 27、H 28は市民満足度調査未実施。 はH30評価年度で目標上方修正（3,500件→4,500件）								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成 2 8 年度 決算	平成 2 9 年度 決算	平成 3 0 年度 決算	平成 3 1 年度 予算	令和 2 年度 計画
トータルコスト	千円	5,075	49,076	125,695	211,033	9,394
事業費	千円	2,465	38,636	110,905	204,943	6,784
	国庫支出金	0	8,100	88,822	197,423	0
	特定財源	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	18,300	7,000	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	687	7,520	7,737	7,520	6,784
	一般財源	1,778	4,716	7,346	0	0
人件費合計	千円	2,610	10,440	14,790	6,090	2,610
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
平成 3 0 年度からエネルギー構造高度化・転換理解促進事業（公共施設への太陽光発電設備導入）による設置工事を開始したため。						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

低炭素社会を実現するため、市民、事業者の省エネや節電、3 R実践などの意識向上のための取組強化が必要。二酸化炭素排出量を削減するため、家庭や事業所、公共施設などに、ＬＥＤ照明や省エネ家電・機器、エコカーなどの導入を進めることが必要。エネルギー自給率を高めるため、家庭や事業所、公共施設への再生可能エネルギー設備の導入に向けた取組を進めることが必要。「水素のまち・いとしま」をＰＲするため、水素エネルギーの普及に向けた取組が必要。資源循環型社会を実現するため、バイオマスの活用に向けた取組を進めることが必要。

現状の周辺環境・課題

小水力発電設備の設置や家庭用太陽光発電設備の設置など、再生可能エネルギー設備の導入は進んでいる。また、ＬＥＤ照明や省エネ家電も普及しているが、燃料電池自動車の普及が進んでいない。

今後の予想される周辺環境・課題

基金を活用し、再生可能エネルギーの推進を行いエネルギー自給率を高めいく必要がある。また、ＬＥＤ照明や省エネ家電の推進や節電意識の向上のために取り組む必要がある。

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	C	一部解消できた。
二次評価	C	一部解消できた。
市の再生可能エネルギー利用推進のシンボルとして、白糸の滝小水力発電所及び瑞梅寺ダム小水力発電所、し尿処理センターの太陽光発電所を整備した。また、公共施設の照明や防犯灯のＬＥＤ化による省エネに取り組んだ。		

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	A	とても有効だった。
二次評価	A	とても有効だった。
白糸の滝小水力発電所及び瑞梅寺小水力発電所の整備により、再生可能エネルギーの利用を高めた。さらに両発電所の売電益等を、新たな再生可能エネルギー推進策に活用することができる。		

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	A	とても高い
二次評価	B	高い
小水力発電所の整備には県の補助事業を活用し、公共施設への太陽光発電設備の整備には国の補助事業を活用しており、事業の費用対効果は高い。		

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B	順調
二次評価	B	順調
各成果指標については、概ね順調に進捗している。なお、水素ステーションの誘致について、これまで、福岡県や民間事業者と設置の検討を行ってきたが、いまだ設置には至っていない。国県の方針や施策等の動向を見ながら、今後も誘致活動が続ける。		

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。
糸島市が直営で、白糸の滝や瑞梅寺ダムでの小水力発電所開設してことを情報発信することで、糸島市の「エコ」なまちづくりを広くアピールすることにつながり、ブランドイメージの向上に貢献している。		

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	A	二次評価	B	現在、取組み可能な事務事業については、国の補助を含め、計画的に取り組んでおり、また、目標達成に向けて各施策は順調かつ効果的に進んでいる。 事務事業の進捗については概ね計画どおりに進んでいる。今後も、目標達成に向けて継続的に事務事業に取り組んでいく必要がある。
------	---	------	---	--

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H30年度 決算	トータルコスト		H31年度 予算	トータルコスト		R 2年度 計画	トータルコスト		優先度	評価結果（上段：一次評価、下段：二次評価）								
		事業費			事業費			事業費			貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性					
		人件費	経費		人件費	経費		人件費	経費					実施	コスト	成果			
再生可能エネルギー施設 管理事業		7,904			10,130			9,394		中	A		A	現状維持	維持	維持			
		5,294			7,520			6,784											
		2,610			2,610			2,610											
		0			0			0											
エネルギー構造高度化・ 転換理解促進事業（実 計）		91,620			1,740			0		高	A		A	現状維持	維持	維持			
		82,920			0			0											
		8,700			1,740			0											
		0			0			0											
エネルギー構造高度化・ 転換理解促進事業（あご ら分）（実計）		4,650			122,009			0		高	B		B	現状維持	増大	維持			
		3,780			121,139			0											
		870			870			0											
		0			0			0											
エネルギー構造高度化・ 転換理解促進事業（公民 館）（実計）		6,699			77,154			0		高	A		B	現状維持	維持	維持			
		6,264			76,284			0											
		435			870			0											
		0			0			0											
庁舎等照明機器改修事業 （加布里公民館）（実 計）		11,084			0			0			B		B	完了					
		10,649			0			0											
		435			0			0											
		0			0			0											
庁舎等照明機器改修事業 （白糸の滝）（実計）		3,738			0			0			B		B	完了					
		1,998			0			0											
		1,740			0			0											
		0			0			0											

平成31年度 施策評価表

施策名	良好な住環境を創出する				
政策	1 都市機能の充実				
担当所属	都市計画課			連絡先	1720

【施 策 概 要 ・ 指 標】

施策概要	成果指標
成果 ・良好な住環境が創られる ・移住者を呼び込むための良質な住宅のストックが確保される。 ・平成31年春の糸島高校前駅開業に合せ、自由通路、駅前広場、停車場線などが整備される。 ・市街化区域において、定住促進と歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりが進む。 ・農山漁村集落において、人口減少に歯止めがかかり、地域コミュニティが維持される。 ・耐用年数を経過した市営住宅や、今後10年以内に耐用年数を迎える市営住宅の計画的な改修・維持保全・用途廃止がなされ、跡地が有効活用される。 ・人口減少地域に多く散在する空き家が人口の受け皿として利活用される。 他の関係課：地域振興課、施設管理課	前原東土地区画整理事業の進捗率
	新駅の乗降客数
	地域コミュニティの維持を目的とした地区計画などを決定した数

【改 革 案】

一次評価								
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	現状維持	期待効果				
現施策維持					コスト			
					削減	維持	増大	
				成果	上昇			
					維持		○	
	縮小							
二次評価								
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	現状維持	期待効果				
現施策維持。特に、人口の受け皿づくりとして、市街化調整区域内での土地区画整理事業や地区計画の決定などの誘導策を引き続き推進する。					コスト			
					削減	維持	増大	
				成果	上昇			
					維持		○	
	縮小							

【指 標 の 推 移】

		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度見込	R 2年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標		%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	令和 2 年度	100%
		人	0	3,400	3,650	4,000	4,000	令和 2 年度	85%
		か所	1	2	0	2	2	令和 2 年度	100%
成果指標の増減維持理由									
はH30評価年度で目標上方修正（18.0%→26.9%）"									

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度	単位	平成 2 8 年度 決算	平成 2 9 年度 決算	平成 3 0 年度 決算	平成 3 1 年度 予算	令和 2 年度 計画
トータルコスト	千円	738,496	1,389,548	2,395,922	532,518	352,402
事業費	千円	685,426	1,310,358	2,338,892	499,458	319,342
特定財源						
国庫支出金	千円	285,997	439,533	640,147	177,369	116,517
県支出金	千円	571	1,567	0	0	0
地方債	千円	199,348	597,200	569,200	154,300	99,600
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	4,822	19,184	945,893	9,094	5,748
一般財源	千円	194,688	252,874	183,652	158,695	97,477
人件費合計	千円	53,070	80,630	66,534	37,044	37,044
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

移住者を呼び込むための良質な住宅のストック確保が急務。今年度で事業が完了する前原東土地区画整理事業地の街としての熟成が待たれる。H31年春の新駅開業に合わせ、自由通路、駅前広場、停車場線等の周辺整備が急務。市街化区域では、定住促進と歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりを進めるため、にぎわい創出や九州大学関連の企業誘致等計画的なまちづくりが必要。農山漁村集落では急速に人口減少が進み、地域に合った移住・定住化施策の取組が必要。市営住宅は老朽化しており、計画的な建替え・改修・維持保全（居住性の向上）及び跡地の有効活用が必要。人口減少地域に空き家が多く散在。人口の受け皿として利活用が必要。

現状の周辺環境・課題

平成27年度から平成30年度までの4年間で伊都の杜行政区では居住人口が1,051人増加した。糸島市全体のこの期間の人口増加は1,763人であり、定住促進に大きく貢献している。
一方、農山漁村集落においては地区計画等を3地域指定したが、定住人口確保は難しい状況となっている。

今後の予想される周辺環境・課題

定住人口の確保には土地区画整理事業をはじめとする次の優良開発事業が必要である。
農山漁村の定住確保は土地利用の緩和誘導を行った地域でも進んでいない。

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	B	ある程度解消できた。
二次評価	B	ある程度解消できた。

都市インフラの整備が進んだ地域で行う住宅開発により移住者呼び込みができたが、そうでない地域では地区計画等を決定しても開発事業がなかなか進まない。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

都市インフラの整備が進んだ地域で行う住宅開発は移住者呼び込みに有効であったが、そうでない地域では開発事業が進まず、地区計画等の手法が有効であったとは言えない。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	高い
二次評価	B	高い

土地区画整理事業と新駅事業の効果により、伊都の杜行政区及びその周辺行政区においても顕著な人口増加があった。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B	順調
二次評価	B	順調

平成29年度に土地区画整理事業の工事は完了。平成30年度末に新駅が開業し、さらに周辺の開発事業が加速すると見込まれる。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	A	大いに貢献できた。
二次評価	A	大いに貢献できた。

新駅周辺整備事業及び土地区画整理事業がなければ、人口10万人の確保はできていない。

一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	A	二次評価	A	【一次評価】土地区画整理事業及び3駅の事業が終了し、今後さらに効果が出る。 【二次評価】市街化区域やその近接部の住宅地は移住者が多いが、農山漁村集落への移住者確保は今後の課題である。
------	---	------	---	---

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H30年度 決算	トータルコスト		H31年度 予算	トータルコスト		R 2年度 計画	トータルコスト		優先度	評価結果（上段：一次評価、下段：二次評価）								
		事業費 人件費 経費	事業費 人件費 経費		事業費 人件費 経費	事業費 人件費 経費		事業費 人件費 経費	事業費 人件費 経費		貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性					
														実施	コスト	成果			
浦志自由通路線整備事業 （実計）		306,783		0		0		0			中	A		A	完了				
		304,173		0		0		0											
		2,610		0		0		0											
		0		0		0		0											
し尿処理センター基幹的 設備改良事業（実計）		453,600		0		0		0			中	A		A	完了				
		453,600		0		0		0											
		6,960		0		0		0											
		0		0		0		0											
定住促進情報発信事業 （実計）		5,124		5,283		5,283		5,283			中	A		B	現状維持	維持	維持		
		1,644		1,803		1,803		1,803											
		3,480		3,480		3,480		3,480											
		0		0		0		0											
マイホーム取得奨励金 （実計）		96,388		100,156		76,422		76,422			中	B		B	廃止				
		89,818		94,936		71,202		71,202											
		6,570		6,660		6,660		6,660											
		0		0		0		0											
新駅駅舎等整備事業（実 計）		817,394		0		0		0			中	A		A	完了				
		814,784		0		0		0											
		2,610		0		0		0											
		0		0		0		0											
住居表示整備事業		4,911		2,477		2,540		2,540			中	A		A	やり方改 善	削減	維持		
		561		737		800		800											
		4,350		1,740		1,740		1,740											
		0		0		0		0											
（仮称）新駅北口停車場 線整備事業（実計）		283,222		0		0		0			中	A		A	完了				
		281,482		0		0		0											
		1,740		0		0		0											
		0		0		0		0											
新駅周辺整備事業（実 計）		19,272		0		0		0			中	A		A	完了				
		17,532		0		0		0											
		1,740		0		0		0											
		0		0		0		0											
浦志南北交通広場整備事 業（実計）		222,777		0		0		0			中	A		A	完了				
		218,427		0		0		0											
		4,350		0		0		0											
		0		0		0		0											
筑前深江駅周辺整備事業 （駅舎・駅前広場・自由 通路整備（実計）		140,164		0		0		0			中	A		B	完了				
		133,204		0		0		0											
		6,960		0		0		0											
		0		0		0		0											
定住コーディネート事業 （実計）		7,389		9,311		9,311		9,311			中	B		B	拡充	維持	上昇		
		5,649		7,571		7,571		7,571											
		3,924		3,924		3,924		3,924											
		0		0		0		0											
前原東土地区画整理事業 （実計）		888		0		0		0			中	A		A	完了				
		18		0		0		0											
		870		0		0		0											
		0		0		0		0											
波多江駅自由通路線整備 事業（実計）		13,210		381,450		224,694		224,694			中	A		B	現状維持	維持	維持		
		10,600		378,840		222,084		222,084											
		2,610		2,610		2,610		2,610											
		0		0		0		0											
UIJターン「職・住・ 余暇」相談会事業（実 計）		4,117		4,729		4,729		4,729			中	B		B	やり方改 善	維持	維持		
		1,507		2,119		2,119		2,119											
		2,610		2,610		2,610		2,610											
		0		0		0		0											
住居表示整備事業（区域 拡大分）（実計）		17,673		29,112		29,423		29,423			中	A		A	拡充	増大	上昇		
		4,623		13,452		13,763		13,763											
		13,410		16,020		16,020		16,020											
		0		0		0		0											

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

平成31年度 施策評価表

施策名	美しい街並み、公園、緑地を整備する				
政策	1 都市機能の充実				
担当所属	都市計画課			連絡先	1720

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ・美しい街並み、公園、緑地が整備される ・子どもの遊び場や運動の場、安らぎの場として、利用しやすい広場、公園が整備される。 ・憩いの場となる公園面積が増加する。 ・公園内施設の安全性が確保される。 ・景観に関する市民の関心と意識が高まる。	市民1人当たりの公園面積
	市街地や公園など生活環境に満足している市民の割合（市民満足度調査）
	景観について市民の意識醸成のための研修会などの開催回数

【改革案】

一次評価								
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	現状維持	期待効果				
効率的に都市公園の整備を行う。					コスト			
					削減	維持	増大	
				成果	上昇			
					維持		○	
	縮小							
二次評価								
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	現状維持	期待効果				
計画的で効率的な都市公園の整備を行う。					コスト			
					削減	維持	増大	
				成果	上昇			
					維持		○	
	縮小							

【指標の推移】

	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度見込	R 2年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	m ²	6.69	6.71	6.74	6.75	6.75	令和 2年度	99%
	%	26.9	26.1	26.9	26.9	26.9	令和 2年度	97%
	回	2	2	2	5	5	令和 2年度	40%
成果指標の増減維持理由								
H27、H28は市民満足度調査未実施 はH30評価年度で目標上方修正（18.0%→26.9%） はH30評価年度で目標上方修正（3回→5回）								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 予算	令和 2年度 計画
トータルコスト	千円	0	8,935	41,820	4,794	2,430
事業費	千円	0	8,065	40,950	4,794	2,430
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	2,622	10,752	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	4,800	22,400	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	5,093	4,794	0
一般財源	千円	0	643	2,705	0	2,430
人件費合計	千円	0	870	7,830	1,740	1,740
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

子どもの遊び場や運動の場、安らぎの場として、利用しやすい広場・公園の整備が求められている。市民1人当たりの公園面積は、全国・県の平均水準を下回っていることから、憩いの場となる公園面積を増加させることが必要。公園内施設の安全性の確保が求められている。景観計画策定の指針となる都市計画マスタープランを策定したが、景観計画策定までには至っておらず、継続した取組が必要。

現状の周辺環境・課題

運動公園以外に計画的な公園整備の予定はなく、土地区画整理事業をはじめとする開発事業による帰属等が公園面積増加の主因となっている。

今後の予想される周辺環境・課題

今後も効率的な手法で公園を整備していく方針であるが、公園の数・面積が増えると維持管理費が増加し、歳出の負担増となるため、慎重な対応も求められる。

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	C	一部解消できた。
二次評価	C	一部解消できた。

29年度は土地区画整理事業による大規模公園の整備があったため、市民1人当たりの公園面積は増加した。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

29年度はまとまった規模の公園整備があったためある程度成果につながった。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	C	普通
二次評価	C	普通

効率的な整備に努めていく。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	D	遅れているが、今後、目標値達成可能
二次評価	D	遅れているが、今後、目標値達成可能

運動公園や開発公園の整備により、弱冠の増加は期待できる。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	D	あまり貢献できなかった。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

長期的な評価が必要

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	C	二次評価	C	【一次評価】 一人あたりの公園面積は増加したが、人口も増加したため目標値には届かなかった。景観保存・形成については開発推進派と評価が分かれる場合が多い。 【二次評価】計画している事業は実施できたが、毎年、公園や緑地を整備するわけではないので評価することが難しい。
------	---	------	---	---

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

[illegible]

平成31年度 施策評価表

施策名	学術研究都市の都市基盤を整備する				
政策	1 都市機能の充実				
担当所属	都市計画課			連絡先	1720

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ・学術研究都市の都市基盤が整備される ・国道202号バイパスから九州大学へのアクセス道路が整備される。 ・波多江泊線(中央ルート)の国道202号から南側と学園通線西回りルート(志摩初～九州大学間)が整備される。 ・波多江泊線(中央ルート)から西九州自動車道へのアクセスが向上する。 ・さらなる九州大学関係者の市内への移住・定住が進む。 ・居住地の確保、九州大学に関連する企業・研究所の誘致、九州大学伊都キャンパスへの交通利便性の向上などが一体的に進む。	車で市内をスムーズに移動できると感じる市民の割合(市民満足度調査)
	九大関係者の市内居住人数
	波多江泊線(国道202号～国道202号バイパス間)の事業促進(用地買収完了・一部工事着手まで)手

【改革案】

一次評価								
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	現状維持	期待効果				
現施策維持推進					コスト			
					削減	維持	増大	
				成果	上昇			
					維持		○	
				縮小				
二次評価								
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	拡充	期待効果				
現施策維持推進。特に、学術研究都市の機能に必要なアクセス道路として中央ルート及び学園通線西回りルートの早期完成を推進する。					コスト			
					削減	維持	増大	
				成果	上昇			
					維持		○	
				縮小				

【指標の推移】

		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度見込	R 2年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標		%	30.1	30.1	30.1	30.1	30.1	令和 2年度	100%
		人	1,943	2,347	2,413	2,413	2,413	令和 2年度	97%
		%	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	令和 2年度	0%
成果指標の増減維持理由									
H27、H28は市民満足度調査未実施 はH26基準：交通解析、事業未着手 → H32目標：用地買収完了、一部工事着手 はH30評価年度で目標上方修正(27.5%→30.1%) はH30評価年度で目標上方修正(2,200人→2,413人)									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 予算	令和 2年度 計画
トータルコスト	千円	55,297	45,547	20,740	60,490	41,990
事業費	千円	52,948	40,762	19,000	58,750	40,250
	国庫支出金	千円	1,475	4,131	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	特定財源	千円	0	0	4,500	36,000
	地方債	千円	0	0	0	29,400
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	2,131	0	0
	一般財源	千円	51,473	34,500	14,500	22,750
人件費合計	千円	2,349	4,785	1,740	1,740	1,740
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

国道202号バイパスから九州大学へのアクセス道路の整備が急務。波多江泊線(中央ルート)の国道202号から南側と学園通線西回りルート(志摩初～九州大学間)の整備が必要。波多江泊線(中央ルート)から西九州自動車道へのアクセス向上のため、波多江インターチェンジ(仮称)の設置が望まれる。九州大学はH30年度に移転が終了し、約2万人の学生・教職員などを有するキャンパスとなるので、九州大学関係者の市内への移住・定住促進が必要。本市への移住・定住を促進するために、居住地の確保、九州大学に関連する企業・研究所の誘致、九州大学伊都キャンパスへの交通便利性の向上など一体的な取組が必要。

現状の周辺環境・課題

平成29年度は国道202号バイパス～国道202号交差点間の4車線を2車線に変更する都市計画決定を行った。県において事業認可申請が行われる。関係機関協議に時間を要したことから予定より1年遅れとなったため、今後のスケジュール管理が課題である。

今後の予想される周辺環境・課題

- ・ JR交差点付近部分の浸水・安全対策
- ・ 道路整備に反対する一部市民への対応

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	E	ほとんど解消できていない。
二次評価	D	あまり解消できていない。

県において事業認可申請提出に至る道筋はついたが、当初課題の都市基盤整備が完了するまでは解消しない。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

都市計画決定は法定の手続きを経ているのであり、本来、有効性という尺度には馴染まない。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	C	普通
二次評価	C	普通

必要十分な費用投入である。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	D	遅れているが、今後、目標値達成可能
二次評価	D	遅れているが、今後、目標値達成可能

今後の事業のスピードアップを県に働きかける。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	D	あまり貢献できなかった。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

都市基盤整備は事業完了後でなければ効果は発現せず、貢献とはならない。

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	C	二次評価	C	【一次評価】都市基盤整備は現在進行中であり効果の発現には至っていない。 【二次評価】九大学研都市の根幹施設である中央ルートと学園通線の整備進捗が遅れ気味である。
------	---	------	---	--

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

[illegible]

平成31年度 施策評価表

施策名	情報通信技術を活用した質の高い市民サービスを提供する				
政策	2 情報通信基盤の整備				
担当所属	秘書広報課			連絡先	1340

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ・情報通信技術を活用した質の高い市民サービスが提供される ・市内全域が光インターネット接続サービス提供エリアとなる。 ・情報通信技術を活用して、市民の生活利便性が高まる。 ・九州大学と連携し、モデル地区で実証を行っているＩＣＴ街づくり推進事業が実用化される。	高速インターネットの世帯普及率
	個人番号カードの保有者数
	個人番号カードを利用した事業数

【改革案】

一次評価				
今後の実施方向性	拡充	前年度の結果	現状維持	期待効果
光インターネット接続サービス提供エリアの拡大については、通信事業者による独自開局が困難なため、高速インターネットの世帯普及率を上げるためには、市費の投入が必要であると判断する。個人番号カードの保有者数は、事業数を増やしサービスを拡充し効果的にＰＲすることで保有者数が増えていくものと推測できるため、国の動向を見ながら各課等と協議を進めていく。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
				○
二次評価				
今後の実施方向性	拡充	前年度の結果	現状維持	期待効果
・ＩＣＴまちづくり計画を策定した点は評価できる。 ・マイナンバーカードの機能追加と普及については、今後、力を入れていく必要がある。 ・光サービス提供エリアの拡大は早急に行う必要がある。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
				○

【指標の推移】

	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度見込	R 2年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	%	91.3	91.5	91.7	92.0	92.0	令和 2 年度	99%
	人	12,529	16,709	17,000	54,000	54,000	令和 2 年度	31%
	事業	1	1	2	4	4	令和 2 年度	25%
成果指標の増減維持理由								
の平成30年度実績については志摩地区の野辺福ノ浦行政区が提供エリアとなったため増。 の事業については、現在利用できるものは「諸証明のコンビニ交付」のみであり、平成31年度から令和2年度にかけて健康保険証機能の搭載が見込まれている。								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成 2 8 年度 決算	平成 2 9 年度 決算	平成 3 0 年度 決算	平成 3 1 年度 予算	令和 2 年度 計画
トータルコスト	千円	39,539	72,283	37,244	36,525	40,284
事業費	千円	31,709	60,451	28,259	27,975	27,384
	国庫支出金	千円	19,713	13,252	7,011	6,298
	特定財源	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	11,996	47,199	21,248	21,677
人件費合計	千円	7,830	18,317	15,564	15,134	19,484
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
個人番号カード交付事業については交付枚数により事業費が変動するが、ほぼ横ばいである。庁内ネットワークの分離は平成29年度に完了しており、平成30年度以降の事業費は経常経費（保守費）のみとなる。避難支援システムについても、アプリケーションの開発が完了し、経常経費（保守費）のみとなっている。						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

市内にあるＮＴＴ基地局６局のうち、怡土局と福吉局が光インターネット接続サービス未提供局。志摩局、芥屋局、二丈局のエリアに、光インターネット接続サービス未提供エリアがある。情報通信技術を活用して、市民の生活利便性を高めることが求められている。九州大学と連携し、モデル地区で実証を行っているＩＣＴ街づくり推進事業の実用化が望まれる。

現状の周辺環境・課題

ＮＴＴ基地局６局の内、志摩局、芥屋局、二丈局の未提供エリアについてはほぼ解消されている。福吉地域、怡土地域については、平成31年度に新設された総務省補助事業を活用し、民設民営方式（市が民間通信事業者に補助金を支払い、民間通信事業者が整備、保守を行う方式）にて光回線整備を行うことを市の方針として決定した。

今後の予想される周辺環境・課題

今後も、ICTに関わる技術やサービス等は急速に進化していくと考えられることから、柔軟な対応とセキュリティの強化が重要となると考えられる。

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	D	あまり解消できていない。
二次評価	D	あまり解消できていない。

情報セキュリティについては、情報通信の基礎となるものであり、技術的対策と職員の研修により、情報漏えい等なく情報化を図ることができた。しかし、マイナンバーカードへの機能追加については、実用化までは至らなかった。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	D	あまり有効でなかった。
二次評価	D	あまり有効でなかった。

マイナンバーカードの交付枚数は県下の他団体と比較すると多いが、独自機能については、マイナンバーカードを健康保険証として利用可能とする国の動向を見ながら新機能の追加方式や利用開始時期を判断することとしたため、コンビニ交付の1事業に留まっている。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	C	普通
二次評価	C	普通

マイナンバーカードを利用した証明書のコンビニ交付の実施により一定の効果が出ているが、独自利用サービスの付加と普及率の向上により、費用対効果を向上させる必要がある。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B	順調
二次評価	B	順調

平成32年度末までの目標を54,000人としているが、目標達成のためには、市民のカード取得行動につながるよう、市独自に質・利便性が高いサービスをカードに付加し、普及率を加速させる必要がある。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

上位施策の「情報通信基盤の整備」については、既に高速インターネットの世帯普及率が90％である。未整備地域の福吉地域、怡土地域、姫島については人口密集度から通信事業者による独自開局が困難なため、平成31年度に総務省補助金を活用し、民設民営方式で福吉地域、怡土地域を整備する方針である。

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	C	二次評価	C	進捗状況は、順調に推移しているが、情報通信技術は日々進化しており、さらに質・利便性が高い行政サービスの提供を追求する必要がある。 光インターネット接続サービス提供エリアの拡大については、通信事業者による独自開局が困難なため市費の投入が必要であると判断、九大連携のＩＣＴ街づくり事業については、費用対効果が低かったと判断する。マイナンバーカードについては、カード普及と独自機能の拡大が課題である。
------	---	------	---	--

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H30年度 決算	トータルコスト		R 2年度 計画	トータルコスト		優先 度	評価結果（上段：一次評価、下段：二次評価）					
		事業費 人件費 経 費	H31年度 予算		事業費 人件費 経 費	事業費 人件費 経 費		貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
											実施	コスト	成果
I C T街づくり推進事業		4,864		4,409		3,779	低	B		C	やり方改 善	維持	維持
		2,689		2,669		2,039							
		2,175		1,740		1,740							
		0		0		0							
社会保障・税番号制度 ネットワーク分離事業		19,677		19,746		19,785	中	B		A	現状維持	維持	維持
		17,937		18,006		18,045							
		1,740		1,740		1,740							
		0		0		0							
個人番号カード交付事業		12,703		12,370		16,720	高	A		B	やり方改 善	増大	維持
		7,633		7,300		7,300							
		11,649		11,654		16,004							
		0		0		0							

平成31年度 施策評価表

施策名	道路・交通ネットワークを整備する		
政策	3 交通環境の整備充実		
担当所属	建設課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ・道路・交通ネットワークが整備される ・生活道路である市道の整備率が向上し、生活交通がスムーズに移動できるようになる。 ・国道・県道と市道を機能的に結ぶ道路網が整備され、スムーズな移動が可能となり、救急医療や防災体制も強化される。 ・国道202号、国道202号バイパス、西九州自動車道の広域幹線道路と九州大学とを結ぶ道路ネットワークが整備され、学研都市としての発展に寄与する。 ・長期にわたっていまだ着手されていない都市計画道路を見直し、整備が必要な道路の整備を推進するとともに、整備不要な道路の土地利用の制限をなくす。	市道整備率
	車で市内をスムーズに移動できると感じる市民の割合（市民満足度調査）
	都市計画道路の見直し（再編方針策定）

【改革案】

一次評価				
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	現状維持	期待効果
・生活道路である市道の整備は、地元要望に基づき緊急性を考慮し計画的に整備推進を図る。・国道、県道に通じる重要な幹線市道については、国庫補助金等を活用し計画的に道路ネットワークの形成を図る。・国道の整備については、国道202号バイパス、県道は九州大学西回りルートの整備促進をはかるため、国、県に強く働きかける。				コスト
				削減 維持 増大
	成果	上昇		○
	維持			
二次評価				
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	拡充	期待効果
・生活道路である市道の整備は、地元要望に基づき緊急性を考慮し計画的に整備推進を図る。・国道、県道に通じる重要な幹線市道については、国庫補助金等を活用し計画的に道路ネットワークの形成を図る。・国道の整備については、国道202号バイパス及び西九州自動車道を、県道については九州大学西回りルート・中央ルートの整備促進をはかるため、国、県に強く働きかける。				コスト
				削減 維持 増大
	成果	上昇		○
	維持			

【指標の推移】

	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度見込	R2年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	%	54.8	55.4	58.2	60.0	60.0	令和2年度	92%
	%	30.1	34.7	39.2	43.0	43.0	令和2年度	81%
	%	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	令和2年度	0%
成果指標の増減維持理由								
H27、H28は市民満足度調査未実施 の目標は、H32に再編方針策定。 はH30評価年度で目標上方修正（27.5%→43.0%）								

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 予算	令和2年度 計画
トータルコスト	千円	306,920	414,591	327,452	481,403	159,448
事業費	千円	277,340	375,876	283,952	441,383	148,138
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	90,090	161,719	106,741	189,238	53,468
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	57,345	119,600	86,200	145,700	48,100
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	129,905	94,557	91,011	106,445	46,570
人件費合計	千円	29,580	38,715	43,500	40,020	11,310
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
年度により事業の実施箇所、事業内容が変化するため						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

生活道路である市道の整備率を向上させ、国道・県道と市道を機能的に結ぶ道路網の整備が求められている。国道202号、国道202号バイパス、西九州自動車道の広域幹線道路と九州大学とを結ぶ道路ネットワークの整備が求められている。長期にわたっていまだ着手されていない都市計画道路については、見直しの検討が必要。

現状の周辺環境・課題

西九州自動車道の一部である今宿道路は福岡市西区壱六町から糸島市二丈福井を結ぶ延長23.2kmの道路で、自動車専用道路部と一般道路部から構成されている。自動車専用道路部は福岡前原道路として、延長14.5kmが開通しており、一般道路部は、国道202号バイパスとして、延長20.3kmが開通し、一般道路部については、福岡市～有田中央交差点までが4車化となっており残る真方交差点までの完成が望まれる。平成29年4月1日現在で市道総延長931,860mの内改良済延長は507,552mである。

今後の予想される周辺環境・課題

今後とも生活道路である市道を整備し、国道・県道と市道を機能的に結ぶ整備を実施する必要がある。また、国道202号、国道202号バイパス、西九州自動車の広域幹線道路と九州大学を結ぶ道路ネットワークの整備を実施する必要がある。

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	C	一部解消できた。
二次評価	C	一部解消できた。

継続事業として少しずつではあるが、市道の整備率が向上し、ネットワーク化が図られている。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	A	とても有効だった。
二次評価	A	とても有効だった。

道路は全てのライフラインの根幹を成す社会資本であり、市民生活に欠くことのできない機能を担っており、施策の成果推進に有効であった。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	A	とても高い
二次評価	B	高い

地域拠点間や市内の道路を快適に通行できると感じ、移動間の時間短縮や安全・安心に通行できるようになった。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	D	遅れているが、今後、目標値達成可能
二次評価	D	遅れているが、今後、目標値達成可能

市道の改良率において少しずつではあるが、達成度の向上が見える。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	A	大いに貢献できた。
二次評価	A	大いに貢献できた。

道路は全てのライフラインの根幹を成す社会資本であり、市民生活に欠くことのできない機能を担っており上位施策の成果推進に有効であった。

一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	A	二次評価	B	市単独事業は、予算の範囲内で計画どおりの進捗を図ることができた。交付金対象の道路改良事業と橋梁長寿命化については、交付金の内示率が約9割であったため計画どおりの進捗を図ることができた。交付金の内示率をあげてもらうため、県、国への要望活動等を継続しなければならない。 成果指標　、　を達成するには、国の交付金の増額の取組と市単独事業の増額が必要である。
------	---	------	---	--

平成31年度 施策評価表

施策名	便利で効率的、安全・安心な公共交通の充実を図る		
政策	3 交通環境の整備充実		
担当所属	地域振興課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ・便利で効率的、安全・安心な公共交通が充実する ・渡船事業の経営が安定化する。 ・渡船利用者からの要望が多い回数券が導入される。 ・バス事業の赤字が縮減する。 ・新駅周辺のコミュニティバスと路線バスの効率的なダイヤ編成がなされる。 ・バス停やベンチの乗車環境が改善する。 ・市内の交通不便地域が縮減する。	市営渡船利用者数
	バス利用者数
	自主運行バス事業の導入校区数

【改革案】

一次評価								
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	現状維持	期待効果				
ひめしまマップの活用やホームページ等による情報発信を行い、引き続き、渡船利用の島外利用者増を進める。 6校区でのバス利用促進協議会での協議や地域公共交通再編実施計画を踏まえた、バスルート・ダイヤの改善などバス利用を推進をする。新規校区での自主運行バスの推進に努め、交通不便地域の縮減を進める。						コスト		
						削減	維持	増大
				成果	上昇		○	
					維持			
	縮小							
二次評価								
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	現状維持	期待効果				
・バス交通については、利用者の声を取り入れて、ダイヤ改正等を行っており、確実に利用客数が増えている状況である。 ・渡船事業については、利用増を図る取り組みが必要である。						コスト		
						削減	維持	増大
				成果	上昇		○	
					維持			
	縮小							

【指標の推移】

		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度見込	R 2年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標		人	38,806	37,496	40,000	41,000	41,000	令和 2年度	91%
		人	438,808	467,096	500,000	503,000	503,000	令和 2年度	93%
		校区	3	4	5	6	6	令和 2年度	67%
成果指標の増減維持理由									
バス利用者数は高齢化の進展に伴うバス利用者の増加と九州大学伊都キャンパスへの統合移転の進展によるもの。H31評価年度で目標修正（451,000人→503,000人） 平成30年度から長系校区での運行が開始されたため。H30評価年度で目標上方修正（3校区→6校区）									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 予算	令和 2年度 計画
トータルコスト	千円	138,278	142,042	189,666	194,734	209,742
事業費	千円	132,101	135,865	180,879	188,557	203,565
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	18,694	33,107	32,321	29,383	36,893
県支出金	千円	7,146	5,579	10,038	11,970	11,970
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	16,288	16,936	15,285	15,750	15,750
その他	千円	25,311	537	88	82	80
一般財源	千円	64,662	79,706	123,147	131,372	138,872
人件費合計	千円	48,246	49,147	53,406	48,413	50,633
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

渡船事業の経営安定化には、利用者数を増やす必要があり、特に釣り客や観光客の取り込みが必要。渡船利用者からの要望が多い回数券の導入が必要。バス利用者の増加を図り、赤字を縮減することが必要。新駅周辺のコミュニティバスと路線バスの効率的なダイヤ編成が必要。バス停やベンチの乗車環境の改善が必要。市内の交通不便地域を縮減することが必要。

現状の周辺環境・課題

渡船事業は、平成28年3月に新船が就航したが、利用者の増加はなかった。釣り客等の島外利用者を取り込む必要がある。平成30年10月に九大線の路線変更やダイヤ改正、また平成31年3月、新駅開業に伴う市街地循環線の路線変更やダイヤ改正を実施し、利用者が28,288人増加した。平成30年度にバス停のベンチ20台を設置し、バス待合環境改善を図った。

今後の予想される周辺環境・課題

渡船の回数券の新設は、運輸局から利用者は固定されており収入減につながるとの指摘もあり、他団体の状況を調査し慎重に検討する。バスについては、高齢化の進展による運転免許証の自主返納者の増加などバスを必要とする市民の絶対数は増加すると想定される。

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	B	ある程度解消できた。
二次評価	B	ある程度解消できた。

市内バス交通の運行事業者に対する運行費補助を行うことにより市民の生活交通手段を確保維持することができた。平成30年バス事業者と協議によるバス時刻表の見直しで利用者が28,288人増加した。特に九大線は、九州大学の移転完了により12,682人の大幅増となった。また、自主運行バスを引津校区に続いて長糸校区に導入し、交通不便地域の解消は進んだ。渡船事業においては、島民の生活交通手段を確保維持することができた。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

市内バス交通の運行事業者に対する運行費補助や自主運行バスの導入、市営渡船の運航により便利で安全安心な公共交通の充実を図ることができた。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	C	普通
二次評価	C	普通

バス交通の運行事業者や自主運行バスの運行、市営渡船の運航など、費用はかかるが生活交通手段である公共交通の維持により安全・安心な公共交通の充実を図ることができた。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B	順調
二次評価	B	順調

渡船の利用者数が減少しているため、島の魅力などの情報発信により釣り客や観光客を取り込む必要がある。バス利用者数については右肩上がりに増加しており、順調に進捗している。自主運行バス事業についても地域の協力を得ながら導入校区を増やすことができている。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

市内の公共交通網を確保維持することにより、基本目標である「快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり」に貢献できた。

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	バスの利用者は、路線バスもコミュニティバスも一部路線を除き順調に伸びている。ただ、渡船の利用者は対前年度比で1,310人減少している。引き続き、渡船利用者の増加のため、島の魅力などの情報発信に努め、さらなる観光客等の取り込みを進める。
------	---	------	---	---

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H30年度 決算	トータルコスト	H31年度 予算	トータルコスト	R 2年度 計画	トータルコスト	優先 度	評価結果（上段：一次評価、下段：二次評価）					
		事業費 人件費 経 費		事業費 人件費 経 費		事業費 人件費 経 費		貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
											実施	コスト	成果
九州大学関係者定住化促進事業（実計）		6,447		24,437		24,437	低	A		A	やり方改善	維持	上昇
		5,490		23,480		23,480							
		957		957		957							
		0		0		0							
バス路線運行補助事業（運行費補助分）（実計）		78,999		68,232		68,232	高	A		A	やり方改善	維持	上昇
		76,389		65,622		65,622							
		2,610		2,610		2,610							
		0		0		0							
自主運行バス事業（実計）		9,557		13,478		13,478	中	A		A	拡充	増大	上昇
		6,947		10,868		10,868							
		2,610		2,610		2,610							
		0		0		0							
渡船事業		87,514		88,587		103,595	高	A		A	現状維持	維持	維持
		87,514		88,587		103,595							
		44,619		42,236		44,456							
		0		0		0							
渡船ひめしま代船バリアフリー化整備事業（実計）		3,465		0		0		A		A	完了		
		2,595		0		0							
		870		0		0							
		0		0		0							
公共交通網形成計画推進事業（実計）		3,684		0		0		B		B	完了		
		1,944		0		0							
		1,740		0		0							
		0		0		0							

施策名	交通安全対策の充実を図る		
政策	3 交通環境の整備充実		
担当所属	建設課	連絡先	1710

施策概要		成果指標	
成果 ●交通安全対策が充実し、市民が安全に通行することができる ・危険性や緊急性に応じた交通安全施設が整備される。 ・歩道未整備区間や狭あい箇所、歩道工事や路側帯のカラー塗装が実施される。 ・小学校通学路緊急合同点検を実施し、交通事故の危険性が高い箇所が重点的に整備される。 ・市民の交通安全意識が向上する。 ・運転者や歩行者一人ひとりが基本的な交通ルールを遵守し、交通マナーが向上する。			歩道の新規整備路線数（Ｈ２６～Ｈ３２年度の累積）
			路側帯のカラー塗装実施路線数（Ｈ２６～Ｈ３２年度の累積）
			交通安全施設整備に満足している市民の割合（市民満足度調査）

一次評価								
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	現状維持	期待効果				
拡充する。交通安全施設の整備箇所については、年々増加する傾向にあるが予算に限りがあり、危険性・緊急性・必要性を判断し、最小の投資で最大の効果を発揮できるように対応していき、カーブミラーの点検については、倒壊による事故を未然に防ぐため定期的に実施する必要がある。					コスト			
					削減	維持	増大	
				成果	上昇			○
					維持			
				縮小				
二次評価								
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	拡充	期待効果				
拡充する。交通安全施設の整備箇所については、年々増加する傾向にあるが予算に限りがあり、危険性・緊急性・必要性を判断し、最小の投資で最大の効果を発揮できるように対応していき、カーブミラーの点検については、倒壊による事故を未然に防ぐため定期的に実施する必要がある。また、新たなに歩行者を守るガードレールの設置等安全策の検討・実施に取り組む必要があり、その対応に向けて必要なコストの上昇が見込まれる。					コスト			
					削減	維持	増大	
				成果	上昇			○
					維持			
				縮小				

		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度見込	R 2年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	路線		0	6	0	7	7	令和 2 年度	86%
	路線		20	36	35	40	40	令和 2 年度	90%
	%		26.4	29.4	33.0	36.0	36.0	令和 2 年度	82%
成果指標の増減維持理由									
市民満足度調査の数値（H27、H28は市民満足度調査未実施） はH30評価年度で目標上方修正（20路線→40路線） はH30評価年度で目標上方修正（17.0%→36.0%） はH30実績数値を考慮し目標上方修正									

年 度	単位	平成 2 8 年度 決算	平成 2 9 年度 決算	平成 3 0 年度 決算	平成 3 1 年度 予算	令和 2 年度 計画	
トータルコスト	千円	38,440	54,267	62,120	70,350	0	
事業費	千円	31,480	45,567	53,420	64,260	0	
特定財源	国庫支出金	千円	6,160	0	16,620	23,793	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	4,500	0	3,300	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	20,820	45,567	33,500	40,467	0
人件費合計	千円	6,960	8,700	8,700	6,090	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
トータルコストの増減維持理由							
平成 2 7 年度から路側帯のカラー塗装等の交通安全施設整備事業（補助事業）、平成 2 8 年度からカーブミラー点検事業、平成 2 9 年度から J R 荻浦踏切歩道設置の交通安全施設整備事業（補助事業）を開始したため。							

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

歩道未整備区間や狭あい箇所は、歩道工事や路側帯のカラー塗装を実施しているが、未整備区間がまだ存在しているため、早急な整備が求められている。小学校通学路合同点検を実施するとともに、交通事故の危険性が高い箇所の重点的な整備が必要。平成26年の交通事故発生件数は670件で、市内で1日平均2件の交通事故が発生しており、運転者や歩行者一人ひとりの基本的な交通ルールへの遵守、交通マナーの向上が求められている。カーブミラーの倒壊による事故を防止するため、点検を実施している。

現状の周辺環境・課題

交通安全施設の整備及び維持については交通事故防止のため、継続して実施していく必要がある。また、カーブミラーの点検は、倒壊事故防止のため、継続して実施していく必要がある。

今後の予想される周辺環境・課題

交通安全施設の整備、維持及びカーブミラーの点検については、継続して実施する必要がある。

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価 C 一部解消できた。

二次評価 C 一部解消できた。

交通安全施設の整備及び維持によって、交通事故が減少した。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価 B ある程度有効だった。

二次評価 B ある程度有効だった。

年間の交通事故が平成26年から平成30年は、670件から422件（37%減）と248件減少した。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価 B 高い

二次評価 B 高い

工法の選定等を十分に検討し、最小の投資で最大の効果が発揮できた。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価 B 順調

二次評価 B 順調

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価 B ある程度貢献できた。

二次評価 B ある程度貢献できた。

平成26年から平成29年は、交通事故は670件から502件（25%減）と168件減少した。

歩道の新規整備とカラー塗装も着実に進め、政策：交通環境の整備充実に貢献している。

一次評価

二次評価

一次評価

二次評価

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	交通安全施設の整備、維持及び小学校通学路の危険箇所の整備を実施することで、交通事故が減少した。施策推進により「快適に暮らすことができる安全安心のまちづくり」に寄与することができた。今後も、安全な交通環境を構築するため、事業を一層充実させたい。
------	---	------	---	---

平成31年度 施策評価表

施策名	豪雨による浸水被害を防ぐ				
政策	4 治山・治水				
担当所属	下水道課			連絡先	1930

【施 策 概 要 ・ 指 標】

施策概要	成果指標
成果 ・豪雨による浸水被害を軽減する。 ・綿打川雨水幹線バイパスの完成により、前原駅周辺地区の床上浸水を解消する。 ・浦志雨水調整池及び関連管渠の完成により、前原北四丁目を中心とした地区の浸水被害が軽減する。 ・小生雨水幹線、下川原雨水幹線の整備により、高田地区の浸水被害が軽減する。	床上浸水被害戸数
	綿打川雨水幹線バイパス整備進捗率
	浦志雨水調整池整備進捗率

【改 革 案】

一次評価								
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	現状維持	期待効果				
過去の床上浸水地区を中心に整備を進める。					コスト			
					削減	維持	増大	
				成果	上昇		○	
					維持			
	縮小							
二次評価								
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	現状維持	期待効果				
過去の床上浸水地区を中心に整備を進める。					コスト			
					削減	維持	増大	
				成果	上昇		○	
					維持			
	縮小							

【指 標 の 推 移】

		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度見込	R 2年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標		戸	16.0	2.0	1.0	1.0	0.0	令和13年度	-
		%	87.0	100.0	100.0	100.0	100.0	平成29年度	100%
		%	64.0	95.0	100.0	100.0	100.0	平成31年度	95%
成果指標の増減維持理由									
雨水管渠等の整備により、整備進捗率は増加し、床上浸水戸数が減少する。 (は目標値が0のため、達成度不算出)									

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 予算	令和2年度 計画
トータルコスト	千円	388,590	356,123	149,686	254,100	0
事業費	千円	362,490	330,023	123,586	228,000	0
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	149,129	145,048	61,793	94,000	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	181,100	148,500	61,700	106,000	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	32,261	36,475	93	28,000	0
人件費合計	千円	26,100	26,100	26,100	26,100	0
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
各年度毎に整備区域、事業費を決定し、計画的に事業を進めている。						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題			
近年の局地的な豪雨により、床上床下浸水など甚大な被害が発生している。特に床上浸水については、前原駅周辺地区14戸、前原地区 1 戸、高田地区 1 戸があった。			
現状の周辺環境・課題			
浸水対策重点地区を設定し、順次整備を実施している。綿打川雨水幹線の整備により、前原駅周辺地区の床上浸水戸数14戸が解消される。浦志雨水調整池が完成し、関連管渠の整備により前原地区の床上浸水戸数 1 戸が解消される。また、高田地区でも整備を行っており、床上浸水戸数 1 戸が解消される。			
今後の予想される周辺環境・課題			
雨水管渠等の整備により浸水防除が図られる。しかし本格的な浸水対策には、膨大な事業費と期間を要する。			

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。					
一次評価	B	ある程度解消できた。			
二次評価	B	ある程度解消できた。			
綿打川雨水幹線の完成により、前原駅周辺地区の床上浸水戸数14戸が解消される。また、浦志雨水調整池が完成し、関連管渠の整備及び高田地区の雨水幹線整備に着手しており、計画どおり進捗している。					
[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。					
一次評価	A	とても有効だった。			
二次評価	A	とても有効だった。			
浸水対策を行うことで浸水被害を防ぎ、安全・安心のまちづくりに寄与する。					
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。					
一次評価	B	高い			
二次評価	B	高い			
浸水被害を防ぐことで、安心・安全なまちづくりが実現され、定住及び転入者など人口増加が期待できる。					
[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。					
一次評価	B	順調			
二次評価	B	順調			
計画通りに進捗している。					
[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。					
一次評価	A	大いに貢献できた。			
二次評価	A	大いに貢献できた。			
浸水被害を防ぐことで、安心・安全なまちづくりに寄与する。					
一次評価					
二次評価					
一次評価					
二次評価					

【総合評価】

一次評価	A	二次評価	A	浸水対策事業は計画どおり進捗しており、綿打川雨水幹線バイパス及び浦志雨水調整池が完成することで、浸水被害が軽減されることが期待される。 浸水対策事業は、市民生活の安全・安心のまちづくりを図る上で重要な事業である。整備は計画どおり進捗しており、今後も引き続き計画的な整備が必要とされる。
------	---	------	---	--

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

[illegible]

平成31年度 施策評価表

施策名	防災対策を強化する				
政策	4 治山・治水				
担当所属	建設課			連絡先	1710

【施 策 概 要 ・ 指 標】

施策概要	成果指標
成果 ・ 防災対策が強化される ・ 河川の氾濫が防止される。 ・ 緊急自動車などの進入が困難な狭あい道路が減少する。 ・ 土砂災害が防止される。 ・ 老朽化した橋梁の対策がなされる。	河川整備箇所数（H26～H32年度の累積）
	緊急車両進入可能整備路線数（H26～H32年度の累積）
	橋梁長寿命化点検橋梁数（H26～H32年度の累積）

【改 革 案】

一次評価					
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	現状維持	期待効果	
拡充する。河川の整備箇所については、年々増加する傾向にあるが予算に限りがあり、河川浚渫を中心に実施し、河川護岸については、災害復旧（国庫補助）を活用し実施する必要がある。 緊急自動車などの進入が困難な道路については、用地、補償等の条件が整った路線より、引き続き実施する必要がある。 土砂災害の危険な箇所については、県で砂防工事を実施しているが、引き続き要望していく必要がある。				コスト	
				削減	維持 増大
				成果	上昇 維持 縮小
					○
二次評価					
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	拡充	期待効果	
拡充する。河川の整備箇所については、年々増加する傾向にあるが予算に限りがあり、河川浚渫を中心に実施し、河川護岸については、災害復旧（国庫補助）を活用し実施する必要がある。 緊急自動車などの進入が困難な道路については、用地、補償等の条件が整った路線より、引き続き実施する必要がある。 土砂災害の危険な箇所については、県で砂防工事を実施しているが、引き続き要望していく必要がある。				コスト	
				削減	維持 増大
				成果	上昇 維持 縮小
					○

【指 標 の 推 移】

	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度見込	R2年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	か所	17	20	27	30	30	令和2年度	67%
	路線	0	0	0	5	5	令和2年度	0%
	橋	752	752	752	752	752	令和2年度	100%
成果指標の増減維持理由								
はH30評価年度で目標上方修正（13か所→30か所） はH30評価年度で目標下方修正（760橋→752橋）								

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 予算	令和2年度 計画
トータルコスト	千円	10,765	63,244	136,520	84,551	0
事業費	千円	9,895	59,764	132,170	79,331	0
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	33,438	110,749	55,341	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	19,000	0
一般財源	千円	9,895	26,326	21,421	4,990	0
人件費合計	千円	870	3,480	4,350	5,220	0
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
橋梁長寿命化点検事業は、5年1回点検を行うことが義務付けられている。平成26年度から実施し、平成29年度4年で全橋梁の点検が終了したため。						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

河川の氾濫防止のため、引き続き対策を行うことが必要。緊急自動車などの進入が困難な狭あい道路は、拡幅による整備を進めているが、引き続き整備が必要。土砂災害警戒区域などの指定地域においては、砂防工事などの整備が求められている。橋梁長寿命化計画に基づく橋梁点検、修繕、架け替え工事などの整備促進が必要。

現状の周辺環境・課題

河川の整備については、河川氾濫防止のため継続して実施する必要がある。緊急自動車進入困難な道路の整備については、救急・消防活動等が迅速に対応できるよう継続して実施する必要がある。土砂災害の危険な箇所については、被害を最小にするためにも継続して県に要望していく必要がある。橋梁長寿命化点検については、5年に1回橋梁点検を行い、補修、架け替え工事を行い、橋梁の落橋等による被害を未然に防ぐため継続して実施する必要がある。

今後の予想される周辺環境・課題

河川の整備、緊急自動車進入困難な道路の整備、橋梁長寿命化点検については、継続して実施する必要がある。土砂災害の危険な箇所については、継続して県に要望していく必要がある。

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	C	一部解消できた。
二次評価	C	一部解消できた。

河川の整備については、豪雨時の河川氾濫などを未然に防ぐことに貢献したと考える。
緊急自動車進入困難な道路の整備については、1路線で進入が可能となった。
橋梁長寿命化については、13橋の補修と1橋の架け替え工事を実施した。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

河川の整備については、豪雨時の河川氾濫などを未然に防ぐことに貢献したと考える。
緊急自動車進入困難な道路の整備については、1路線で進入が可能となった。
橋梁長寿命化については、13橋の補修と1橋の架け替え工事を実施した。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	高い
二次評価	B	高い

河川の整備については、最小の投資で最大の効果が発揮できた。
緊急自動車進入困難な道路の整備については、コストは高いが緊急自動車が進入できるようになった。
橋梁長寿命化点検については、コストは高いが危険な橋梁を早期発見し、補修、架け替え工事を実施した。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B	順調
二次評価	B	順調

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

一次評価

二次評価

一次評価

二次評価

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	河川の整備については、20河川浚渫を実施したことで氾濫の抑止に繋がった。緊急車両進入困難な道路の整備については、1路線整備を行ったことで緊急自動車の進入が可能となった。橋梁長寿命化点検については、点検の結果、補修、架け替え工事を実施した。 「安全安心のまちづくり」に寄与する施策を実施できた。今後も、継続して河川、道路、橋梁の整備を進めるとともに、土砂災害特別警戒区域の指定が解除されるよう砂防設置を県に要請する。
------	---	------	---	--

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H30年度 決算	トータルコスト		R 2年度 計画	トータルコスト		優先 度	評価結果（上段：一次評価、下段：二次評価）					
		事業費 人件費 経 費	H31年度 予算		事業費 人件費 経 費	事業費 人件費 経 費		貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
											実施	コスト	成果
河川維持管理事業（河川 台帳整備、工事分）（実 計）		19,659		21,610		0	中	A		B	現状維持	維持	維持
		18,789		19,000		0							
		870		2,610		0							
		0		0		0							
河川維持管理事業		3,501		4,120		0	高	A		A	現状維持	維持	維持
		2,631		3,250		0							
		870		870		0							
		0		0		0							
ため池耐震調査事業（実 計）		113,360		58,821		0		B		A	現状維持	維持	維持
		110,750		57,081		0							
		2,610		1,740		0							
		0		0		0							

平成31年度 施策評価表

施策名	安全で安定的な水を供給する				
政策	5 上下水道などの整備				
担当所属	水道課			連絡先	1920

【施 策 概 要 ・ 指 標】

施策概要	成果指標
成果 ・安全で安定的な水が供給される ・老朽化した配水管の更新及び増径、新設等の整備を行うことで漏水が減少し、有収率の向上が図られる。 ・危機管理対策として、耐震管への布設替を行うことで、震災時の安定供給が図られる。 ・給水区域の拡大と水道普及率が向上する。 ・老朽化した施設・機器等の更新及び改良を行うことで、安全な水道水が安定供給される。	給水普及率
	有収率
	水道水の利用に不安を抱えている市民の割合（市民満足度調査）

【改 革 案】

一次評価								
今後の実施方向性	拡充	前年度の結果	拡充	期待効果				
今後、水道施設が更新時期を迎えることから、計画的に更新事業を行っていく必要がある。更新事業は、莫大な更新費用を要するが、今後も、安全な水道水を安定的に供給し続けていくためには、必要不可欠な取組みである。					コスト			
					削減	維持	増大	
				成果	上昇			○
					維持			
				縮小				
二次評価								
今後の実施方向性	拡充	前年度の結果	拡充	期待効果				
安全で安定した水道水を供給するための重要な事業であり、計画的に老朽化の程度に併せて更新を行う必要がある。					コスト			
					削減	維持	増大	
				成果	上昇			○
					維持			
				縮小				

【指 標 の 推 移】

	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度見込	R 2年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	%	77.3	77.4	85.6	86.4	86.4	令和 2 年度	90%
	%	91.6	91.4	92.0	96.0	96.0	令和 2 年度	95%
	%	8.8	7.1	6.0	5.0	5.0	令和 2 年度	58%
成果指標の増減維持理由								
H27.4.1に給水区域を拡張したことで給水普及率が減少 大規模水道工事に伴う洗管等により有収率が減傾向								

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度	単位	平成 2 8 年度 決算	平成 2 9 年度 決算	平成 3 0 年度 決算	平成 3 1 年度 予算	令和 2 年度 計画
トータルコスト	千円	416,778	621,831	524,631	646,345	676,076
事業費	千円	389,895	593,556	489,135	605,194	636,752
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	888	22,847	30,078	37,211	46,933
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	91,700	98,200	150,000	202,944	264,200
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	13,125	39,208	35,440	39,190	73,490
一般財源	千円	284,182	433,301	273,617	325,849	252,129
人件費合計	千円	26,883	28,275	35,496	41,151	39,324
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
事業費増減の理由は、平成29年度に福吉水道施設改修事業メイン工事の実施、また平成29～32年度に師吉笹山配水系緊急連絡管整備事業の実施によるものである。						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

未整備地区の生活用水確保に支障をきたし、生活環境が整っていない地域がある。

現状の周辺環境・課題

未整備地区の生活用水確保のため、給水区域の拡張を行った。

今後の予想される周辺環境・課題

未整備地区の整備については、投資効果や新規需要等を考慮し整備をする。

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	B	ある程度解消できた。
二次評価	B	ある程度解消できた。

緊急連絡管等の危機管理対策については、着実に進んでいるが、老朽化した管路の更新については、管路延長が長いため進捗率が低い状況である。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

事業の重要度・緊急度を設定し、事業（安全な水道水を安定的に供給）を行ってきた。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	A	とても高い
二次評価	A	とても高い

施策の達成には多額の費用を要するが、それ以上の効果が期待できる。今後も、更なるコスト削減に努める必要がある。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B	順調
二次評価	B	順調

現時点まで計画的に事業を進めてきたが、これから、施設の更新需要が増加することなどから、対応が厳しくなると思われる。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

安全な水道水を安定的に供給に寄与している。

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	A	二次評価	B	有効性・効率性ともに本施策は重要であるが、施策実現には、多くの課題があるため、今後も長期的に事業を進めていく必要がある。 今後とも、安全な水道水を安定的に供給し続けていくには、水道施設更新計画を基に事業を実施していく必要がある。
------	---	------	---	---

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H30年度 決算	トータルコスト		H31年度 予算	トータルコスト		R 2年度 計画	トータルコスト		優先 度	評価結果（上段：一次評価、下段：二次評価）					
		事業費 人件費 経 費			事業費 人件費 経 費			事業費 人件費 経 費			貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
														実施	コスト	成果
原水施設更新事業（実計）		44,577		22,956		7,305		中	A		A	拡充	増大	上昇		
		39,705		20,346		6,000										
		4,872		2,610		1,305										
		0		0		0										
福岡地区水道企業団繰出金（実計）		42,521		54,202		83,338		中	A		A	拡充	増大	上昇		
		42,434		54,115		83,251										
		87		87		87										
		0		0		0										
第 8 次拡張事業（実計）		74,151		91,538		66,959		中	A		B	やり方改善	削減	上昇		
		66,669		87,884		63,827										
		7,482		3,654		3,132										
		0		0		0										
配水管布設事業（実計）		231,429		300,869		269,797		高	A		A	拡充	増大	上昇		
		212,811		283,469		252,397										
		18,618		17,400		17,400										
		0		0		0										
師吉笹山配水系緊急連絡管整備事業（実計）		58,563		66,609		147,193		高	A		A	現状維持	維持	上昇		
		56,997		57,909		138,493										
		1,566		8,700		8,700										
		0		0		0										
重要給水施設配水管整備事業（実計）		73,390		110,171		101,484		高	A		A	現状維持	維持	上昇		
		70,519		101,471		92,784										
		2,871		8,700		8,700										
		0		0		0										

平成31年度 施策評価表

施策名	地域に適した手法で下水道を整備する				
政策	5 上下水道などの整備				
担当所属	下水道課			連絡先	1930

【施 策 概 要 ・ 指 標】

施策概要	成果指標
成果 ● 地域に適した手法で下水道を整備することで、健全な生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図る。 ・ 市内全域において、水洗化率が向上する。	水洗化率
	汚水処理人口普及率
	下水道面整備率

【改 革 案】

一次評価					
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	現状維持	期待効果	
下水道未計画地域については、住民アンケート調査を予定しており、調査結果、合併処理浄化槽普及率及び費用対効果等を検証し、今後の整備方針を決定する。下水道整備区域については、水洗化率向上のため今後も継続して事業の進捗を図る。				コスト	
				削減	維持 増大
				成果	上昇 維持 縮小
					○
二次評価					
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	現状維持	期待効果	
下水道未計画地域については、住民アンケート調査を予定しており、調査結果、合併処理浄化槽普及率及び費用対効果等を検証し、今後の整備方針を決定する。下水道整備区域については、水洗化率向上のため今後も継続して事業の進捗を図る。				コスト	
				削減	維持 増大
				成果	上昇 維持 縮小
					○

【指 標 の 推 移】

	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度見込	R 2年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	%	96.3	96.5	96.7	97.0	100.0	令和19年度	97%
	%	88.6	89.8	91.2	93.0	100.0	令和19年度	90%
	%	88.0	88.7	90.0	91.0	100.0	令和19年度	89%
成果指標の増減維持理由								
計画的に整備することで、着実に向上している。								

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 予算	令和2年度 計画
トータルコスト	千円	690,199	756,054	825,155	594,754	0
事業費	千円	645,829	709,074	779,045	542,554	0
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	199,419	182,257	211,859	124,226	0
県支出金	千円	19,873	32,197	33,426	16,926	0
地方債	千円	325,000	396,100	443,400	319,900	0
受益者負担	千円	39,760	28,489	30,461	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	61,777	70,031	59,899	81,502	0
人件費合計	千円	44,370	46,980	46,110	52,200	0
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
事業毎に年度計画を策定し実施している。						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

生活雑排水による公共用水域の水質が悪化していた。また、トイレの水洗化がなされていない為、生活環境が整っていない状況。

現状の周辺環境・課題

下水道及び合併処理浄化槽の整備により、公共用水域の水質保全及び生活環境が改善された。

今後の予想される周辺環境・課題

- ・下水道及び合併処理浄化槽の整備により、更に水質保全及び生活環境が改善できる。
- ・課題として、未整備地区の早期な整備が必要となるが、多額の事業費と期間を要する。

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	B	ある程度解消できた。
二次評価	B	ある程度解消できた。

水洗化率、汚水処理人口普及率及び下水道面整備率の指標が増加したことで、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全が図られている。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	A	とても有効だった。
二次評価	A	とても有効だった。

計画的に整備を推進したことで、水洗化率等の向上に寄与している。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	高い
二次評価	B	高い

農業集落排水事業の２地区で処理場を建設せず、公共下水道に接続したことで維持管理費の軽減を図った。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B	順調
二次評価	B	順調

計画どおりに進捗している。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	A	大いに貢献できた。
二次評価	A	大いに貢献できた。

計画どおりに進捗し、水洗化率等の向上に寄与している。

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	A	二次評価	A	下水道事業は生活環境の向上と公共用水域の保全を図る上で重要な事業である。概ね計画どおり整備は進んでおり、引き続き計画的に整備する必要がある。 多額の費用を要する事業ではあるが、事業の進捗により、その効果は着実に上昇している。今後も、未整備地区における計画的な事業の展開が必要である。
------	---	------	---	---

平成31年度 施策評価表

施策名	地域防災力を強化する		
政策	6 防災・防犯体制の確立		
担当所属	危機管理課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ● 地域防災力が強化される ・ 自主防災組織が定期的に防災訓練などを実施した。 ・ 画像・データ伝送などが高度化した防災行政無線が機能する。 ・ 災害時用食料が備蓄され、防災用資機材が十分配備されている。 ・ 原子力災害広域避難計画の実効性が向上する。 ・ 大規模災害が発生した際の避難所、救援物資の集積所、救助隊やボランティアの活動の拠点となるような施設が整備される。 ・ 被雇用者の消防団員が円滑な消防活動ができる。 ・ 事業所などからの消防団活動への理解と協力を得ている。 ・ 安全な消防水利として、ふたのある防火水槽が整備されている。 ・ 災害発生時の指令本部として市民の生命・財産を守るための高度な防災機能・建設強度を備えた市庁舎のあり方を検討した。（新庁舎検討職員ワーキング会議）	災害時用備蓄物資の更新率
	デジタル化した防災行政無線拡声子局数
	自主防災組織による訓練の参加者数

【改革案】

一次評価				
今後の実施方向性	拡充	前年度の結果	拡充	期待効果
地域防災力の強化に向け、消防施設等の計画的整備、維持管理、また、防災システムの導入など新たな取り組みを実施することにより、更に防災体制の強化を図る。自主防災組織・消防団等についても、危機管理課・消防本部において、継続的に支援を行い地域防災力の向上を図る。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
二次評価				
今後の実施方向性	拡充	前年度の結果	拡充	期待効果
地域防災力の強化に向け、消防施設等の計画的整備、維持管理、また、防災システムの導入など新たな取り組みを実施することにより、更に防災体制の強化を図る。自主防災組織・消防団等についても、危機管理課・消防本部において、継続的に支援を行い地域防災力の向上を図る。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度見込	R 2年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	%	0.0	49.7	100.0	100.0	100.0	令和 2年度	50%
	局	193	193	193	193	193	令和 2年度	100%
	人	7,146	7,413	8,000	8,300	8,300	令和 2年度	89%
成果指標の増減維持理由 はH30評価年度で目標上方修正（189局→193局）								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成 2 8 年度 決算	平成 2 9 年度 決算	平成 3 0 年度 決算	平成 3 1 年度 予算	令和 2 年度 計画
トータルコスト	千円	57,889	158,134	256,747	83,237	68,764
事業費	千円	55,366	146,911	239,782	68,708	55,105
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	0	1,053	395	3,566	3,566
県支出金	千円	993	1,051	1,709	3,799	3,799
地方債	千円	47,500	109,060	222,600	44,700	31,700
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	2,358	2,500
一般財源	千円	6,873	35,747	15,078	14,285	13,540
人件費合計	千円	4,803	13,503	19,245	16,809	15,939
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由 防災行政無線整備事業の実施により、事業費（地方債）が増加する。						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

地域防災力向上のため自主防災組織の定期的な訓練実施などが必要。防災行政無線移動系のデジタル方式への更新が必要。災害時用食料の入替、防災用資機材の充実が必要。実効性の高い原子力災害広域避難計画にすることが必要。大規模災害発生時の避難所、救援物資の集積所、救助隊やボランティアの活動の拠点となる施設の整備が必要。消防団員の職業が被雇用者へと変化しており、円滑な消防活動ができる対策が必要。消防団活動への理解と協力を得るため、事業所等に対する啓発活動が必要。ふたがない防火水槽の改良工事が必要。災害発生時の指令本部として高度な防災機能・建設強度を備えた市庁舎のあり方の検討が必要。

現状の周辺環境・課題

熊本地震や豪雨等による被害が、毎年全国各地で発生しており、市民の防災に対する意識は高まっている。糸島市においても毎年自主防災組織において防災講座・訓練等に積極的な取り組みが行われている。

今後の予想される周辺環境・課題

全体的には自主防災組織の取り組みは広がっているが、訓練等のマンネリ化や、地域格差等の問題がある。今後、取り組みが実施されていない行政区等への支援や、訓練のマンネリ化の解消に向けて、訓練マニュアル等の作成が必要である。

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価 B ある程度解消できた。

二次評価 B ある程度解消できた。

防災行政無線の整備や、防火水槽の新設、消防団詰所の整備など、行政区長や消防団等の意見・要望を踏まえて、事業を実施したことにより、ある程度解消された。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価 A とても有効だった。

二次評価 A とても有効だった。

防災行政無線のデジタル工事による災害時の市民への情報伝達、消防団詰所の整備や、消防団協力事業所数の増加による消防団活動の充実、防火水槽の新設による火災時における水利の確保など、防災体制の強化に繋がった

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価 B 高い

二次評価 B 高い

防災行政無線のデジタル工事による災害時の市民への情報伝達、消防団詰所の整備や、消防団協力事業所数の増加による消防団活動の充実、防火水槽の新設による火災時における水利の確保など、市民の生命・財産を守る取り組みであり費用対効果は高い。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価 B 順調

二次評価 B 順調

各事業とも、概ね順調に進んでいる。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価 B ある程度貢献できた。

二次評価 B ある程度貢献できた。

自主防災組織等での防災講座の実施による地域防災意識の向上、防災行政無線の整備、消防団詰所の整備、防火水槽の新設等、防災体制の整備により地域防災力の強化が図られた。

一次評価

二次評価

一次評価

二次評価

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	施策については、概ね順調に進んでいる。今後も継続的に施策等の改善を行いながら、ハードとソフト双方の整備を進め、更に地域防災力の強化を図っていく必要がある。 地域防災力の強化については、計画的に進んでいるが、今後、大規模災害に備えた受援体制や、避難所運営体制など、防災体制の整備を図っていく必要がある。
------	---	------	---	--

平成31年度 施策評価表

施策名	防災・救急体制の充実を図る				
政策	6 防災・防犯体制の確立				
担当所属	警防課			連絡先	332-8027

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 防災・救急体制が充実する ・災害が複雑多様化していることに伴い、消防、救急活動等の消防の役割は拡大している。消防車両などを適切に更新整備することで、より迅速かつ適切な消防、救急活動が可能となる。 ・救急車が適正に利用されることにより、救急件数の増加が抑えられ、その結果、救急車の有効利用を図ることができ、1件当たりの救急車現場到着時間が短縮される。 ・通信指令施設の定期的な更新整備及び通信指令員の技術向上を行うことにより、救急車現場到着時間が短縮される。 ・防火管理者を対象とした防災研修会を実施することにより、医療・福祉施設などにおける施設独自の防災、危機管理体制が充実する。	救急車の現場到着所要時間（平均）
	防火管理者による避難訓練などが実施可能な防火管理対象施設数
	防火管理者を対象とした防災研修会の受講者数

【改革案】

一次評価				
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	現状維持	期待効果
機能が向上した消防車両へ更新し、現場到着時間が短縮することで、消防活動の充実を図る。通信指令施設の機器を定期的に更新し、安定した119番体制を確保する。防火管理者の知識、技術の向上を推進し、市内事業所の防火管理体制の充実を図る。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
				○
二次評価				
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	現状維持	期待効果
機能が向上した消防車両へ更新し、現場到着時間が短縮することで、消防活動の充実を図る。通信指令施設の機器を定期的に更新し、安定した119番体制を確保する。防火管理者の知識、技術の向上を推進し、市内事業所の防火管理体制の充実を図る。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
				○

【指標の推移】

		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度見込	R 2年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	分		7.48	7.47	7.30	7.30	7.30	令和 2年度	98%
	施設		54	53	60	60	60	令和 2年度	88%
	人		8	16	30	30	30	令和 2年度	53%
成果指標の増減維持理由									
は、救急件数の増加により、若干の時間短縮に留まった。									
は、防火管理者の経験に伴う避難訓練等が、防火管理者の交代等により単独で実施できない施設があった。									
は、定期的に防災研修会を行っており、徐々に受講人数が増加している。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 予算	令和 2年度 計画
トータルコスト	千円	1,740	91,484	132,374	44,590	2,285
事業費	千円	0	83,654	127,154	41,110	1,415
特定財源	千円	0	20,523	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	40,600	78,100	35,500	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	22,531	49,054	5,610	1,415
人件費合計	千円	1,740	7,830	6,090	3,480	870
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

災害が複雑多様化していることに伴い、消防の役割が拡大しており、より迅速かつ適切な消防体制の充実が求められている。救急搬送件数の増加により、搬送時間が増大してきている。医療・福祉施設などにおいて、施設独自での防災、危機管理体制の充実を図ることが求められている。救急車の適正利用について、市民周知の徹底が必要である。

現状の周辺環境・課題

更新した救助工作車により、交通事故等の現場活動が迅速化し救急車の活動時間が短縮されたことにより、救急車不在時間が短縮され、救急車現場到着時間の短縮に繋がっている。通信指令施設は、２４時間常に稼働しており、経年による負荷がかかる。システムを維持させつつ通信指令施設の定期的な機器の更新が必要である。

今後の予想される周辺環境・課題

今後、熊本地震や九州北部豪雨のような大規模な災害が発生することを想定し、消防力を増強する必要がある。また、救急件数は、今後も増加することが予想され、救急車適正利用の啓発を継続するとともに、適切な消防車両の更新整備を行う必要がある。

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	C	一部解消できた。
二次評価	C	一部解消できた。

救急講習等において救急車の適正利用啓発を行っており、不適切な救急利用は減少しているが、救急件数の減少にはつながっていない。通信指令施設の定期的な更新、消防車両等の計画的な更新により安定した消防救急活動を維持することができた。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

最新の車両、資器材に更新することにより、現場活動を円滑に完結できている。定期的に防火管理者を対象とした防災研修会を実施することで、防火管理対象施設における防災意識の改善を図ることができた。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	A	とても高い
二次評価	A	とても高い

最新の消防装備等は、地震をはじめ様々な災害に対応できる機能を備えており、費用対効果は高い。防火管理者を対象とした防災研修会は、特段の費用を要することなく実施することができ費用対効果は高い。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B	順調
二次評価	B	順調

施設の防火管理体制の充実化については順調に進んでいる。救急車現場到着時間の短縮については、救急件数により左右されるが、車両の更新や職員の技術向上により時間短縮傾向にある。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

市民の安全安心に直接影響するものである。

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	適切な消防車両の更新整備と救急車適正利用の啓発を行うことで、救急件数の増加の抑制につながっているが、今後は更なる時間短縮実現が課題となる。現場到着時間の短縮は、救急車が必要な市民を守ることに繋がり、安全・安心のまちづくりのために追究していくべき課題である。 消防の使命は、市民の生命、身体及び財産をあらゆる災害から守り、減災することにある。今後、増加が予想される救急事案及び未曾有の災害に対応するためには、更なる消防力の強化が必要である。
------	---	------	---	--

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H30年度 決算	トータルコスト		H31年度 予算	トータルコスト		R 2年度 計画	トータルコスト		優先 度	評価結果（上段：一次評価、下段：二次評価）					
		事業費 人件費 経 費			事業費 人件費 経 費			事業費 人件費 経 費			貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
														実施	コスト	成果
高規格救急自動車整備事業（実計）		38,298			40,793			0		高	A		A	現状維持	維持	維持
		37,428			39,923			0								
		870			870			0								
		0			0			0								
消防ポンプ自動車整備事業（実計）		42,446			0			0		高	A		A	現状維持	維持	維持
		41,576			0			0								
		870			0			0								
		0			0			0								
通信指令施設更新事業（実計）		32,190			2,057			2,285		高	A		A	現状維持	増大	維持
		31,320			1,187			1,415								
		870			870			870								
		0			0			0								
救急車適正利用啓発事業		870			870			0		中	A		B	現状維持	維持	維持
		0			0			0								
		870			870			0								
		0			0			0								
防火管理者講習会事業		870			870			0		中	A		A	現状維持	維持	維持
		0			0			0								
		870			870			0								
		0			0			0								
指揮車整備事業（実計）		15,424			0			0			A		A	現状維持	維持	維持
		14,554			0			0								
		870			0			0								
		0			0			0								
消防本部庁舎改修事業（実計）		2,276			0			0			A		A	拡充	増大	上昇
		2,276			0			0								
		870			0			0								
		0			0			0								

平成31年度 施策評価表

施策名	警察、学校、地域などと連携して防犯・安全体制を確立する				
政策	6 防災・防犯体制の確立				
担当所属	危機管理課			連絡先	1240

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ・警察、学校、地域などと連携した防犯・安全体制が確立している ・消費生活センターでは、新しい情報や知識を習得した経験豊富な消費生活相談員が確保され、相談にあたる体制が整っている。 ・全15校区中、14校区で青色防犯パトロールが実施されている。 ・小学生の登下校時の見守り活動により、児童の安全が確保される。 ・糸島市暴力団排除条例の理念に基づき、地域や行政から暴力団を排除する運動が進む。	防災・防犯に関する出前講座の開催件数
	消費生活センターを知っている人の割合
	青色防犯パトロールの実施団体数

【改革案】

一次評価										
今後の実施方向性		拡充	前年度の結果		現状維持	期待効果				
現在、15校区中14校区で青パト活動が展開されており、住民の防犯意識も高く、今後もこの活動を支援していく。 深夜帯における痴漢行為等の犯罪が増加しており、防犯灯設置数の増加を視野に検討する必要がある。また、犯罪が発生した地域から防犯カメラ設置の声が出ており、防犯カメラ設置に関する施策も検討していきたい。								コスト		
								削減	維持	増大
						成果	上昇			○
							維持			
	縮小									
二次評価										
今後の実施方向性		拡充	前年度の結果		現状維持	期待効果				
現在、15校区中14校区で青パト活動が展開されており、住民の防犯意識も高く、今後もこの活動を支援していく。 深夜帯における痴漢行為等の犯罪が増加しており、防犯灯設置数の増加を視野に検討する必要がある。また、犯罪が発生した地域から防犯カメラ設置の声が出ており、防犯カメラ設置に関する施策も検討していきたい。								コスト		
								削減	維持	増大
						成果	上昇			○
							維持			
	縮小									

【指標の推移】

		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度見込	R 2年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標		件	32	51	57	72	72	令和 2 年度	71%
		%	47.9	49.7	60.0	66.6	66.6	令和 2 年度	75%
		団体	14	14	14	15	15	令和 2 年度	93%
成果指標の増減維持理由									
の平成29年度実績は、平成26年度市民満足度調査の数値。平成30年度の実績は、平成30年度市民満足度調査の数値。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成 2 8 年度 決算	平成 2 9 年度 決算	平成 3 0 年度 決算	平成 3 1 年度 予算	令和 2 年度 計画
トータルコスト	千円	74,430	78,018	75,167	77,632	0
事業費	千円	55,725	56,268	56,027	58,492	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	4,957	4,499	3,062	0
地方債	千円	16,900	16,900	19,600	19,600	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	5,298	0	0	5,000	0
一般財源	千円	33,527	34,411	31,928	30,830	0
人件費合計	千円	18,705	28,302	25,692	25,692	0
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	
青色防犯パトロールの実施団体となっていない校区に、青パト活動の実施の意向について打診しているが、校区独自の見守り活動を活発に実施してあるため、強力な働きかけは行っていない。 糸島市暴力団排除条例などの整備はできたが、今後、地域や行政から暴力団を排除する運動を進めることが必要。	
現状の周辺環境・課題	
現在、14校区が青パト巡回活動を実施している。各校区とも積極的に声をかけながら巡回し、地域の子どもの見守り活動、地域防犯活動を展開している。	
今後の予想される周辺環境・課題	
各校区で防犯活動、子どもの見守り活動が活発化すると、不審者や声かけ事案の発生も減少するものと思われる。	

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。	
一次評価	C 一部解消できた。
二次評価	C 一部解消できた。
防犯意識の向上と見守り活動は各地域で活発になっているものの、夜間の痴漢や不審者による通報は増加している。防犯灯の整備について限られた予算の中で整備を進めてはいるが、まだまだ暗い交差点や場所は多い。	
[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。	
一次評価	B ある程度有効だった。
二次評価	B ある程度有効だった。
市民の防犯意識は向上しており、各地域で青パト巡回活動や子ども見守り活動を実施し続けることは、安全安心のまちづくりに大きく寄与していると考ええる。また、防犯灯の整備についても夜間の犯罪発生、交通事故発生抑止に効果があったと考ええる。	
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。	
一次評価	B 高い
二次評価	B 高い
各地域で活発に防犯活動や子ども見守り活動が実施されていることから、費用対効果は高いと判断する。防犯灯整備についても、限られた予算内で対応できた内容は効果は高いと考える。	
[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。	
一次評価	B 順調
二次評価	B 順調
青色防犯パトロール実施団体数を成果指標としており、取り組む団体数も増加しているものの、各校区それぞれ取り組み方が異なるため、成果指標の再検討が必要である。	
[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。	
一次評価	B ある程度貢献できた。
二次評価	B ある程度貢献できた。
安全安心のまちづくりという目標に対し、市民の防犯意識の向上と防犯活動への取組みは貢献度が大きいと考えるが、防犯灯整備についてはまだ中途の段階であるため、ある程度貢献できたという評価をしたい。	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	青パト巡回活動や、子どもの見守り活動など、地域が主体となった取り組みが実施されている。また防犯灯の設置については計画的に整備、要望に対して迅速な対応など、安全安心のまちづくりに貢献している。 各地域において、安全安心まちづくりの取り組みが実施されており、防犯意識の向上、防犯体制の強化に繋がっている。今後も、地域を主体として、学校や警察、行政が連携をして取り組みを強化していく必要がある。
------	---	------	---	--

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

[illegible]

平成31年度 施策評価表

施策名	広報広聴を強化し、まちづくりへの市民参加を促進する				
政策	1 協働のまちづくりの推進				
担当所属	秘書広報課			連絡先	1340

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ・広報広聴が強化され、まちづくりへの市民参加が進む ・まちづくりの基本的なルールを定めた糸島市まちづくり基本条例に対する市民の理解が深まり、まちづくりへの関心が高まる。 ・あらゆる広報手段を用いて、市政情報が発信される。 ・あらゆる広聴手段を用いて、市政への提言や要望が収集される。 ・市民ニーズが行政経営や施策などに適切に生かされる。	まちづくり基本条例を知る市民の割合（市民満足度調査）
	「いとしま協働サロン」の実施回数
	「まちづくり校区懇談会」の実施回数

【改革案】

一次評価								
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	現状維持	期待効果				
市民参加を促進し、市民協働のまちづくりを進めるうえでは、広報広聴機能の充実是不可欠であり、広報紙、ホームページ、まちづくり校区懇談会、いとしま協働サロンなどあらゆる手段を活用して情報発信・情報収集を図って行く。また、今後、第2次糸島市長期総合計画策定を契機として、まちづくりへの市民参加を加速させたい。					コスト			
					削減	維持	増大	
				成果	上昇		○	
					維持			
	縮小							
二次評価								
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	現状維持	期待効果				
・市広報、HPの内容については、確実に充実してきている。 ・「協働サロン」をはじめ広聴機能も高まっており、市民協働のまちづくりも着実に進んでいる。					コスト			
					削減	維持	増大	
				成果	上昇		○	
					維持			
	縮小							

【指標の推移】

	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度見込	R2年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	%	38.0	36.3	80.0	80.0	80.0	令和2年度	45%
	回/年	2	3	5	5	5	令和2年度	60%
	回/年	15	15	15	15	15	令和2年度	100%
成果指標の増減維持理由								
H27、H28は市民満足度調査未実施 校区まちづくり事業の制度見直しにより、指標「市民提案を反映させた事業数」は、廃止。								

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	平成31年度予算	令和2年度計画
トータルコスト	千円	78,614	80,130	85,220	86,469	84,947
事業費	千円	56,690	58,467	63,992	65,850	64,850
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	7	0	0	0	0
県支出金	千円	645	655	5,581	5,701	5,701
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	4,199	5,406	5,741	6,606	5,106
一般財源	千円	51,839	52,406	52,670	53,543	54,043
人件費合計	千円	21,924	21,663	21,228	20,619	20,097
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

まちづくり基本条例に対する市民の理解をさらに深め、まちづくりへの関心が高まるような普及活動が求められている。新しい広聴制度「いとしま協働サロン」を定着させ、幅広く市民ニーズを把握することが必要。市政モニター制度は、市民へのフィードバック方法の検討が必要。市ホームページは、利用者・作成者両方にとって使いやすいシステムの構築が必要。

現状の周辺環境・課題

市ホームページはリニューアルされ、より使いやすいものとなった。また、市のイメージキャラクター、市民まつり、福岡マラソンは市民に定着し、市民協働の取組みとなっている。一方、まちづくり基本条例の認知度は上がっておらず、協働サロンの制度の周知、市政モニター制度の変更とともに課題となっている。

今後の予想される周辺環境・課題

ハンドブックの活用等によりまちづくり基本条例に対する市民の理解を深める必要がある。また、現在検討を進めている第2次糸島市長期総合計画策定を契機として、協働のまちづくりを更に進める必要がある。

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	B	ある程度解消できた。
二次評価	B	ある程度解消できた。

広報いとしまの特集記事、ホームページのリニューアル、まちづくり校区懇談会などにより、市政情報を効果的に発信することができ、市民まつりや福岡マラソンなど市民協働事業への市民参加が増加した。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

各種事業の実施により、市民提案を反映させた事業数は増加した。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	高い
二次評価	B	高い

平成30年度のコストは前年度からほぼ横ばいであるが、福岡マラソン事業などにより糸島市のイメージは上昇し、観光・移住人口の増につながっていると考えられ、費用対効果は高い。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	D	遅れているが、今後、目標値達成可能
二次評価	D	遅れているが、今後、目標値達成可能

「市民意見を反映させた事業数」については確実に増加しているが、「まちづくり基本条例を知る市民の割合」及び「いとしま協働サロンの実施回数」については低い状況である。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

広報広聴、市民協働事業等の実施により、協働のまちづくりは確実に進んでいる。

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	広報広聴機能の強化、市民協働事業等の実施により、まちづくりへの市民参加は進んできた。平成31年度は全校区で行政区長を対象とした「まちづくり校区懇談会」を実施することにより、新たな課題を把握し、市民協働のまちづくりをさらに推進する。
------	---	------	---	---

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H30年度 決算	トータルコスト		H31年度 予算	トータルコスト		R 2年度 計画	トータルコスト		優先 度	評価結果（上段：一次評価、下段：二次評価）					
		事業費 人件費 経 費			事業費 人件費 経 費			事業費 人件費 経 費			貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
														実施	コスト	成果
市民まつり事業（実計）		11,610		11,740		10,740				中	A		A	拡充	増大	上昇
		9,000		10,000		9,000										
		2,610		1,740		1,740										
		0		0		0										
広域連携プロジェクト事業（実計）		10,287		10,962		10,962				低	B		B	拡充	維持	上昇
		9,852		10,092		10,092										
		435		870		870										
		0		0		0										
福岡マラソン実施事業（応援事業分）（実計）		10,823		10,870		10,870				高	A		A	現状維持	維持	上昇
		9,953		10,000		10,000										
		870		870		870										
		0		0		0										
広報紙発行事業		45,656		45,704		45,704				高	A		A	現状維持	維持	維持
		32,606		32,654		32,654										
		13,050		13,050		13,050										
		0		0		0										
「いとしま協働サロン」の実施事業		261		435		435				低	B		B	現状維持	維持	維持
		0		0		0										
		261		435		435										
		0		0		0										
「まちづくり校区懇談会」の実施事業		522		1,044		522				高	A		A	現状維持	維持	維持
		0		0		0										
		522		1,044		522										
		0		0		0										
市民提案型まちづくり事業（実計）		4,604		4,249		4,249				中	B		B	現状維持	維持	維持
		1,994		2,509		2,509										
		2,610		1,740		1,740										
		0		0		0										
いとしまシンボル普及事業（実計）		1,457		1,465		1,465				中	B		B	現状維持	維持	維持
		587		595		595										
		870		870		870										
		0		0		0										

平成31年度 施策評価表

施策名	地域主体のまちづくりのための体制を確立する				
政策	1 協働のまちづくりの推進				
担当所属	地域振興課			連絡先	1320

【施 策 概 要 ・ 指 標】

施策概要	成果指標
成果 ● 地域主体のまちづくりが進む ・ 市民の意見がまちづくりに反映される ・ 市民参画・協働型まちづくりが進む ・ 地域自治活動の活性化が図られる ・ 地域の課題を地域自らの判断と責任で解決できるようになる ・ 地域の活性化を担う人材が育成される	市と市内で活動している市民団体で実施した協働事業数
	NPO・ボランティアセンターの団体登録数
	自治会への加入率

【改 革 案】

一次評価								
今後の実施方向性	やり方改善	前年度の結果	やり方改善	期待効果				
「地域でできることは地域で行う」という意識の高まりとコミュニティの推進につながった。 今後も市民と行政の協働意識を醸成しながら、市民が主役のまちづくりを推進していくことが必要。					コスト			
					削減	維持	増大	
				成果	上昇		○	
					維持			
	縮小							
二次評価								
今後の実施方向性	やり方改善	前年度の結果	やり方改善	期待効果				
・ 市民提案型まちづくりについては、マンネリ化が改善の方向に向かっている。 ・ 行政区と連携しながら、自治会加入促進の取り組みを今後も行う必要がある。					コスト			
					削減	維持	増大	
				成果	上昇		○	
					維持			
	縮小							

【指 標 の 推 移】

		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度見込	R 2年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	事業		77	83	88	93	98	令和 2 年度	85%
	団体		227	232	247	257	257	令和 2 年度	90%
	%		90.1	90.1	90.1	92.1	92.1	令和 2 年度	98%
成果指標の増減維持理由									
指標 ...平成30年度の評価で目標上方修正（57事業→93事業）、指標 ...平成30年度の評価で目標上方修正（195団体→257団体）、指標 ...平成27、28、30年度は自治会加入率調査未実施									

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度	単位	平成 2 8 年度 決算	平成 2 9 年度 決算	平成 3 0 年度 決算	平成 3 1 年度 予算	令和 2 年度 計画
トータルコスト	千円	202,670	215,222	201,316	216,439	210,361
事業費	千円	196,580	209,132	196,096	211,219	205,141
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	36	0	0	36	0
その他	千円	2,554	0	0	96	0
一般財源	千円	193,990	209,132	196,096	211,087	205,141
人件費合計	千円	6,090	6,090	5,220	5,220	5,220
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

NPOやボランティア団体などが、新たな公的サービスの担い手としての役割を担うことができるよう支援が必要。NPO・ボランティアセンターとボランティア派遣事務局、糸島市社会福祉協議会とが情報を共有し、ボランティア情報を一元化していくことが求められている。自治意識の低下や地域コミュニティへの帰属意識の希薄化、地域活動の担い手の不足、自治会加入率の低下などが見られることから、改善のための調査・研究、対策が必要。小学校区を核とした地域主体のまちづくりと地域の活性化を図るため、各校区の人材育成が必要。

現状の周辺環境・課題

NPOやボランティア団体が経済的に自立し、活動できるような支援が必要。共有化が進んだボランティア情報を有効に活用し、ボランティア登録団体数の増加を図る必要がある。地域では、防犯灯の維持管理や環境美化、通学路の見守り活動、安全パトロール、防災訓練など、個人では解決できない課題に積極的に取り組まれている。住みよい地域づくりのため、自治会加入率を向上させる必要がある。H22からの事業実施で、市民に「まちづくりを自分たちの手で」という共助の意識が浸透してきている。今後は、当該事業で得たノウハウと整備された備品等を活用し、事業の継続充実を図る必要がある。

今後の予想される周辺環境・課題

定住意識の低い居住者においては、自治会への加入、地域行事への参加等を拒む者が増加すると考えられる。地域主体のまちづくりを進めるためには、これまでの事業の成果、課題、分析等を行い、継続して事業を行う必要がある。

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	C	一部解消できた。
二次評価	C	一部解消できた。

協働事業、ボランティア団体数とも、指標数値は向上しているため、一部は解消できたと考える。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効だったか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

市民から事業提案があった市民提案型まちづくり事業では、市民の意見がまちづくりに反映され、市民参画・協働型まちづくりの推進に大きく寄与した。

また、行政区長等の自治会加入促進の取り組みにより、高い自治会加入率を維持している。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	高い
二次評価	B	高い

NPO・ボランティアセンターの利用者数、ボランティア登録数ともに向上している。また、市民提案型事業も有効に活用されており、施策の効率性は高いと考える。

地域コミュニティの拠点である行政区公民館等の整備も着実に進んでいる。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	D	遅れているが、今後、目標値達成可能
二次評価	D	遅れているが、今後、目標値達成可能

各指標とも目標達成に向けて推移している。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

各指標とも目標達成に向けて推移しており、貢献度は高い。

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	自治会加入率、地域行事への参加率については 数値の把握を行う必要があるが、今後も地域コミュニティの醸成のため、事業を推進する必要があると考えられる。 各種取組みにより、協働のまちづくりは進んでいると評価する。ただし、市民提案型まちづくりについては、平成30年度から「行政テーマ提供型」を拡充して実施しており、動向を注視したい。
------	---	------	---	--

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

[illegible]

平成31年度 施策評価表

施策名	いとしま共創プランを推進する				
政策	1 協働のまちづくりの推進				
担当所属	地域振興課			連絡先	1320

【施 策 概 要 ・ 指 標】

施策概要	成果指標
成果 ・いとしま共創プラン（小学校区を核とした地域主体のまちづくり）が進む ・10年先の校区の将来像（目標）を見据えた校区まちづくり計画が着実に進む。 ・多岐にわたる地域課題をその地域に住む人々が自らの知恵と力で解決していかうとするまちづくり活動が実践されている。 ・まちづくり活動の拠点施設に公民館が位置付けられており、校区まちづくりが活発に実施されている。	地域団体が実施する事業数 地域（エリア）情報誌の発行部数 地区別懇談会の開催回数（延べ）

【改 革 案】

一次評価				
今後の実施方向性	やり方改善	前年度の結果	やり方改善	期待効果
校区まちづくり推進事業などを実施したことにより、地域住民同士の交流が深まり、校区の一体感が生まれた。「地域でできることは地域で行う」という意識の高まりとコミュニティの推進に繋がっているため、今後も市民と行政の協働意識を醸成しながら、事業を推進していく事が必要。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
				○
二次評価				
今後の実施方向性	やり方改善	前年度の結果	やり方改善	期待効果
・全校区の共創プランの見直し、校区まちづくり補助制度の見直しを確実に行うことができた。 ・これを機に、校区まちづくりのレベルアップを図る必要がある。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
				○

【指 標 の 推 移】

	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度見込	R 2年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	事業	215	268	318	368	368	令和 2 年度	73%
	回 / 年	0	0	0	12	12	令和 2 年度	0%
	回	4	15	15	30	30	令和 2 年度	50%
成果指標の増減維持理由								
指標 ...校区まちづくり事業の実施事業数（延べ）								
指標 ...センターごとの地域情報紙発行数（未センター化）								
指標 ...コミュニティセンター協議等回数（平成30年度は各校区 1 回 / 年開催）								

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度	単位	平成 2 8 年度 決算	平成 2 9 年度 決算	平成 3 0 年度 決算	平成 3 1 年度 予算	令和 2 年度 計画
トータルコスト	千円	16,339	21,607	17,836	18,910	18,910
事業費	千円	13,729	18,997	15,226	16,300	16,300
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	13,729	0	0	0	0
一般財源	千円	0	18,997	15,226	16,300	16,300
人件費合計	千円	2,610	2,610	2,610	2,610	2,610
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

新たに本市に移り住んだ人、従来から糸島で生活してきた人が交流し、個人の経験や多様性を尊重し合い、課題の解決や地域活性化などに一体となって取り組むことが重要。地域のことは地域住民が自ら決め、活動し、それぞれの課題を解決していく校区単位での「市民協働のまちづくり」を実践していくことが必要。

現状の周辺環境・課題

平成22年度から事業を実施してきたことにより、市民の中に「まちづくりを自分たちの手で」という共助の意識が浸透してきたが、10年間のまちづくり計画の道半ばであり、継続した事業の実施により、さらに「協働のまちづくり」を進める必要がある。

今後の予想される周辺環境・課題

校区まちづくり推進事業を実施したことにより、校区に一体感が生まれるなど、コミュニティの推進につながっているが、さらに10年先の校区の将来像（目標）を見据えた計画の達成に向け、地域のニーズなどへの的確な対応が必要。

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	C	一部解消できた。
二次評価	C	一部解消できた。

校区まちづくり事業の実施数は、指標指数が向上しており、一部は解消できたと考える。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

各校区に年間100万円を上限として交付している補助金は、校区単位で策定した共創プランの実現に活用されており、成果推進にある程度有効だったと考える。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	高い
二次評価	B	高い

各校区に年間100万円を上限として交付している補助金は、校区単位で策定した共創プランの実現に有効に活用されており、施策の効率性はある程度高いと考える。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	D	遅れているが、今後、目標値達成可能
二次評価	D	遅れているが、今後、目標値達成可能

地域団体が実施する事業数の指標は目標達成に向け順調に推移しているが、その他の指標が遅れている。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

指標の内、地域団体が実施する事業数の指標は目標達成に向け順調に推移しているため、ある程度貢献できていると考える。

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	校区自ら地域課題の解決や地域資源を活用し、10年先の校区将来像に向けた地域主権のまちづくりを進めるためには、継続して校区の活動を支援する必要があると考える。 校区まちづくりの推進において、一定の成果があったと評価する。ただ、時間の経過とともに同じような事業の繰り返しが見られるようになったため、校区まちづくり推進事業の運用を平成31年度実施分より見直した。
------	---	------	---	---

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H30年度 決算	トータルコスト		R 2年度 計画	トータルコスト		優先 度	評価結果（上段：一次評価、下段：二次評価）					
		事業費 人件費 経 費	H31年度 予算		事業費 人件費 経 費	事業費 人件費 経 費		貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
											実施	コスト	成果
校区まちづくり推進事業 （実計）		17,836		18,910		18,910	高	B		A	やり方改 善	維持	上昇
		15,226		16,300		16,300							
		2,610		2,610		2,610							
		0		0		0							

平成31年度 施策評価表

施策名	国際的な魅力あるまちづくりを推進する				
政策	1 協働のまちづくりの推進				
担当所属	地域振興課			連絡先	1320

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ・国際的な魅力あるまちづくりが進む ・市全体の国際化意識が醸成される。 ・留学生と市民が継続的に交流できる。 ・糸島市国際交流協会の活動が活性化し、民間主体の国際交流が進む。 ・相互理解が深まり、市内で生活する外国人が地域に溶け込むことができる。 ・九州大学国際村を拠点とした地域の国際化が進む。	市及び国際交流協会ホームページのアクセス数
	九州大学連携事業への参加者数
	国際交流協会が実施するイベントへの参加者数

【改 革 案】

一次評価								
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	現状維持	期待効果				
市全体の国際交流についての理解、意識向上を図る必要がある。留学生や市内在住外国人、市民・地域・学校との交流を深めること、民間主体の国際交流を活性化させることが重要であるため、国際交流協会を中心とした団体等への支援等を行う。					コスト			
					削減	維持	増大	
				成果	上昇		○	
					維持			
	縮小							
二次評価								
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	現状維持	期待効果				
・国際交流協会の活動を通じて、市内在住の外国人、留学生等との交流が確実に進んでいる。 ・今後、多文化共生推進計画を策定することにより、今以上に国際的なまちづくりが進むことを期待する。					コスト			
					削減	維持	増大	
				成果	上昇		○	
					維持			
	縮小							

【指標の推移】

		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度見込	R 2年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標		件	25,000	9,000	9,000	10,000	10,000	令和 2 年度	90%
		人	1,453	2,022	800	800	800	令和 2 年度	253%
		人	433	436	500	1,000	1,000	令和 2 年度	44%
成果指標の増減維持理由									
指標 ...平成29年度は記念事業を実施した関係で、アクセス数が伸びていたもの。									
指標 ...九州大学連携交流事業の補助メニューを拡大したことを大きくPRした結果である。今後は、平成30年度で補助金を廃止したため、当初目的どおり800人の交流を目指していくこととする。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成 2 8 年度 決算	平成 2 9 年度 決算	平成 3 0 年度 決算	平成 3 1 年度 予算	令和 2 年度 計画
トータルコスト	千円	3,337	3,357	3,260	3,260	3,260
事業費	千円	1,597	1,617	1,520	1,520	1,520
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,597	1,617	1,520	1,520	1,520
人件費合計	千円	1,740	1,740	1,740	1,740	1,740
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

国際的で魅力あるまちづくりを目指し、市民や留学生とともに進める国際交流に取り組む。個人や地域間で国際交流の必要性などへの意識に温度差があるため、市全体の国際化意識を醸成する対策が必要。

現状の周辺環境・課題

留学生とともに進める国際交流、外国人が安心して生活できる環境整備、市民の国際化意識の醸成を図る取組を実施。留学生と市民との交流事業が単発的なものになっており、継続性が求められる。国際交流協会等の民間団体を活性化させ、民間主体の国際交流の推進が必要。また、九州大学の外国人留学生等を温かく地域に迎え入れることで、九州大学国際村を拠点とした地域の国際化を図ることが求められる。

今後の予想される周辺環境・課題

糸島市で生活する外国人は増加すると考えられる。市全体の国際交流についての理解・意識の向上、留学生と地域や学校等との交流、民間の国際交流活性化等に取り組む必要がある。

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	B	ある程度解消できた。
二次評価	B	ある程度解消できた。

九州大学連携事業や国際交流協会イベントの実施や外国人向け生活ガイドブックの作成・配布により、ある程度解消できたと考えられる。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

九州大学連携事業や国際交流協会実施イベントの参加者は増加しており、ある程度解消できたと考えられる。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	高い
二次評価	B	高い

少ない経費に対しイベント参加者や参加者の意識は高く、効率性は高いと考えられる。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B	順調
二次評価	B	順調

各指標とも順調に推移している。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

各指標とも順調に推移しており、貢献度は高いと考えられる。

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	各事業指標とも計画に基づき実施されている。 今後更なる事業の充実が求められる。 国際交流協会を中心に地道な取り組みを進めており、一定の成果が出ていると評価する。
------	---	------	---	---

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

[illegible]

平成31年度 施策評価表

施策名	生涯学習環境を整備し、学びを支援する				
政策	2 生涯学習機会の充実				
担当所属	生涯学習課			連絡先	

【施 策 概 要 ・ 指 標】

施策概要	成果指標
成果 ● 学びの支援につながる生涯学習環境が整備される ・ 生涯学習関連施設である公民館、屋内運動施設、屋外運動施設が校区の地域づくり、生涯学習の拠点、災害時の避難施設として、機能強化されている。 ・ 施設の老朽化対策として、計画的な施設の改修や建替えがなされる。 ・ 公民館、運動施設とも幅広い年代に利用されている。	自主サークルの登録数
	出前講座の実施回数
	市民１人当たりの公民館利用回数

【改 革 案】

一次評価					
今後の実施方向性	拡充	前年度の結果	拡充	期待効果	
施設の老朽化に伴う修繕・改修を優先度の高いものから順次実施し、生涯学習・地域づくりの拠点施設、災害時の避難施設として機能を発揮できるよう整備を行う。 引き続き、生涯学習情報誌の発行、出前講座、公民館講座の実施により、市民の学びを支援する。				コスト	
					削減 維持 増大
				成果	上昇 維持 縮小
二次評価					
今後の実施方向性	拡充	前年度の結果	拡充	期待効果	
施設の老朽化に伴う修繕・改修を優先度の高いものから順次実施し、生涯学習・地域づくりの拠点施設、災害時の避難施設として機能を発揮できるよう整備を行う。 引き続き、生涯学習情報誌の発行、出前講座、公民館講座の実施により、市民の学びを支援する。				コスト	
					削減 維持 増大
				成果	上昇 維持 縮小

【指 標 の 推 移】

	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度見込	R 2年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	団体	421	421	450	450	450	令和 2 年度	94%
	回	314	324	400	400	400	令和 2 年度	81%
	回 / 年	3	3	5	5	5	令和 2 年度	60%
成果指標の増減維持理由								

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度	単位	平成 2 8 年度 決算	平成 2 9 年度 決算	平成 3 0 年度 決算	平成 3 1 年度 予算	令和 2 年度 計画
トータルコスト	千円	106,221	127,735	126,585	136,079	116,837
事業費	千円	72,077	86,038	84,273	94,202	76,700
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	特定財源	0	13,400	0	17,500	0
	地方債	0	0	5,130	5,808	5,808
	受益者負担	0	0	990	999	999
	その他	0	0	990	999	999
	一般財源	72,077	72,638	78,153	69,895	69,893
人件費合計	千円	34,144	41,697	42,312	41,877	40,137
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

生涯学習関連施設として15公民館、2屋内運動施設、11屋外運動施設がある。校区の地域づくり、生涯学習の拠点、災害時の避難施設としての機能強化が必要。施設は老朽化が進んでおり、多岐にわたる市民の要望に応えていくためには、計画的な施設の改修や建替えが必要。公民館、運動施設とも利用者の年代が固定化している。公民館は主催事業の工夫や自主サークルの設立を支援し、世代間交流を視野に入れた施設の整備、事業展開が必要である。

現状の周辺環境・課題

築30年以上の公民館が3館（前原南・可也・怡土）あり、施設の老朽化が進行する一方である。計画的な施設の改修・建替えを行い、施設機能の充実が求められる。
引生涯学習情報誌の発行や出前講座の実施により、市民の学びの機会を支援している。

今後の予想される周辺環境・課題

築20年以上の公民館が4館（引津・雷山・前原・長系）あり、今後、施設の老朽化が進行することから、計画的な修繕・改修等が必要である。公民館は生涯学習、校区の地域づくりの拠点施設であり、人づくり・まちづくりを推進するめるため今後も重要な施設と位置付けられる。

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	C	一部解消できた。
二次評価	C	一部解消できた。

施設の老朽化に伴い発生する必要な修繕・改修は、緊急度の高いものから随時実施している。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

施設の老朽化に伴い発生する必要な修繕・改修を行い、校区の地域づくり・生涯学習の拠点施設、災害時の避難施設として整備を行っている。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	高い
二次評価	B	高い

市民が安心して施設を利用できるよう、施設の危険箇所等の修繕・改修を実施している。
生涯学習情報誌の発行や出前講座、公民館講座の実施により、市民の学びの支援をしている。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	D	遅れているが、今後、目標値達成可能
二次評価	D	遅れているが、今後、目標値達成可能

一部は成果指標の目標値に達しているが、その他は前年度と同水準で推移している。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

各種事業を行うことで、生涯学習環境の整備、学びの支援に貢献している。

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	施設の修繕・改修の他、生涯学習誌の発行、出前講座の実施、公民館講座の開設等の取り組みにより生涯学習機会の充実が図られている。
------	---	------	---	--

平成31年度 施策評価表

施策名	図書館サービスの充実を図る				
政策	2 生涯学習機会の充実				
担当所属	文化課	連絡先	2140		

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 図書館サービスが充実する ・糸島市図書館本館、二丈館、志摩館の3館体制により、住民に身近な図書館としてサービスが提供されている。 ・3館それぞれが特徴を持った運営を行っており、市民が生涯学び続けるための拠点として、図書館利用者の年齢や状況などに応じた幅広いサービスが提供されている。 特に地域の将来を担う子どもたちの育成の場として、図書館が機能しており、読み聞かせサークルや文庫活動がより一層活性化する。	蔵書数
	貸出冊数
	図書館利用者の満足度（利用者アンケート）

【改革案】

一次評価							
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	期待効果				
平成27年度末で図書館整備事業は終了。平成28年度より新たな3館体制で図書館サービスを開始し、移転前（平成26年度）に比べ、利用者で約9,800人、貸出冊数で60,000冊の増加と一定の成果が表れている。 利用者アンケートについても、総合満足度が上昇してきており、引き続きサービス向上を目指していく必要がある。					コスト		
					削減	維持	増大
			成果	上昇			
				維持		○	
	縮小						

二次評価								
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	現状維持	期待効果				
平成27年度末で図書館整備事業は終了。平成28年度より新たな3館体制で図書館サービスを開始し、移転前（平成26年度）に比べ、利用者で約9,800人、貸出冊数で60,000冊の増加と一定の成果が表れている。 利用者アンケートについても、総合満足度が上昇してきており、引き続きサービス向上を目指していく必要がある。						コスト		
						削減	維持	増大
				成果	上昇			
					維持		○	
	縮小							

【指標の推移】

		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度見込	R 2年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標		冊	280,267	289,087	280,000	286,000	286,000	令和 2年度	101%
		冊 / 年	580,934	591,886	595,000	600,000	600,000	令和 2年度	99%
		%	53.9	88.4	70.0	80.0	80.0	令和 2年度	111%
成果指標の増減維持理由									
平成28年度は二丈館と志摩館が移転開館し、新規利用登録者の増加に伴い貸出冊数が大幅に増加し、平成30年度は微減となっているが、利用者アンケートの満足度は、確実に向上しており、引き続き市民ニーズの把握とともにサービスの向上に努める。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 予算	令和 2年度 計画
トータルコスト	千円	103,278	101,875	104,724	107,804	107,804
事業費	千円	68,478	67,075	69,924	73,004	73,004
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	50	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	93	0	0	92	0
その他	千円	40	0	0	11,042	0
一般財源	千円	68,295	67,075	69,924	61,870	73,004
人件費合計	千円	34,800	34,800	34,800	34,800	34,800
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
基本的に施設の維持管理・運営に係る費用であり、大きな変動はない。						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

本館、二丈館、志摩館の3館体制により、身近な図書館としてサービスの提供を行うとともに、それぞれ特徴のある運営が必要。図書館は、市民が生涯学び続けるための拠点として、特に地域の将来を担う子どもたちの育成の場としての機能が求められている。利用者の年齢や状況などに応じた幅広いサービスの提供が求められている。

現状の周辺環境・課題

平成28年4月に二丈館、志摩館が移転・開館し、3館体制となった。二丈館は、糸島市交流プラザ二丈館1階に移転、同施設内には証明書発行窓口、子育て支援センター、深江公民館が併設されている。志摩館は、糸島市交流プラザ志摩館1階に移転、同施設内には、証明書発行窓口、子育て支援センターが併設され、外部団体として糸島市民祭り振興会やファミリーサポートサービスなども使用している。

今後の予想される周辺環境・課題

図書館整備後、利用者数や貸出冊数は順調に増加している。今後、少子高齢化や人口減少に伴い利用者の減少が予測されるが、整備段階から本館は総合図書館、二丈館は世代交流型、志摩館は情報発信型として機能分離を行っているため、更なる機能分離を図り、地域館という概念ではなく、市民が利用内容によって3館を使い分けるような施策を展開する必要がある。

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	A	十分に解消できた。
二次評価	A	十分に解消できた。

本館については、旧図書館の課題（開架スペースの狭さ、館内騒音、駐車場の狭さ）は、解消された。二丈館、志摩館については、庁舎検討委員会での決定を受け、計画どおり移転し、二丈館は2階から1階へ、志摩館は約3倍の広さになった。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	A	とても有効だった。
二次評価	A	とても有効だった。

移転後、利用者数、貸出冊数ともに順調に増加しており、とても有効であった。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	高い
二次評価	B	高い

既存施設の改修工事（本館についてはリノベーション、二丈館、志摩館については庁舎の有効活用）として建築しており、工事費を抑えることができ、図書館サービスを提供していく上では、効率性は高い。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B	順調
二次評価	B	順調

移転後1年で、平成32年度の最終目標に近づいており、今後増加する可能性が高い。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

生涯学習機会の提供としては、ある程度貢献できているが、今後、利用者へ積極的に情報を提供する場（講演会や講習会）の充実を図る必要がある。

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	A	二次評価	A	利用者数、貸出冊数ともに着実に伸びて目標の達成に向かっており、目標数値の推移やアンケート調査の結果を参考にしながら施策の達成に努力したい。 また、行財政健全化計画に沿って、よりコストパフォーマンスが向上する運営方法を目指し、指定管理者制度など民間活力の有効活用を検討する必要がある。
------	---	------	---	--

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H30年度 決算	トータルコスト		R 2年度 計画	トータルコスト		優先 度	評価結果（上段：一次評価、下段：二次評価）					
		事業費			事業費			貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
		人件費	経 費		人件費	経 費					実施	コスト	成果
図書館運営事業		65,396		67,633		67,633	高	A		A	現状維持	維持	維持
		47,996		50,233		50,233							
		17,400		17,400		17,400							
		0		0		0							
二丈館、志摩館運営事業		39,328		40,171		40,171	中	B		B	現状維持	維持	維持
		21,928		22,771		22,771							
		17,400		17,400		17,400							
		0		0		0							

平成31年度 施策評価表

施策名	スポーツ環境を整備する				
政策	2 生涯学習機会の充実				
担当所属	生涯学習課			連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ・スポーツ環境が整備される ・体育施設の快適な利用環境が確保される。 ・多種多様化する市民スポーツに対応できるよう、多目的な施設が整備される。 ・規模の大きな大会にも対応できるような施設が整備される。 ・専門的にスポーツに対応でき、指導のできる人材が確保される。 ・特に20代から50代女性の利用が増える。 ・ヤングシニア層の健康づくりが図られる。	体育施設利用者数
	体育協会登録人数
	日頃からスポーツに親しんでいる市民の割合（市民満足度調査）

【改革案】

一次評価				
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	現状維持	期待効果
【ハード面】体育施設は設置から年数を経過しており老朽化が著しい。安全な施設の提供は必須であり、危険箇所の早期発見による改修・修繕や公共施設等総合管理計画を踏まえた大規模改修等を計画的に実施していく。 【ソフト面】スポーツに触れる機会となるスポーツイベントや体験教室等を行い、スポーツを始めるきっかけづくりの場の提供を積極的に行っていく。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
				○
二次評価				
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	現状維持	期待効果
【ハード面】体育施設は設置から年数を経過しており老朽化が著しい。安全な施設の提供は必須であり、危険箇所の早期発見による改修・修繕や公共施設等総合管理計画を踏まえた大規模改修等を計画的に実施していく。 【ソフト面】スポーツに触れる機会となるスポーツイベントや体験教室等を行い、スポーツを始めるきっかけづくりの場の提供を積極的に行っていく。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
				○

【指標の推移】

	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度見込	R 2年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	人	159,584	153,137	164,730	170,000	170,000	令和 2 年度	90%
	人	5,564	5,396	5,750	6,000	6,000	令和 2 年度	90%
	%	27.1	27.9	31.0	33.3	33.3	令和 2 年度	84%
成果指標の増減維持理由								
指標 ；平成29年度以降、体育施設改修を行っており、工事期間中は施設利用が出来ないため利用者数に減が生じた。また、屋外施設は、天候に左右されるため、利用人数の変動が生じている。指標 ；市民満足度調査は平成29年度の結果までしか出ていない。								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成 2 8 年度 決算	平成 2 9 年度 決算	平成 3 0 年度 決算	平成 3 1 年度 予算	令和 2 年度 計画
トータルコスト	千円	60,186	97,248	172,716	278,122	149,387
事業費	千円	47,136	79,629	124,647	237,883	119,588
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	0	1,197	1,239	21,302	1,302
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	11,500	104,300	100,700
受益者負担	千円	10,071	9,382	9,152	602	0
その他	千円	0	70	0	18	0
一般財源	千円	37,065	68,980	102,756	111,661	17,586
人件費合計	千円	13,050	17,619	48,069	40,239	29,799
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
体育施設の老朽や危険箇所に係る改修整備事業の実施。 運動公園等整備事業の実施。						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

体育施設は、老朽化が進み安全で快適な利用環境を確保するため、改修や修繕等早急な対応が必要。市民スポーツは、多種多様化しており、これに対応するため、多目的な施設整備が必要。市民要望として、規模の大きな大会にも対応できる施設が望まれている。専門的にスポーツに対応・指導のできる人材の確保が必要。特に20代から50代女性は運動内容や運動量の指導を受けた人が少なく、この年代の体育施設利用者が伸びていないことから、利用促進につながる取組が必要。

現状の周辺環境・課題

職員等による施設の安全点検を実施し、危険箇所の早期発見、修繕対応等を行っているため、コスト削減ができている。運動公園等整備計画の策定により、市民ニーズに対応する施設整備が進められている。研修を実施する等スポーツ推進委員のスキル向上を図り、ニュースポーツ紹介や実技指導を行っている。主に20～40代女性を対象とした、スポーツを始めるきっかけとなる体験講座を実施している。

今後の予想される周辺環境・課題

老朽化する体育施設の計画的な改修の実施。多種目、多目的に対応する施設の整備。スポーツ人口増につながる、スポーツを始めるきっかけとなるスポーツイベントや体験講座の拡充。

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	C	一部解消できた。
二次評価	B	ある程度解消できた。

体育施設の安全管理については、危険箇所の早期把握により、修繕等箇所の優先順位をつけ計画的に修繕等を行っている。また、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な改修等を実施している。多目的な施設の整備については、糸島市運動公園等整備計画の策定がなされた。スポーツ推進の人材確保については、スポーツ推進委員に、県や地区が開催する研修会の参加を促し、また、推進委員独自で研修を行う等、スキル向上を図っている。主に20～40代女性やヤングシニア層をターゲットとしたスポーツ体験講座等を実施した。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

安全な体育施設の確保とスポーツを始めるきっかけづくりの場の提供を行うことにより、スポーツ環境の整備が図られ、スポーツをする人の裾野が広がっている。特に、スポーツを始めるきっかけづくりの場の提供として、スポーツ体験講座や体力テスト、スポーツイベント等を46回開催し、参加者は延2,182人にのぼった。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	C	普通
二次評価	C	普通

安全確保に要する施設の修繕・改修に、費用対効果を求めることは適当でないと考えるが、早期修繕等による経費の縮小化や施設の長寿命化により効率化は図られていると考える。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B	順調
二次評価	B	順調

各指標とも目標達成に向け順調に推移している。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

各指標とも目標達成に向け、順調に推移しているため、貢献度は高いと考える。

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	ハードとソフトの各事業で順調に成果が出ている。ハード整備は、老朽化のため安全管理や補修に追われているが、安全確保は基本であることから、公共施設等総合管理計画のもと、選択と集中を図り、市民ニーズへの対応や老朽化対策を計画的に進めていく必要がある。 ソフト面は、スポーツの裾野を広げるため、ターゲットを絞り参加しやすい体験講座を実施しており、回数も増やしている。今後も拡充していく必要がある。
------	---	------	---	---

平成31年度 施策評価表

施策名	人権問題解決のための啓発活動を推進する				
政策	3 人権・同和教育の推進				
担当所属	人権・男女共同参画推進課			連絡先	1670

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ・人権問題解決のための啓発活動が進む ・市民の人権意識の高揚。 ・差別事象の解消が進む。 ・人権啓発事業への参加者の固定化が解消する。 ・子どもから高齢者までを対象とした多様な人権問題の学習機会が提供され、学校・地域の今後の取組に生かされる。	人権映画祭の参加者数（延べ）
	行政区人権研修会開催率
	「人権教育の手引き」（H27.3.31作成）活用学校数（小中学校計）

【改革案】

一次評価									
今後の実施方向性		現状維持	前年度の結果	現状維持	期待効果				
同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決のため、糸島市人権教育・啓発基本指針に基づく取組みを推進している。また、2016年度「障害者差別解消法」「ヘイトスピーチ解消法」「部落差別解消推進法」が制定され、新たな教育・啓発の取組みが必要となる可能性がある。また、糸島市では、各支部単位での事業も展開されているが、役員及び参加者が固定化しており、新たな参画者（若い人）を増やすのが今後の課題である。						コスト			
						削減	維持	増大	
					成果	上昇		○	
						維持			
	縮小								
二次評価									
今後の実施方向性		やり方改善	前年度の結果	現状維持	期待効果				
新たな「人権教育・啓発基本指針」の策定については、計画期間を5年刻みの10年として、マスタープランと合わせ、具体的な成果指標を設定する。 また、2016年度に制定された差別解消法の3法も踏まえ、新たな教育・啓発の取組みを検討して計画に盛り込む。 特に、啓発事業当については、各支部単位で展開しているが、役員及び参加者が固定化しており、新たな参画者（若年層、子育て世代、女性など）を増やす手法や仕掛けを検討する。						コスト			
						削減	維持	増大	
					成果	上昇		○	
						維持			
	縮小								

【指標の推移】

		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度見込	R2年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	人		1,477	1,352	2,000	2,200	2,500	令和2年度	54%
	%		77.9	79.1	83.0	80.0	80.0	令和2年度	99%
	校		22	22	22	22	22	令和2年度	100%
成果指標の増減維持理由									
・成果指標の行政区人権研修会開催率と「人権教育の手引き」活用学校数は、目標を達成している。 ・人権映画祭の参加者数は、徐々に増加しているが、目標達成のため、各支部事業及び学校での人権教育と併せて推進する必要がある。人権教育・啓発は、継続した取組みが必要であり、今後も引き続き推進する必要がある。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	平成31年度予算	令和2年度計画
トータルコスト	千円	8,736	14,367	45,048	14,660	0
事業費	千円	3,516	3,495	31,566	3,788	0
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	1,749	1,683	1,451	1,896	0
地方債	千円	0	0	20,800	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,767	1,812	9,315	1,892	0
人件費合計	千円	5,220	10,872	13,482	10,872	0
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

市民の人権意識の高揚や差別事象の解消に向け、さまざまなテーマの講座や研修会などを実施しているが、インターネットを利用した新たな人権問題が発生しており、今後も継続した取組が求められている。人権啓発事業への参加者の固定化などが見られ、その要因を検証し、子どもから高齢者までを対象とした多様な学習機会の提供など、学校・地域の今後の取組に生かすことが必要。

現状の周辺環境・課題

同和問題をはじめとする様々な人権問題の早期解決のため、継続して事業を取組む必要がある。今日の人権課題は、女性、子ども、高齢者、障がい者等に対する偏見や差別、また、インターネットを悪用した誹謗中傷等様々な問題が発生している。糸島市人権・同和教育推進協議会で就学前教育、学校教育、社会教育、学社連携分野の4つの柱で推進していく方針を決定している。

今後の予想される周辺環境・課題

国において、2016度「障害者差別解消法」「ヘイトスピーチ解消法」「部落差別解消推進法」の差別解消3法が制定され、本年3月には県においても「部落差別の解消に関する条例」が施行された。新たな教育・啓発の取組が必要となる可能性がある。今後も継続して、教育・啓発を推進する必要がある。

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	B	ある程度解消できた。
二次評価	B	ある程度解消できた。

同和問題をはじめあらゆる人権問題解決にむけた啓発により、市民意識が高まり「人権尊重のまちづくり」に大きく貢献している。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

市人権・同和教育推進協議会各支部では、地域の特色を生かした人権課題を題材とした各種啓発活動を実施し、行政区研修会の開催率が、成果指標の80%となった。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	高い
二次評価	B	高い

人権が尊重されるまちづくりの担い手は市民であるという理念の下、各支部（校区）で総会を開催され年間の活動を企画・実施されている。市民・行政等がそれぞれの役割を踏まえた上で、連携・協働し実効ある人権教育・啓発となっている。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B	順調
二次評価	B	順調

成果指標は、ほぼ達成している。市民の人権意識の高揚と豊かな人権感覚の育成を更に推進する必要がある。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

これまで、1市2町が長年にわたって積み上げてきた人権・同和教育や啓発活動の成果を踏まえつつ、あらゆる人権問題の解決に向けて、人権尊重のまちづくりを推進する必要がある。

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	糸島市人権・同和教育推進協議会を中心に、糸島市人権・同和教育研究会、社会教育部会等市民協働で、人権・同和教育や啓発活動を実施している。今後も人権尊重のまちづくりのため、推進していく必要がある。 部落差別をはじめ、女性・子ども・高齢者・障がい者等に対する偏見や差別等の人権問題、更に高齢化・国際化・高度情報化等を背景とした新たな人権問題が発生している。これらの問題解決のため、継続して啓発等を推進する。
------	---	------	---	---

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

[illegible]

平成31年度 施策評価表

施策名	あらゆる分野で男女共同参画を実現するための取組を推進する				
政策	4 男女共同参画の推進				
担当所属	人権・男女共同参画推進課			連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 - あらゆる分野において男女共同参画の実現が進む - 審議会の委員や地域の役員など、女性が活躍する機会がさらに充実する。 - 一人ひとりが仕事や家庭における責任を果たす。 - 子育て期や中高年期などのライフステージに応じて、多様な生き方が選択、実現できる。 - 啓発活動や周辺の人の気づきの促進、被害者支援の充実が図られ、女性に対する暴力やDVなどが減少する。	審議会など委員への女性の登用率
	「ワークライフバランス」という言葉を知っている市民の割合（男女共同参画に関する意識調査）
	DV講座などの開催回数

【改革案】

一次評価								
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	現状維持	期待効果				
・男女共同参画社会の実現に向けて、男女が社会のあらゆる分野において対等に参画し、共に責任を担うことが求められている。しかし、行政、企業、地域における方針決定過程における女性の参画は低い状況である。さらに啓発等を進め政策・方針決定の場への女性の参画や地域活動への参画を推進していく。 ・ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた普及・啓発を図るため、市民・企業への情報提供や啓発を積極的に推進していく。					コスト			
					削減	維持	増大	
				成果	上昇			
					維持		○	
	縮小							
二次評価								
今後の実施方向性	やり方改善	前年度の結果	現状維持	期待効果				
施策レベルの指標は、行動指標（開催回数、配布数、参加人数など）でなく成果指標（男女の参画比率、市民の意識レベルなど）で統一する。 単なる啓発事業だけでなく、積極的改善措置を組み合わせた事業展開で効果を狙う。（例えば、講演会開催やパンフ作成配付に合わせ、自治会役員の女性登用にに向けた規約改正を促進する。企業への情報提供・啓発に合わせ、男女共同参画協賛事業所の登録を行うなど。）					コスト			
					削減	維持	増大	
				成果	上昇			
					維持		○	
	縮小							

【指標の推移】

		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度見込	R 2年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標		%	32.8	36.3	38.0	40.0	40.000	令和 2 年度	91%
		%	-	-	-	50.0	50.000	令和 2 年度	-
		回 / 年	6	6	11	12	12.000	令和 2 年度	50%
成果指標の増減維持理由									
成果指標 については、5 年に 1 回（基本計画作成の前年度）に実施するため、H27年度以降、調査は未実施。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成 2 8 年度 決算	平成 2 9 年度 決算	平成 3 0 年度 決算	平成 3 1 年度 予算	令和 2 年度 計画
トータルコスト	千円	15,811	30,606	35,530	39,670	0
事業費	千円	989	2,276	7,157	11,293	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	221	0	97	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	160	0
一般財源	千円	989	2,055	7,157	11,036	0
人件費合計	千円	14,822	28,330	28,373	28,377	0
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
平成29年度から、新たに「女性が輝くミライ事業」に取り組んだため。						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	
・女性委員が1人もいない審議会などがあり、女性が活躍する機会をさらに充実させる取組が必要である。 ・ライフステージに応じた多様な生き方が選択、実現できる社会を目指し、家庭、地域、事業者などの環境を整備することが必要。 ・女性に対する暴力やDVなどは年々増加しており、啓発活動や被害者支援の充実が求められている。	
現状の周辺環境・課題	
・審議会等への女性の登用については、女性への意識改革などの働きかけを行うとともに、地域への啓発につとめている。 ・ワーク・ライフ・バランスの推進についても、積極的に取組んでいる企業の事例を紹介するなど啓発に努めている。 ・DVについては、庁内連携体制の構築を進めるとともに、街頭啓発や広報紙による啓発に努めている。	
今後の予想される周辺環境・課題	
・審議会等への女性の登用については、まず市役所内の意識を強化するところから取り組むこととし、目標達成を目指す。 ・ワーク・ライフ・バランスの推進についても、モデル企業として市役所が範を示すこととし、意識改革に努めていく。 ・DVについては、より市民ニーズに合致した庁内連携体制の構築を進めていく。	

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。		
一次評価	B	ある程度解消できた。
二次評価	B	ある程度解消できた。
少しづつではあるが、市民の意識改革に繋がっている部分もあり、認知度の上昇につながっていると判断される。		
[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。		
一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。
課題解決に向けて、啓発活動を行うことは欠かせないものであり、施策の推進において有効であったと判断される。		
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。		
一次評価	C	普通
二次評価	C	普通
啓発が中心の事業であり、直ちに効果が出ないことから、費用対効果としては妥当と判断される。		
[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。		
一次評価	B	順調
二次評価	B	順調
成果指標の達成に向け、みなづきフォーラム等による市民啓発や、女性活動団体の支援等を実施しており、目標数値は達成可能と判断される。		
[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。		
一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。
長期総合計画及び糸島市男女共同参画社会推進条例に基づき、第2次糸島市男女共同参画基本計画を策定している。これにより様々な事業を展開しており、男女共同参画社会の実現に向け、貢献できたと判断される。		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	すでに、男女共同参画社会基本法制定から20年、本市条例制定から10年を迎える。継続は力で、様々な角度から地道な啓発事業等を行ってきた。今後は特に、施策の効果（成果）を男女参画の数や比率で評価するとともに、施策の成果を高めるために、積極的改善措置の取組が必要となっている。
------	---	------	---	--

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

[illegible]

平成31年度 施策評価表

施策名	文化財の保護を推進し、積極的に情報を発信する				
政策	5 文化・芸術の創造				
担当所属	文化課			連絡先	2140

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ・文化財の保護が進む。文化財の情報を積極的に発信する ・伝統芸能や地域行事などが伝承されている。 ・文化財が保護・保存・活用されている。特に、史跡が保存・活用されている。 ・地域の歴史・文化学習の拠点である博物館・資料館で、市民に魅力的な展示や講座などが提供され、利用者が拡大する。	無形の文化財の指定件数
	博物館・資料館の入館者数
	文化財が保全されていると感じる市民の割合（市民満足度調査）

【改革案】

一次評価								
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	現状維持	期待効果				
糸島市は8件の国史跡を有し、保有数では県下で3位を占めるが、その保存活用については殆ど手付かずの状態であるので、積極的な活用に向けて検討する必要がある。国史跡新町支石墓群は令和元年度に保存活用計画を策定するが、策定後は速やかに整備計画の実施に向けて取り組みたい。また、平成29年度に国史跡に指定された三雲・井原遺跡は、史跡保護を推進するため早期の保存活用計画の策定が必要。泊大塚古墳は全国的にも貴重な前期古墳と考えられ、史跡指定に向けて取り組む必要がある。					コスト			
					削減	維持	増大	
				成果	上昇			
					維持		○	
	縮小							

二次評価								
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	現状維持	期待効果				
糸島市は8件の国史跡を有し、保有数では県下で3位を占めるが、その保存活用については殆ど手付かずの状態であるので、積極的な活用に向けて検討する必要がある。国史跡新町支石墓群は令和元年度に保存活用計画を策定するが、策定後は速やかに整備計画の実施に向けて取り組みたい。また、平成29年度に国史跡に指定された三雲・井原遺跡は、史跡保護を推進するため早期の保存活用計画の策定が必要。泊大塚古墳は全国的にも貴重な前期古墳と考えられ、史跡指定に向けて取り組む必要がある。					コスト			
					削減	維持	増大	
				成果	上昇			
					維持		○	
	縮小							

【指標の推移】

	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度見込	R2年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	件	7	8	9	10	10	令和2年度	80%
	人	36,450	33,937	39,000	40,000	40,000	令和2年度	85%
	%	47.4	50.5	49.0	50.0	50.0	令和2年度	101%
成果指標の増減維持理由								
「文化財が保全されていると感じる市民の割合」は、市民満足度調査の数値（H27、H28は市民満足度調査未実施）であったが、H26では23%であったので、市民の満足度が上昇していることがうかがえる。 はH30評価年度で目標上方修正（35%→50%）								

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 予算	令和2年度 計画
トータルコスト	千円	20,150	24,268	11,767	11,042	0
事業費	千円	13,190	16,438	6,547	11,042	0
特定財源	千円	5,012	6,104	3,200	4,000	0
国庫支出金	千円	756	1,050	300	300	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	2,401	2,000	400	230	0
受益者負担	千円	0	0	1,200	5,200	0
その他	千円	5,021	7,284	1,447	1,312	0
一般財源	千円	6,960	7,830	5,220	0	0
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
経費	千円					
トータルコストの増減維持理由						
史跡等公有化事業、埋蔵文化財発掘調査事業（補助事業）、歴史博物館特別展示事業においては年度ごとの事業対象及び規模に差があること、国宝の里づくり事業、高祖神社社殿修理事業、平原遺跡詳細報告書作成事業などは事業期間が3年又は1年であるため期間中のトータルコストに変動がある。						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

市内には、神楽をはじめとする伝統芸能や古くから引き継がれている地域行事などが、数多く残っている。それらを調査、記録し、伝承するため、国県市の指定文化財にすることが必要。市内に存在する多数の文化財の保護・保存・活用が必要。特に、史跡の保存・活用のため、順次史跡用地を公有化し、整備することが必要。博物館・資料館は、市民に魅力的な展示や講座などを提供し、利用者の拡大を図ることが必要。

現状の周辺環境・課題

年々継続が厳しくなっている伝統芸能や民俗行事等について、調査を行い、必要なものは指定するなどの保護措置が必要である。史跡の保護・保存については用地買上がほぼ完了した新町支石墓群についての公園整備事業に着手する必要がある。近年、糸島の歴史や文化財、特に伊都国についての市民の関心が高まり、博物館等の入館者も好調に推移している。

今後の予想される周辺環境・課題

伝統芸能や民俗行事等の継承が厳しくなってく。観光との関連で史跡をはじめとする文化財の整備・公開を進めてゆく必要が生じる。市民の新たなニーズに対応した博物館等の運営が求められる。

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	C	一部解消できた。
二次評価	C	一部解消できた。

崩落が危惧された「怡土城跡」では、保存修復工事により遺構の保全が進んだ。また、文化財調査報告書の作成や博物館での展示、講座事業を推進することにより、文化財保護思想、新たな文化財情報の公開・発信を進めることができた。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

国宝の里づくり事業、史跡怡土城跡保存修理事業、埋蔵文化財発掘調査事業（補助事業）、歴史博物館特別展示事業、は目標達成への有効な手段であり、新たな国史跡「三雲・井原遺跡」をテーマにした特別展の開催等で着実に成果が出ている。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	高い
二次評価	B	高い

博物館では、講座受講料、入館料収入が増加傾向にあり、特別展示事業では、観覧料、資料等売払いによる収益が上昇している。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B	順調
二次評価	B	順調

無形の文化財の指定については、年1件前後のペースで指定が進んでいる。今後とも計画的に指定に向けての事務を進めてゆく。博物館・資料館の入館者については若干目標を下回ったが、入館料は増加しており、利用者の若年化など、世代の変化も読み取れる。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

史跡怡土城跡保存修理事業、高祖神社社殿修理事業、史跡等公有化事業では文化財の保護ができた。国宝の里づくり事業、平原遺跡詳細報告書作成事業、歴史博物館特別展示事業では、文化財に関する新たな情報発信ができた。

一次評価		
二次評価		

--	--	--

一次評価		
二次評価		

--	--	--

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	多くの事業で目標を達成するか着実に達成に向かっており、施策の達成に寄与することができた。 文化財の保護に関しては、史跡保存修理事業、文化財修理事業、史跡等公有化事業を進め、予定どおり成果をあげることができた。情報発信に関しても、関係機関やシティセールスと連携した取組みにより、市域を越えて反響を得ている。引き続き、文化財の保護・保存・活用を進めることにより、市民理解を図り、新たな担い手や次世代に繋いでいく必要がある。
------	---	------	---	--

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

平成31年度 施策評価表

施策名	文化施設を整備し、文化・芸術活動を推進する				
政策	5 文化・芸術の創造				
担当所属	文化課			連絡先	2140

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ・文化施設が整備され、文化・芸術活動が盛んになる ・老朽化した文化施設の改修が計画的に進み、市民の文化・芸術活動の場として提供される。 ・市民が各種文化事業や文化・芸術情報の収集・整理などに協力し、上質な文化芸術に触れる機会が確保される。 ・市の人口規模に応じた1,000人を超える文化的イベントなどに対応できる施設が整備される。	伊都文化会館稼働率
	市主催の文化事業参加者数
	多目的ルームの稼働率

【改革案】

一次評価								
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	現状維持	期待効果				
平成27年度に中規模施設（多目的ルーム：300人収容）を整備し、平成28年度には伊都文化会館にエレベーターを設置しており、ハード面の施策は完了した。 今後は、多目的ルームを活用した文化振興を目的としたイベントの開催等に力を入れていく。					コスト			
					削減	維持	増大	
				成果	上昇			
					維持		○	
	縮小							
二次評価								
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	現状維持	期待効果				
平成27年度に中規模施設（多目的ルーム：300人収容）を整備し、平成28年度には伊都文化会館にエレベーターを設置しており、ハード面の施策は完了した。 今後は、多目的ルームを活用した文化振興を目的としたイベントの開催等に力を入れていく。					コスト			
					削減	維持	増大	
				成果	上昇			
					維持		○	
	縮小							

【指標の推移】

		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度見込	R 2年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標		%	70.0	67.3	76.0	78.4	78.4	令和 2 年度	86%
		人	641	743	400	1,050	1,050	令和 2 年度	71%
		%	38.0	42.0	40.0	40.0	40.0	令和 2 年度	105%
成果指標の増減維持理由									
H30は市民満足度調査未実施 はH30評価年度で目標上方修正（33%→40%）									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成 2 8 年度 決算	平成 2 9 年度 決算	平成 3 0 年度 決算	平成 3 1 年度 予算	令和 2 年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	0	0	0
事業費	千円	0	0	0	0	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
平成28年度で改修工事ならびに大ホールを使った文化振興イベント開催事業（H26～H28）は終了。						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

老朽化した文化施設の改修を計画的に進め、市民の文化・芸術活動の場として提供することが必要で、特に、伊都文化会館の改修や機能強化が求められている。また、市民の協力による文化・芸術活動の支援や環境づくりが必要であり、上質な文化芸術に触れる機会を確保することが必要。

現状の周辺環境・課題

平成27年度に多目的ルーム（旧図書館跡）を整備し、平成28年度末までに伊都文化会館の改修工事（エレベーター設置、研修棟のクロス張替え、大ホール床改修、外壁部分改修）が完了した。

今後の予想される周辺環境・課題

改修工事の完了に伴い利用者増は見込まれるが、建物自体の老朽化が激しく、突発的に高額な修繕費がかかることが懸念される。（運営面は指定管理者制度を導入）

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	C	一部解消できた。
二次評価	B	ある程度解消できた。
伊都文化会館改修工事により、エレベーターや授乳室を設置したため、利便性が上がった。文化振興イベントでは市民に上質な芸術に触れる機会を確保することができており、引き続き新たな取り組みの実施に向けて、その手法を検討する必要がある。		

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

平成28年度に伊都文化会館改修工事が完了し、利用者は増加傾向にある。文化振興イベントでは、多目的ルーム文化振興イベントやフロアコンサートを開催し、上質な文化芸術に触れる機会を提供することができた。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	高い
二次評価	B	高い

上質な文化芸術に触れる機会の確保については、多目的ルームを活用し効果は高かった。また、糸島市文化協会以外に大ホールを活用して文化発表を行う市民グループが立ち上げられた。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B	順調
二次評価	B	順調
伊都文化会館の稼働率については、ホールが59%、研修棟が68%であり、特に研修室、会議室（西）、トレーニング室は予約が多く、80%を超える稼働率であった。また、多目的ルームの稼働率は目標を上回った。文化振興イベントにおいては、一定の成果を上げることができた。		

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。
改修事業等の完了により、ある程度の課題解消が図られたため、貢献度は高い。		

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	平成28年度に改修事業が終了し、利用者は増加傾向にあるため、施策の達成には期待が持てる。また、多彩な文化振興イベント等の実施により、市民主体の芸術文化活動が活性化されつつある。
------	---	------	---	--

平成31年度 施策評価表

施策名	大学生などへの情報提供、生活環境整備、交流促進を図る				
政策	6 九州大学との交流の推進				
担当所属	地域振興課			連絡先	1320

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ・九州大学の大学生、留学生、研究者への情報提供、生活環境整備、交流促進が図られる ・九州大学の学生や教職員に本市の魅力や生活情報などを発信することで、九大関係者の市内への居住が進む。 ・市民（地域）と九州大学との交流が進む。 ・市民と学生・留学生が継続的な連携・交流を深め、お互いの信頼関係が深まる。	九州大学連携交流事業数（延べ）
	九州大学連携研究事業数（延べ）
	九州大学連携地域活性化・まちづくり事業数（延べ）

【改革案】

一次評価					
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	現状維持	期待効果	
より効率的かつ効果的な施策となるよう、市民及び九州大学のニーズを踏まえた事業を実施する必要がある。 特に、大学が持つ知的資源を市民に還元できるよう事業メニューを検討していくことが求められる。				コスト	
				削減	維持 増大
				成果	上昇
				維持	○
二次評価					
今後の実施方向性	やり方改善	前年度の結果	現状維持	期待効果	
・伊都キャンパスへの移転が完了した中で、今後においては、国際村構想、サイエンスビレッジ構想等の推進を図り、九州大学との連携交流をより進化させる必要がある。				コスト	
				削減	維持 増大
				成果	上昇
				維持	○

【指標の推移】

	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度見込	R 2年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	事業	84	99	117	130	130	令和 2 年度	76%
	事業	53	57	62	67	72	令和 3 年度	79%
	事業	81	91	100	122	122	令和 2 年度	75%
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成 2 8 年度 決算	平成 2 9 年度 決算	平成 3 0 年度 決算	平成 3 1 年度 予算	令和 2 年度 計画
トータルコスト	千円	10,360	15,580	20,331	15,578	0
事業費	千円	8,881	8,176	10,617	11,228	0
	国庫支出金	0	52	52	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	特定財源	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	379	1,510	2,006	0
	一般財源	8,881	7,745	9,055	9,222	0
人件費合計	千円	1,479	7,404	9,714	4,350	0
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

九州大学の統合移転が進む中で、学生や教職員に本市の魅力や生活情報などを発信し、九州大学関係者に本市を知り、好きになってもらい、市内への居住を促す必要があった。九州大学との交流促進は、交流件数が少ない地域もあり、学生や留学生の定住化を促進するためには、市民と学生・留学生が継続的な連携・交流を深め、お互いの信頼関係を深めることが必要である。

現状の周辺環境・課題

平成30年度に九州大学伊都キャンパスへの統合移転が完了。学生の市内居住が進み、九州大学の知的資源や若い力などを市民に対して還元していく必要がある。

今後の予想される周辺環境・課題

九大生の市内居住の需要が高まっており、福岡市側との差別化という意味でも、留学生向け、食事付き、女子寮など特長ある住宅の整備促進が必要。また、九州大学学術研究都市推進機構への補助金については、学術研究都市としての企業誘致などの実績が求められる。

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	C	一部解消できた。
二次評価	C	一部解消できた。

九州大学と糸島市との連携・交流が進むことで、九州大学関係者が本市を知り、本市への居住者も増えている。交流件数は順調に伸びているが、補助金が無くても今後交流が進んでいくと解釈している。引き続き地域課題の解決などに取り組む必要がある。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

九州大学関係者と糸島市民が互いを身近に感じることに寄与したと考える。今後、より自発的な連携が進む仕組みが求められる。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	高い
二次評価	B	高い

大学と連携した研究による地域課題・行政課題の解決を考えると、効果は低いと考える。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B	順調
二次評価	B	順調

着実に連携実績が生まれていると考える。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

九州大学を生かした地域づくり、移住支援、子育て支援などの重点プロジェクトに大きく関係する施策であり、ある程度貢献している。

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	九州大学との連携による地域づくりは重点プロジェクトの1つであり、市民と九大生との交流促進、九州大学の知的資源を活用した取組をさらに進めるとともに、九大関係者の市内定住につなげていく必要がある。マンパワーが不足している中で、その手法については、より効率的かつ効果的に行う必要がある。
------	---	------	---	--

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H30年度 決算	トータルコスト		R 2年度 計画	トータルコスト		優先 度	評価結果（上段：一次評価、下段：二次評価）					
		事業費 人件費 経 費	H31年度 予算		事業費 人件費 経 費	事業費 人件費 経 費		貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
											実施	コスト	成果
九州大学連携交流事業 （実計）		2,117		0		0	高	B		E	廃止		
		527		0		0							
		1,590		0		0							
		0		0		0							
九州大学移転関連事業		3,930		3,409		0	高	B		B	拡充	増大	上昇
		2,340		2,539		0							
		1,590		870		0							
		0		0		0							
九州大学移転関連事業 （推進機構補助金等）		6,529		7,553		0	中	B		C	現状維持	維持	維持
		5,659		6,683		0							
		870		870		0							
		0		0		0							
九大寺子屋事業（実計）		3,593		4,616		0	高	B		B	現状維持	増大	維持
		983		2,006		0							
		2,610		2,610		0							
		0		0		0							
九大生系島生活“熱烈応援”事業（実計）		4,162		0		0		B		E	廃止		
		1,108		0		0							
		3,054		0		0							
		0		0		0							

平成31年度 施策評価表

施策名	市民満足度を重視した行政サービスを提供する				
政策	1 行財政改革の推進				
担当所属	経営戦略課			連絡先	1310

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ・市民満足度を重視した行政サービスが提供される ・「どれだけの事業を行ったのか」という事業量から、「どのような効果を市民にもたらしたのか」という市民に対する影響を成果とする成果重視への転換が進む。 ・適正に市民に対する成果を数値化し、成果に対する進行管理や評価が行われる。 ・市民ニーズや地域課題を的確に把握し、迅速に対応できる行政組織運営と人員管理の適正化が進む。 ・市庁舎の老朽化、段差解消・点字表示などバリアフリーやユニバーサルデザインへの対応や、市民が多く利用する窓口業務部署の近接配置など、庁舎を利用する市民の利便性が高まる。 ・人口減少、経済力低下、社会保障費増大などにより厳しさを増す自治体経営に対応するため、まち・ひと・しごと創生糸島市総合戦略に基づき、着実に施策や事業が行われる。	糸島での暮らし全般についての総合満足度10点中（市民満足度調査） 糸島市に住み続けたいと思う市民の割合（市民満足度調査） 市民の意見や地域の実情を把握し、市政に反映していると思う市民の割合

【改革案】

一次評価											
今後の実施方向性		やり方改善		前年度の結果		やり方改善		期待効果			
市民ニーズの的確な把握、市民と行政の役割分担による地域課題の解決という視点を重視して施策を推進する必要がある。 そのためには、市民満足度調査等の客観的かつ信頼できるデータを基に、事務事業の企画実施を行うとともに、市民に対する影響を成果とする成果重視への転換を行う。									コスト		
									削減	維持	増大
							成果	上昇		○	
								維持			
	縮小										
二次評価											
今後の実施方向性		やり方改善		前年度の結果		やり方改善		期待効果			
・市民視点を常に意識しながら、事務事業を企画・実施していくことが必要。 ・そのことにより、市民満足度も確実に上がっていくと思われる。									コスト		
									削減	維持	増大
							成果	上昇		○	
								維持			
	縮小										

【指標の推移】

	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度見込	R2年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	点	6.85	6.73	7.00	7.00	7.00	令和2年度	96%
	%	77.9	79.8	80.0	80.0	80.0	令和2年度	100%
	%	17.5	20.3	21.0	22.5	22.5	令和2年度	90%
成果指標の増減維持理由								
H27、H28は市民満足度調査未実施 はH30評価年度で目標上方修正（10.0%→22.5%）								

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	平成31年度予算	令和2年度計画
トータルコスト	千円	13,815	20,446	75,306	16,262	12,323
事業費	千円	4,245	10,006	40,506	10,172	7,973
特定財源	千円	0	6,885	9,720	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	100	0	0	150	0
一般財源	千円	4,145	3,121	30,786	10,022	7,973
人件費合計	千円	9,570	10,440	34,800	6,090	4,350
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

今後、人口減少と少子高齢化で、自治体経営は厳しさを増す。そのため、糸島市総合戦略に基づき、着実に施策を進める必要がある。「どれだけ事業をしたか」という量的思考から「どんな効果をたらしたか」という効果思考への転換を進めたい。進捗管理や評価が必要。地域課題への迅速対応ができる行政組織運営と人員管理の適正化が必要。市庁舎のバリアフリー、UD対応、窓口業務部署の近接配置など、利便性向上が必要。

現状の周辺環境・課題

市民満足度は、目標7点の少し手前の、6.7～6.8点で推移している。行政評価の取組みにより、市民に対する成果の指標（アウトカム指標）の設定を行うことで、市民視点を、より意識した事業やサービス実施に努めている。

今後の予想される周辺環境・課題

将来的には、本市を含む福岡都市圏においても、人口減少が避けられない。その中で、満足度の高いまちとして、市民に選ばれ続ける経営を行っていく必要がある。

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	C	一部解消できた。
二次評価	C	一部解消できた。
市民満足度は、6.7～6.8で推移している。		

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。
市の全事業において本施策を意識して制度設計する必要がある。そのためには、行政評価による経常的な事業の改善、市民ニーズの把握と政策形成に関する職員の能力向上が重要である。		

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	C	普通
二次評価	C	普通
特に、整備費が大きな庁舎整備は、多くの市民に喜ばれるものとしなければならない。		

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	D	遅れているが、今後、目標値達成可能
二次評価	D	遅れているが、今後、目標値達成可能
平成30年度市民満足度調査の総合満足度は、平成29年度から0.12ポイント減少し、基準年度の平成26年度と同ポイントとなっており、目標に向け強化する必要がある。		

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。
行財政改革のうち、行政の質の向上、特に市民ニーズの収集・分析や人材育成に関しては、この施策の取組みが貢献している。		

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	C	二次評価	C	平成30年度市民満足度調査の総合満足度は、平成29年度から0.12ポイント減少しており、目標に向け、事業一覧表の事業だけに限らず、全事業において本施策を意識して制度設計する必要がある。
------	---	------	---	--

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H30年度 決算	トータルコスト		H31年度 予算	トータルコスト		R 2年度 計画	トータルコスト		優先 度	評価結果（上段：一次評価、下段：二次評価）					
		事業費 人件費 経 費			事業費 人件費 経 費			事業費 人件費 経 費			貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
														実施	コスト	成果
職員研修費		8,235		8,957		0		0		中	A		B	現状維持	維持	維持
		3,885		4,607		0		0								
		4,350		4,350		0		0								
		0		0		0		0								
新庁舎整備事業		17,750		0		0		0		高	A		A	拡充	増大	上昇
		350		0		0		0								
		17,400		0		0		0								
		0		0		0		0								
戸籍住民基本台帳管理事業（既存システム改修分）（実計）		10,590		0		0		0			B		A	完了		
		9,720		0		0		0								
		870		0		0		0								
		0		0		0		0								
第2次系島市長期総合計画策定事業（実計）		10,563		11,655		12,323				高	A		A	現状維持	維持	上昇
		4,473		5,565		7,973										
		6,090		6,090		4,350										
		0		0		0										
戸籍システム更新事業（実計）		18,653		0		0		0			A		A	完了		
		16,913		0		0		0								
		1,740		0		0		0								
		0		0		0		0								
新庁舎建設計画策定等支援事業（実計）		9,545		0		0		0			A		A	完了		
		5,195		0		0		0								
		4,350		0		0		0								
		0		0		0		0								

平成31年度 施策評価表

施策名	効果的で効率的な行財政運営を行う				
政策	1 行財政改革の推進				
担当所属	経営戦略課			連絡先	1310

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ・効果的で効率的な行財政運営が行われる ・市民ニーズを的確に把握し、事務事業を常に見直し、質を向上させるとともに、事業の優先順位付け、選択と集中により、事業が実施される。 ・公共施設や公共インフラの老朽化が進む中、現在ある施設すべてを将来にわたり維持・更新し続けることは困難であるため、市民ニーズの変化に合わせ、公共施設のあり方の見直しが行われる。 ・入札制度のさらなる改革により、入札・契約における透明性が確保される。 ・九州大学の知的財産の有効な活用により、さまざまな行政課題を解決し、行政運営の円滑化が図られる。さらに、地域の課題が掘り起こされる。 ・九州大学との連携研究事業が早期に実用化される。	税金を有効に活用していると感じる市民の割合（市民満足度調査）
	事務事業評価事業のうち、目標達成または前年度から改善したものの割合
	経常収支比率

【改革案】

一次評価								
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	現状維持	期待効果				
今後の社会状況の変化を考えると、市民ニーズの的確な把握、市民等と行政の役割分担による地域課題の解決という視点を重視して施策を推進する必要がある。そのためには、事務事業を常に改善し、質を向上させるとともに、事業の優先順位付けによる選択と集中、多様な主体と協働・連携、市民が主体のまちづくりを進めることを基本とする。また、民間委託等の民間活力の導入は、サービスを維持しつつ人件費等の経常経費削減に有効な手段であることから、関係者等への理解を求めながら、可能な業務から移行を進める。					コスト			
					削減	維持	増大	
				成果	上昇	○		
					維持			
	縮小							
二次評価								
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	現状維持	期待効果				
・公共施設総合管理計画（アクションプラン）が策定され、今後、適正に施設管理を行っていく必要がある。 ・九州大学との連携については、サイエンスビレッジ構想をはじめ、次の段階へ移る（レベルアップ）必要がある。					コスト			
					削減	維持	増大	
				成果	上昇	○		
					維持			
	縮小							

【指標の推移】

	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度見込	R 2年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	%	13.3	13.8	14.5	15.0	15.0	令和 2 年度	92%
	%	68.4	62.7	65.0	70.0	70.0	令和 2 年度	90%
	%	87.6	89.3	88.6	85.0	85.0	令和 2 年度	95%
成果指標の増減維持理由								
H30は、達成40+改善100 / 実施計画事業評価対象223事業								

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成 2 8 年度 決算	平成 2 9 年度 決算	平成 3 0 年度 決算	平成 3 1 年度 予算	令和 2 年度 計画
トータルコスト	千円	213,816	280,455	240,817	268,937	27,526
事業費	千円	199,278	258,261	223,408	256,313	17,512
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	0	1,500	2,400	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	42,500	24,100	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	6,612	7,461	3,363	11,015	6,015
一般財源	千円	192,666	206,800	193,545	245,298	11,497
人件費合計	千円	14,538	22,194	17,409	12,624	10,014
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

市民ニーズの的確な把握、事務事業の見直し、質の向上とともに、優先順位付け、選択と集中による事業実施が必要。公共施設等については、老朽化が進む一方、全てを維持・更新し続けることは困難なため、あり方の見直しが必要。入札制度は、透明性確保のためさらなる改革が必要。九州大学との連携研究事業は、早期実用化・事業化対策が必要。

現状の周辺環境・課題

2月に、今後の戦略的な行財政運営のための財政計画と行財政健全化計画、3月に公共施設の総合計画アクションプランを策定し、今後の行財政運営に関する一定の方向性が整理された。

今後の予想される周辺環境・課題

今後、社会保障費の増加等で、余裕のない財政運営が見込まれる中、財政計画をはじめとする経営の指針となる計画に沿った、戦略的経営が求められる。

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	B	ある程度解消できた。
二次評価	B	ある程度解消できた。

市民満足度調査結果（税金を有効に活用していると思うか）の回答「そう思う」が微増していることから、ある程度解消できたと考えられるが、事務事業の改善や選択と集中は、まだ不十分である。九州大学の知的財産の有効な活用は、さらなる地域の課題の掘り起こしと実用化が課題である。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

行革委員会の外部点検は、職員の意識向上、取組の質向上につながっている。九州大学の知的財産の有効な活用は、研究から実用化まで進展しなければ有効とはいえない。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	C	普通
二次評価	C	普通

特に、九州大学関連事業は制度のH31より、制度見直しを行い、成果向上を図っている。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B	順調
二次評価	B	順調

全体的に、向上傾向である。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

仕事総点検結果に基づく、事業廃止、契約社員配置、各種委託業務・指定管理者の拡大等、効果的・効率的な取組を進めることで、行財政改革に貢献している。

一次評価

二次評価

一次評価

二次評価

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	市民満足度調査結果は、改善していることから、ある程度解消できたと考えられるが、事務事業の改善や選択と集中はまだ不十分。公共施設等総合管理計画の実行はこれからである。
------	---	------	---	--

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H30年度 決算	トータルコスト		H31年度 予算	トータルコスト		R 2年度 計画	トータルコスト		優先 度	評価結果（上段：一次評価、下段：二次評価）					
		事業費 人件費 経 費			事業費 人件費 経 費			事業費 人件費 経 費			貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
														実施	コスト	成果
九州大学連携研究事業 （実計）		5,974		7,610		0		0	中	B		B	やり方改 善	維持	維持	
		3,364		5,000		0										
		2,610		2,610		0										
		0		0		0										
社会保障・税番号制度 ネットワークセキュリ ティ強化事業		8,783		8,913		8,914		8,914	低	A		A	現状維持	維持	維持	
		7,043		7,173		7,174										
		1,740		1,740		1,740										
		0		0		0										
組織対応型連携事業（実 計）		10,595		10,809		10,809		10,809	中	B		B	現状維持	維持	維持	
		5,801		6,015		6,015										
		4,794		4,794		4,794										
		0		0		0										
小学校給食調理委託事業		95,672		142,102		0		0	高	B		B	拡充	増大	上昇	
		93,497		139,927		0										
		2,175		2,175		0										
		0		0		0										
中学校給食調理委託事業		85,631		95,059		0		0	高	B		B	拡充	増大	上昇	
		83,456		92,884		0										
		2,175		2,175		0										
		0		0		0										
行政改革推進委員会運営 事業		2,008		2,265		2,265		2,265	高	B		A	現状維持	維持	上昇	
		268		525		525										
		1,740		1,740		1,740										
		0		0		0										
庁用自動車購入等事業 （実計）		5,894		6,529		5,538		5,538	中	B		C	現状維持	維持	維持	
		4,154		4,789		3,798										
		1,740		1,740		1,740										
		0		0		0										
旧深江公民館解体事業 （実計）		27,276		0		0		0		A		A	完了			
		26,841		0		0										
		435		0		0										
		0		0		0										

平成31年度 施策評価表

施策名	自主財源を確保する				
政策	1 行財政改革の推進				
担当所属	経営戦略課			連絡先	1310

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 - 多くの自主財源が確保されることで、自治体経営の持続性が高まる。 - 毎年新規に生じる課税客体を完全把握する。 - 毎年度発生する市税などの滞納繰越額が縮減する。 - 財源確保のため、多くの企業が市内に誘致される。 - 財源確保のため、ふるさと応援寄附金が獲得される。 自主財源：地方税、使用料・手数料、繰越金等	自主財源比率（普通会計）
	市税現年度の収納率（国民健康保険税を除く）
	滞納繰越額

【改革案】

一次評価								
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	やり方改善	期待効果				
収納率については、継続して維持・向上を図る。 企業誘致については、団地整備を行い継続して取り組む。 ふるさと応援寄附については、更に、返礼品や広告活動等を充実させ増加を図る。 今後さらに、自主財源確保のため継続・強化す必要がある。					コスト			
					削減	維持	増大	
				成果	上昇		○	
					維持			
				縮小				
二次評価								
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	やり方改善	期待効果				
・ 自主財源の確保に向けて、収納率向上対策をはじめ各種取り組みを確実に進めている。 ・ ふるさと応援寄附については、引き続き努力する必要がある。					コスト			
					削減	維持	増大	
				成果	上昇		○	
					維持			
				縮小				

【指標の推移】

		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度見込	R 2年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標		%	38.3	40.2	37.0	37.0	37.0	令和 2 年度	109%
		%	99.6	99.6	99.5	99.5	99.5	令和 2 年度	100%
		千円	364,152	299,058	270,000	250,000	250,000	令和 2 年度	80%
成果指標の増減維持理由									
の目指すところは、福岡県内26市のH28平均「40.0%」であるが、H30は市有地売り払いなどの特殊要因を加味すると38%となる。R2までは37%程度と見込む。滞納繰越額 H31評価年度に目標上方修正(350,000千円→250,000千円)、誘致企業などの件数は、目標上方修正あり(16社→18社、18社→21社)、ふるさと応援寄附金額は、目標上方修正あり(500,000千円→650,000千円)									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成 2 8 年度 決算	平成 2 9 年度 決算	平成 3 0 年度 決算	平成 3 1 年度 予算	令和 2 年度 計画
トータルコスト	千円	80,983	142,928	243,755	350,545	416,618
事業費	千円	77,938	140,753	239,744	345,760	413,138
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	311	0	0
一般財源	千円	77,938	140,753	239,433	345,760	413,138
人件費合計	千円	3,045	2,175	4,011	4,785	3,480
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
ふるさと応援寄附の寄附収入額の増加により、業務委託料（返礼品代含む）が増加する。						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

税収については、毎年新規の課税客体が生じるため、その完全把握に引き続き取り組むことが必要。また、市税などの収納率は県内トップレベルだが、毎年度、滞納繰越額が発生しているため、その縮減が求められている。財源確保のため、企業誘致やふるさと応援寄附金獲得に向けた取組などが必要。

現状の周辺環境・課題

主な自主財源である市税は、決算ベースで、H29決算が94.3億円で前年度から1.2億円増加しており、H27の89.6億円以降継続して増加している。予算ベースでもH30当初予算92.6億円（前年度比7千万円増）、H31当初予算95.3億円（同2.7億円増）で、人口増加や企業誘致等を反映し、増加傾向を見込んでいる。市税以外でも、応援寄附が、H31実績4.9億円まで伸びている。

今後の予想される周辺環境・課題

人口増加、地価上昇、市内製造業の伸びなどの市税増加要因により、人口のピークと見ているR7年度（2025年度）までは、市税増が期待できるが、何れ来る人口減少を主な要因とする市税の減少に備え、産業集積や市民所得増加、まちの魅力向上による、まちの資産向上を図る必要がある。また、応援寄附の強化、受益者負担の適正化の視点での各種使用料等の見直し、資産活用である基金の効果的運用による財源増加も課題である。

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	B	ある程度解消できた。
二次評価	B	ある程度解消できた。
H28の自主財源比率は、基金積み替え分を差し引くと36.1%であり、H29は、H28から2.2ポイント増加し評価できる。しかし、県内27市中の順位は、15位で平均の39.5%以下である。決算前のため、H29で評価		

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。
収納率は継続して県内トップレベルを維持している。企業誘致による固定資産税等の増とふるさと応援寄附金の増により、自主財源は確実に増加することから、施策の成果進捗に有効である。		

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	高い
二次評価	B	高い
自主財源総額増額分とコストを比較すると、費用対効果は高いので、継続・強化させる必要がある。		

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	A	達成
二次評価	A	達成
事務事業の取組による収入増が自主財源額の増加に結びつており、収納率、企業誘致件数、ふるさと応援寄附金額、自主財源比率すべて達成しているが、自主財源比率を県平均まで引き上げるため、さらに継続・強化する必要がある。。決算前のため、H29で評価		

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	A	大いに貢献できた。
二次評価	A	大いに貢献できた。
自主財源比率は、H26基準値から毎年増加している。		

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	A	二次評価	A	自主財源比率は、H26基準値から毎年増加し、目標を達成しており評価できる。しかし、自主財源比率を県平均まで引き上げるため、さらに継続・強化する必要がある。
------	---	------	---	---

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H30年度 決算	トータルコスト		H31年度 予算	トータルコスト		R 2年度 計画	トータルコスト		優先 度	評価結果（上段：一次評価、下段：二次評価）					
		事業費 人件費 経 費			事業費 人件費 経 費			事業費 人件費 経 費			貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
														実施	コスト	成果
ふるさと応援寄附推進事業（実計）		234,685		349,240		416,618				高	A		A	拡充	増大	上昇
		233,815		345,760		413,138										
		870		3,480		3,480										
		0		0		0										
滞納処分の強化事業		1,305		1,305		0				中	A		A	現状維持	維持	維持
		0		0		0										
		1,305		1,305		0										
		0		0		0										
収納管理システム等改修事業（介護）（実計）		311		0		0					A		B	完了		
		311		0		0										
		0		0		0										
		0		0		0										
収納管理システム等改修事業（後期）（実計）		312		0		0					B		B	完了		
		312		0		0										
		0		0		0										
		0		0		0										
収納管理システム等改修事業（国保）（実計）		808		0		0					B		B	完了		
		808		0		0										
		0		0		0										
		0		0		0										
収納管理システム等改修事業（福祉保護）（実計）		2,909		0		0					B		A	完了		
		1,169		0		0										
		1,740		0		0										
		0		0		0										
収納管理システム等改修事業（福祉支援）（実計）		914		0		0					A		B	完了		
		905		0		0										
		9		0		0										
		0		0		0										
収納管理システム等改修事業（道路等）（実計）		916		0		0					A		B	完了		
		916		0		0										
		0		0		0										
		0		0		0										
収納管理システム等改修事業（施設管理）（実計）		836		0		0					A		B	完了		
		836		0		0										
		0		0		0										
		0		0		0										
地方税共通納税システム対応事業（実計）		8,010		3,550		0				中	A		A	拡充	増大	上昇
		5,400		940		0										
		2,610		2,610		0										
		0		0		0										
収納管理システム等改修事業（子ども）（実計）		759		0		0					B		B	完了		
		672		0		0										
		87		0		0										
		0		0		0										

平成31年度 施策評価表

施策名	農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する				
政策	1 農林水産業の振興				
担当所属	農業振興課			連絡先	1810

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 - 農業生産基盤が整備され、農産物の低コスト化が進む。 - 農業生産施設（ガラス温室、農作業用機械など）が整備され、作業の省力化、生産の効率化が進む。 - 遊休農地や耕作放棄地が減少する。 - 九州大学連携研究事業（作業の省力化や新たな農産物の研究・開発）が実際に活用される。 - 鳥獣被害（特にアナグマやサル）が減少する。 - ほ場整備事業を実施し、生産効率が向上する。 - 緊急性、優位性、平等性を考慮しながら、農業用施設（農道、用排水路、井せき、ため池、湛水防除施設（排水機場）など）の改修・修繕がなされる。	担い手への農地集積率
	耕作放棄地の再生利用面積
	有害鳥獣による農作物の被害額

【改革案】

一次評価				
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	現状維持	期待効果
耕作放棄地対策については、農業員会による農地利用最適化の推進において、未然防止の取り組みを検討する必要がある。 鳥獣害対策について、イノシシ、サルの被害は減少傾向にあるので、引き続き捕獲活動、被害防除活動を実施する。一方、アナグマ、カモの被害が増加しているため、報償金事業や農の貸し出し等の効果的な対策を検討する。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
				○
二次評価				
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	現状維持	期待効果
耕作放棄地対策については、農業員会による農地利用最適化の推進において、未然防止の取り組みを検討する必要がある。 鳥獣害対策について、イノシシ、サルの被害は減少傾向にあるので、引き続き捕獲活動、被害防除活動を実施する。一方、アナグマ、カモの被害が増加しているため、報償金事業や農の貸し出し等の効果的な対策を検討する。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
				○

【指標の推移】

	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度見込	R 2年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	%	56.6	56.8	57.0	58.0	58.0	令和 2 年度	98%
	ha（ヘクタ	17.0	21.5	41.0	48.0	48.0	令和 2 年度	45%
	千円	43,050	36,336	34,519	32,702	32,702	令和 2 年度	89%
成果指標の増減維持理由								
(は削減目標のため、達成目標は「2 - (実績 / 目標値)」で算出)								
(はH30評価年度で目標上方修正 (54,000千円→34,519千円))								
(は他大学との連携開始を受け、H31評価年度から「等」を追加。)								
は支援事業等により着実に増加中。								
は対策事業等により着実に減少中。								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成 2 8 年度 決算	平成 2 9 年度 決算	平成 3 0 年度 決算	平成 3 1 年度 予算	令和 2 年度 計画
トータルコスト	千円	507,056	532,689	455,139	504,005	184,660
事業費	千円	457,031	474,399	401,199	454,415	167,695
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	90,944	88,632	87,581	14,585	0
県支出金	千円	124,884	191,513	114,195	222,771	83,179
地方債	千円	30,400	22,500	9,000	39,400	15,300
受益者負担	千円	0	17,415	23,035	20,020	267
その他	千円	4,076	6,041	0	52,940	1,250
一般財源	千円	206,727	148,298	167,388	104,699	67,699
人件費合計	千円	50,146	58,411	54,061	49,711	16,965
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
活力ある高収益型園芸産地育成事業や農地耕作条件改善事業等の県支出金補助事業の事業量が減少したため。						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

安定農業経営のため、農業生産施設を整備し、効率化を進めることが必要。遊休農地や耕作放棄地が増加しており、その対策が必要。九州大学連携研究助成事業の活用が必要。イノシシによる農作物への被害は横ばい状態にあるが、アナグマやサルによる被害が増加しており、継続的な対策が必要。生産効率向上のため、未整備区域のほ場整備が必要。農業用施設の改修・修繕などの地域からの要望に対し、緊急性や優位性、平等性を考慮しながら、事業実施が必要。

現状の周辺環境・課題

開始時と同じ。遊休農地・耕作放棄地及び鳥獣被害対策については、更なる対策を検討する必要がある。九州大学連携研究助成事業については、即時、活用すること、活用できることを念頭に置いた研究・開発に取組む必要がある。

今後の予想される周辺環境・課題

開始時と同じではあるが、課題によっては問題の拡大が懸念される。耕作放棄地等対策については、人口減少に伴う担い手の不足により、中山間地域において耕作放棄地が拡大する集落の発生が懸念される。鳥獣被害対策においては、糸島地域ではまだ被害情報は無いが、シカ被害の懸念があり、注視していく必要がある。農業用施設の改修・修繕については、老朽化対策等を検討する必要がある。

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	C	一部解消できた。
二次評価	C	一部解消できた。

全体的には、若干ではあるが解消されている。しかし、成果指標を個別に見ると、目標達成数値と開きがある項目があり、取り組みを強化する必要がある。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効だったか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

どの取り組みも施策の推進に有効であり、必要なものとする。しかし、取り組みによっては、強化等する必要がある。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度だったか。

一次評価	B	高い
二次評価	C	普通

農業施設の補助事業については、機械化による省力化が進み、また補助対象となる担い手に農地の集積が図られており、効果があると思われる。耕作放棄地対策については、申請件数は少ないものの、再生後の利用が図られており一定の成果があると思われる。鳥獣被害対策については、効果が一時的ではあるが、被害拡大の防止には繋がった。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうだったか。

一次評価	D	遅れているが、今後、目標値達成可能
二次評価	D	遅れているが、今後、目標値達成可能

耕作放棄地の再生利用面積の目標は48haであるが、現在21haに留まり、開きがある。鳥獣被害対策については、H26（基準）は77,000千円であるが、H30は36,336千円と被害額は減少しており、事業の効果が上がっている。取り組みを強化等していくことで達成可能とする。他は、順調である。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度だったか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

平野部においては、十分な貢献をしていると思われる。しかし、中山間地域において、耕作放棄地対策、鳥獣害対策を重点的に行っているが、十分な貢献があるに至っていない。しかし、取り組みを行っていくことで、市民の理解および満足度を高めていく必要がある。他は、十分貢献できている。

一次評価

二次評価

一次評価

二次評価

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	C	糸島市の基幹産業である農業の発展、糸島人気の維持・上昇には、平野部・中山間地域集落の均衡のとれた発展は重要である。課題解決に向け、更なる施策の検討実施を要する。そのため、行政各機関、地域と緊密な連携を行い課題解決を図る。
------	---	------	---	--

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H30年度 決算	トータルコスト		H31年度 予算	トータルコスト		R 2年度 計画	トータルコスト		優 先 度	評価結果（上段：一次評価、下段：二次評価）					
		事業費 人件費 経 費			事業費 人件費 経 費			事業費 人件費 経 費			貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
														実施	コスト	成果
活力ある高収益型園芸産 地育成事業（実計）		52,317		53,480		53,480		高	A		A	現状維持	維持	維持		
		48,837		50,000		50,000										
		3,480		3,480		3,480										
		0		0		0										
県営土地改良事業（実 計）		14,061		33,460		0		中	A		B	現状維持	維持	維持		
		9,711		29,110		0										
		4,350		4,350		0										
		0		0		0										
県営農地防災事業（実 計）		11,650		21,879		0		高	A		B	現状維持	維持	維持		
		10,780		21,009		0										
		870		870		0										
		0		0		0										
市営土地改良事業（実 計）		2,946		3,044		0		高	A		A	現状維持	維持	維持		
		1,206		1,304		0										
		1,740		1,740		0										
		0		0		0										
ため池防災対策事業（実 計）		5,581		6,610		0		中	A		A	拡充	維持	維持		
		1,231		4,000		0										
		4,350		2,610		0										
		0		0		0										
多面的機能支払交付金事 業（実計）		152,979		156,164		0		中	A		B	現状維持	維持	維持		
		146,019		149,204		0										
		6,960		6,960		0										
		0		0		0										
環境美化事業（水路）		3,859		4,070		3,830		中	A		A	現状維持	維持	維持		
		2,989		3,200		2,960										
		870		870		870										
		0		0		0										
鳥獣被害防止総合対策事 業（実計）		3,480		4,680		0		高	A		A	現状維持	維持	上昇		
		0		1,200		0										
		3,480		3,480		0										
		0		0		0										
農業施設整備市単独事業 （実計）		19,292		19,530		19,480		高	A		A	現状維持	維持	維持		
		15,812		16,050		16,000										
		3,480		3,480		3,480										
		0		0		0										
県営用排水施設整備事業 （実計）		51,491		29,340		43,395		高	A		A	現状維持	維持	維持		
		50,621		28,470		42,525										
		870		870		870										
		0		0		0										
農業施設整備事業（農村 環境整備事業）（実計）		14,944		19,380		19,380		高	A		A	現状維持	維持	維持		
		10,594		15,030		15,030										
		4,350		4,350		4,350										
		0		0		0										
耕作放棄地対策事業（実 計）		5,218		4,666		0		高	B		B	現状維持	維持	維持		
		2,608		2,056		0										
		2,610		2,610		0										
		0		0		0										
力強い水田農業確立事業 （実計）		2,760		3,110		0		低	B		A	現状維持	維持	維持		
		150		500		0										
		2,610		2,610		0										
		0		0		0										
中山間地域等直接支払事 業（実計）		39,707		39,748		0		高	A		A	現状維持	維持	維持		
		37,097		37,138		0										
		2,731		2,731		0										
		0		0		0										
農地中間管理機構集積協 力金交付事業（実計）		3,240		3,000		3,000		中	B		A	現状維持	維持	維持		
		630		3,000		3,000										
		2,610		0		0										
		0		0		0										

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H30年度 決算	トータルコスト		R 2年度 計画	トータルコスト		優先 度	評価結果（上段：一次評価、下段：二次評価）					
		事業費 人件費 経 費	H31年度 予算		事業費 人件費 経 費	事業費 人件費 経 費		貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
											実施	コスト	成果
鳥獣被害防止対策事業		4,242		5,532		4,535	高	A		A	現状維持	維持	維持
		2,937		4,227		3,230							
		1,305		1,305		1,305							
		0		0		0							
農地耕作条件改善事業 （実計）		22,934		29,077		0	中	A		A	拡充	維持	維持
		20,324		26,467		0							
		2,610		2,610		0							
		0		0		0							
水田農業担い手機械導入 支援事業（実計）		21,683		37,560		37,560	高	A		A	現状維持	維持	維持
		19,073		34,950		34,950							
		2,610		2,610		2,610							
		0		0		0							
鳥獣被害防止対策事業 （イノシシ、サル対策） （実計）		4,365		7,505		0	高	A		A	現状維持	維持	維持
		3,060		6,200		0							
		1,305		1,305		0							
		0		0		0							
博多和牛ブランド強化対 策事業（実計）		18,390		22,170		0	中	A		A	現状維持	維持	維持
		17,520		21,300		0							
		870		870		0							
		0		0		0							

平成31年度 施策評価表

施策名	農業における持続的な担い手を育成する			
政策	1 農林水産業の振興			
担当所属	農業振興課	連絡先	1812	

【施 策 概 要 ・ 指 標】

施策概要	成果指標
成果 ・ 農業における持続的な担い手が育成される ・ 意欲ある認定農業者、農業後継者、女性農業者、新規就農者などさまざまな担い手が育成・確保される。 ・ 新規就農者が販売農家、認定農業者へと育つ。 ・ 農業者などの狩猟免許取得者の努力により、有害鳥獣の駆除が進む。	認定農業者数（経営体数）
	新規就農者数（平成22年度以降）
	糸島市在住の狩猟登録者数

【改 革 案】

一次評価				
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	現状維持	期待効果
新規就農者の確保はもちろん、それ以外の新たな担い手を確保していくことは非常に重要である。また、農地を有効に活用しながら、耕作放棄地の拡大防止などにつないでいく必要がある。今後も、関係機関と連携した就農支援や担い手である認定農業者の育成と合わせ、地域農業の継続的な発展を図っていく必要がある。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
				○
二次評価				
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	現状維持	期待効果
新規就農者の確保はもちろん、それ以外の新たな担い手を確保していくことは非常に重要である。また、農地を有効に活用しながら、耕作放棄地の拡大防止などにつないでいく必要がある。今後も、関係機関と連携した就農支援や担い手である認定農業者の育成と合わせ、地域農業の継続的な発展を図っていく必要がある。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
				○

【指 標 の 推 移】

	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度見込	R2年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	経営体	382	373	380	380	380	令和2年度	98%
	人	123	131	141	150	150	令和2年度	87%
	人	108	104	120	140	140	令和2年度	74%
成果指標の増減維持理由								
認定農業者数、狩猟登録者数は減少傾向にある。減少理由としては、対象者の高齢化が主な原因である。新規就農者数については順調に増えている。								

【投 入 コ ス ト ・ 人 員】

年 度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 予算	令和2年度 計画
トータルコスト	千円	65,648	113,683	79,898	79,925	56,220
事業費	千円	59,297	107,767	75,113	75,140	52,740
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	55,007	102,489	50,497	52,500	50,000
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	4,290	5,278	24,616	22,640	2,740
人件費合計	千円	6,351	5,916	4,785	4,785	3,480
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
平成30年度より、販売農家を支援する「担い手農家支援事業」（新規事業）に取り組んだため、コストが上昇した。						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

農家の減少や高齢化による担い手不足が進行しており、農業の持続的な発展を図るため、意欲ある認定農業者、農業後継者、女性農業者、新規就農者などさまざまな担い手の育成・確保や新規就農者から販売農家、認定農業者への育成が求められている。有害鳥獣による農作物への被害が発生している一方で、狩猟者の高齢化や減少が進んでいるため、農業者などへの狩猟免許取得の促進や捕獲支援が求められている。

現状の周辺環境・課題

新規就農の相談者は多いが、就農すれば何とかできるという甘い考えの人も多い。就農や就農後の経営に向けた具体的な計画などの精査が求められるため、新規就農支援班（市とＪＡ、普及センター）の役割はますます大きくなる。また、生産量の維持と耕作放棄地の拡大防止のため、高齢者などの小規模農家を維持するための支援も考えていく必要がある。

今後の予想される周辺環境・課題

認定農業者など大規模経営を目指す人はもちろん、退職後就農など所有する農地を活用し小規模の農業を行う人の支援も必要。直売所への出荷はもちろん耕作放棄地拡大の解消にもなる。

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	B	ある程度解消できた。
------	---	------------

二次評価	B	ある程度解消できた。
------	---	------------

農業次世代人材投資資金などを活用し、毎年10人以上の新規就農者が誕生している。また、担い手農家支援事業の実施により販売農家を支援することができた。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	A	とても有効だった。
------	---	-----------

二次評価	B	ある程度有効だった。
------	---	------------

新事業である担い手就農支援事業の実施により、退職後の就農者や小規模農家の規模拡大などが図られている。また、新規就農者も増加しており有効な事業である。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	高い
------	---	----

二次評価	C	普通
------	---	----

担い手農家支援事業については、大規模農家だけでなく、退職後就農などの新規就農者にも、機械の導入や施設の整備・補修などを支援できたため、費用対効果は高い。

また、農業次世代人材投資資金の交付により、次世代を担う新規就農者の育成にも効果は高い。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	D	遅れているが、今後、目標値達成可能
------	---	-------------------

二次評価	D	遅れているが、今後、目標値達成可能
------	---	-------------------

新規就農者の確保については順調ではあるが、農業従事者や狩猟者の高齢化が進んでいる状況であり、増加目標達成には、若手農業者や狩猟者の育成は必要である。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
------	---	------------

二次評価	B	ある程度貢献できた。
------	---	------------

全国的に農業従事者が減っているなかで、新規就農者の増加を図ることができた。

一次評価		
------	--	--

二次評価		
------	--	--

一次評価		
------	--	--

二次評価		
------	--	--

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	【一次評価】行政だけでなく、ＪＡなどの関係団体と深く連携することで、担い手の育成ができています。 【二次評価】担い手の確保は、本市農業の継続性を確保するための基礎であり、耕作放棄地の拡大など他の付随する課題の解決策の一つともなる。今後も、確実に農林水産業の維持・発展につながるよう、関係機関との連携を強化していく必要がある。
------	---	------	---	---

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

[illegible]

平成31年度 施策評価表

施策名	農業における地産地消、市場開拓、ブランド化を推進する				
政策	1 農林水産業の振興				
担当所属	農業振興課			連絡先	1810

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ・農業における地産地消、市場開拓、ブランド化が進む ・農林水産物直売所の活性化がさらに進み、第1次産業従事者の所得向上が図られる。 ・糸島市の産地イメージと地域ブランドを地域経済の発展に結び付けるため、糸島産農産物の市場開拓が進み、流通体系が確立される。	「地産地消応援団」店舗数
	市内農水産物直売所の売上額
	地産地消を意識し購入している市民の割合（市民満足度調査）

【改革案】

一次評価					
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	現状維持	期待効果	
糸島人気の影響で、地域食材もブランド化してきた。直売所の人気は高いが、特定の直売所に人気が集まっている。複数の直売所の連携した連携した取り組みを検討する必要がある。また、6次産業化などによる新商品など加工品も必要だが、食品産業クラスター協議会は発足から間もなく、まだ、けん引役にはなり得ていない。特にブランド化の面から考えると、直売所にしても農業者や食品産業事業者にしても、熱意のある組織や人に支援を集中することも考えていく必要がある。				コスト	
				削減	維持 増大
				成果	上昇
				維持	○
二次評価					
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	現状維持	期待効果	
糸島人気の影響で、地域食材もブランド化してきた。直売所の人気は高いが、特定の直売所に人気が集まっている。複数の直売所の連携した連携した取り組みを検討する必要がある。また、6次産業化などによる新商品など加工品も必要だが、食品産業クラスター協議会は発足から間もなく、まだ、けん引役にはなり得ていない。特にブランド化の面から考えると、直売所にしても農業者や食品産業事業者にしても、熱意のある組織や人に支援を集中することも考えていく必要がある。				コスト	
				削減	維持 増大
				成果	上昇
				維持	○
【指標の推移】					

		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度見込	R 2年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	店		101	111	114	120	120	令和 2年度	93%
	億円 / 年		57	61	62	63	63	令和 2年度	97%
	%		72.2	74.3	75.0	76.0	76.0	令和 2年度	98%
成果指標の増減維持理由									
一部の直売所の売上げ上昇による									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 予算	令和 2年度 計画
トータルコスト	千円	3,491	10,304	9,332	7,999	0
事業費	千円	1,142	4,475	4,808	5,215	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	629	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	47	13	76	0	0
その他	千円	769	2,961	3,894	72	0
一般財源	千円	326	872	838	5,143	0
人件費合計	千円	2,349	5,829	4,524	2,784	0
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
事業の見直しによる廃止事業があったため。						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

市内には18か所の農林水産物直売所があり、全体として販売総額は増加している。第1次産業従事者の所得向上を図るためにも、直売所のさらなる活性化が求められている。糸島市の産地イメージと地域ブランドは、市内外の消費者に良い印象を与えている。これを地域経済の発展に結び付けるため、糸島産農産物の市場開拓、流通体系の確立の取組が必要。

現状の周辺環境・課題

食品産業クラスター協議会が設立され、市内の1次産業と2次・3次産業の連携がしやすい状況となった。しかし、設立して間もないこともあり主体的に動ける状況にはなり得ていない。

今後の予想される周辺環境・課題

食品産業クラスター協議会を中心に連携が強化され、新商品の開発やブランド化などが加速していくと見込まれる。ただし、それを支える農産物や水産物を安定して供給し続けられるかが課題。新規就農や新たな担い手などの育成が求められる。

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	B	ある程度解消できた。
二次評価	B	ある程度解消できた。

糸島人気を支えるのは「食」ということもあり、ブランド化を含めかなり進んできた

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

東京などでの販売催事に参加する人も増え、効果はある。一方、農業者が補助事業を使うケースはほとんどなく、事業の中心は商工業者になっている。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	高い
二次評価	B	高い

具体的に、販売額や所得がどうなったかというデータはないが、糸島を有名にしたいという熱意のある事業者が増えたと感じる。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B	順調
二次評価	B	順調

糸島人気は、農業や漁業、事業者だけでなく、市民全体の自慢となっている。農業を取り巻く地域資源の活用は順調に進んでいる

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	A	大いに貢献できた。
二次評価	A	大いに貢献できた。

糸島の最大の魅力は「食」となっている。そういう意味では農業の貢献度は大きい

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	A	二次評価	A	【一次評価】直売所ネットワーク会議が設立され、連携した取り組みが期待される。市だけではなく、農業を始めとする各分野の事業者の協力が、糸島人気(ブランド化)につながっている。 【二次評価】食品産業クラスター協議会など、新たな連携組織も設立されており、連携のきっかけづくりなど今後も市の役割は大きい。
------	---	------	---	--

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

[illegible]

平成31年度 施策評価表

施策名	林業生産基盤等を整備し、担い手育成と林業の成長産業化を図る				
政策	1 農林水産業の振興				
担当所属	農林水産課			連絡先	1830

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 - 林業生産基盤や生産条件の整備による、森林施業の省力化によって担い手が育成され、林業の成長産業化が図られる。 - 森林資源の保全・活用策を検討し、森林整備に向けた林道網の整備などにより森林施業の省力化が進められ、林業振興が図られる。 - 林業の生産性が向上し、森林作業のサイクルが始まり、林業経営の安定が図られる。 - 荒廃した森林や放置竹林を整備することにより、森林の持つ水源の涵養、土砂災害の防止などの公益的機能が発揮できる。 - 森林作業サイクルが安定し、林業従事者が増え、森林保全の担い手や林業後継者の育成が進む。 - 林業労働環境の改善が図られる。 - 木材のサプライチェーンを構築することで、木材の安定的な流通と利用の拡大が図られ、林業の成長産業化が進展する。	広域基幹林道の整備延長
	木の駅「伊都山燦」の木材集荷量
	森林経営計画認定面積

【改革案】

一次評価				
今後の実施方向性	拡充	前年度の結果	拡充	期待効果
森林の保全及び森林施業の省力化を図るとともに、広域基幹林道を軸とした林道のネットワーク化を推進するため、令和3年度の完成を目指し整備を進める。 森林経営計画による森林整備（搬出間伐など）を進め、森林施業のしごとづくりや安定的な木材供給などにより林業振興の活性化を図る。また、森林の持つ水源の涵養や土砂災害の防止など公益的機能が発揮できるように森林を整備し、糸島の自然環境の保全に努める。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
				○
二次評価				
今後の実施方向性	拡充	前年度の結果	拡充	期待効果
森林の保全及び森林施業の省力化を図るとともに、広域基幹林道を軸とした林道のネットワーク化を推進するため、令和3年度の完成を目指し整備を進める。 森林経営計画による森林整備（搬出間伐など）を進め、森林施業のしごとづくりや安定的な木材供給などにより林業振興の活性化を図る。また、森林の持つ水源の涵養や土砂災害の防止など公益的機能が発揮できるように森林を整備し、糸島の自然環境の保全に努める。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
				○

【指標の推移】

		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度見込	R2年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標		k m	48.1	48.3	50.2	50.4	50.5	令和3年度	96%
		t / 年	8,680	11,204	12,000	12,000	12,000	令和2年度	93%
		h a (ヘクタ)	488	605	555	688	800	令和2年度	76%
成果指標の増減維持理由									
森林経営計画による森林整備（搬出間伐など）等の各種事務事業の推進により、上昇している。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 予算	令和2年度 計画
トータルコスト	千円	187,390	147,364	126,528	170,566	177,605
事業費	千円	161,290	121,264	99,558	144,466	157,595
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	1,000	0	0	0	0
県支出金	千円	80,990	61,039	63,897	100,235	102,650
地方債	千円	20,400	32,300	19,600	15,400	27,100
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	11,524	10,474	2,760	20,680	14,800
一般財源	千円	47,376	17,451	13,301	8,151	13,045
人件費合計	千円	26,100	26,100	26,970	26,100	20,010
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
事務事業評価項目の見直しより、事業費が減少した。						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

林業経営の悪化、森林の荒廃化や放置竹林の増加などの悪循環によって林業生産が低迷しており、森林資源の保全・活用策の検討、森林整備に向けた林道網の整備など、林業振興の活性化が求められている。林業従事者が不足しており、森林保全の担い手や林業後継者の育成、労働環境の改善が求められている。

現状の周辺環境・課題

平成20年度から県森林環境税を活用した荒廃森林再生(整備)事業に取り組み、間伐などを実施し森林の公益的機能の発揮できる環境整備ができた。林道のネットワーク化の軸となる広域基幹林道（第3雷山浮嶽線）が、令和3年度に完成するように路網整備を進め省力化を図る必要がある。適切な森林整備による持続可能な素材生産体制が整いつつあり、木材の安定供給と流通体制の構築を図る必要がある。

今後の予想される周辺環境・課題

県の森林環境税が令和4年度まで継続され、引き続き森林整備を推進するが、国も森林環境税の導入に伴う事業の見直し等、動向を注視する必要がある。林道と森林をつなぐ林業専用道などの路網整備を進め、効率的な木材の搬出を促進し、林業生産性の向上を図る必要がある。適正な森林整備の推進を図り、森林資源の循環利用による木材の安定供給により、林業・木材産業の活性化を図る必要がある。

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	C	一部解消できた。
二次評価	C	一部解消できた。
荒廃森林を調査し、荒廃森林再生(整備)事業で、11年間で1,591haの間伐などを実施することができた。このことにより荒廃した森林を一部解消することができたと考える。木材の受け入れ先となる木の駅「伊都山燦」に、木材供給できることにより、素材生産業者、労務班、自伐林家、森林所有者等が森林施業で収入が得られることで、森林施業の意欲を拡大し林業振興と森林保全を図ることができた。		

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。
荒廃森林再生事業などの森林施業や市有林の森林経営計画による間伐などの施業で、地元の林業者や労務班、林研グループが森林施業を実施しており、担い手の育成に貢献できたと考える。		

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	高い
二次評価	C	普通
平成30年度までに、市有林などの民有林で森林経営計画で10団地が認定され、地域のしごとづくりとして、搬出間伐等の施業が実施され、木材の供給として、木材搬出量が増加するなどの成果が上がっている。		

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B	順調
二次評価	B	順調
各指標とも目標達成に向け、順調に推移しているが、今後も、森林経営計画の計画面積を拡大し、搬出間伐や主伐などにより、木材の搬出量を安定的に確保する必要がある。		

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。
各指標とも目標達成に向け、順調に推移しており、林道などの路網整備の推進や間伐材の搬出などにより林業振興に貢献できたと考える。		

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	A	二次評価	B	林道の路網整備や木の駅「伊都山燦」の木材集荷量など順調に伸びており、成果の達成に向け概ね順調である。
------	---	------	---	--

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H30年度 決算	トータルコスト		H31年度 予算	トータルコスト		R 2年度 計画	トータルコスト		優先 度	評価結果（上段：一次評価、下段：二次評価）							
		事業費	経 費		事業費	経 費		事業費	経 費		貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性				
		人件費			人件費			人件費						人件費	実施	コスト	成果	
森林再生プロジェクト事業（実計）		16,615		19,370		13,280				高	A		A	現状維持	維持	上昇		
		10,525		13,280		13,280												
		6,090		6,090		0												
		0		0		0												
広域基幹林道開設事業（道整備交付金・地域活性化事業）（実計）		18,087		19,070		31,184				高	A		A	現状維持	維持	維持		
		11,997		12,980		25,094												
		6,090		6,090		6,090												
		0		0		0												
荒廃森林再生事業（実計）		34,553		81,595		82,610				中	A		A	現状維持	維持	維持		
		31,943		78,985		80,000												
		2,610		2,610		2,610												
		0		0		0												
森林整備事業（実計）		2,745		5,140		5,140				低	A		A	現状維持	維持	維持		
		1,005		3,400		3,400												
		1,740		1,740		1,740												
		0		0		0												
水源保全基金運営事業（実計）		4,365		6,610		6,610				中	A		A	現状維持	維持	維持		
		1,755		4,000		4,000												
		2,610		2,610		2,610												
		0		0		0												
林業専用道整備事業（実計）		23,721		28,181		28,181				高	A		A	現状維持	維持	維持		
		21,111		25,571		25,571												
		2,610		2,610		2,610												
		0		0		0												
林業成長産業化地域創出モデル事業（実計）		10,629		10,600		10,600				高	A		A	現状維持	維持	上昇		
		6,279		6,250		6,250												
		4,350		4,350		4,350												
		0		0		0												
間伐実施体制構築事業（実計）		15,813		0		0					A		A	現状維持	維持	維持		
		14,943		0		0												
		870		0		0												
		0		0		0												

平成31年度 施策評価表

施策名	漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する				
政策	1 農林水産業の振興				
担当所属	農林水産課			連絡先	1860

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 - 漁業生産基盤を整備するとともに、水産資源を守る事業を進めることによって、つくり育てる漁業が推進され、漁家経営の安定を図ることができる。 - 安全で安心して利用できる漁港施設や漁業生産施設（漁船巻揚施設、製氷施設など）が整備される。 - 水産資源や藻場の保全活動など、つくり育てる漁業が盛んになる。	漁業生産基盤整備箇所（H18からの累計）
	稚貝、稚魚の放流種類
	食害生物の駆除個数

【改革案】

一次評価										
今後の実施方向性		拡充	前年度の結果		拡充	期待効果				
漁港の維持管理や整備は、漁港機能保全計画などをもとに糸島漁業協同組合の意見を聞きながら進めていく。漁場の整備については、県が実施する沖合での魚礁設置事業と連携し、沿岸域に魚礁を整備することで、資源の確保を進める。また、食害生物などの影響により減少した藻場再生の継続や、産卵また稚魚の成育の場を確保する。併せて、稚貝や稚魚の放流を続け、水産資源を確保し、漁業者の所得向上を図るとともに市民に安全でおいしい魚介類を届けることで、豊かな食の維持につながる。								コスト		
								削減	維持	増大
						成果	上昇		○	
							維持			
	縮小									
二次評価										
今後の実施方向性		拡充	前年度の結果		拡充	期待効果				
漁港の維持管理や整備は、漁港機能保全計画などをもとに糸島漁業協同組合の意見を聞きながら進めていく。漁場の整備については、県が実施する沖合での魚礁設置事業と連携し、沿岸域に魚礁を整備することで、資源の確保を進める。また、食害生物などの影響により減少した藻場再生の継続や、産卵また稚魚の成育の場を確保する。併せて、稚貝や稚魚の放流を続け、水産資源を確保し、漁業者の所得向上を図るとともに市民に安全でおいしい魚介類を届けることで、豊かな食の維持につながる。								コスト		
								削減	維持	増大
						成果	上昇		○	
							維持			
	縮小									

【指標の推移】

		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度見込	R2年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	か所		23	24	25	28	26	令和2年度	92%
	種類		6	5	6	7	7	令和2年度	71%
	万個		6	7	5	4	4	令和2年度	25%
成果指標の増減維持理由									
・ の放流種類については、平成30年度に予定していたクロメバルの放流ができなかった。 ・ は削減目標のため、達成度は「2 - (実績/目標値)」で算出した。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	平成31年度予算	令和2年度計画
トータルコスト	千円	83,700	59,346	65,552	67,584	0
事業費	千円	79,350	53,691	58,331	63,843	0
特定財源	千円	39,200	26,663	13,357	20,880	0
国庫支出金	千円	13,328	0	844	5,072	0
県支出金	千円	20,900	9,000	10,020	7,700	0
地方債	千円	2,681	1,242	637	452	0
受益者負担	千円	0	0	25,000	25,000	0
その他	千円	3,241	16,786	8,473	4,739	0
一般財源	千円	4,350	5,655	7,221	3,741	0
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
経費	千円					
トータルコストの増減維持理由						
漁港施設や漁業生産施設の整備内容によって、事業費が増減する。						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

漁港や漁港施設の老朽化に伴う、漁業労働環境の悪化防止と作業負担の軽減のため、安全で安心して利用できる漁港施設や漁業生産施設の整備が求められている。水産資源の適正な維持・管理の取組として、天然礁と連携した漁場の造成など、つくり育てる漁業の振興が求められている。

現状の周辺環境・課題

平成27年度から平成30年度に漁船巻揚施設の整備、照明設備のLED化、簡易標識灯の設置などを実施し、漁港施設の安全性を確保することができた。また、沿岸漁業の漁獲量は、年々減少していたが、つくり育てる漁業に取組んだ結果、横ばいに転じており、今後も資源管理とつくり育てる漁業の振興が必要である。

今後の予想される周辺環境・課題

今後も施設の老朽化が進むことから、施設の適正な管理と整備が求められる。また、組合員の高齢化が考えられるため、漁場造成などによる水産資源の適正な維持・管理と特に近海で漁獲でき、収益性の高い水産資源の確保が必要となる。
今後も、優先順位をつけ各種補助金制度を活用し、事業を実施していく必要がある。

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	B	ある程度解消できた。
二次評価	B	ある程度解消できた。
漁港施設とその関連施設の整備により、漁労作業の安全性が確保できた。食害生物の駆除活動により藻場の減少を食い止め、母藻の投入により藻場の回復につながった。併せて、稚魚・稚貝を放流することで水産資源の維持・回復につながり、つくり育てる漁業の意識向上を図ることができた。		

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。
漁業生産施設は、目標値達成に向け計画的に整備を進めている。また、食害生物の駆除により、藻場減少の歯止めに寄与しており、放流事業も計画に沿って実施しており、水産資源の確保に有効である。		

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	高い
二次評価	C	普通
漁港の整備による作業効率の向上や漁船の耐用年数の延長等の効果が期待でき、費用対効果は高いと考える。また、定着性で販売価格の高い種苗を放流することで、労働や費用に見合う効果が期待できる。		

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B	順調
二次評価	B	順調
成果指標の達成に向けて順調に進捗しているが、近年は海洋環境の変化が激しくなっているため、県水産海洋技術センターとも協力し、事業を進めていきたい。		

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。
これまでの事業によって、ある程度の貢献はできたが、自然環境の変化や消費者動向などを注視し、新たな取り組みを進めることが必要である。		

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	生産基盤の整備や魚礁設置などのハード事業と水産資源を維持するためのソフト事業を組み合わせ、水産業の振興に向けた施策に取り組む必要がある。
------	---	------	---	--

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H30年度 決算	トータルコスト		H31年度 予算	トータルコスト		R 2年度 計画	トータルコスト		優先 度	評価結果（上段：一次評価、下段：二次評価）					
		事業費			事業費			事業費			貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
		人件費	経 費		人件費	経 費		人件費	経 費					実施	コスト	成果
水産業振興補助事業（実計）		3,174			3,174			0		高	A		A	現状維持	維持	維持
		3,000			3,000			0								
		174			174			0								
		0			0			0								
水産多面的機能発揮対策事業（実計）		1,910			1,913			0		高	A		A	現状維持	維持	上昇
		1,040			1,043			0								
		870			870			0								
		0			0			0								
福岡県水産振興対策事業（実計）		3,370			870			0		高	A		A	現状維持	維持	維持
		2,500			0			0								
		870			870			0								
		0			0			0								
漁業振興融資預託事業		25,087			25,087			0		中	B		B	現状維持	維持	維持
		25,000			25,000			0								
		87			87			0								
		0			0			0								
水産基盤整備事業（芥屋漁港）（実計）		1,864			0			0			A		A	完了		
		994			0			0								
		870			0			0								
		0			0			0								
漁港機能増進事業（福吉漁港）（実計）		12,724			0			0		高	A		A	現状維持	維持	上昇
		10,984			0			0								
		1,740			0			0								
		0			0			0								
漁港機能増進事業（野北漁港）（実計）		11,953			0			0		高	A		A	現状維持	維持	上昇
		10,213			0			0								
		1,740			0			0								
		0			0			0								
漁村再生交付金事業（姫島漁港）（実計）		5,470			36,540			0		高	A		A	現状維持	維持	維持
		4,600			34,800			0								
		870			1,740			0								
		0			0			0								

平成31年度 施策評価表

施策名	漁業における市場開拓、ブランド化を推進し、担い手を育成する				
政策	1 農林水産業の振興				
担当所属	農林水産課			連絡先	1860

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標	
成果 ● 漁家所得の向上を目指して、水産物の消費拡大や魚価の高値安定を図るため、ブランド化や販路拡大を進め、魚しよくを普及する。その結果、担い手の確保にもつながるものである。 ・ 水産物のブランド化により、付加価値の向上や水産物の消費拡大が進む。 ・ 女性の就労を含めた新たな担い手を育成する。 ・ 魚しよく普及の推進により魚離れが減少する。 ・ 消費拡大や地産地消に対する意識が向上する。		水産物水揚額
		漁業への新規就業者数
		日頃から魚介類を食べる市民の割合（市民満足度調査）

【改革案】

一次評価								
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	現状維持	期待効果				
直売所の活用や新たな販路の開拓によって、低迷している水産物を高値で安定的に販売できるような方策を見つけなければならない。また、消費拡大に向け、消費者の消費意欲を高めるために水産物の栄養価やおいしい食べ方、調理方法などを広める活動も推進する。これらの施策を進めるため、糸島漁業協同組合などと協力しながら、地域おこし協力隊を活用し事業を進めたいと考えている。						コスト		
						削減	維持	増大
				成果	上昇		○	
					維持			
	縮小							
二次評価								
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	現状維持	期待効果				
直売所の活用や新たな販路の開拓によって、低迷している水産物を高値で安定的に販売できるような方策を見つけなければならない。また、消費拡大に向け、消費者の消費意欲を高めるために水産物の栄養価やおいしい食べ方、調理方法などを広める活動も推進する。これらの施策を進めるため、糸島漁業協同組合などと協力しながら、地域おこし協力隊を活用し事業を進めたいと考えている。						コスト		
						削減	維持	増大
				成果	上昇		○	
					維持			
	縮小							

【指標の推移】

		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度見込	R 2年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標		万円 / 年	240,000	244,800	258,600	270,400	270,400	令和 2 年度	91%
		人 / 年	7	16	9	10	10	令和 2 年度	160%
		%	65.4	68.2	71.0	72.0	72.0	令和 2 年度	95%
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成 2 8 年度 決算	平成 2 9 年度 決算	平成 3 0 年度 決算	平成 3 1 年度 予算	令和 2 年度 計画
トータルコスト	千円	1,070	8,851	14,579	173,739	142,840
事業費	千円	200	5,371	10,229	169,389	141,100
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	0	0	1,285	94,750	83,000
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	188	1,695	66,325	58,100
その他	千円	0	5,183	7,249	315	0
一般財源	千円	200	0	0	7,999	0
人件費合計	千円	870	3,480	4,350	4,350	1,740
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
平成 2 9 年度から総務省の地域おこし協力隊事業を活用し、事業を推進しているため。						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	
魚価の低迷や水産物の消費低迷により、漁家所得の減少が続いている。このような状況の中、水産物のブランド化による付加価値の向上や魚しょく普及活動により魚離れを減少させるとともに、消費拡大や地産地消に対する意識の向上が求められている。また、水産業の持続的な発展を図るため、女性の就労を含めた新たな担い手の育成が必要である。	
現状の周辺環境・課題	
漁家経営の安定化に向けて、水産物のPR活動や販路拡大をはじめとする販売戦略の構築が必要である。また、加工品の開発や直売などの分野において女性の関わりも強くなってきている。	
今後の予想される周辺環境・課題	
魚価の低迷と漁業従事者の高齢化、燃油の高騰や漁船の更新などに起因する経費の増大が考えられる。水産物の価格低迷を打開するため、漁業者（生産者）自ら販売力をつけようとしている。そのためには、消費者の目線や外部のアイデアを取り込みながら販売力の向上策を構築する必要がある。そこで、地域おこし協力隊事業も活用しながら、水産業の発展と地域の活性化につながる活動が求められる。	

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。		
一次評価	C	一部解消できた。
二次評価	C	一部解消できた。
各種イベントでJF系島が認定する水産加工品等の試食販売やPR活動を継続することにより、付加価値の向上や消費拡大が図られ、糸島産水産物のブランド化につながった。今後、女性の就労を含めた新たに担い手の育成につながる取り組みが必要である。		
[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。		
一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。
各種イベントでのJF系島が認定する水産加工品等の試食販売やPR活動は、直接消費者の声が聞けるとともに商品説明ができるため、ブランド品の消費拡大に有効である。		
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。		
一次評価	B	高い
二次評価	C	普通
年によって、天候などによる出漁日数や海洋環境の変化により漁獲量に変化はあるが、魚しょく普及活動により糸島産水産物のブランド化を推進することは、費用に見合う効果が期待できる。		
[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。		
一次評価	B	順調
二次評価	B	順調
成果指標の目標達成に向けて、順調に進捗しているが、糸島産水産物のブランド化推進のため、JF系島ブランド推進協議会の組織強化を図る必要がある。今後は、地域おこし協力隊員を中心に水産物の消費拡大に取り組むことで漁家所得を向上させ、担い手の確保につながる必要がある。		
[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。		
一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。
これまでの事業によって、ある程度の貢献はできたが、今後、地域おこし協力隊員を中心にブランド化推進のための取り組みを充実させる必要がある。		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	これまで水産物の消費拡大につなげる事業に取り組んできたが、じゅうぶんな漁家所得の向上までには至っていない。今後は、地域おこし協力隊の活用によって、ソフト事業の充実を図り、政策の実現に向けた施策を推進したい。
------	---	------	---	---

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H30年度 決算	トータルコスト		R 2年度 計画	トータルコスト		優先 度	評価結果（上段：一次評価、下段：二次評価）					
		事業費 人件費 経 費	H31年度 予算		事業費 人件費 経 費	事業費 人件費 経 費		貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
											実施	コスト	成果
水産物ブランド化推進事業（実計）		9,421		10,924		0	高	B		A	現状維持	維持	上昇
		6,811		8,314		0							
		2,610		2,610		0							
		0		0		0							
水産業振興対策事業（カキ小屋整備事業）（実計）		4,516		162,815		142,840	高	A		A	現状維持	維持	維持
		2,776		161,075		141,100							
		1,740		1,740		1,740							
		0		0		0							
				</									

平成31年度 施策評価表

施策名	商工業の経営基盤を強化する									
政策	2 商工業の振興									
担当所属	商工観光課						連絡先	1850		
【施 策 概 要 ・ 指 標】										
施策概要						成果指標				
成果 ● 商工業の経営基盤が強化される ・ 中小規模の事業者でも景気低迷による廃業や存続が危惧されることがないよう、事業継続と活性化への取組を進めることで、経営基盤強化が図られている。 事業所数 H21：3,186所、H24：2,941所、H28：2,947所 基準値（H21→H24）7.7%減少 実績（H24→H28）0.2%上昇 従事者数 H21：25,580人、H24：22,851人、H28：24,484人 基準値（H21→H24）10.7%減少 実績（H24→H28）7.1%上昇 → H24に減少したものの上昇に転じた。 ・ 市内商店街の空洞化に歯止めがかかり、魅力ある商店街、中心市街地が再構築される。 空き店舗数 H26：97件、H27：80件（▲17件）、 H28：74件（▲23件）、H29：70件（▲27件）、H30：54件 （▲43件） → 減少傾向にある。						市内商工業事業所数（減少率は施策概要に記載）				
						市内商工業従事者数（減少率は施策概要に記載）				
						空き店舗の減少数（中心市街地）				
【改 革 案】										
一次評価										
今後の実施方向性 拡充			前年度の結果 拡充			期待効果				
市内事業所、従事者数とも増加にあるが、今後、生産年齢人口の減少による企業の人材確保を不安視している。コストを維持しつつ、中小企業の経営基盤の強化に有効な事業に見直していく。								コスト		
								削減	維持	増大
						成果	上昇		○	
							維持			
縮小										
二次評価										
今後の実施方向性 拡充			前年度の結果 拡充			期待効果				
市内事業所、従事者数とも増加にあるが、今後、生産年齢人口の減少による企業の人材確保を不安視している。コストを維持しつつ、中小企業の経営基盤の強化に有効な事業に見直していく。								コスト		
								削減	維持	増大
						成果	上昇		○	
							維持			
縮小										
【指 標 の 推 移】										
		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度見込	R 2年度計画	目標値	目標年度	達成度	
成果指標	所		2,947	2,947	2,941	2,941	2,941	令和 2年度	100%	
	人		24,484	24,484	22,851	22,851	22,851	令和 2年度	107%	
	件		27	43	27	27	27	令和 2年度	159%	
成果指標の増減維持理由										
注）基準年における減少率は、平成21年から平成24年の比較。 、 の平成29年度、平成30年度実績値は平成28年経済センサス活動調査の数値である。基準値と比較すると、事業所数、従事者数とも上昇、空き店舗数は減少にある。										
【投 入 コ ス ト ・ 人 員】										
年 度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 予算	令和 2年度 計画				
トータルコスト	千円	34,604	43,667	53,699	54,232	0				
事業費	千円	21,554	23,657	33,689	36,832	0				
特定財源	国庫支出金	千円	2,489	5,943	5,932	7,951	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	19,065	17,714	27,757	28,881	0			
人件費合計	千円	13,050	22,194	22,194	17,400	0				
経費	千円	0	0	0	0	0				
トータルコストの増減維持理由										
事業費の「国庫支出金」は地方創生推進交付金であり、対象事業の拡充に伴い額が増加した。 新規に取り組んだ雇用創出事業の実施期間である平成29、30年度は人件費が増加した。										

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

中小規模の事業者が多く、景気低迷により廃業や存続が危惧される事業所もあり、事業継続と活性化に向けての取組が求められている。郊外や市外大型店舗への消費の流出などにより、市内商店街の空洞化が進んでおり、各事業者の経営基盤強化の取組が求められている。魅力ある商店街、中心市街地の再構築が急務である。

現状の周辺環境・課題

景気は回復にあるものの、依然、小規模事業者を中心に経営環境は厳しく、有効求人倍率の上昇に伴い「人手不足」が経営の足かせとなっている。事業者の経営革新の支援、空き店舗の解消のためのリフォーム補助、経営改善を図るマル経融資に対する利子補給など、経営基盤の強化、市内経済の活性化を図る効果的な事業に取り組んでいる。

今後の予想される周辺環境・課題

景気の動向によって経営が左右されることがないよう、市内事業者の経営基盤を強化する取組は重要であり、引き続き糸島市商工会と連携した商工業支援は必要である。意欲的な事業者の経営革新の支援を始め、空き店舗対策による中心市街地活性化事業、市内経済を減速させないための創業支援やマーケティング支援を継続して取り組む必要がある。

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	B	ある程度解消できた。
二次評価	B	ある程度解消できた。

市の各種支援事業について商工業者の利用は多く、経営基盤の強化に繋がった。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	A	とても有効だった。
二次評価	A	とても有効だった。

既存事業者への支援、新規起業家への支援は、市内経済の主役である商工業者全体をカバーする有効な事業であり、施策の成果に有効であると判断する。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	A	とても高い
二次評価	B	高い

特にがんばる中小企業者応援補助金、新規起業家応援補助金など各種支援事業について、多くの商工業者に活用され、経営改善、空き店舗対策に繋がっている。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B	順調
二次評価	B	順調

成果指標の基準値から上昇傾向にあり、順調である。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	A	大いに貢献できた。
二次評価	A	大いに貢献できた。

市内事業所数、従業員数の上昇、空き店舗の減少など、市内経済は好調。各種施策の取組みが総合的には商工業振興に貢献していると判断する。

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	A	二次評価	B	成果指標はいずれも上昇にあり、引き続き商工業者への支援、企業誘致、人材不足の解消に取り組み、市内経済の活性化を図りたい。
------	---	------	---	--

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H30年度 決算	トータルコスト		R 2年度 計画	トータルコスト		優先 度	評価結果（上段：一次評価、下段：二次評価）					
		事業費 人件費 経 費	H31年度 予算		事業費 人件費 経 費	事業費 人件費 経 費		貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
											実施	コスト	成果
新規起業支援事業（実計）		5,191		9,107		0	中	A		B	現状維持	維持	維持
		4,321		8,237		0							
		870		870		0							
		0		0		0							
利子補給助成事業（実計）		2,925		3,933		0	低	A		C	現状維持	増大	維持
		2,055		3,063		0							
		870		870		0							
		0		0		0							
経営革新事業者補助事業（実計）		12,247		15,220		0	高	A		B	拡充	増大	上昇
		7,897		10,000		0							
		4,350		5,220		0							
		0		0		0							
雇用機会創出・企業情報発信事業（実計）		12,081		5,220		0		B		C	完了		
		3,381		0		0							
		10,884		5,220		0							
		0		0		0							
商工会PRイベント補助事業		1,070		1,070		0	低	D		C	現状維持	維持	上昇
		200		200		0							
		870		870		0							
		0		0		0							
いとしまマーケティングモデル推進事業（実計）		4,516		4,013		0	中	A		A	やり方改善	削減	維持
		1,906		1,403		0							
		2,610		2,610		0							
		0		0		0							
商工会経営改善普及事業		15,669		15,669		0	高	A		A	現状維持	維持	維持
		13,929		13,929		0							
		1,740		1,740		0							
		0		0		0							

平成31年度 施策評価表

施策名	魅力ある糸島産品をブランド化し、消費を拡大する				
政策	2 商工業の振興				
担当所属	商工観光課	連絡先	1850		

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ・魅力ある糸島産品がブランド化され、消費が拡大される ・糸島産品の効果的なPRとブランド化がさらに進む。 ・地域風土と市場ニーズのマッチングを意識した事業展開がなされ、良好な糸島市のブランドイメージが維持・発展する。 ・見本市などの機会、市内事業者や生産者が、みずから販路開拓などの活動を展開できる。 卸売・小売業年間商品販売額 H19：97,749百万、H24：86,497百万、 H26：84,836百万、H28：95,144百万 基準値（H19→H24）11.5%減少 実績（H24→H28）10.0%上昇 工業製造品出荷額 H19：39,742百万、H24：38,429百万、 H26：41,190百万、H28：43,446百万、 H29：60,644百万 基準値（H19→H24）3.3%減少 実績（H24→H29）57.8%上昇 →H29は過去最高額	卸売・小売業年間商品販売額
	工業製造品出荷額
	卸売・小売業年間商品販売額の減少率

【改革案】

一次評価								
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	統合	期待効果				
小売販売額は順調に回復しており、工業製品出荷額は過去最高額となるなど、市内商工業は景気回復、拡大にあり、製造企業の誘致、製造品の需要の拡大などが要因と考えられる。ただし、販売額等の上昇が当該事業の効果によるものとは言い難く、より効果的な事業として「農商工連携事業」を「がんばる中小企業者応援事業」に統合する。					コスト			
					削減	維持	増大	
				成果	上昇			
					維持		○	
	縮小							
二次評価								
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	統合	期待効果				
小売販売額は順調に回復しており、工業製品出荷額は過去最高額となるなど、市内商工業は景気回復、拡大にあり、製造企業の誘致、製造品の需要の拡大などが要因と考えられる。ただし、販売額等の上昇が当該事業の効果によるものとは言い難く、より効果的な事業として「農商工連携事業」を「がんばる中小企業者応援事業」に統合する。					コスト			
					削減	維持	増大	
				成果	上昇			
					維持		○	
	縮小							

【指標の推移】

		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度見込	R 2年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標		百万円	95,144	95,144	100,000	105,000	105,000	令和 2 年度	91%
		百万円	43,446	60,644	65,000	70,000	70,000	令和 2 年度	87%
		%	-10.0	-10.0	0.0	0.0	0.0	令和 2 年度	100%
成果指標の増減維持理由									
注) 基準年における減少率は、平成19年から平成24年の比較である。 の平成29年度、平成30年度実績値は、H28経済センサスの数値であり、の平成30年度実績値は、H29工業統計調査の数値である。(、はH31、R2年度目標を上方修正)									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 予算	令和 2 年度 計画
トータルコスト	千円	5,561	3,856	2,917	0	0
事業費	千円	2,081	1,246	307	0	0
特定財源	千円	0	611	153	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	2,081	0	0	0	0
一般財源	千円	0	635	154	0	0
人件費合計	千円	3,480	2,610	2,610	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
平成28年度事業費の「その他」は、定住・ブランド基金 平成29年度、平成30年度事業費の「国庫支出金」は地方創生推進交付金						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

数多くのメディアで糸島産品が取り上げられるようになり、糸島産品の効果的なPRとブランド化をさらに推進することが必要。市町村間の競争が激化する中で、良好な糸島市のブランドイメージを維持・発展させるために、地域風土と市場ニーズのマッチングを意識した事業展開が求められている。市内事業者や生産者自ら販路開拓などの活動を展開できるよう、見本市などの機会を紹介することが必要。

現状の周辺環境・課題

農商工連携事業では、商工業者と農林漁業者との有機的な連携による新商品の開発により、農林水産物の高付加価値化に寄与することができた。

今後の予想される周辺環境・課題

本市工業製造品出荷額は、H29の調査では606億円とH28の434億円から大きく上昇し、過去最高額となった。また、本市の特徴として、全産業の1/3を占める食料品製造業が増加傾向にあり、本市製造業を牽引していることから、マーケティングモデル事業や食品産業クラスター協議会支援など、食のブランド化の推進は必要である。

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	C	一部解消できた。
二次評価	C	一部解消できた。

事務事業の実施による課題解消がどの程度達成できたかは難しいが、統計上の数値は伸びており、効果はあると考える。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	D	あまり有効でなかった。
二次評価	D	あまり有効でなかった。

小売販売額、製造品出荷額は上昇しているが、事業効果によるものか分析が難しく、どの程度成果が達成できたかは不明

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	D	低い
二次評価	D	低い

補助事業者アンケート調査を実施したところ、売上が下がった事業者も多く、効果はあまりない。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	A	達成
二次評価	A	達成

製造品出荷額は過去最高額をあげており、目標値は達成している。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	D	あまり貢献できなかった。
二次評価	D	あまり貢献できなかった。

農商工連携事業の成果によるものか、貢献度は計りにくい。

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	C	二次評価	C	農商工連携事業の申請件数は平成30年度1件と低迷し、この事業が目標値を達成しているとは考えにくい。マーケティングモデル事業や食品産業クラスター協議会の支援など、より効果的な施策にしなければならないと判断する。
------	---	------	---	--

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

[illegible]

平成31年度 施策評価表

施策名	地域資源を生かした観光を確立する		
政策	3 観光の推進		
担当所属	商工観光課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ● 地域資源を生かした観光が確立される ・ 地域資源（自然、歴史、文化、新鮮な食材、九州大学など）を生かした「体験型観光」がさらに進む。 ・ 糸島市地域DMO候補法人（糸島市観光協会）が核となり、糸島市の観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協働しながらマーケティングや観光地経営の戦略策定を担い、地域の稼ぐ力を引き出す。 ・ 「体験型観光」の推進のために、地域固有の魅力を観光客に伝えるエコツーリズム（ 1 ）が進む。 ・ 観光入込客数が増加し、さらに、滞在時間の延長を図り、宿泊観光者数が増加する。 ・ 地域などが主体的に継続して体験型観光事業を展開する。 1 「エコツーリズム」・・・地域ぐるみで自然環境や歴史環境など、地域固有の魅力を観光客に伝えることにより、その価値や大切さが理解され、保全につながっていくことを目指していく仕組み。	観光入込客数
	宿泊観光者数
	体験観光事業参加者数

【改革案】

一次評価				
今後の実施方向性	やり方改善	前年度の結果	現状維持	期待効果
糸島市DMO（糸島市観光協会）が核となり、効果的な観光情報の発信や観光客の周遊性を高める事業を実施し、市内観光消費額の増加を目指す。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
				○
二次評価				
今後の実施方向性	やり方改善	前年度の結果	現状維持	期待効果
糸島市DMO（糸島市観光協会）が核となり、効果的な観光情報の発信や観光客の周遊性を高める事業を実施し、市内観光消費額の増加を目指す。				コスト
				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
				○

【指標の推移】

	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度見込	R 2年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	万人	632.9	648.3	650.9	660.0	660.0	令和 2 年度	98%
	万人	11.7	11.7	15.3	16.8	16.8	令和 2 年度	70%
	人	887	414	1,269	1,410	1,410	令和 2 年度	29%
成果指標の増減維持理由								
観光入込客数の着実な増加に伴い、宿泊客数も増加傾向にある。 体験観光事業参加者数は、事業実施回数や内容の見直しに伴い減少した。								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成 2 8 年度 決算	平成 2 9 年度 決算	平成 3 0 年度 決算	平成 3 1 年度 予算	令和 2 年度 計画
トータルコスト	千円	7,299	32,025	25,013	8,743	8,806
事業費	千円	5,559	24,195	18,923	7,003	7,066
特定財源	千円	0	8,980	5,994	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	5,559	15,215	12,929	7,003	7,066
人件費合計	千円	1,740	7,830	6,090	1,740	1,740
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
平成29・30年度は、DMO設立支援事業を実施したことにより事業費が増加した。						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

現在の観光地としての評価を確実なものとし、地域経済の発展に結び付けるため、地域資源（自然、歴史、文化、新鮮な食材、九州大学など）を生かした「体験型観光」をさらに推進することが必要。「体験型観光」の推進のために、地域固有の魅力を観光客に伝えるエコツアーの推進が求められている。観光入込客数の増加に加え、滞在時間の延長を図り、宿泊につなげることが必要。地域などが主体的に継続して体験型観光事業を展開できる環境を整えることが必要。

現状の周辺環境・課題

観光入込客数は着実に増加している。
着地型体験型観光事業については、単発のイベント型ではなく、収益性・継続性の高いものに磨き上げる必要がある。

今後の予想される周辺環境・課題

県外や海外からの観光入込客の増加、観光客のニーズの多様化がさらに進む。

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価 B ある程度解消できた。

二次評価 B ある程度解消できた。

地域資源を生かした体験型観光メニューを充実させることができた。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価 B ある程度有効だった。

二次評価 B ある程度有効だった。

観光入込客数の増につながっている。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価 B 高い

二次評価 B 高い

体験観光事業については、（一社）糸島市観光協会やNPO法人いとひとネットに委託するなど、民間活力をいかして効果的に事業を実施している。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価 B 順調

二次評価 B 順調

観光入込客数は着実に増加しており、目標達成に向けて順調に進んでいる。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価 B ある程度貢献できた。

二次評価 B ある程度貢献できた。

観光入込客数及び滞在時間を増やす取り組みにより、市内消費額の増加、地域経済の活性化に寄与していると考える。

一次評価

二次評価

一次評価

二次評価

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	地域資源を生かした観光の確立に向けた取り組みは順調に進んでおり、また、市内の観光事業者や団体個別による取り組みは活発に行われ、観光入込客の増加につながっている。 糸島市の観光振興を総合的にマネジメントする「糸島市版DMO」は、平成31年3月31日に糸島市観光協会が観光庁の地域DMO候補法人として登録完了した。
------	---	------	---	---

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

[illegible]

平成31年度 施策評価表

施策名	観光基盤を整備する		
政策	3 観光の推進		
担当所属	商工観光課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ・観光基盤が整備される ・公衆トイレの老朽化や水洗・洋式トイレの不足などに対し、早急な改修や整備が実施される。 ・ボランティアガイドなどの観光客に対するおもてなしができる人材が育成される。 ・近年増加している外国人観光客が快適に観光できる環境が整備される。	観光施設の公衆トイレの整備数
	観光ボランティアガイド数

【改革案】

一次評価				
今後の実施方向性	やり方改善	前年度の結果	やり方改善	期待効果
観光施設の整備、延命化については、糸島市公共施設等総合管理計画との整合を図り、施設改修の優先順位を再検討する。 今後さらに増加が見込まれる外国人観光客の受け入れ体制整備をいっそう進める。				コスト
				削減 維持 増大
				成果
				上昇 維持 縮小
二次評価				
今後の実施方向性	やり方改善	前年度の結果	やり方改善	期待効果
観光施設の整備、延命化については、糸島市公共施設等総合管理計画との整合を図り、施設改修の優先順位を再検討する。 今後さらに増加が見込まれる外国人観光客の受け入れ体制整備をいっそう進める。				コスト
				削減 維持 増大
				成果
				上昇 維持 縮小

【指標の推移】

		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度見込	R 2年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	か所		17	17	27	27	27	令和 2年度	63%
	人		36	34	80	88	88	令和 2年度	39%
成果指標の増減維持理由									
公衆トイレの整備については、国等の有利な補助事業を活用しながら計画的に整備を進める。ただし、糸島市公共施設等総合管理計画との整合を図りながら、削減についても検討を要する。観光ボランティアガイドについては、育成研修等を通じて会員増に取り組んできたが、会員の高齢化に伴う人数の減少もあり、総数が減少している。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成 2 8 年度 決算	平成 2 9 年度 決算	平成 3 0 年度 決算	平成 3 1 年度 予算	令和 2 年度 計画
トータルコスト	千円	0	620	4,270	0	0
事業費	千円	0	185	2,095	0	0
特定財源	千円	0	92	1,020	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	93	1,075	0	0
人件費合計	千円	0	435	2,175	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
増加する外国人観光客の更なる誘客や市内回遊を促すため、平成30年度に外国語パンフレットリニューアル事業を実施したため、トータルコストが増加した。						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

本市には多くの観光スポットが存在し、年間観光入込客数は増加を続けているが、公衆トイレの老朽化や、水洗・洋式トイレの不足など、早急な改修や整備が求められている。ボランティアガイドは高齢化で、活動の継続性が課題となっている。今後の観光客増加のためには、ハード整備とともに、観光客のおもてなしができる人材の育成が重要。近年、外国からの観光客が増加しており、外国人観光客が快適に観光できる環境整備が必要。

現状の周辺環境・課題

観光ボランティアについては、育成研修の実施により新規入会はあるものの、高齢化に伴う会員の減少の方が多いため、総数が減少している。

今後の予想される周辺環境・課題

外国人観光客は、個人旅行者を中心に増加し、ニーズも多様化することが見込まれる。

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	D	あまり解消できていない。
二次評価	D	あまり解消できていない。
公衆トイレについては、平成28年度までに3か所新設したものの、水洗・洋式化の整備は遅れている。 観光ボランティアガイドは、育成により新規登録者はいるものの、高齢化に伴う会員減少が続いている。		

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。
公衆トイレについては、仮設トイレを設置していた3か所について施設整備が完了し、快適な環境整備が整った。		

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	C	普通
二次評価	C	普通
外国人観光客接客研修には、事業所等から一定数の参加があり、受け入れ体制の整備・受入意識の向上は進んでいる。		

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	E	大きく遅れており、目標値達成困難
二次評価	E	大きく遅れており、目標値達成困難
観光施設整備に関しては、糸島市公共施設等総合管理計画との整合を図りながら、改修する施設と撤去する施設を再整理する。 観光ボランティアについては、育成研修のほかにも、発掘・育成する手法を検討する必要がある。		

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	D	あまり貢献できなかった。
二次評価	D	あまり貢献できなかった。
事業は実施しているものの、当初の目標を達成できていない。		

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	D	二次評価	D	トイレの整備については、糸島市公共施設等総合管理計画と整合を図り、施設改修の優先順位を再検討する。今後も増加が見込まれる外国人観光客の受け入れ体制の整備を、より一層進めていく必要がある。
------	---	------	---	---

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

[illegible]

平成31年度 施策評価表

施策名	観光情報の積極的な発信、提供を行う		
政策	3 観光の推進		
担当所属	商工観光課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ・観光情報が積極的に発信、提供される ・インターネットやテレビ、ラジオ、新聞、雑誌など、さまざまな媒体を活用して観光情報が発信され、糸島市のブランドイメージが維持・向上する。 ・観光客を増やすため、国内のみならず、国外へ向けて糸島市の魅力が発信される。	観光協会ホームページアクセス件数
	市ホームページ内の観光情報へのアクセス件数
	いとしま国際観光大使の情報発信件数

【改革案】

一次評価								
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	現状維持	期待効果				
本市を訪れる観光客は、年齢層・楽しみ方が多様であるため、ターゲットを明確にしたうえで有効な情報発信媒体を活用し、新鮮な観光情報を発信し続ける。						コスト		
						削減	維持	増大
				成果	上昇		○	
					維持			
縮小								
二次評価								
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	現状維持	期待効果				
本市を訪れる観光客は、年齢層・楽しみ方が多様であるため、ターゲットを明確にしたうえで有効な情報発信媒体を活用し、新鮮な観光情報を発信し続ける。						コスト		
						削減	維持	増大
				成果	上昇		○	
					維持			
縮小								

【指標の推移】

	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度見込	R 2年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	万件	211	222	684	760	760	令和 2 年度	29%
	万件	72	75	92	98	98	令和 2 年度	77%
	回	479	646	700	840	840	令和 2 年度	77%
成果指標の増減維持理由								
観光協会ホームページは、平成27年度に全面リニューアルを実施（ＨＰアドレス変更）した結果、アクセス数が大きく減少したが、再び増加傾向にある。								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成 2 8 年度 決算	平成 2 9 年度 決算	平成 3 0 年度 決算	平成 3 1 年度 予算	令和 2 年度 計画
トータルコスト	千円	13,766	25,734	20,560	20,331	9,211
事業費	千円	9,416	18,774	13,600	12,501	4,861
	国庫支出金	千円	1,501	3,966	2,937	0
	特定財源	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	626	4,111	4,111
	一般財源	千円	7,915	14,808	8,390	750
人件費合計	千円	4,350	6,960	6,960	7,830	4,350
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
糸島ブランド推進事業に関し、プロモーション活動内容の変更とともに委託料が減少。 また、各種観光パンフレットは、年度ごとに種類や印刷部数が異なるため、印刷費が減少。						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

観光情報の発信には、インターネットやテレビ、ラジオ、新聞、雑誌など、さまざまな媒体を活用しており、今後も継続した取組を行い、糸島市のブランドイメージを維持・向上させることが必要。観光客を増やすため、国内のみならず、国外へ向けて糸島市の魅力を発信することが必要。

現状の周辺環境・課題

福岡県内からの観光客は、テレビや雑誌等の情報が来訪のきっかけとなる傾向にある。福岡県外や海外からの観光客は、インターネット（ホームページ・SNS）の情報が来訪のきっかけとなる傾向にある。

今後の予想される周辺環境・課題

本市を訪れる観光客の年齢層や楽しみ方は多様であり、今後もあらゆる情報媒体を活用し、新鮮な観光情報を発信し続ける必要がある。

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	B	ある程度解消できた。
二次評価	B	ある程度解消できた。

多様化する観光客の情報入手手段に対応できるよう、さまざまな手段を使って観光情報を発信している。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

インターネット、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌などさまざまな媒体を活用した情報発信を行っており、観光客の来訪喚起に寄与している。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	C	普通
二次評価	C	普通

一定の経費は要しているが、観光入込客の増加に寄与している。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	D	遅れているが、今後、目標値達成可能
二次評価	D	遅れているが、今後、目標値達成可能

観光協会のホームページアクセス件数は、ページリニューアルにより大きく減少したが、再度増加傾向にある

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

新鮮な観光情報を発信し続けることで、観光入込客の増加に寄与しており、市内消費額の増加につながっている。

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	多様化する観光客のニーズや情報入手手段に対応するため、あらゆる媒体を活用した観光情報の発信を行っており、観光入込客の増加に寄与している。
------	---	------	---	--

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

[illegible]

平成31年度 施策評価表

施策名	九州大学関連研究所誘致、新産業創出、既存産業活性化を図る				
政策	4 企業の誘致と新産業の創出				
担当所属	商工観光課			連絡先	1850

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ・九州大学関連研究所の誘致、新産業の創出、既存産業の活性化を図る。 ・九州大学伊都キャンパスでの実証実験、研究シーズと民間企業の研究機関などの企業誘致を行い、市内企業間での連携や産学連携による産業の集積を図る。 ・糸島リサーチパーク内の水素エネルギー製品試験センター（水素関連）や社会システム実証センター（半導体関連）また三次元半導体研究センター（半導体関連）を活用し、企業との連携、企業誘致の取り組みを図る。 ・糸島市食品産業クラスター協議会の取り組みにより、食品産業関連機関の連携を促進し雇用の創出、所得の向上、地域経済の活性化を図ると共に新商品開発や販路開拓を図る。	企業誘致件数（九大関連・合併以降の累計）
	研究機関の立地数（累計）
	企業誘致の従業員数（九大関連・合併以降の累計）

【改革案】

一次評価					
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	現状維持	期待効果	
・企業誘致件数は、H30年7月操業の正見㈱が立地しており、平成30年度の目標を達成、研究機関の誘致は、H31年3月に企業立地協定を締結した熊本精研工業が一部研究施設を工場に併設する計画しており、引き続き九州大学・九州大学学術研究都市推進機構、福岡県等と連携した誘致活動を実施する。 ・食品産業クラスター事業については、協議会により実施される食品産業の更なる活性化に向けた取り組みを事務局として支援する。				成果	コスト
					削減
					維持
					増大
				上昇	
				維持	○
				縮小	
二次評価					
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	現状維持	期待効果	
・企業誘致件数は、H30年7月操業の正見㈱が立地しており、平成30年度の目標を達成、研究機関の誘致は、H31年3月に企業立地協定を締結した熊本精研工業が一部研究施設を工場に併設する計画しており、引き続き九州大学・九州大学学術研究都市推進機構、福岡県等と連携した誘致活動を実施する。 ・食品産業クラスター事業については、協議会により実施される食品産業の更なる活性化に向けた取り組みを事務局として支援する。				成果	コスト
					削減
					維持
					増大
				上昇	
				維持	○
				縮小	

【指標の推移】

		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度見込	R2年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	社		2	3	4	5	5	令和2年度	60%
	機関		4	4	4	4	4	令和2年度	100%
	人		258	266	300	350	350	令和2年度	76%
成果指標の増減維持理由									
企業誘致・研究機関の立地数については、計画どおりに推移している。 企業誘致の従業員数についても、立地企業の方針があるため計画に比べ減少しているが、ほぼ計画的に推移している。 はH31評価年度で目標維持（5社）、はH31評価年度で目標維持（4機関）、はH31評価年度で目標維持（350人）									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	平成31年度予算	令和2年度計画
トータルコスト	千円	7,804	14,407	11,797	9,090	7,350
事業費	千円	3,367	3,967	3,967	3,000	3,000
	国庫支出金	0	483	483	0	0
	特定財源	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,367	3,484	3,484	3,000	3,000
人件費合計	千円	4,437	10,440	7,830	6,090	4,350
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
食品産業クラスター事業の取り組みが平成29年度と比較すると平成30年度は事業方針が確定しており、明確な方針を持ち事業計画を実施した。結果、事業に係る人件費が減少した。またITベンチャー育成事業においても実証の取り組みが軌道に乗っており人経費が減少した。						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

糸島リサーチパークにおいて、企業訪問活動などにより一定の成果は見られたものの、今後さらなる誘致の取組強化が求められている。九州大学では、水素エネルギーをはじめ、有機ＥＬ、半導体などの最先端の研究が展開されているが、九州大学のシーズを生かした民間の研究機関などの集積を進めることが必要となっている。また、社会システム実証センターや三次元半導体研究センターなどＩＴ技術開発、社会実証フィールドの形成などによりＩＴ分野における企業間連携を推進し産業の集積も必要となる。

現状の周辺環境・課題

平成２９年度に糸島リサーチパークへ半導体関連の民間企業の研究開発施設を誘致したが、平成３０年度においても半導体・自動車分野の精密加工を行っている民間企業を誘致（立地協定締結）した。また、九州大学泊南口研究団地において１社操業を開始した。更なる企業の集積のため、民間企業を核とした企業間連携を推進する必要がある。また、Ｈ28年７月に糸島の農林水産物を活用する企業を組織化する目的で設立した、「糸島市食品産業クラスター協議会」は、会員の拡大等を目指すとともに、会員が自立した運営ができる体制の構築及び取り組みを行う。

今後の予想される周辺環境・課題

九州大学伊都キャンパスは、Ｈ30年度に移転完了し、学生・教職員約19,000人が通学、通勤している。九州大学においては、水素、有機ＥＬを始め最先端の研究のシーズのみならず、Ｈ30年度に移転した農学研究院を活用した実証の場を構築し企業の集積を図る。また、食品産業クラスター協議会は、Ｒ元年度から運営資金を会員による会費で行うが、事務局を市で担っていく。今後は、更なる「自立」に向け、自主財源確保などの運営方法や事業確立を目指し支援行う。

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	B	ある程度解消できた。
二次評価	B	ある程度解消できた。
・企業誘致件数、従業員数、研究機関の件数は、計画どおり推移しており、課題は解消傾向にある。 ・糸島市食品産業クラスター協議会においては、新商品開発、販路拡大支援などの事業計画を実施し食品産業の活性化に繋がった。今後は、事業収益を目指し更なる自立化を目指す。		

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効だったか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。
・社会システム実証センターを中心とした企業との連携や誘致企業の社会実証実験などの取り組みが、住民の生活に付加価値を提供するとともに多くの企業連携に結びつく可能性もあり成果推進に有効であった。		

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	高い
二次評価	B	高い
・ＩＴ技術において糸島リサーチパークに誘致した企業や市外企業との連携による新たな取り組みが進行しており効果は高い。 - また、将来的に半導体企業の集積の可能性があり、雇用の場の創出・所得の向上・地域経済の活性化が見込まれる。 ・糸島市食品産業クラスター協議会において、食品関連企業や生産者の交流により新たな取り組み（新商品開発・販路拡大）があり、食品産業の活性化を考えると一定の効果があった。		

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B	順調
二次評価	B	順調
・九州大学連携地域に企業誘致（１点）した点は順調と考える。九州大学や企業の技術を用いた実証実験に多くの企業の誘致の可能性がある。今後、産学官連携及び企業間連携を積極的に推進し産業を育成することが重要となる。		

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。
・企業誘致や食品産業の活性化は、雇用の場の創出、地域経済活性化の面で貢献度は高い。		

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	研究機関・製造施設の立地については、関係団体等と連携した誘致活動を行っており、企業の研究機関の必要性、投資額、時期など、さまざまな要因がある状況下で１社の誘致に繋がった。引き続き積極的な誘致活動を行う。なお、糸島市食品産業クラスター協議会においては、自立に向け収益を得る事業の確立のため、新商品開発や販路拡大などの取り組みについて引き続き支援する。
------	---	------	---	--

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

[illegible]

平成31年度 施策評価表

施策名	製造業や流通産業などの企業を誘致し、雇用機会を拡大する				
政策	4 企業の誘致と新産業の創出				
担当所属	商工観光課			連絡先	1850

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
成果 ・製造業や流通産業などの企業の誘致により、雇用場が創出される。 ・継続した企業誘致活動を行い、市内における雇用の増加が図られる。 ・新たな産業団地の造成事業完了に伴い、企業誘致の受け皿ができ企業の糸島市への進出が確保される。 ・「職・住・余暇」が近接する新たな働き方が研究され、雇用機会の拡大が図られる。 ・市民ニーズを踏まえた誘致企業の業種を精査することにより更なる雇用の創出が図られる。	企業誘致件数（九大関連以外・合併以降の累計）
	産業団地の整備数（合併以降の累計）
	企業誘致の従業員数（九大関連以外・合併以降の累計）

【改革案】

一次評価								
今後の実施方向性	拡充	前年度の結果	現状維持	期待効果				
・企業誘致件数は平成30年度の富士通コミュニケーションサービス(株)、(株)QuestPage、(株)幸栄物産、(株)エモメントの立地により達成度は92% ・産業団地の整備は、前原IC地区北産業団地 Ⅰ区完了、Ⅱ区は測量設計業務開始 ・企業誘致による従業員数の達成率は81%である。 市民ニーズに合った雇用創出を進めていく。						コスト		
						削減	維持	増大
				成果	上昇	○		
					維持			
		縮小						
二次評価								
今後の実施方向性	拡充	前年度の結果	現状維持	期待効果				
・企業誘致件数は平成30年度の富士通コミュニケーションサービス(株)、(株)QuestPage、(株)幸栄物産、(株)エモメントの立地により達成度は92% ・産業団地の整備は、前原IC地区北産業団地 Ⅰ区完了、Ⅱ区は測量設計業務開始 ・企業誘致による従業員数の達成率は81%である。 市民ニーズに合った雇用創出を進めていく。						コスト		
						削減	維持	増大
				成果	上昇	○		
					維持			
		縮小						

【指標の推移】

		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度見込	R 2年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	社		7	11	12	12	12	令和 2年度	92%
	か所		5	6	6	6	6	令和 2年度	100%
	人		689	807	900	1,000	1,000	令和 2年度	81%
成果指標の増減維持理由									
平成30年度の企業誘致件数4件、産業団地の整備数1件増加した。また、企業の生産性向上により従業員数が増加している。前原IC地区北産業団地が平成30年度に造成完了による企業の受け皿の増加、また前原IC南産業団地の空地に企業を誘致したことによる。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 予算	令和 2年度 計画
トータルコスト	千円	28,692	21,879	38,592	24,436	23,557
事業費	千円	2,592	5,349	15,972	3,556	1,807
特定財源	千円	0	859	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	3,479	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	1,678	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,592	4,490	10,815	3,556	1,807
人件費合計	千円	26,100	17,264	23,354	21,614	21,750
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
コンタクトセンター誘致に伴う、整備事業を実施したため。						

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題

市内における雇用の場の確保が十分でないため、継続した企業誘致活動が必要。企業誘致の受け皿として、新たに産業団地の造成事業に着手することが必要。「職・住・余暇」が近接する新たな働き方を研究し、雇用機会の拡大を図ることが必要。

現状の周辺環境・課題

企業の設備投資に対する姿勢が活発であり、H30年度には市内に4社誘致が決定した。企業の受け皿として、H30年度に前原IC地区北産業団地整備事業により Ⅰ工区が完了し、Ⅱ工区は測量設計業務を開始した。Ⅲ工区を実施するにあたり働き方や働きやすい業種の検討をし雇用機会の拡大を図る。

今後の予想される周辺環境・課題

H30年度に完了した前原IC地区北産業団地Ⅲ工区を令和元年に完売する予定であるため、地域経済の発展のため企業の受け皿となる産業団地の新たな事業実施が必要となる。一方で市内の製造業関連の企業では人手不足感があり、雇用創出を考慮すると「製造業」以外の業種の誘致も検討し多様な職種の創出について検討する必要がある。

【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	B	ある程度解消できた。
二次評価	B	ある程度解消できた。
・事務事業の実施により企業誘致4件、前原IC地区北産業団地（Ⅲ工区）完了、新たな雇用創出の場としてコンタクトセンターの誘致などの成果があり、ある程度課題は解消できた。		

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。
・事務事業の実施による成果は、雇用の場の創出、税収を考慮すると有効であり、引き続き取り組む		

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	高い
二次評価	B	高い
・産業団地の造成等については、土地開発公社が実施しており企業誘致に伴う雇用の場の創出、税収増加、経済循環等が考えられ費用対効果は高い。		

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	A	達成
二次評価	A	達成
・成果指標のとおり順調に進めている。		

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	A	大いに貢献できた。
二次評価	A	大いに貢献できた。
・雇用の創出、地域経済の活性化など貢献度は高い。		

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

【総合評価】

一次評価	A	二次評価	A	・成果指標の達成については確実に進んでいる。成果については、件数などの数字だけでなく、実質的な成果を再度想定し、より実質的な効果を達成する為の活動を行う必要がある。
------	---	------	---	--

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H30年度 決算	トータルコスト		H31年度 予算	トータルコスト		R 2年度 計画	トータルコスト		優先 度	評価結果（上段：一次評価、下段：二次評価）					
		事業費 人件費 経 費			事業費 人件費 経 費			事業費 人件費 経 費			貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
														実施	コスト	成果
企業誘致事業		14,376			13,583			13,583		高	A		A	拡充	削減	上昇
		1,326			1,403			1,403								
		13,050			12,180			12,180								
		0			0			0								
企業立地関係事業		6,114			8,234			9,974		高	A		A	拡充	維持	上昇
		894			404			404								
		5,954			8,564			9,570								
		0			0			0								
ママライタースタート アップ事業（実計）		2,587			2,619			0		高	A		A	現状維持	維持	上昇
		1,717			1,749			0								
		870			870			0								
		0			0			0								
コンタクトセンター整備 事業（実計）		15,515			0			0			B		B	完了		
		12,035			0			0								
		3,480			0			0								
		0			0			0								